

平成 3 0 年 度

白岡市 一般会計 決算に係る
特別会計
主要な施策に関する説明書

埼 玉 県 白 岡 市

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、
平成30年度白岡市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果を
説明する書類として、その概要を次のとおり報告する。

令和元年8月29日提出

白岡市長 小 島 卓

目 次

1 一般会計

平成30年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要	1
平成30年度・平成29年度歳入・歳出決算対比表	2
平成30年度款別決算状況表	4
平成30年度収入状況	6
平成30年度教育費の児童・生徒一人当たりの額	7
款別節一覧表	8
款項別給与費一覧表	10
款項別職員手当等内訳表	12

歳 入

1 市 税	14
2 地方譲与税	18
3 利子割交付金	18
4 配当割交付金	18
5 株式等譲渡所得割交付金	18
6 地方消費税交付金	18
7 自動車取得税交付金	18
8 地方特例交付金	18
9 地方交付税	20
10 交通安全対策特別交付金	20
11 分担金及び負担金	20
12 使用料及び手数料	22
13 国庫支出金	26
14 県支出金	34
15 財産収入	44
16 寄附金	44
17 繰入金	46
18 繰越金	46
19 諸収入	46
20 市債	52

歳 出

1	議会費	5 6
2	総務費	5 8
3	民生費	8 7
4	衛生費	1 1 2
5	労働費	1 2 4
6	農林水産業費	1 2 5
7	商工費	1 3 3
8	土木費	1 3 6
9	消防費	1 4 9
10	教育費	1 5 1
11	公債費	1 8 0
12	諸支出金	1 8 1

一般会計市債調書	1 8 4
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	2 0 0

2 特別会計

国民健康保険特別会計	2 0 3
後期高齢者医療特別会計	2 1 9
介護保険特別会計	2 2 7
農業集落排水事業特別会計	2 4 1
農業集落排水事業特別会計市債調書	2 4 8
公共下水道事業特別会計	2 5 5
公共下水道事業特別会計市債調書	2 6 8
蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	2 8 5
蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	2 8 9

平成 3 0 年度

白岡市一般会計決算に係る
主要な施策に関する説明書

平成30年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要

平成30年度白岡市一般会計の決算については、歳入総額が15,837,799,005円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比2.5%の増、歳出総額は15,088,556,442円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比2.9%の増、歳入歳出差引額は749,242,563円となりました。

歳入では、市税7,315,965,571円(構成比46.2%)、国庫支出金1,855,792,162円(構成比11.7%)、市債1,615,974,000円(構成比10.2%)、地方交付税1,176,697,000円(構成比7.4%)、県支出金865,318,029円(構成比5.5%)が主なものです。

歳出では、民生費5,614,956,567円(構成比37.2%)、教育費2,564,535,650円(構成比17.0%)、総務費1,791,272,041円(構成比11.9%)、土木費1,476,259,395円(構成比9.8%)、公債費1,342,254,221円(構成比8.9%)が主なものです。

福祉関連施策では、民間小規模保育所の整備に対して補助を実施することにより保育の充実を図ったほか、市内9か所の学童保育所に指定管理者制度を導入し、子育て支援の強化を図りました。

生活環境整備関連施策では、テレビ埼玉のデータ放送を活用した防災情報のリアルタイム配信や、災害発生時に確実かつ迅速な情報伝達を行うための全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機の更新を行い、地域の防災力強化を推進しました。

教育関連施策では、平成30年10月1日に白岡市生涯学習センター〔こもれびの森〕を開館し、各種開館記念事業を実施したほか、市内10校の小・中学校にエアコンを設置し、教育環境の整備を推進しました。

産業振興関連施策では、産官学の連携により新たな特産品を開発し、製品化したほか、特産である梨の生産を維持するため、農薬飛散防止等の総合防除ネットの設置等に対して補助を実施しました。

都市基盤整備関連施策では、まちのにぎわい創出のための白岡中学校周辺区域の都市的土地利用の推進を図るため、事業化検討パートナーを決定したほか、都市計画道路白岡駅西口線用地の取得や白岡・宮代線の準備工事、新白岡駅の東側に新白岡つつじ公園を整備するなど、良好な市街地の形成を図りました。

また、元気なシニアで元気な地域づくりを推進するためのアクティブシニア活躍支援事業や、大山地域及び菁莪地域の定住人口の確保及び市内外からの交流人口の増加を目指した「白岡元気プロジェクト」を実施し、地域の活性化を図りました。

そのほか、財政状況が非常に厳しい中で、創意工夫を凝らしながら、効率的かつ効果的な事業展開を図りました。

平成30年度

歳 入 ・

平成29年度

歳入

(単位:円)

款		平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	比 較 増 減	前年対比%
1	市 税	7,315,965,571	7,270,206,896	45,758,675	100.6
	(1) 市 民 税	3,671,691,189	3,664,290,537	7,400,652	100.2
	(2) 固 定 資 産 税	3,128,295,735	3,093,130,201	35,165,534	101.1
	(3) 軽 自 動 車 税	90,647,424	84,572,166	6,075,258	107.2
	(4) 市 町 村 た ば こ 税	257,733,238	260,684,026	△ 2,950,788	98.9
	(5) 都 市 計 画 税	167,597,985	167,529,966	68,019	100.0
2	地 方 譲 与 税	143,814,000	142,425,000	1,389,000	101.0
3	利 子 割 交 付 金	11,155,000	11,042,000	113,000	101.0
4	配 当 割 交 付 金	31,072,000	37,986,000	△ 6,914,000	81.8
5	株式等譲渡所得割交付金	28,661,000	41,551,000	△ 12,890,000	69.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	832,211,000	740,865,000	91,346,000	112.3
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,233,000	59,109,000	2,124,000	103.6
8	地 方 特 例 交 付 金	53,493,000	45,439,000	8,054,000	117.7
9	地 方 交 付 税	1,176,697,000	1,188,509,000	△ 11,812,000	99.0
10	交通安全対策特別交付金	6,587,000	7,456,000	△ 869,000	88.3
11	分 担 金 及 び 負 担 金	230,287,400	199,550,530	30,736,870	115.4
12	使 用 料 及 び 手 数 料	79,980,714	71,175,676	8,805,038	112.4
13	国 庫 支 出 金	1,855,792,162	1,834,108,349	21,683,813	101.2
14	県 支 出 金	865,318,029	850,119,072	15,198,957	101.8
15	財 産 収 入	12,506,601	4,331,509	8,175,092	288.7
16	寄 附 金	43,562,630	69,377,599	△ 25,814,969	62.8
17	繰 入 金	528,295,990	382,296,921	145,999,069	138.2
18	繰 越 金	791,243,188	661,467,829	129,775,359	119.6
19	諸 収 入	153,949,720	167,009,168	△ 13,059,448	92.2
20	市 債	1,615,974,000	1,669,269,000	△ 53,295,000	96.8
歳 入 合 計		15,837,799,005	15,453,294,549	384,504,456	102.5

歳出決算対比表

歳出

(単位:円)

款	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	前年対比%
1 議会費	161,181,389	155,529,320	5,652,069	103.6
2 総務費	1,791,272,041	1,842,680,368	△ 51,408,327	97.2
3 民生費	5,614,956,567	5,335,378,961	279,577,606	105.2
4 衛生費	998,393,556	972,501,461	25,892,095	102.7
5 労働費	5,168,638	16,782,431	△ 11,613,793	30.8
6 農林水産業費	206,656,075	216,478,332	△ 9,822,257	95.5
7 商工費	222,077,606	186,679,270	35,398,336	119.0
8 土木費	1,476,259,395	1,511,606,588	△ 35,347,193	97.7
9 消防費	705,791,331	704,381,308	1,410,023	100.2
10 教育費	2,564,535,650	2,390,675,995	173,859,655	107.3
11 公債費	1,342,254,221	1,329,350,347	12,903,874	101.0
12 諸支出金	9,973	6,980	2,993	142.9
13 予備費	0	0	0	
歳出合計	15,088,556,442	14,662,051,361	426,505,081	102.9

平成30年度款別決算状況表

歳入(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	執行率	
							予算対比	調定対比
1 市 税	7,146,452,000	7,493,641,561	7,315,965,571	52,887,254	124,788,736	169,513,571	102.4	97.6
2 地方譲与税	133,000,000	143,814,000	143,814,000			10,814,000	108.1	100.0
3 利子割交付金	6,800,000	11,155,000	11,155,000			4,355,000	164.0	100.0
4 配当割交付金	30,000,000	31,072,000	31,072,000			1,072,000	103.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	17,900,000	28,661,000	28,661,000			10,761,000	160.1	100.0
6 地方消費税交付金	723,000,000	832,211,000	832,211,000			109,211,000	115.1	100.0
7 自動車取得税交付金	40,000,000	61,233,000	61,233,000			21,233,000	153.1	100.0
8 地方特例交付金	53,493,000	53,493,000	53,493,000			0	100.0	100.0
9 地方交付税	1,134,979,000	1,176,697,000	1,176,697,000			41,718,000	103.7	100.0
10 交通安全対策特別交付金	7,000,000	6,587,000	6,587,000			△ 413,000	94.1	100.0
11 分担金及び負担金	229,408,000	232,084,540	230,287,400	168,950	1,628,190	879,400	100.4	99.2
12 使用料及び手数料	71,323,000	79,980,714	79,980,714			8,657,714	112.1	100.0
13 国庫支出金	1,913,251,000	1,855,792,162	1,855,792,162			△ 57,458,838	97.0	100.0
14 県支出金	866,633,000	865,318,029	865,318,029			△ 1,314,971	99.8	100.0
15 財産収入	10,350,000	12,508,901	12,506,601		2,300	2,156,601	120.8	100.0
16 寄附金	45,222,000	43,562,630	43,562,630			△ 1,659,370	96.3	100.0
17 繰入金	528,297,000	528,295,990	528,295,990			△ 1,010	100.0	100.0
18 繰越金	791,243,000	791,243,188	791,243,188			188	100.0	100.0
19 諸収入	157,753,000	174,828,126	153,949,720		20,878,406	△ 3,803,280	97.6	88.1
20 市債	1,723,274,000	1,615,974,000	1,615,974,000			△ 107,300,000	93.8	100.0
歳入合計	15,629,378,000	16,038,152,841	15,837,799,005	53,056,204	147,297,632	208,421,005	101.3	98.8
								100.0

歳 出

(単位:円)

	款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)		備 考
						予算対比	構成比	
1 議	会 費	162,544,000	161,181,389		1,362,611	99.2	1.0	
2 総	務 費	1,870,662,000	1,791,272,041	2,971,000	76,418,959	95.8	11.9	繰越明許費 2,971,000円
3 民	生 費	5,741,398,000	5,614,956,567		126,441,433	97.8	37.2	
4 衛	生 費	1,018,689,000	998,393,556		20,295,444	98.0	6.6	
5 労	働 費	5,188,000	5,168,638		19,362	99.6	0.0	
6 農 林 水 産 業	費	233,348,000	206,656,075	2,959,529	23,732,396	88.6	1.4	繰越明許費 2,959,529円
7 商	工 費	223,416,000	222,077,606		1,338,394	99.4	1.5	
8 土	木 費	1,713,496,000	1,476,259,395	213,038,956	24,197,649	86.2	9.8	繰越明許費 213,038,956円
9 消	防 費	709,962,000	705,791,331		4,170,669	99.4	4.7	
10 教	育 費	2,603,676,000	2,564,535,650	4,590,000	34,550,350	98.5	17.0	繰越明許費 4,104,000円 事故繰越 486,000円
11 公	債 費	1,342,508,000	1,342,254,221		253,779	100.0	8.9	
12 諸	支 出 金	69,000	9,973		59,027	14.5	0.0	
13 予	備 費	4,422,000	0		4,422,000	0.0	0.0	
	歳 出 合 計	15,629,378,000	15,088,556,442	223,559,485	317,262,073	96.5	100.0	

平成30年度収入状況

1 市税収入状況

(単位:円)

税 目		区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
市 民 税		現 年 課 税 分	3,655,769,314	3,635,169,260	368,877	20,231,177	99.44
		滞 納 繰 越 分	104,079,546	36,521,929	25,769,574	41,788,043	35.09
市民税 の内訳	個 人	現 年 課 税 分	3,235,977,914	3,216,024,248	323,589	19,630,077	99.38
		滞 納 繰 越 分	103,022,846	36,356,929	25,493,474	41,172,443	35.29
	法 人	現 年 課 税 分	419,791,400	419,145,012	45,288	601,100	99.85
		滞 納 繰 越 分	1,056,700	165,000	276,100	615,600	15.61
固 定 資 産 税 (国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。)		現 年 課 税 分	3,106,275,835	3,088,901,635	219,146	17,155,054	99.44
		滞 納 繰 越 分	104,106,580	39,394,100	24,499,631	40,212,849	37.84
軽 自 動 車 税		現 年 課 税 分	90,284,500	89,275,700	38,400	970,400	98.88
		滞 納 繰 越 分	3,460,466	1,371,724	665,774	1,422,968	39.64
市 町 村 た ば こ 税		現 年 課 税 分	257,733,238	257,733,238	0	0	100.00
都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	166,416,865	165,484,937	11,754	920,174	99.44
		滞 納 繰 越 分	5,515,217	2,113,048	1,314,098	2,088,071	38.31
小 計		現 年 課 税 分	7,276,479,752	7,236,564,770	638,177	39,276,805	99.45
		滞 納 繰 越 分	217,161,809	79,400,801	52,249,077	85,511,931	36.56
合 計			7,493,641,561	7,315,965,571	52,887,254	124,788,736	97.63
現年度納税義務者数							
○ 市民税 ・ 普通徴収 4,625 人 ・ 公的年金からの特別徴収 4,578 人 ○ 固定資産税 21,025 人							
・ 特別徴収 17,942 人 ・ 法人 877 社 ○ 都市計画税 13,862 人							

2 都市計画税の用途状況

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
収 入	都 市 計 画 税 収 入 済 額	167,598	
支 出	都 市 計 画 事 業 費	953,432	
	街 路 事 業 費	257,390	都市計画事業における 都市計画税の充当割合 17.6%
	公 園 費	24,660	
	公 共 下 水 道 事 業 費	87,192	
	区 画 整 理 費	8,500	
	そ の 他	23,819	
都市計画事業関連の地方債償還額		551,871	

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途状況

(単位:千円)

区 分			金 額	備 考
収 入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）収入済額		369,824	社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費に おける地方消費税交付金 （社会保障財源化分）の 充当割合 7.1%
支 出	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費		5,228,244	
	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	98,079	
		障 害 者 福 祉 費	962,123	
		老 人 福 祉 費	474,516	
	児童福祉費	児 童 福 祉 総 務 費	236,661	
		児 童 福 祉 施 設 費	183,669	
		保 育 所 費	764,392	
		児 童 措 置 費	770,259	
		母 子 父 子 福 祉 費	107,870	
	生活保護費	生 活 保 護 総 務 費	8,465	
		生 活 保 護 扶 助 費	483,147	
	保険年金費	国 民 年 金 事 務 取 扱 費	2,910	
		国 民 健 康 保 険 費	331,676	
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	545,307	
保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	78,831		
	予 防 費	180,339		

(注) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、一般事務経費及び一般職給与を控除した額である。

4 市税一人当たりの負担額

(単位:円)

種 別	税 目	収 入 済 額	一人当たりの額	一世帯当たりの額	備 考
直接税	市 民 税	3,671,691,189	134,501	328,427	平成31年3月31日 現在 人 口 52,477 人 世帯数 21,491 戸
	固 定 資 産 税	3,128,295,735			
	軽 自 動 車 税	90,647,424			
	都 市 計 画 税	167,597,985			
間接税	市 町 村 た ば こ 税	257,733,238	4,911	11,993	
計 (A)		7,315,965,571	139,412	340,420	

5 市税以外の一人当たりの負担額

(単位:円)

款	収 入 済 額	一 人 当 たり の 額	一 世 帯 当 たり の 額	備 考
2 地 方 譲 与 税	143,814,000			平成31年3月31日 現在 人 口 52,477 人 世帯数 21,491 戸
3 利 子 割 交 付 金	11,155,000			
4 配 当 割 交 付 金	31,072,000			
5 株式等譲渡所得割交付金	28,661,000			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	832,211,000			
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,233,000			
8 地 方 特 例 交 付 金	53,493,000			
9 地 方 交 付 税	1,176,697,000			
10 交通安全対策特別交付金	6,587,000			
11 分 担 金 及 び 負 担 金	230,287,400			
12 使 用 料 及 び 手 数 料	79,980,714			
13 国 庫 支 出 金	1,855,792,162			
14 県 支 出 金	865,318,029			
15 財 産 収 入	12,506,601			
16 寄 附 金	43,562,630			
17 繰 入 金	528,295,990			
18 繰 越 金	791,243,188			
19 諸 収 入	153,949,720			
20 市 債	1,615,974,000			
計 (B)	8,521,833,434	162,392	396,530	
合 計 (A) + (B)	15,837,799,005	301,804	736,950	

平成30年度教育費の児童・生徒一人当たりの額

1 小 学 校

平成31年3月31日現在

学 校 名	児 童 数	支 出 済 額	児 童 一 人 当 たり の 額
菁 莪 小 学 校	264 人	579,939,788 円	224,609 円
篠 津 小 学 校	475		
大 山 小 学 校	60		
南 小 学 校	724		
西 小 学 校	601		
白 岡 東 小 学 校	458		
合 計	2,582		

2 中 学 校

平成31年3月31日現在

学 校 名	生 徒 数	支 出 済 額	生 徒 一 人 当 たり の 額
菁 莪 中 学 校	124 人	345,407,019 円	275,444 円
篠 津 中 学 校	436		
南 中 学 校	353		
白 岡 中 学 校	341		
合 計	1,254		

(注) (1)小、中学校の支出済額は、小学校費、中学校費の直接費に教育総務費429,614,109円を小、中児童・生徒数の比率を乗じた額をそれぞれ加算した額である。

(2)小、中児童・生徒の比率は小学校で67.31%(2,582人)、中学校で32.69%(1,254人)

款 別 節

(01会計) 一般会計

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報酬	59,304,000	37,369,295	4,108,708	4,444,300		7,429,500
2 給料	20,904,600	356,804,918	327,117,403	79,731,535		44,286,000
3 職員手当等	38,370,387	249,313,619	185,634,834	46,897,032		28,018,012
4 共済費	28,930,530	142,460,763	106,467,814	25,052,477		13,772,590
5 災害補償費		28,092				
6 恩給及び退職年金						
7 賃金		11,169,927	69,495,986	8,594,972		849,031
8 報償費		22,159,040	694,866	5,113,500	22,640	
9 旅費	550,356	1,945,986	373,249	257,554	1,754	502,537
10 交際費	200,700	615,200				10,000
11 需用費	5,845,242	125,546,176	41,512,648	6,835,852	60,244	5,684,572
12 役務費	308,116	36,353,752	5,967,347	5,597,320	11,000	532,148
13 委託料	1,133,452	355,566,978	845,437,052	223,568,025	3,000	5,463,225
14 使用料及び賃借料	2,607,786	98,819,925	2,397,259	258,672		2,143,562
15 工事請負費		19,554,912	8,949,880	247,320		16,732,980
16 原材料費		62,326	215,136			132,062
17 公有財産購入費		84,300,000				
18 備品購入費	144,720	9,574,053	1,731,791	1,397,757		
19 負担金、補助及び交付金	2,881,500	224,288,230	642,473,823	585,175,765	70,000	23,929,856
20 扶助費			2,442,411,451	5,134,475		
21 貸付金					5,000,000	
22 補償、補填及び賠償金		375,144				
23 償還金、利子及び割引料		13,957,138	46,987,955	87,000		
24 投資及び出資金						
25 積立金		761,467	161,578			
26 寄附金						
27 公課費		245,100				
28 繰出金			882,817,787			57,170,000
合 計	161,181,389	1,791,272,041	5,614,956,567	998,393,556	5,168,638	206,656,075
支出総額に対する款の割合	1.07	11.87	37.21	6.62	0.03	1.37

一 覧 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	支出総額 に対する 節の割合
2,265,900	172,600	7,172,950	14,529,760			136,797,013	0.91
21,806,160	143,947,500		202,517,464			1,197,115,580	7.93
12,908,701	94,058,355		125,627,837			780,828,777	5.18
6,401,691	45,551,402		64,431,796			433,069,063	2.87
						28,092	0.00
	1,033,281		71,602,174			162,745,371	1.08
23,000	130,000	2,537,000	5,402,860			36,082,906	0.24
373,826	166,619	4,381,620	1,021,098			9,574,599	0.06
			85,000			910,900	0.01
2,073,388	34,042,654	2,028,668	181,071,603			404,701,047	2.68
230,233	2,703,843	228,160	9,452,040			61,383,959	0.41
902,037	207,050,524	491,400	368,169,894			2,007,785,587	13.31
5,080	10,033,410	257,095	91,603,635			208,126,424	1.38
	143,389,591	21,219,080	967,150,703			1,177,244,466	7.80
	3,218,265		1,335,902			4,963,691	0.03
	186,328,088					270,628,088	1.79
	395,062	353,996	282,485,931			296,083,310	1.96
171,087,590	128,213,188	667,055,362	155,868,255			2,601,043,569	17.24
			21,790,965			2,469,336,891	16.37
4,000,000			300,000			9,300,000	0.06
	46,906,013		24,900			47,306,057	0.31
				1,342,254,221		1,403,286,314	9.30
			20,833			943,878	0.01
		66,000	43,000			354,100	0.00
	428,919,000				9,973	1,368,916,760	9.07
222,077,606	1,476,259,395	705,791,331	2,564,535,650	1,342,254,221	9,973	15,088,556,442	100.00
1.47	9.78	4.68	17.00	8.90	0.00	100.00	

款 項 別 給 与

款	項	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
1 議 会 費		59,304,000	20,904,600	38,370,387	118,578,987
	1 議 会 費	59,304,000	20,904,600	38,370,387	118,578,987
2 総 務 費		37,369,295	356,804,918	249,313,619	643,487,832
	1 総 務 管 理 費	33,865,606	237,234,506	172,672,550	443,772,662
	2 徴 税 費	19,200	70,001,791	47,548,947	117,569,938
	3 戸籍住民基本台帳費		49,568,621	27,121,541	76,690,162
	4 選 挙 費	476,400		1,696,210	2,172,610
	5 統 計 調 査 費	2,683,889		274,371	2,958,260
	6 監 査 委 員 費	324,200			324,200
3 民 生 費		4,108,708	327,117,403	185,634,834	516,860,945
	1 社 会 福 祉 費	949,800	97,291,342	60,138,021	158,379,163
	2 児 童 福 祉 費	2,335,708	157,005,000	83,123,658	242,464,366
	3 生 活 保 護 費	823,200	14,569,550	7,861,049	23,253,799
	4 保 険 年 金 費		58,251,511	34,512,106	92,763,617
4 衛 生 費		4,444,300	79,731,535	46,897,032	131,072,867
	1 保 健 衛 生 費	4,216,800	50,095,435	28,100,377	82,412,612
	2 環 境 衛 生 費	227,500	29,636,100	18,796,655	48,660,255
6 農 林 水 産 業 費		7,429,500	44,286,000	28,018,012	79,733,512
	1 農 業 費	7,429,500	44,286,000	28,018,012	79,733,512
7 商 工 費		2,265,900	21,806,160	12,908,701	36,980,761
	1 商 工 費	2,265,900	21,806,160	12,908,701	36,980,761
8 土 木 費		172,600	143,947,500	94,058,355	238,178,455
	1 土 木 管 理 費		30,787,500	19,843,809	50,631,309
	2 道 路 橋 梁 費		11,688,600	5,724,414	17,413,014
	4 都 市 計 画 費	172,600	101,471,400	68,490,132	170,134,132
9 消 防 費		7,172,950			7,172,950
	1 消 防 費	7,172,950			7,172,950
10 教 育 費		14,529,760	202,517,464	125,627,837	342,675,061
	1 教 育 総 務 費	5,514,660	72,734,764	45,675,253	123,924,677
	2 小 学 校 費	5,533,600	26,591,100	12,735,250	44,859,950
	3 中 学 校 費	2,446,800	5,935,800	2,701,521	11,084,121
	4 社 会 教 育 費	536,100	71,810,400	47,620,859	119,967,359
	5 保 健 体 育 費	498,600	25,445,400	16,894,954	42,838,954
合 計		136,797,013	1,197,115,580	780,828,777	2,114,741,370

費 一 覧 表

(単位:円)

共 済 費	職員退職手当 組 合 負 担 金	合 計	備 考 (報 酬 の 内 訳)
28,930,530		147,509,517	○ 議会議員 59,304,000
28,930,530		147,509,517	
142,460,763	171,450,811	957,399,406	○ 産業医 415,200
104,044,572	171,450,811	719,268,045	○ 法務嘱託職員 240,000
23,706,480		141,276,418	○ 公務災害補償等審査会委員 18,300
14,709,711		91,399,873	○ 情報公開・個人情報保護審議会委員 43,600
		2,172,610	○ 行政不服審査会委員 368,400
		2,958,260	○ 行政評価委員会委員 219,800
		324,200	○ 公平委員会委員 19,200
			○ 交通指導員 8,364,000
			○ 行政区長及び区長代理者 23,953,906
			○ 参画と協働のまちづくり審議会委員 223,200
			○ 固定資産評価審査委員会委員 19,200
			○ 選挙管理委員会委員 476,400
			○ 各種統計調査員 2,683,889
			○ 監査委員 324,200
106,467,814	1,799,028	625,127,787	○ 青少年問題協議会委員 54,900
31,252,142		189,631,305	○ 介護給付費等の支給に関する審査会委員 894,900
52,633,754		295,098,120	○ 家庭児童相談員 1,792,708
4,473,871		27,727,670	○ 児童福祉審議会委員 111,600
18,108,047	1,799,028	112,670,692	○ 保育所嘱託医 431,400
			○ 生活保護嘱託医 823,200
25,052,477		156,125,344	○ 市医 4,216,800
15,833,538		98,246,150	○ 環境審議会委員 111,600
9,218,939		57,879,194	○ 空家等対策協議会委員 115,900
13,772,590		93,506,102	○ 農業委員会委員・農地利用最適化推進委員 5,736,000
13,772,590		93,506,102	○ 農事委員 1,551,400
			○ 農業振興審議会委員 142,100
6,401,691		43,382,452	○ 消費生活相談員 2,265,900
6,401,691		43,382,452	
45,551,402		283,729,857	○ 都市計画審議会委員 172,600
9,768,058		60,399,367	
3,405,597		20,818,611	
32,377,747		202,511,879	
		7,172,950	○ 消防団員 7,172,950
		7,172,950	
64,431,796	28,334,024	435,440,881	○ 教育委員会委員 551,400
23,376,868	10,164,530	157,466,075	○ いじめ防止対策推進委員会委員 52,200
7,961,826	3,722,754	56,544,530	○ 入学準備金貸付審査会委員 6,100
1,696,968	831,012	13,612,101	○ さわやか相談員 4,904,960
23,419,180	10,053,372	153,439,911	○ 校医・学校薬剤師(小学校) 5,533,600
7,976,954	3,562,356	54,378,264	○ 校医・学校薬剤師(中学校) 2,446,800
			○ 社会教育委員 323,300
			○ 山中集会所運営審議会委員 62,800
			○ 文化財保護委員会委員 118,600
			○ 文書資料審議委員会委員 31,400
			○ スポーツ推進委員 498,600
433,069,063	201,583,863	2,749,394,296	○ 支出総額に対する給与費の占める割合 18.22%

款 項 別 職 員 手

款	項	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
1 議会費		516,000	1,360,836		228,800		195,014
	1 議会費	516,000	1,360,836		228,800		195,014
2 総務費		8,623,376	21,691,076	4,323,500	3,745,631		33,431,097
	1 総務管理費	5,494,456	14,185,016	3,183,000	2,196,330		19,644,263
	2 徴税費	1,913,000	4,390,479	1,086,500	766,960		10,109,819
	3 戸籍住民基本台帳費	1,215,920	3,115,581	54,000	782,341		1,719,993
	4 選挙費						1,682,651
	5 統計調査費						274,371
3 民生費		6,014,000	20,405,522	2,587,004	4,301,820		11,719,579
	1 社会福祉費	1,924,000	6,140,118	997,004	1,208,400		5,936,280
	2 児童福祉費	2,110,000	9,708,900	957,000	2,159,500		2,572,911
	3 生活保護費	198,000	886,053		217,200		798,024
	4 保険年金費	1,782,000	3,670,451	633,000	716,720		2,412,364
4 衛生費		2,158,000	5,075,374	1,669,800	1,208,220		1,533,557
	1 保健衛生費	424,000	3,124,768	733,800	856,620		1,181,713
	2 環境衛生費	1,734,000	1,950,606	936,000	351,600		351,844
6 農林水産業費		984,000	2,817,000	942,000	356,400		2,656,299
	1 農業費	984,000	2,817,000	942,000	356,400		2,656,299
7 商工費		636,000	1,414,920		219,200		394,726
	1 商工費	636,000	1,414,920		219,200		394,726
8 土木費		4,710,500	9,322,680	2,025,000	2,326,020		8,696,039
	1 土木管理費	552,000	1,955,970	324,000	340,800		2,565,353
	2 道路橋梁費	469,000	729,456		292,400		6,964
	4 都市計画費	3,689,500	6,637,254	1,701,000	1,692,820		6,123,722
10 教育費		4,177,000	12,472,944	1,695,900	2,534,460		11,716,706
	1 教育総務費	1,761,500	4,296,252	288,000	699,620		2,948,425
	2 小学校費		1,595,466	324,000	410,760		62,832
	3 中学校費		356,148				19,896
	4 社会教育費	1,336,500	4,565,214	1,002,900	1,185,260		6,782,676
	5 保健体育費	1,079,000	1,659,864	81,000	238,820		1,902,877
合 計		27,818,876	74,560,352	13,243,204	14,920,551	0	70,343,017

当 等 内 訳 表

(単位：円)

管理職員特別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	休 日 勤 務 手 当	義務教育等	合 計
		1,260,000	31,379,602	3,430,135				38,370,387
		1,260,000	31,379,602	3,430,135				38,370,387
17,000		14,040,000	90,323,880	56,667,302	16,295,000	155,757		249,313,619
17,000		11,640,000	62,233,627	37,661,634	16,295,000	122,224		172,672,550
		1,260,000	16,656,401	11,365,788				47,548,947
		1,140,000	11,433,852	7,639,880		19,974		27,121,541
						13,559		1,696,210
								274,371
		6,960,000	79,127,228	54,483,916		35,765		185,634,834
		3,120,000	24,524,736	16,287,483				60,138,021
		2,700,000	36,947,098	25,932,484		35,765		83,123,658
			3,373,551	2,388,221				7,861,049
		1,140,000	14,281,843	9,875,728				34,512,106
		2,700,000	19,753,651	12,798,430				46,897,032
		1,560,000	12,380,220	7,839,256				28,100,377
		1,140,000	7,373,431	4,959,174				18,796,655
		1,680,000	10,948,979	7,633,334				28,018,012
		1,680,000	10,948,979	7,633,334				28,018,012
		1,140,000	5,388,161	3,715,694				12,908,701
		1,140,000	5,388,161	3,715,694				12,908,701
5,000		6,720,000	35,705,416	24,529,010		18,690		94,058,355
5,000		1,260,000	7,554,888	5,285,798				19,843,809
			2,571,263	1,655,331				5,724,414
		5,460,000	25,579,265	17,587,881		18,690		68,490,132
		8,880,000	50,998,837	33,050,169		56,221	45,600	125,627,837
		4,800,000	19,630,554	11,205,302			45,600	45,675,253
			6,087,446	4,254,746				12,735,250
			1,358,706	966,771				2,701,521
		2,940,000	17,527,320	12,251,648		29,341		47,620,859
		1,140,000	6,394,811	4,371,702		26,880		16,894,954
22,000	0	43,380,000	323,625,754	196,307,990	16,295,000	266,433	45,600	780,828,777

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	平成30年1月1日現在当市に住所を有する個人に対し、所得に応じて課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

1 現年課税分	現年課税分	市内に事務所又は事業所のある法人に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

1 現年課税分	現年課税分	平成30年1月1日現在市内の土地、家屋、償却資産の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(目) 1 個人

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
3, 216, 024, 248	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	3, 235, 977, 914	3, 216, 024, 248	323, 589	19, 630, 077	99. 4
	2 9	3, 266, 338, 496	3, 235, 481, 233	115, 622	30, 741, 641	99. 1
	比較	△30, 360, 582	△19, 456, 985	207, 967	△11, 111, 564	0. 3
	調定額で0. 9%、収入済額で0. 6%の減となり、徴収率は0. 3ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1, 565, 876円が含まれています。					
36, 356, 929	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	103, 022, 846	36, 356, 929	25, 493, 474	41, 172, 443	35. 3
	2 9	118, 575, 478	29, 952, 104	15, 663, 721	72, 959, 653	25. 3
	比較	△15, 552, 632	6, 404, 825	9, 829, 753	△31, 787, 210	10. 0
	調定額で13. 1%の減、収入済額で21. 4%の増となり、徴収率は10. 0ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額9, 100円が含まれています。					

(目) 2 法人

419, 145, 012	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	419, 791, 400	419, 145, 012	45, 288	601, 100	99. 8
	2 9	398, 289, 000	397, 868, 400	0	420, 600	99. 9
	比較	21, 502, 400	21, 276, 612	45, 288	180, 500	△0. 1
	調定額で5. 4%、収入済額で5. 3%の増となり、徴収率は0. 1ポイント低下しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額2, 600円が含まれています。					
165, 000	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	1, 056, 700	165, 000	276, 100	615, 600	15. 6
	2 9	1, 837, 400	988, 800	212, 500	636, 100	53. 8
	比較	△780, 700	△823, 800	63, 600	△20, 500	△38. 2
	調定額で42. 5%、収入済額で83. 3%の減となり、徴収率は38. 2ポイント低下しました。					

(目) 1 固定資産税

3, 085, 179, 435	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	3, 102, 553, 635	3, 085, 179, 435	219, 146	17, 155, 054	99. 4
	2 9	3, 094, 886, 834	3, 069, 318, 104	106, 809	25, 461, 921	99. 2
	比較	7, 666, 801	15, 861, 331	112, 337	△8, 306, 867	0. 2
	調定額で0. 2%、収入済額で0. 5%の増となり、徴収率は0. 2ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額120, 535円が含まれています。					
39, 394, 100	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	104, 106, 580	39, 394, 100	24, 499, 631	40, 212, 849	37. 8
	2 9	105, 372, 547	20, 089, 897	6, 620, 278	78, 662, 372	19. 1
	比較	△1, 265, 967	19, 304, 203	17, 879, 353	△38, 449, 523	18. 7
	調定額で1. 2%の減、収入済額で96. 1%の増となり、徴収率は18. 7ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額13, 287円が含まれています。					

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	国有資産等所在市町村交付金法第2条の規定による埼玉県からの交付金です。

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

1 現年課税分	現年課税分	平成30年4月1日現在軽自動車等の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 4 市町村たばこ税

1 現年課税分	現年課税分	市内のたばこ消費に対する税で、卸売販売業者等が納税したものです。
---------	-------	----------------------------------

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

1 現年課税分	現年課税分	平成30年1月1日現在市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(目) 2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
3, 722, 200	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	3, 722, 200	3, 722, 200	0	0	100. 0
	2 9	3, 722, 200	3, 722, 200	0	0	100. 0
	比較	0	0	0	0	0. 0
	調定額、収入済額ともに昨年と同様となりました。					

(目) 1 軽自動車税

89, 275, 700	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	3 0	90, 284, 500	89, 275, 700	38, 400	970, 400	98. 9
	2 9	85, 187, 600	83, 873, 800	0	1, 313, 800	98. 5
	比較	5, 096, 900	5, 401, 900	38, 400	△343, 400	0. 4
	調定額で 6. 0 %、収入済額で 6. 4 %の増となり、徴収率は 0. 4 ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 1 6, 4 0 0 円が含まれています。					
1, 371, 724	・ 滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	3 0	3, 460, 466	1, 371, 724	665, 774	1, 422, 968	39. 6
	2 9	3, 146, 932	698, 366	291, 900	2, 156, 666	22. 2
	比較	313, 534	673, 358	373, 874	△733, 698	17. 4
	調定額で 1 0. 0 %、収入済額で 9 6. 4 %の増となり、徴収率は 1 7. 4 ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には還付未済額 2, 0 0 0 円が含まれています。					

(目) 1 市町村たばこ税

257, 733, 238	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	257, 733, 238	257, 733, 238	0	0	100. 0
	2 9	260, 684, 026	260, 684, 026	0	0	100. 0
	比較	△2, 950, 788	△2, 950, 788	0	0	0. 0
	調定額、収入済額ともに1. 1 %の減となりました。					

(目) 1 都市計画税

165, 484, 937	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	3 0	166, 416, 865	165, 484, 937	11, 754	920, 174	99. 4
	2 9	167, 827, 066	166, 440, 546	5, 791	1, 380, 729	99. 2
	比較	△1, 410, 201	△955, 609	5, 963	△460, 555	0. 2
	調定額で 0. 8 %、収入済額で 0. 6 %の減となり、徴収率は 0. 2 ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 6, 4 6 5 円が含まれています。					
2, 113, 048	・ 滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	3 0	5, 515, 217	2, 113, 048	1, 314, 098	2, 088, 071	38. 3
	2 9	5, 582, 169	1, 089, 420	358, 974	4, 133, 775	19. 5
	比較	△66, 952	1, 023, 628	955, 124	△2, 045, 704	18. 8
	調定額で 1. 2 %の減、収入済額で 9 4. 0 %の増となり、徴収率は 1 8. 8 ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 7 1 3 円が含まれています。					

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 自動車重量譲与税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額を市町村の道路の面積と延長（平成29年4月1日現在）で按分し譲与されたものです。

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油税の42/100に相当する額を市町村の道路の面積と延長（平成29年4月1日現在）で按分し譲与されたものです。
------------	----------	---

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

1 利子割交付金	利子割交付金	県民税の利子割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
----------	--------	--

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

1 配当割交付金	配当割交付金	県民税の配当割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
----------	--------	--

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	県民税の株式譲渡所得割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
---------------	-------------	--

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税収入額（消費税8%のうち1.7%相当分）を都道府県ごとの消費に相当する額に応じて按分して得た額の1/2に相当する額を国勢調査人口及び事業所統計の従業者数で按分し交付されたものです。
------------	----------	---

(款) 7 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税の収入額に95/100を乗じて得た額の7/10に相当する額を市町村の道路面積と延長（平成29年4月1日現在）で按分し交付されたものです。
-------------	-----------	--

(款) 8 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	地方特例交付金（減収）	個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う
-----------	-------------	--------------------------

(目) 1 自動車重量譲与税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
102,291,000	6月期分 26,633,000円 11月期分 41,720,000円 3月期分 33,938,000円 計 102,291,000円

(目) 1 地方揮発油譲与税

41,523,000	6月期分 11,619,000円 11月期分 16,838,000円 3月期分 13,066,000円 計 41,523,000円
------------	--

(目) 1 利子割交付金

11,155,000	8月期分 5,431,000円 12月期分 3,967,000円 3月期分 1,757,000円 計 11,155,000円
------------	---

(目) 1 配当割交付金

31,072,000	8月期分 8,430,000円 12月期分 1,599,000円 3月期分 21,043,000円 計 31,072,000円
------------	--

(目) 1 株式等譲渡所得割交付金

28,661,000	3月期分 28,661,000円 計 28,661,000円
------------	-----------------------------------

(目) 1 地方消費税交付金

832,211,000	一般財源		社会保障財源	
	6月期分	113,309,000円	90,644,000円	
	9月期分	146,439,000円	116,972,000円	
	12月期分	81,838,000円	65,736,000円	
	3月期分	120,801,000円	96,472,000円	
	計	462,387,000円	369,824,000円	

(目) 1 自動車取得税交付金

61,233,000	8月期分 18,406,000円 12月期分 20,041,000円 3月期分 22,786,000円 計 61,233,000円
------------	--

(目) 1 地方特例交付金

53,493,000	4月期分 26,415,000円
------------	------------------

(款) 8 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	補てん分)	減収の一部を補てんするために交付されたものです。

(款) 9 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	普通交付税	すべての地方公共団体が一定の水準以上の行政サービスを提供できるように、地方公共団体間の財政力の均衡化を図るため、国から地方公共団体に対して交付されるものです。財源は、所得税・法人税の収入額のそれぞれ33.1%、酒税の収入額の50%、地方消費税分を除く消費税の収入額の22.3%及び地方法人税の収入額の100%です。この地方交付税のうち94%に相当する額が普通交付税として算定され交付されたものです。
	特別交付税	普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別な財政需要等に基づき算定される交付税です。地方交付税総額の6%相当額が特別交付税として算定交付されたものです。

(款) 10 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通法規違反者の反則金収入を交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長で按分し交付されたものです。
---------------	-------------	---

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 社会福祉費負担金	老人福祉施設入所者負担金	老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置委託に要する費用として、本人から負担能力に応じて徴収したものです。
2 児童福祉費負担金	保育所入所児童保護者負担金	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、児童の年齢等に応じた負担金を徴収したものです。
	学童保育所入所児童保護者負担金	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。
	保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、児童の年齢等に応じた負担金を徴収したものです。

(目) 1 地方特例交付金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	9月期分 27,078,000円 計 53,493,000円

(目) 1 地方交付税

1,042,179,000	・普通交付税交付額 1,042,179,000円
134,518,000	・特別交付税交付額 134,518,000円

(目) 1 交通安全対策特別交付金

6,587,000	9月期分 3,449,000円 3月期分 3,138,000円 計 6,587,000円
-----------	--

(目) 1 民生費負担金

546,600	・本人負担額 546,600円 入所者 2人(延べ24か月)
191,794,760	・当該年度分 西保育所 26,064,740円 千駄野保育所 28,955,800円 高岩保育所 25,761,540円 管内私立保育所(園) 106,846,330円 管外私立保育所(園) 3,353,550円 管外受託児市町負担金 812,800円 計 191,794,760円
35,784,600	・当該年度分 南・南第二児童クラブ 11,003,400円 西・西第二児童クラブ 8,152,800円 東・東第二児童クラブ 6,414,900円 菁莪児童クラブ 3,355,300円 篠津・篠津第二児童クラブ 6,858,200円 計 35,784,600円
345,100	・滞納繰越分 千駄野保育所 6,000円 高岩保育所 218,000円 管内私立保育所(園) 115,100円 管外私立保育所(園) 6,000円 計 345,100円

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	学童保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 教育総務費負担金	日本スポーツ振興センター災害掛金小学校分負担金	学校管理下における児童の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。
	日本スポーツ振興センター災害掛金中学校分負担金	学校管理下における生徒の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 総務使用料	自動販売機等設置使用料	自動販売機の設置に係る行政財産使用料です。
	市有地使用料	主に送電線下の市有地の使用料として東京電力パワーグリッド株式会社から納付されたものです。
	庁舎敷地使用料	庁舎西側に設置されたＡＴＭに係る庁舎敷地内使用料です。
	行政財産使用料	ごみ集積所等に設置された電柱に係る行政財産使用料です。
	デジタル証明写真機設置使用料	市庁舎に設置されたデジタル証明写真機に係る行政財産使用料です。
	広告付き案内板使用料	市庁舎に設置された広告付き案内板に係る行政財産使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 民生使用料	老人福祉センター使用料	老人福祉センター利用者の使用料です。
	老人福祉センター内売店設置使用料	老人福祉センター内の売店設置使用料です。
	保健福祉総合センター使用料	保健福祉総合センターの使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 土木使用料	道路占用料	道路の占用料です。
	法定外公共物使用料	法定外公共物の使用料です。

(目) 1 民生費負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
147,000	・滞納繰越分
	南・南第二児童クラブ 49,000円
	西・西第二児童クラブ 14,000円
	東・東第二児童クラブ 28,000円
	菁莪児童クラブ 21,000円
	篠津・篠津第二児童クラブ 35,000円
	計 147,000円

(目) 2 教育費負担金

1,137,580	・小学校分(保護者負担 460円)
	篠津小学校 467人 214,820円
	菁莪小学校 238人 109,480円
	大山小学校 52人 23,920円
	南小学校 697人 320,620円
	西小学校 571人 262,660円
	白岡東小学校 448人 206,080円
531,760	・中学校分(保護者負担 460円)
	篠津中学校 418人 192,280円
	菁莪中学校 103人 47,380円
	南中学校 332人 152,720円
	白岡中学校 303人 139,380円

(目) 1 総務使用料

2,044,182	・自動販売機設置使用料 39台 2,044,182円
19,069,077	・市有地使用料(送電線線下補償外) 19,069,077円
541,820	・庁舎敷地使用料 541,820円
52,126	・行政財産使用料 52,126円
61,155	・デジタル証明写真機設置使用料 61,155円
4,536	・広告付き案内板設置使用料 4,536円

(目) 2 民生使用料

48,700	・老人福祉センター使用料 48,700円
	年間有料利用者数 338人
31,061	・老人福祉センター内売店設置使用料 31,061円
1,287,000	・保健福祉総合センター使用料 1,287,000円
	利用件数 2,044件

(目) 3 土木使用料

13,765,920	・道路占用料 105件 13,765,920円
317,226	・法定外公共物使用料 15件 317,226円

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
2 公園使用料	総合運動公園施設使用料	総合運動公園の使用料です。
	公園施設占用使用料	公園の占用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 教育使用料	市民テニスコート使用料	市民テニスコートの使用料です。
	公民館使用料	中央公民館の使用料です。
	勤労者体育センター使用料	勤労者体育センターの使用料です。
	B & G 海洋センター内自動販売機設置使用料	B & G 海洋センター内の自動販売機設置に係る行政財産使用料です。
	生涯学習センター使用料	生涯学習センターの使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 総務手数料	戸籍手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	住民票手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	印鑑証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	税務証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	仮ナンバー取扱手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	その他手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	通知カード再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	個人番号カード再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(目) 3 土木使用料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
7,473,150	・総合運動公園使用料 年間利用者数 83,844人 7,473,150円
178,991	・公園占用料 8件 178,991円

(目) 4 教育使用料

5,575,250	・市民テニスコート使用料 年間利用者数 65,835人 5,575,250円
3,986,950	・中央公民館使用料 年間利用者数 62,859人 3,986,950円
2,564,900	・勤労者体育センター使用料 年間利用者数 45,407人 2,564,900円
106,180	・自動販売機設置使用料 1台 106,180円
636,850	・生涯学習センター使用料 年間利用者数 12,770人 636,850円

(目) 1 総務手数料

5,020,100	・戸籍事項証明書（全部・個人） 6,829件 3,073,050円 ・除籍事項証明書（全部・個人） 474件 355,500円 ・除籍、改製原戸籍（謄本・抄本） 2,033件 1,524,750円 ・戸籍関係諸証明 184件 66,800円 計 9,520件 5,020,100円
5,009,600	・住民票の写し（全部・個人） 23,226件 4,645,200円 ・除住民票の写し（全部・個人） 1,822件 364,400円 計 25,048件 5,009,600円
3,226,000	・印鑑登録証明書 16,130件 3,226,000円
3,090,040	市民税関係証明 ・所得証明 1,845件 369,000円 ・課税証明 6,420件 1,284,000円 ・非課税証明 1,452件 290,400円 ・営業証明 29件 5,800円 納税証明 755件 151,000円 固定資産税関係証明 ・土地関係証明 1,348件及び2,181筆 335,030円 ・家屋関係証明 888件及び907棟 204,810円 ・住宅用家屋証明 296件 384,800円 ・土地台帳閲覧外 326件 65,200円 計 3,090,040円
269,250	・仮ナンバー取扱手数料 359件 269,250円
537,400	・住民票閲覧 0件 0円 ・住民票記載事項証明書 736件 147,200円 ・印鑑登録証再交付 456件 136,800円 ・その他の証明 1,267件 253,400円 計 2,459件 537,400円
131,000	・通知カード再交付 262件 131,000円
12,800	・個人番号カード再交付 16件 12,800円

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保健衛生手数料	犬の登録手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	狂犬病予防注射済票交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	狂犬病予防注射済票再交付等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	犬の鑑札の再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業手数料	耕作証明等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
---------	----------	---------------------

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 都市計画手数料	屋外広告物手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	開発手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	都市計画証明等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	建築手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
5 境界証明等手数料	境界証明等手数料	境界証明等の手数料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

3 児童福祉手数料	児童手当証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
4 保育所証明手数料	保育所証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法に基づくサービスに要する費用に対する負担金です。
------------	---------------	----------------------------------

(目) 2 衛生手数料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
606,000	・犬の登録 202件	606,000円
1,178,650	・狂犬病予防注射済票交付 2,143件	1,178,650円
2,040	・狂犬病予防注射済票再交付 6件	2,040円
9,600	・犬の鑑札再交付 6件	9,600円

(目) 3 農林水産業手数料

23,400	・耕作証明等手数料 117件	23,400円
--------	----------------	---------

(目) 4 土木手数料

242,900	・屋外広告物手数料 29件	242,900円
2,156,430	・開発手数料	
	開発行為許可申請 47件	1,237,800円
	開発許可事項変更許可申請 29件	79,710円
	予定建築物等以外の建築等許可申請 4件	108,000円
	建築行為許可等申請 5件	70,400円
	適合証明申請 95件	608,000円
	開発登録簿交付申請 101件	52,520円
	計	2,156,430円
1,030	・都市計画証明等手数料 5件	1,030円
691,200	・建築手数料	
	建築確認申請 7件	87,000円
	建築完了検査申請 7件	120,000円
	建築計画概要書等交付申請 411件	164,400円
	長期優良住宅認定申請 60件	284,800円
	低炭素建築物認定申請 6件	30,000円
	建築物省エネ法認定申請 1件	5,000円
	計	691,200円
21,200	・境界証明等手数料 106件	21,200円

(目) 6 民生手数料

3,600	・児童手当受給証明書 18件	3,600円
3,400	・入所(園)証明書等 17件	3,400円

(目) 1 民生費国庫負担金

332,725,563	・障害者自立支援給付費等国庫負担金 負担率1/2	
	障害福祉サービス費等	290,443,302円
	相談支援給付費等	2,921,586円
	補装具費	3,600,000円
	高額障害福祉サービス等	150,000円
	やむを得ない事由による措置	42,375円
	更生医療費	28,444,800円
	育成医療費	1,723,500円

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	特別障害者手当等給付費負担金	特別障害者手当等の給付に要する費用に対する負担金です。
	障害児通所支援給付費負担金	児童福祉法に基づくサービスに要する費用に対する負担金です。
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活困窮者自立相談支援事業に要した費用に対する負担金です。
	低所得者保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金です。
	前年度低所得者保険料軽減負担金追加交付	低所得者の介護保険料軽減の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
	前年度特別障害者手当等給付費負担金追加交付	前年度特別障害者手当等の給付に要する費用に対する負担金の追加交付です。
2 児童福祉費負担金	児童扶養手当負担金	児童扶養手当の支払いに対して国から費用の一部が負担されたものです。
	児童入所施設措置費等負担金	児童入所施設措置等の費用に対して負担されたものです。
	前年度児童扶養手当負担金追加交付	児童扶養手当の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
	児童手当負担金	児童手当の支払いに対して国から費用の一部が負担されたものです。
	子どものための教育・保育給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき支弁した施設型給付費及び地域型保育給付費に対する負担金です。
3 生活保護費負担金	前年度子どものための教育・保育給付費負担金追加交付	子どものための教育・保育給付費の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	生活保護法に基づき支弁した保護費に対する負担金です。
	前年度生活保護費負担金追加交付	生活保護法に基づき支弁した前年度保護費に対する負担金の追加交付です。
4 保険基盤安定負担金	保険基盤安定負担金	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。

(目) 1 民生費国庫負担金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	療養介護医療費 5,400,000円
9,306,015	・特別障害者手当等給付費負担金 負担率 3/4 特別障害者手当等 9,306,015円
46,226,934	・障害児通所給付費負担金 負担率 1/2 障害児通所給付費等 43,601,222円 障害児相談支援給付費等 1,820,712円 肢体不自由児通所医療費 805,000円
9,192,000	・自立相談支援事業 負担率 3/4 7,950,000円 ・被保護者就労支援事業 負担率 3/4 1,134,000円 ・生活困窮者住居確保給付金 負担率 3/4 108,000円
2,333,050	・低所得者保険料軽減負担金 負担率 1/2 2,333,050円
76,950	・前年度低所得者保険料軽減負担金 76,950円
10,935	・特別障害者手当等給付費負担金 負担率 3/4 特別障害者手当等 10,935円
35,242,050	・当該年度受入額 国庫基本額×負担率 1/3 全部受給者 15,573,000円 一部支給者 15,830,860円 加算額 3,838,190円 合 計 35,242,050円
150,465	・児童入所措置費等負担金 150,465円 負担率 1/2
220,236	・前年度児童扶養手当負担金 220,236円
539,722,666	・児童手当 539,722,666円 3歳未満 被用者 37/45 非被用者 2/3 3歳以上～小学校修了前 第1・2子 2/3 第3子以降 2/3 中学校 2/3 所得制限限度額以上 2/3 ・前年度児童手当交付金追加交付 0円
217,488,192	・当該年度分受入額 217,488,192円 国庫基本額（支弁額－徴収基準額）×負担率 1/2
1,104,578	・前年度子どものための教育・保育給付費負担金（国庫負担金追加交付分） 1,104,578円
307,926,000	・生活保護費負担金 負担率 3/4 307,926,000円
30,912,075	・前年度生活保護費負担金追加交付金 30,912,075円
38,639,674	・保険基盤安定負担金 38,639,674円 保険者支援分 77,279,348円 負担率 1/2

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	母子保健法の規定に基づく養育医療給付事業の扶助費に対する負担金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

2 中学校費負担金	公立学校施設災害復旧費負担金	平成30年10月1日に発生した台風第24号の強風により被災した篠津中学校のポプラ倒木伐採及び倉庫屋根葺替工事に対する負担金です。
-----------	----------------	--

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務管理費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度施行に伴うシステム整備に係る補助金です。
	個人番号カード交付事業費補助金	通知カード・個人番号カード関連事業に係る補助金です。
	個人番号カード交付事務費補助金	通知カード・個人番号カード関連事務に係る補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 社会福祉費補助金	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業に要した経費に対する補助金です。
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	子どもの学習支援事業、生活保護適正実施推進事業及び自立支援プログラム策定実施推進事業に対する補助金です。
	介護保険事業費補助金	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業の経費等に対する補助金です。
2 児童福祉費補助金	母子家庭等自立支援給付補助金	母子家庭等自立支援事業のうち、高等職業訓練促進給付金等の費用に対して補助されたものです。
	子ども・子育て支援交付金	平成30年度子ども・子育て支援交付金要綱に基づく交付金です。

(目) 2 衛生費国庫負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
2,719,430	・母子保健衛生費負担金(養育医療費) 負担率 1/2 2,719,430円

(目) 3 教育費国庫負担金

1,587,000	・公立学校施設災害復旧費負担金 負担率 2/3 1,587,000円
-----------	---------------------------------------

(目) 1 総務費国庫補助金

6,199,000	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 総務省分 6,199,000円
3,945,000	・個人番号カード交付事業費補助金 3,945,000円
19,000	・個人番号カード交付事務費補助金 19,000円

(目) 2 民生費国庫補助金

12,021,000	・地域生活支援事業費等補助金 補助率 1/2 12,021,000円
6,817,000	・子どもの学習支援事業 補助率 1/2 1,979,000円 ・生活保護適正実施推進事業 補助率 1/2 1,026,000円 ・生活保護適正実施推進事業 補助率 7/8 502,000円 ・自立支援プログラム策定実施推進事業 補助率 3/4 3,310,000円
1,650,000	・介護保険事業費補助金 補助率 1/2 1,650,000円
1,722,000	・母子家庭等自立支援給付補助金 1,722,000円 補助対象基本額 自立支援教育訓練給付金事業 200,000円 高等職業訓練促進給付金等事業 2,096,000円 補助率 3/4
33,546,000	子ども・子育て支援交付金 33,546,000円 【内訳】 ①延長保育事業 631,000円 (国庫補助基本額 1,895,700円) ②放課後児童健全育成事業 20,824,000円 (国庫補助基本額 62,472,720円) ③利用者支援事業 333,000円 (国庫補助基本額 1,000,000円) ④子育て短期支援事業 20,000円 (国庫補助基本額 60,410円) ⑤乳児家庭全戸訪問事業 527,000円 (国庫補助基本額 1,581,000円) ⑥養育支援訪問事業 54,000円 (国庫補助基本額 164,000円) ⑦子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 88,000円 (国庫補助基本額 266,520円) ⑧一時預かり事業 1,468,000円 (国庫補助基本額 4,406,350円) ⑨地域子育て支援拠点事業 8,500,000円

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	保育所等整備交付金	平成31年度に開設した民間小規模保育事業所に対する補助金です。
8 保険年金費補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	後期高齢者医療保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修事業に要した費用に対する補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 環境衛生費補助金	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	合併処理浄化槽設置整備事業について交付された補助金です。
2 保健衛生費補助金	がん検診推進事業補助金	国の基準により、特定の年齢に該当する者に実施したがん検診（子宮頸がん・乳がん等）に対して交付された補助金です。
	特定感染症検査等事業費補助金	風しんの抗体検査及び予防接種法第5条第1項の規定に基づく風しんの第5期の定期接種の実施に向けた健康管理システムの修正費に対して交付された補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 道路橋梁費補助金	社会資本総合整備事業費	白岡駅西口線道路改良事業、橋梁維持管理事業及び橋梁長寿命化事業に対する補助金です。
2 都市計画費補助金	社会資本総合整備事業費	都市公園等維持管理事業に対する補助金です。
	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	既存建築物の耐震診断・耐震改修事業に対する補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 教育総務費補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園就園に伴う保護者の経済的負担を軽減するために、家庭の市町村民税課税状況に応じて入園料・保育料を減免する就園奨励事業の経費に対して、補助されたものです。
2 小学校費補助金	特別支援教育就学奨励費補助金	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対する就学奨励事業の一部が補助されたものです。
	理科教育設備整備費等補助金	理科教育備品の整備に対する補助金です。
3 中学校費補助金	要保護生徒就学援助費補助金	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行った実績に対し、国から経費の一部が補助されたものです。
	特別支援教育就学奨励費補助金	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対する就学奨励事業の一部が補助されたものです。
	理科教育設備整備費等補助金	理科教育備品の整備に対する補助金です。
4 社会教育費補助金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建築工事等に伴う発掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。

(目) 2 民生費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	(国庫補助基本額 25,502,000円) ⑩子育て援助活動支援事業 1,101,000円 (国庫補助基本額 3,303,000円) 補助率 1/3
51,662,000	・保育所等整備交付金 51,662,000円 補助対象基準額 77,493,910円 補助率 2/3
3,821,000	・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 補助率10/10 3,821,000円

(目) 3 衛生費国庫補助金

2,481,000	・循環型社会形成推進交付金 2,481,000円 合併処理浄化槽 11基設置
1,504,000	・がん検診推進事業補助金 1,504,000円 補助率1/2
210,000	・特定感染症検査等事業費等事業補助金 210,000円 (緊急風しん抗体検査等事業補助金) 補助率1/2

(目) 4 土木費国庫補助金

94,108,000	・社会資本整備総合交付金(白岡駅西口線道路改良事業) 71,990,000円 ・社会資本整備総合交付金(橋梁維持管理事業) 15,683,000円 ・社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化事業) 6,435,000円
4,500,000	・社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) 4,500,000円
328,000	・社会資本整備総合交付金(住宅・建築物耐震改修等事業) 328,000円

(目) 5 教育費国庫補助金

37,828,000	・幼稚園就園奨励費補助金 37,828,000円
413,000	・特別支援教育就学奨励費補助金 学用品費等補助金 413,000円
206,000	・理科教育設備整備費等補助金 補助率 1/2 206,000円
25,000	・要保護生徒就学援助費補助金 修学旅行費 25,000円
407,000	・特別支援教育就学奨励費補助金 学用品費等補助金 407,000円
299,000	・理科教育設備整備費等補助金 補助率 1/2 299,000円
2,500,000	・国宝重要文化財等保存整備費補助金 補助率 1/2 2,500,000円

(款) 13 国庫支出金

(項) 3 委託金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 総務管理費委託金	自衛官募集事務委託金	自衛官募集事務に係る委託金です。
2 戸籍住民基本台帳費委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	中長期在留者住居地届出等事務に係る委託金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 3 委託金

1 児童福祉費委託金	特別児童扶養手当事務取扱交付金	特別児童扶養手当の事務処理に必要な経費の一部が交付されたものです。
2 保険年金費委託金	基礎年金等事務委託金	法定受託事務として行っている基礎年金等に係る事務の一部に対し、国民年金法第86条の規定により交付されたものです。
	協力連携事務委託金	法定受託事務に付随し、国と協力連携して実施する相談等の業務に係る必要経費について、国民年金法第86条の規定により交付されたものです。
	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	令和元年10月から開始となる、年金生活者支援給付金の支給準備に要した経費について、国民年金法第86条の規定により交付されたものです。

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 戸籍住民基本台帳費負担金	旅券事務交付金	旅券事務に係る一般交付金です。
----------------	---------	-----------------

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法に基づくサービスに要した費用に対する負担金です。
	障害児通所支援給付費負担金	児童福祉法に基づくサービスに要した費用に対する負担金です。
	低所得者保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金です。
	前年度低所得者保険料軽減負担金追加交付	低所得者の介護保険料軽減の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
2 児童福祉費負担金	児童入所施設措置費等負担金	児童入所施設措置費等の費用に対して負担されたものです。
	児童手当負担金	児童手当の支払に対して県から費用の一部が負担されたものです。

(目) 1 総務費委託金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
21,600	・自衛官募集事務委託金 21,600円
257,000	・中長期在留者住居地届出等事務委託金 257,000円

(目) 2 民生費委託金

129,220	・特別児童扶養手当事務取扱交付金 129,220円 単価1,846円×受給権者数70人 129,220円 手当改定分単価79円×受給者数0人 0円
8,505,468	・基礎年金等事務委託金 8,505,468円
4,048,061	・協力連携事務委託金 4,048,061円
1,036,000	・年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金 1,036,000円

(目) 1 総務費県負担金

1,576,000	・一般交付金 1,576,000円
-----------	-------------------

(目) 2 民生費県負担金

166,362,781	・障害者自立支援給付費等県費負担金 負担率1/4 障害福祉サービス費等 145,221,651円 相談支援給付費等 1,460,793円 補装具費 1,800,000円 高額障害福祉サービス等 75,000円 やむを得ない事由による措置 21,187円 更生医療費 14,222,400円 育成医療費 861,750円 療養介護医療費 2,700,000円
23,113,467	・障害児通所給付費県費負担金 負担率1/4 障害児通所給付費等 21,800,611円 障害児相談支援給付費等 910,356円 肢体不自由児通所医療費 402,500円
1,166,525	・低所得者保険料軽減負担金 負担率1/4 1,166,525円
38,475	・前年度低所得者保険料軽減負担金 38,475円
75,232	・児童入所施設措置費等負担金 75,232円 負担率1/4
115,358,666	・児童手当 115,358,666円 被用者3歳未満 15,000円 負担率 4/45 被用者3歳以上中学校修了前 10,000円 負担率 1/6 被用者3歳以上中学校修了前 15,000円 負担率 1/6 非被用者 10,000円 負担率 1/6 非被用者 15,000円 負担率 1/6

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	子どものための教育・保育給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき支弁した施設型給付費及び地域型保育給付費に対する負担金です。
	前年度子どものための教育・保育給付費負担金追加交付	子どものための教育・保育給付費の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	生活保護法に基づき、居住地がない被保護者に対して支弁した保護費に対する負担金です。
4 保険基盤安定負担金	国民健康保険基盤安定負担金	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	後期高齢者医療特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	母子保健法の規定に基づく養育医療給付事業の扶助費に対する負担金です。
------------	------------	------------------------------------

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 分権推進交付金	埼玉県分権推進交付金（一般交付金）	埼玉県から権限移譲された事務等に要する経費として交付されたものです。
-----------	-------------------	------------------------------------

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 総務管理費補助金	ふるさと創造資金	魅力ある地域づくりに資する事業に対して交付された補助金です。
	埼玉県防犯環境整備推進補助金	市町村が行う防犯のまちづくりに資する事業に対して交付された補助金です。
	埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金	シニア世代の市民が地域活動や就労など、地域社会を支える担い手として活躍するための事業に対して交付された補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 社会福祉費補助金	民生委員・児童委員活動費等補助金	民生委員・児童委員の活動に要した費用に対する補助金です。
------------	------------------	------------------------------

(目) 2 民生費県負担金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	特例給付 5,000円 負担率 1/6 ・前年度児童手当負担金追加交付 0円
100,674,038	・子どものための教育・保育給付費県費負担金 全国統一費用部分 負担率 1/4 98,239,606円 地方単独費用部分 負担率 1/2 2,434,432円 計 100,674,038円
552,289	・前年度子どものための教育・保育給付費県費負担金（追加交付分） 552,289円
11,168,000	・生活保護費負担金 負担率 1/4 11,168,000円
99,727,682	・保険基盤安定負担金 99,727,682円 保険税軽減分 107,210,460円 負担率 3/4 保険者支援分 77,279,348円 負担率 1/4
63,341,474	・保険基盤安定負担金 63,341,474円 低所得者軽減分 79,503,429円 被扶養者軽減分 4,951,870円 負担率 3/4

(目) 3 衛生費県負担金

1,359,715	・母子保健衛生費負担金（養育医療費） 負担率 1/4 1,359,715円
-----------	--

(目) 4 分権推進交付金

8,451,000	・浄化槽設置の届出受理等 ・浄化槽管理者の指導等 ・屋外広告物の許可等 ・屋外広告物の簡易除却事務等 ・開発行為の許可 外22事務及び経由事務 8,451,000円
-----------	---

(目) 1 総務費県補助金

1,691,000	・ふるさと創造資金 大山・菁莪地域活性化推進事業 1,691,000円
214,000	・埼玉県防犯環境整備推進補助金 防犯ブザー整備事業 81,000円 安全で安心なまちづくり推進事業 133,000円
2,199,000	・埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金 アクティブシニア活躍支援事業 2,199,000円

(目) 2 民生費県補助金

6,961,570	・民生委員及び児童委員活動費等補助金 民生委員及び児童委員活動費補助 5,939,330円 民生委員協議会補助 54,560円
-----------	---

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

歳 入 節 区 分 名	歳 入 名	歳 入 概 要
	重度心身障害者医療費支給事業補助金	重度心身障害者医療費支給事業の扶助費に対する補助金です。
	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業に要した経費に対する補助金です。
	障害者生活支援事業補助金	在宅の重度障がい者に対して支給している手当やサポート事業を行う団体の運営に要した経費に対する補助金です。
	障害者福祉施設等支援事業補助金	生活ホーム事業に要した経費に対する補助金です。
	共同生活援助等事業費補助金	共同生活援助事業に要した経費に対する補助金です。
	難聴児補聴器購入助成事業費補助金	軽度・中等度の難聴児の補聴器購入に要した費用に対する補助金です。
	在宅福祉事業費補助金	在宅福祉サービス事業（老人クラブに対する助成、老人クラブ連合会の活動促進に関する助成）の経費等に対する補助金です。
2 児 童 福 祉 費 補 助 金	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	ひとり親家庭等医療費支給事業の扶助費に対して補助されたものです。
	家庭保育室等運営事業費補助金	家庭保育室の運営に係る補助金です。
	放課後児童対策事業補助金	学童保育所の運営に係る補助金です。
	安心・元気保育サービス支援事業費補助金	私立保育所（園）において、一歳児保育や障害児保育等を手厚く行うための補助金です。
	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業の運営に係る補助金です。
	乳幼児医療費支給事業補助金	こども医療費支給事業の扶助費に対して補助されたものです。
	保育対策等促進事業費補助金	私立保育所（園）において、保育環境の改善や延長保育等を手厚く行うための補助金です。
	一時預かり事業費補助金	保育所（園）において、一時預かり事業を手厚く行うための補助金です。
	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	ファミリー・サポート・センター事業の運営に係る補助金です。

(目) 2 民生費県補助金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	民生委員協議会会長補助 47,680円 民生委員協議会活動推進費補助 920,000円
43,239,364	・重度心身障害者医療費支給事業補助金 補助率 1/2 43,239,364円
6,010,000	・地域生活支援事業費等補助金 補助率 1/4 6,010,000円
11,745,000	・在宅重度心身障害者手当支給事業 10,695,000円 ・障害児(者)生活サポート事業 1,050,000円
463,000	・障害福祉施設等支援事業補助金 463,000円
58,000	・共同生活援助事業費補助金 補助率 1/2 58,000円
161,000	・難聴児補聴器購入助成事業費補助金 161,000円
399,000	・老人クラブ等事業費補助金 399,000円
2,725,907	・ひとり親家庭等医療費支給事業補助金 2,725,907円 補助対象医療費支給額 5,451,814円 補助率 1/2
284,000	・家庭保育室運営費補助事業 284,000円 補助対象基準額 568,800円 補助率 1/2
24,308,000	・放課後児童健全育成事業 20,824,000円 補助対象基準額 62,472,270円 補助率 1/3 ・放課後児童健全育成事業(県単独分) 3,484,000円 計 24,308,000円
9,000,000	・一歳児担当保育士雇用費 7,140,000円 ・アレルギー等対応特別給食提供事業 1,200,000円 ・障害児保育事業 300,000円 ・乳児途中入所促進事業 360,000円 計 9,000,000円 補助対象基準額 18,000,000円 補助率 1/2
8,500,000	・地域子育て支援拠点事業 8,500,000円 補助対象基本額 25,502,000円 補助率 1/3
25,405,207	・乳幼児医療費支給事業補助金 25,405,207円 補助対象基準額 50,810,414円 補助率 1/2
635,000	・延長保育促進事業 635,000円 補助対象基準額 1,905,900円 補助率 1/3
1,470,000	・一時預かり事業 1,470,000円 補助対象基準額 4,410,790円 補助率 1/3
1,084,000	・ファミリー・サポート・センター事業 1,084,000円 補助対象基本額 3,253,195円 補助率 1/3

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業に対して補助されたものです。
	多子世帯保育料軽減事業費補助金	保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るための補助金です。
	子育て短期支援事業費補助金	子育て短期支援事業に対して補助されたものです。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 保健衛生費補助金	埼玉県利用者支援事業（母子保健型）補助金	利用者支援事業（母子保健型）として、子育て世代包括支援センターの開設準備に対して交付された補助金です。
	献血組織運営費補助金	輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、献血推進組織を設置する市町村に対して交付された補助金です。
	健康増進事業費補助金	健康増進法に基づく保健事業に対して交付された補助金です。
	乳児家庭全戸訪問事業等補助金	乳児家庭全戸訪問事業等に対して交付された補助金です。
	骨髄移植ドナー助成費補助金	骨髄等の提供者に対して交付された補助金です。
	早期不妊治療費助成事業補助金	早期不妊検査・不妊治療費助成事業に対して交付された補助金です。
2 環境衛生費補助金	合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業補助金	合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業について交付された補助金です。
	アライグマ個体分析調査補助金	アライグマ個体分析調査について交付された補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 農業費補助金	農業委員会交付金	農業委員会等に関する法律に基づく事務交付金です。
	新規就農総合支援事業費補助金	新規就農者の就農定着を支援するために交付された補助金です。
	経営所得安定対策推進事業費補助金	経営所得安定対策に係る事務を円滑に行うために交付された補助金です。
	多面的機能支払交付金事業補助金	農業従事者等の組織が農地や農業用排水路等の施設について保全管理と質的向上を図るための経費として交付された補助金です。
	農地利用最適化交付金	農業委員会等に関する法律に基づく事務交付金です。
	機構集積支援事業費補助金	農地法に基づく農地台帳等整備に対する補助金です。
	機構集積協力金交付事業費補助金	農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化の協力に対する補助金です。
	土地改良事業かんがい排水事業補助金（爪田ヶ谷）	県費単独土地改良事業かんがい排水事業（爪田ヶ谷）に対する補助金です。

(目) 2 民生費県補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
56,000	・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金 56,000円 補助対象基本額 168,714円 補助率 1/3
7,275,000	・埼玉県多子世帯保育料軽減事業 7,275,000円 補助対象基準額 14,550,880円 補助率 1/2
7,000	・子育て短期支援事業費補助金 7,000円 補助対象基本額 22,000円 補助率 1/3

(目) 3 衛生費県補助金

303,000	・利用者支援事業（母子保健型）補助金 303,000円 補助率 1/3
48,000	・献血組織運営費補助金 48,000円 （人口規模による均等割補助）
286,000	・健康増進事業費補助金（健康診査、健康相談、健康教育等） 286,000円 補助率 2/3
359,000	・乳児家庭全戸訪問事業等補助金 359,000円 補助率 1/3
70,000	・骨髄移植ドナー助成費補助金 70,000円 補助率 1/2
571,000	・早期不妊検査・不妊治療費助成事業補助金 571,000円 補助率 不妊検査 10/10 不妊治療 1/2
3,844,000	・埼玉県浄化槽整備事業補助金 3,844,000円 合併処理浄化槽 11基設置
110,700	・アライグマ個体分析調査補助金 110,700円

(目) 4 農林水産業費県補助金

1,755,000	・農業委員会交付金 1,755,000円
1,459,219	・新規就農総合支援事業費補助金 1,459,219円 補助率 10/10
364,000	・経営所得安定対策推進事業費補助金 364,000円 補助率 10/10
2,399,841	・多面的機能支払交付金 2,399,841円 補助率 3/4
1,656,000	・農地利用最適化交付金 1,656,000円
883,000	・機構集積支援事業費補助金 883,000円
1,527,500	・機構集積協力金交付事業費補助金 1,527,500円 補助率 10/10
1,254,000	・県費単独土地改良事業かんがい排水事業補助金（爪田ケ谷） 1,254,000円 補助率 33%

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 商工費補助金	消費者行政活性化補助金	消費生活相談体制の整備及び消費生活相談に関する情報を地域住民に啓発するために交付された補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 中学校費補助金	中学校配置相談員助成事業助成金	中学校4校の「さわやか相談員」配置に係る経費に対する助成金です。
2 社会教育費補助金	文化財保存事業費補助金	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建築工事等に伴う発掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。
5 教育総務費補助金	教育支援体制整備事業費補助金	教育支援体制整備事業に対する補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 徴税費委託金	個人県民税徴収委託金	個人県民税の徴収取扱費として、交付された委託金です。
2 戸籍住民基本台帳費委託金	人口動態調査事務委託金	人口動態調査報告事務の委託金です。
	住民異動月報事務委託金	住民異動月報事務に係る委託金です。
	町(丁)字別年齢別人口調査委託金	町(丁)字別年齢別人口調査報告事務の委託金です。
3 選挙費委託金	県議会議員選挙委託金	平成31年4月7日執行の埼玉県議会議員一般選挙に係る選挙執行経費委託金です。
	在外選挙特別経費委託金	在外選挙人名簿登録に関する郵送料等の経費委託金です。
4 統計調査費委託金	工業統計調査委託金	工業の実態を明らかにするために行う調査の経費として交付された委託金です。
	学校基本調査委託金	学校に関する基本的事項を把握し、教育行政上の基礎資料を得るために行う調査の経費として交付された委託金です。
	住宅・土地統計調査委託金	住宅とそこに居住する世帯員の状況、世帯が保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにするために行う調査の経費として交付された委託金です。

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 社会福祉費委託金	療育手帳再交付委託金	療育手帳再交付事務に係る委託金です。
------------	------------	--------------------

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 環境衛生費委託金	彩の国環境保全交付金	県から権限移譲された公害防止事務の執行に要する経費に対して交付されたものです。
------------	------------	---

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 都市計画費委託金	建築確認申請等調査事務委託金	建築確認申請等の受付に係る調査事務委託金です。
	建築動態統計調査交付	建築工事届等の集計調査に対する交付金です。

(目) 5 商工費県補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
2,028,000	・埼玉県消費者行政活性化補助金 2,028,000円

(目) 6 教育費県補助金

2,970,000	・学校教育に係る市町村総合助成金 いじめ・不登校対策充実事業 2,970,000円
1,250,000	・文化財保存事業費補助金 補助率 1/4 1,250,000円
1,774,000	・教育支援体制整備事業費補助金 1,774,000円

(目) 1 総務費委託金

84,979,841	・個人県民税徴収委託金 84,979,841円
46,575	・人口動態調査事務委託金 46,575円
6,000	・住民異動月報事務委託金 6,000円
42,000	・町(丁)字別年齢別人口調査委託金 42,000円
4,766,000	・埼玉県議会議員一般選挙委託費 4,766,000円
4,214	・在外選挙特別経費委託金 4,214円
103,221	・工業統計調査委託金 103,221円
2,765	・学校基本調査委託金 2,765円
3,163,886	・住宅・土地統計調査委託金 3,163,886円

(目) 2 民生費委託金

10,729	・療育手帳再交付事務委託金 10,729円
--------	-----------------------

(目) 3 衛生費委託金

163,000	・彩の国環境保全交付金 163,000円
---------	----------------------

(目) 4 土木費委託金

7,160	・建築確認申請等調査事務委託金 7,160円 均等割額 6,800円 1件当たり単価 360円 処理件数 1件
5,550	・建築動態統計調査交付金 5,550円

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	金	

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 教育総務費委託金	外部専門機関と連携した英語指導力向上事業委託金	大学等の外部専門機関と連携した英語指導力向上事業の実施に係る委託金です。
------------	-------------------------	--------------------------------------

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 土地建物貸付収入	土地建物貸付収入	市有地等の貸付料です。
------------	----------	-------------

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	利子及び配当金	財政調整基金等による年間運用利子収入です。
-----------	---------	-----------------------

(款) 15 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 土地売払収入	土地売払収入	土地の売払いに係る収入です。
----------	--------	----------------

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	一般寄附金	公共の福祉向上のために役立ててほしいと寄附されたものです。
	ふるさと納税	ふるさと納税制度により寄附されたものです。

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 社会福祉費寄附金	社会福祉費寄附金	社会福祉に対する寄附金です。
------------	----------	----------------

(目) 4 土木費委託金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	1 件当たり単価 3 0 円 処理件数 1 8 5 件

(目) 5 教育費委託金

248,436	・外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 2 4 8, 4 3 6 円
---------	--------------------------------------

(目) 1 財産貸付収入

2,914,976	・駐在所、交番土地 下野田駐在所 3 5 5. 1 8 m ² 7 1, 2 3 7 円 新白岡駅前交番 2 0 8. 2 8 m ² 1 2 4, 0 0 0 円 白岡駅前交番 1 8 0. 1 0 m ² 2 8 7, 4 3 9 円 ・商工会館用地 1, 1 9 6. 7 1 m ² 5 5 9, 1 0 0 円 ・格納庫敷地 2 0 0. 0 0 m ² 2, 9 0 0 円 ・白岡駅西口共同駐車場 4 6 9. 6 8 m ² 8 0 8, 6 0 0 円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店駐車場 3 4 0 m ² 3 7 6, 8 0 0 円 ・日勝第二梨出荷組合集荷場用地 3 3 7 m ² 1, 5 0 0 円 ・商工会館北側駐車場用地 3 5 0 m ² 1 5 8, 8 0 0 円 ・しらおか虹保育園用地 2, 4 6 2. 4 7 m ² 5 2 1, 2 0 0 円 ・白岡サッカースポーツ少年団物置置場 3. 7 8 m ² 1, 4 0 0 円 ・白岡ウィングスポーツ少年団物置置場 3. 2 9 m ² 1, 2 0 0 円 ・西少女ソフトクラブ用具物置置場 1. 0 0 m ² 8 0 0 円
-----------	---

(目) 2 利子及び配当金

793,221	・財政調整基金利子 3 7 7, 0 6 7 円 ・公共施設整備基金利子 3 7 4, 5 0 2 円 ・減債基金利子 6, 8 8 1 円 ・ふるさと文化振興基金利子 3, 0 1 7 円 ・土地開発基金利子 9, 9 7 3 円 ・社会福祉施設整備基金利子 7 0 5 円 ・保健福祉基金利子 2 4 3 円 ・生涯学習施設整備基金利子 2 0, 8 3 3 円
---------	--

(目) 1 不動産売払収入

8,798,404	・土地売払収入 2 件 6, 4 3 6, 0 0 0 円 ・道路用地払下代金 3 件 2, 3 6 2, 4 0 4 円
-----------	--

(目) 1 一般寄附金

60,000	・一般寄附金 7 件 6 0, 0 0 0 円
43,252,000	・ふるさと納税 3, 1 8 6 件 4 3, 2 5 2, 0 0 0 円

(目) 2 民生費寄附金

160,630	・社会福祉費寄附金 1 6 0, 6 3 0 円
---------	--------------------------

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
2 児童福祉費寄附金	児童福祉費寄附金	児童福祉に対する寄附金です。

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 社会教育費寄附金	社会教育費寄附金	社会教育に対する寄附金です。
------------	----------	----------------

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計からの繰入金です。
------------------	----------------	----------------------

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計からの繰入金です。
---------------	-------------	-------------------

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計からの繰入金です。
------------------------	----------------------	----------------------------

(款) 17 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金からの繰入金です。
-------------	-----------	-----------------

(款) 17 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 ふるさと文化振興基金繰入金	ふるさと文化振興基金繰入金	ふるさと文化振興基金からの繰入金です。
-----------------	---------------	---------------------

(款) 17 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 生涯学習施設整備基金繰入金	生涯学習施設整備基金繰入金	生涯学習施設整備基金からの繰入金です。
-----------------	---------------	---------------------

(款) 18 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 19 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	諸税延滞金	期限内納税者との負担の公平及び納期限内納付の促進を図るために徴収したものです。
-------	-------	---

(款) 19 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 預金利子	預金利子	歳計現金の預金利子収入です。
--------	------	----------------

(目) 2 民生費寄附金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
60,000	・児童福祉費寄附金 60,000円

(目) 3 教育費寄附金

30,000	・社会教育費寄附金 30,000円
--------	-------------------

(目) 1 後期高齢者医療特別会計繰入金

2,701,347	・後期高齢者医療特別会計繰入金 2,701,347円
-----------	----------------------------

(目) 2 介護保険特別会計繰入金

10,998,543	・介護保険特別会計繰入金 10,998,543円
------------	--------------------------

(目) 3 野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金

5,227,000	・野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金 5,227,000円
-----------	----------------------------------

(目) 1 財政調整基金繰入金

152,123,000	・財政調整基金繰入金 152,123,000円
-------------	-------------------------

(目) 3 ふるさと文化振興基金繰入金

53,000,000	・ふるさと文化振興基金繰入金 53,000,000円
------------	----------------------------

(目) 4 生涯学習施設整備基金繰入金

304,246,100	・生涯学習施設整備基金繰入金 304,246,100円
-------------	-----------------------------

(目) 1 繰越金

611,396,188	・前年度繰越金 611,396,188円
179,847,000	・繰越事業費等充当財源繰越額 179,847,000円

(目) 1 延滞金

20,868,854	・諸税延滞金 20,868,854円
------------	--------------------

(目) 1 市預金利子

16,710	・市預金利子 16,710円
--------	----------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 労働金庫貸付金元利収入	労働者住宅資金貸付金元金収入	中央労働金庫春日部支店への預託金の戻入金です。

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 小口融資資金貸付金元利収入	小口融資資金貸付金元金収入	小口融資を実行する市内金融機関への預託金の戻入金です。
-----------------	---------------	-----------------------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金の返済金です。
----------------	--------------	-----------------

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

1 滞納処分費	滞納処分費	不動産単独公売に係る滞納処分費用です。
---------	-------	---------------------

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

1 弁償金	原動機付自転車等標識弁償金	原動機付自転車等の標識を紛失した者から徴した弁償金です。
-------	---------------	------------------------------

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

1 県収入証紙・収入印紙等売りさばき代金	県収入証紙売りさばき代金	県収入証紙の売りさばき代金です。
	収入印紙等売りさばき代金	収入印紙等の売りさばき代金です。
2 県収入証紙・収入印紙等売りさばき手数料	県収入証紙売りさばき手数料	県収入証紙の売りさばき手数料です。
	収入印紙等売りさばき手数料	収入印紙等の売りさばき手数料です。
3 土地改良区費徴収交付金	土地改良区費徴収交付金	土地改良区から委任された土地改良区費の徴収事務に要する経費として徴収金額の100分の4の交付を受けたものです。
4 広域連合交付金	後期高齢者医療広域連合交付金	被保険者の健康増進や医療費適正化の推進に係る事業に要する経費について、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
5 実費弁償金	実費弁償金	各種施設等に係る実費弁償金です。
6 雑入	雑入	生命保険料事務手数料、職員駐車場利用料等諸々の雑入です。

(目) 1 労働金庫貸付金元利収入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
5,000,000	・労働者住宅資金貸付金元金収入 5,000,000円

(目) 2 小口融資資金貸付金元利収入

4,000,000	・小口融資資金貸付金元金収入 4,000,000円
-----------	---------------------------

(目) 3 入学準備金貸付金元金収入

1,040,000	・入学準備金貸付金元金収入 1,040,000円
-----------	--------------------------

(目) 1 滞納処分費

253,800	・滞納処分費 253,800円
---------	-----------------

(目) 2 弁償金

3,200	・原動機付自転車等標識弁償金 32件 3,200円
-------	---------------------------

(目) 4 雑入

4,359,000	・県収入証紙売りさばき代金 4,359,000円
15,511,336	・収入印紙等売りさばき代金 15,511,336円
178,199	・県収入証紙売りさばき手数料 178,199円
407,743	・収入印紙等売りさばき手数料 407,743円
566,409	・土地改良区費徴収交付金 566,409円 (内訳) 見沼代用水土地改良区 559,053円 新堀土地改良区 7,356円
3,085,264	・後期高齢者保健事業等補助金 3,006,480円 後期高齢者総合健康診断助成事業 78,784円 埼玉県コバトン健康マイレージに係る歩数計購入費用
845,000	・農村センター利用 利用件数 31件 12,200円 ・山中集会所利用 11件 2,200円 ・学校体育施設(体育館)利用 255,600円 年間利用者数 41,856人 ・夜間照明施設利用 575,000円 年間利用者数 9,914人
97,814,205	・生命保険料事務手数料 1,110,307円 職員の給与天引きによる事務取扱手数料です。 ・職員駐車場利用料 3,407,500円 職員及び月10日以上利用する臨時職員 月額1,000円 月9日以下利用する臨時職員 月額500円 ・デジタル印刷用紙代等 230,760円

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・コインコピー料金 1 3 2, 6 3 0 円 ・公有建物・自動車罹災共済金 3 0 9, 2 4 2 円 ・労働保険（雇用保険）被保険者負担金 3 0 8, 8 3 1 円 ・労働保険（雇用保険）被保険者負担金（過年度遡及加入分） 8 2, 9 9 3 円 ・太陽光発電余剰電力売却代金 1 6, 0 8 0 円 ・広告掲載料 1, 9 6 4, 0 0 0 円 ・通信端末装置電気使用料 6, 0 0 0 円 ・飲料用自動販売機管理料 2, 3 1 5, 8 1 4 円 ・土地改良区費賦課徴収に係る受入金 1, 5 1 5, 9 1 9 円 ・不動産取得税課税データ作成に係る受入金 2 7, 8 6 5 円 ・都市計画図代 7 1, 0 0 0 円 ・電話使用料 6 2, 1 5 0 円 ・交通災害共済加入推進費 2 5 3, 5 0 0 円 ・農業者年金業務委託金 2 0 3, 3 0 0 円 農業者年金受給者、未受給受給権者等に対する業務処理委託料です。 ・埼玉県市町村振興協会市町村交付金 2 0, 4 6 4, 0 0 0 円 サマー・ハロウィンジャンボ宝くじの収益金から配分されたものです。 サマージャンボ宝くじ 1 2, 3 2 9, 0 0 0 円 ハロウィンジャンボ宝くじ 8, 1 3 5, 0 0 0 円 ・悪水路組合管理委託料 4 3 0, 0 0 0 円 ・白岡駅・新白岡駅自由通路清掃受入金 1, 4 4 0, 0 0 0 円 ・市道 1 1 5 号線維持管理負担金 1 6 7, 0 0 0 円 ・消防団退職報償金受入金 2, 5 3 7, 0 0 0 円 市条例に基づき消防団員に対して支払う退職報償金の財源となる消防団員等公務災害補償等共済基金からの受入金です。 ・福祉共済配当金 3 1, 0 6 8 円 消防団員福祉共済制度の事務経費手数料及び返戻金です。 ・コピー代 1 7 1, 8 0 0 円 ・町史・文化財誌等頒布代 2 0, 6 0 0 円 ・保育所職員給食費 3, 2 4 9, 0 0 0 円 ・保育参観保護者給食費 4 7, 0 0 0 円 ・保育所実習生受入金 2 2 2, 0 0 0 円 ・しらおか味彩センター施設賃借料 7 2 9, 2 9 4 円 ・一時保育利用料 1, 6 6 2, 0 0 0 円 ・生涯学習講座参加者負担金 3 7, 1 0 0 円 ・総合振興計画頒布代 5, 0 0 0 円 ・放置自転車等撤去・保管料 2 5, 0 0 0 円 ・県民手帳売払い手数料 6, 4 2 0 円 ・ふるさと農園使用料 2 0 5, 8 0 0 円 ・重度心身障害者医療費返還金 1, 5 6 4, 1 4 7 円 ・保育実習生等給食費 5 7, 7 5 0 円 ・図書代金 1, 2 0 0 円 ・ウィークエンドいきいき体験活動事業参加者負担金 5 5, 1 0 0 円 ・コミュニティ助成金 2, 4 0 0, 0 0 0 円 ・前年度政務活動費返還金 2 2 7, 3 7 7 円 平成 2 9 年度分の政務活動費の返還金です。 隼人 1 3 4 円 市民クラブ 1 0 9, 9 5 6 円 明政会 6 6, 0 8 9 円 白新会 1 4, 8 2 6 円 創政会 3 6, 3 7 2 円

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 総務管理債	防災行政無線維持管理事業	防災行政無線維持管理事業に係る市債です。
---------	--------------	----------------------

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 農業債	土地改良かんがい排水事業（爪田ヶ谷）	土地改良かんがい排水事業に係る市債です。
-------	--------------------	----------------------

(目) 4 雑入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・自転車駐車場利用料金納入金 8, 4 4 9, 2 6 0 円 ・犬のしつけ方教室補助金 3 5, 0 0 0 円 ・前年度職員手当返還金 8 7 3, 3 0 3 円 ・しらおか味彩センター株主配当金 5 1, 0 0 0 円 ・山中集会所事業参加者負担金 4, 2 9 0 円 ・生涯スポーツ普及事業参加者負担金 1 3, 6 0 0 円 ・公民館講座参加者負担金 6 7, 7 7 0 円 ・図書館講座参加者負担金 1 1, 4 0 0 円 ・学校耐震・改修工事に伴う水道・電気使用料 8, 6 1 1 円 ・広告掲載に係るモニター使用料 4 0 2, 0 0 0 円 ・緑の募金緑化事業交付金 5 0, 0 0 0 円 ・養育医療費自己負担金 1, 0 3 5, 2 4 0 円 ・生活保護費返還金 - 生活保護法第63条による返還金 4, 1 4 2, 0 0 4 円 ・生活保護費過年度返還金 7 9 1, 6 0 6 円 ・平成29年度生活保護費戻入未済金 1 9 4, 2 8 8 円 ・白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金返還金 1, 3 3 7, 9 9 5 円 ・延長保育利用料 2 1 3, 8 0 0 円 ・彩の国さいたま人づくり広域連合市町村職員研修派遣費負担金 5, 3 9 9, 7 3 1 円 ・母親学級テキスト代 1 8, 6 0 0 円 ・前年度埼玉東部消防組合決算剰余金返還金 5, 1 6 2, 8 4 6 円 ・健康教育食材料費 6, 0 0 0 円 ・児童館等各種教室材料費負担金 1 5 8, 7 0 0 円 ・土地改良施設維持管理適正化（笠原揚水機場）事業費負担金 2 8 8, 0 0 0 円 ・保育所3歳以上児主食費徴収金 1, 7 9 0, 6 5 0 円 ・農業振興地域図代 1 1, 0 0 0 円 ・土地改良施設維持管理適正化（野田堰）事業費負担金 5 0 4, 9 5 2 円 ・後期高齢者医療広域連合市町村職員研修派遣費負担金 6, 2 7 4, 2 2 4 円 ・過年度こども医療費返還金 1 0, 9 6 0 円 ・過年度児童手当返還金 2 0 0, 0 0 0 円 ・前年度白岡市社会福祉協議会運営費補助金返還金 4, 3 0 0, 6 0 5 円 ・土地改良施設維持管理適正化（柴山第1揚水機場）事業費負担金 3 7 2, 0 0 0 円 ・土地改良施設維持管理適正化（野田堰）交付金 7, 3 9 2, 0 0 0 円 ・特別障害者手当返還金 8 7, 4 8 0 円 ・過年度就学援助費過払分返金 4, 3 0 0 円 ・清算人選任申立等手数料返還金 3 1 0, 0 3 2 円 ・児童館実習生受入実習費 2 4, 0 0 0 円 ・過年度在宅介護サービス等軽減事業返還金 3 6, 0 2 4 円 ・白岡市耕作放棄地対策協議会解散に伴う清算金 7, 3 8 7 円

(目) 1 総務債

2,200,000	・事業費 2, 2 4 2, 0 0 0 円 ・借入額 2, 2 0 0, 0 0 0 円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0. 0 0 2 % 5年
-----------	---

(目) 2 農林水産業債

2,400,000	・事業費 3, 9 1 4, 0 0 0 円 ・借入額 2, 4 0 0, 0 0 0 円 ・借入先 埼玉りそな銀行 年利0. 1 5 % 1年
-----------	--

(款) 20 市債

(項) 1 市債

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 道路橋梁債	橋梁維持管理事業	橋梁維持管理事業に係る市債です。
	維持補修事業	維持補修事業に係る市債です。
2 都市計画債	白岡駅東部中央土地区画整理事業	白岡駅東部中央土地区画整理事業に係る市債です。
	白岡駅西口線道路改良事業	白岡駅西口線道路改良事業に係る市債です。

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 社会教育債	生涯学習施設整備事業	生涯学習施設整備事業に係る市債です。
3 中学校債	篠津中学校校舎等改修事業	篠津中学校校舎等改修事業に係る市債です。

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 臨時財政対策債	臨時財政対策債	地方財政の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行された市債です。
-----------	---------	---

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 消防債	消防団分団施設建設事業	消防団分団施設建設事業に係る市債です。
-------	-------------	---------------------

(目) 3 土木債

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明			
9,900,000	・事業費	24,575,000円	(補助基本額)	
	・借入額	9,900,000円		
	・借入先	埼玉りそな銀行	年利0.11%	3年
41,700,000	・事業費	46,441,000円		
	・借入額	41,700,000円		
	・借入先	地方公共団体金融機構	年利0.004%	10年
21,300,000	・事業費	47,500,000円	(補助基本額)	
	・借入額	21,300,000円		
	・借入先	埼玉りそな銀行	年利0.11%	5年
53,000,000	・事業費	130,915,000円	(補助基本額)	
	・借入額	53,000,000円		
	・借入先	埼玉りそな銀行	年利0.119%	10年

(目) 4 教育債

726,200,000	・事業費	939,439,000円		
	・借入額	87,900,000円		
	・借入先	地方公共団体金融機構	年利0.01%(10年利率見直し)	20年
	・借入額	43,000,000円		
	・借入先	地方公共団体金融機構	年利0.007%(10年利率見直し)	20年
	・借入額	450,100,000円		
	・借入先	埼玉りそな銀行	年利0.31%(10年利率見直し)	20年
	・借入額	145,200,000円		
	・借入先	埼玉りそな銀行	年利0.31%(10年利率見直し)	20年
19,100,000	・事業費	26,667,000円		
	・借入額	19,100,000円		
	・借入先	武蔵野銀行	年利0.18%(10年利率見直し)	15年

(目) 5 臨時財政対策債

726,274,000	・借入額	726,274,000円		
	・借入先	財政融資資金	年利0.01%(10年利率見直し)	20年

(目) 8 消防債

13,900,000	・事業費	21,870,000円		
	・借入額	13,900,000円		
	・借入先	地方公共団体金融機構	年利0.004%	10年

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
委員会行政視察・研修事業 (議会事務局)	円 955,630	[具体的措置] 行政視察 ○総務常任委員会 ・若者議会について ○文教厚生常任委員会 ・ICT教育について ・英語教育の取組について ○産業建設常任委員会 ・梨農家の後継者育成について ・多面的機能支払交付金の活用について ・河川管理について ○議会広報常任委員会 ・議会広報紙の編集について [成果] それぞれの所管における諸課題について、視察・研修を行い、各議員の見聞を広めることができ、議会活動の活性化が図られた。
議員研修事業 (議会事務局)	159,396	[具体的措置] ○埼玉県市議会議長会第4区議長会議員研修会 7月26日 「市民は何を望むか？」 ～ニーズの把握と連携の可能性～ ○埼玉県町村議会議長会議会広報研修会 11月15日 「議会の存在感を高め、住民との関係づくり」 ～議会報編集の基本と応用～ ○千葉県君津市議会行政視察 2月5日 「タブレットの運用について」 「ドローンの活用について」(座学及び実践研修) 「強い農業づくり交付金事業について(視察)」 「JAきみつ直売所 味楽園さだもと店(視察)」 ○埼玉県市議会議長会議員行政研修会 2月13日 「人口減少時代における地方議会の役割」 [成果] 研修項目について、現状と課題等を認識することができ、議会活動の活性化が図られた。
議会運営事業 (議会事務局)	4,020,830	[具体的措置] 議会開催状況 ○定例会 4回 延べ 24日 ○常任委員会

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
	円	・総務常任委員会 10回 延べ 10日 ・文教厚生常任委員会 10回 延べ 10日 ・産業建設常任委員会 10回 延べ 10日 ・議会広報常任委員会 15回 延べ 15日 ○議会運営委員会 7回 延べ 7日 ○全員協議会 5回 延べ 5日 [成果] 議案件数及び処理状況 ○市長提出議案 86件 ・条例 28件 原案可決 28件 ・予算 32件 原案可決 32件 ・決算 9件 承認 9件 ・人事案件 5件 同意 5件 ・その他 12件 原案可決 7件 - 承認 5件
議長会運営事業 (議会事務局)	713,800	[具体的措置] ○全国市議会議長会負担金 ○関東市議会議長会負担金 ○埼玉県市議会議長会負担金 ○埼玉県市議会議長会第4区議長会負担金 ○議長会研修会負担金 [成果] 当市議会と関係議会との調整連絡の円滑化が図られた。
会議録検索システム事業 (議会事務局)	1,430,134	[具体的措置] ○データ加工費用 165,800円 ○システム使用料 月額64,800円 ○システムスマートデバイス対応及び 常任委員会会議録セットアップ費用 486,734円 [成果] 事務の効率化と市民への議会情報の提供が図られた。
議会映像インターネット配信事業 (議会事務局)	1,533,073	[具体的措置] ○議会映像録画データ編集料 226,800円 ○システム使用料 月額86,400円

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 議会の内容を広く公開することで、市民への速やかな議会情報の提供が図られた。
議会広報発行事業 (議会事務局)	1,216,235	[具体的措置] 議会だより発行 各戸配布 年4回 [成果] 市民に議会の活動内容についてお知らせし、理解が図られた。
政務活動費交付事業 (議会事務局)	2,160,000	[具体的措置] 平成30年4月分～平成31年3月分 9会派に交付 [成果] 各会派の調査研究活動が活性化された。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

防災事業 (安心安全課)	1,029,400	[具体的措置] ○水害等における緊急出動職員の被服等の購入 ○防災士資格取得に係る受講(3名) [成果] 災害に備えた防災体制の充実を図ることができた。また、防災士資格取得等により防災体制の強化を図ることができた。
防災訓練実施事業 (安心安全課)	240,343	[具体的措置] 平成30年10月14日(日)に白岡市立大山小学校を会場として総合防災訓練を予定していたが、降雨により中止とした。 [成果] 訓練は中止となったが、自主防災組織、行政区、関係機関との事前準備により協力連携体制の強化向上を図ることができた。
防災用備蓄品等整備事業 (安心安全課)	7,665,968	[具体的措置] ○災害用備蓄食糧・飲料水の購入 3,060,763円 ○防災資機材・備蓄品の購入 2,403,716円 ○防災倉庫設置工事 1,789,560円 [成果] 災害時における必要物資の充実及び地域住民の意識の啓発が図られた。
自主防災組織育成事業 (安心安全課)	3,995,120	[具体的措置] ○自主防災組織の訓練に対する補助金(21団体実施)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・避難誘導訓練、初期消火訓練、応急救護訓練、炊出し訓練等実施 2,180,600円 ○自主防災組織の防災資器材購入に対する補助金(15団体実施) ・本部運営、情報収集、消火、救出救護、給食給水、避難誘導等に要する資器材の購入 1,606,600円 ○自主防災組織連絡協議会に対する補助金 135,000円 ○防災士資格取得に対する補助金(1団体1名) 60,920円 [成果] 自主防災組織の設立及び活動強化を促進することにより、地域防災力の向上が図られた。
防災行政無線維持管理事業 (安心安全課)	12,461,006	[具体的措置] ○電気料 449,410円 ○電話料(NTT回線、MCA無線等) 2,646,646円 ○使用料(安心安全メールシステム等) 829,440円 ○防災行政無線設備保守点検業務委託 5,275,800円 ○全国瞬時警報システム受信機等更新工事 3,024,000円 ○第三級陸上特殊無線技士資格取得に係る受講(1名) 25,834円 [成果] 防災行政無線を適正かつ良好な状態に維持することができた。
職員研修事業 (総務課)	1,766,510	[具体的措置] 各種研修会に公募制を導入し、職員を積極的に参加させた。 ○派遣研修 ・三市一町共同研修会 - 初級職員研修 外7科目 58人 ・彩の国さいたまづくり広域連合自治人材開発センター - 階層別研修 34人 - 選択研修 23人 ・日本経営協会 - 新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本 外17科目 18人 ・市町村アカデミー 1人 ○内部研修 ・新規採用職員研修 14人 [成果] 各種研修会への参加により、職員の資質、行政サービスの向上及び事務の効率化に寄与した。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
職員の福利厚生事業 (総務課)	円 2,444,653	[具体的措置] ○臨時職員の保険 ・損害保険料 146,700円 ○職員駐車場の管理 ・草刈り、土地借上料等 2,297,953円 [成果] 損害保険への加入により、臨時職員の福利厚生が図られた。 職員駐車場の適切な管理運営が図れた。
職員の衛生管理事業 (総務課)	3,867,844	[具体的措置] 労働安全衛生法に基づき、職場における職員の健康維持及び増進を図るため、全職員の健康診断を実施するとともに、産業医による月1回の健康相談と年1回の職員衛生管理研修(111人受講)を開催した。 [成果] 職員の心身の健康を保持増進することができた。
秘書事務経費 (秘書広報課)	2,434,575	[具体的措置] ○市長及び副市長の秘書事務 [成果] 秘書業務を円滑に行い、開かれた市政運営に寄与した。
職員昇任試験事業 (総務課)	226,665	[具体的措置] 主査級昇任試験について、筆記試験(択一式)を実施した。 また、主幹・主査級昇任試験に係る論文試験の審査を民間会社に委託した。 [成果] 昇任試験の公平性・透明性がより図られた。
職員採用試験事業 (総務課)	371,952	[具体的措置] 採用試験に係る筆記試験及び作文試験の採点・審査を民間会社に委託した。 ・平成31年4月1日採用(平成30年9月16日実施) 一般事務、一般事務(障害者)、土木、建築、保健師、保育士 [成果] 採点の公平性・透明性がより高められた。
ふるさと納税事業 (秘書広報課)	25,332,159	[具体的措置] ふるさと納税制度を効果的に運用し、市の魅力や特産品等について様々な広報媒体を活用して積極的にPRした。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○返礼品及びその送付に要した経費 19,743,933円 ○ふるさと納税業務委託料 4,171,724円 ○クレジットカード決済システム使用料 443,943円 [成果] 白岡市の魅力や特産品等を全国にPRすることができ、多くの方から寄附を集めた。 また、ふるさと納税への返礼品として特産品や市内事業者が取り扱う加工品等を活用することにより、農業や産業の振興に寄与した。
ファイリング・システム維持管理事業 (総務課)	1,488,433	[具体的措置] ○ファイリング・システムの活用による適切な維持管理 [成果] 情報公開制度に対応したファイリング・システムの活用により、文書管理及び執務環境が適切に維持された。
情報公開・個人情報保護制度推進事業 (総務課)	83,747	[具体的措置] ○情報公開制度及び個人情報保護制度に係る公開等 [成果] ○情報公開制度 ・請求の種類 - 公開請求 15件(公開5件、部分公開7件、非公開3件) - 任意的公開申出 3件(公開1件、部分公開1件、非公開0件、取下げ1件) ○個人情報保護制度 ・請求の種類 - 保有個人情報開示請求 90件(開示74件、一部開示15件、不開示0件、取下げ1件)
行政不服審査会運営事業 (総務課)	389,408	[具体的措置] 行政不服審査制度における審査庁からの諮問に応じる機関の運営を行った。 [成果] 諮問件数 1件
広報紙発行事業 (秘書広報課)	11,659,898	[具体的措置] 市の様々な施策や事業を紹介し、市に対する理解を深めていただくとともに、市民の声をまちづくりに生かすことを目的に、広報紙の発行を行った。 ○広報しらおか 20,100部(毎月1日発行)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 開かれた行政の実現のため、市民と行政との橋渡しの一端を担うことができた。
広聴活動事業 (秘書広報課)	26,958	[具体的措置] ○市長への手紙に係る郵便料 ・市長への手紙 65件 ○職員出前講座 39件 参加者 延べ1,093名 [成果] 市長への手紙において、様々な提案等により事務事業の改善に資することができた。 また、職員出前講座において、市民との協働によるまちづくりの推進に資することができた。
ホームページ運営事業 (秘書広報課)	861,840	[具体的措置] 公式ホームページを活用し、市の施策や事業の内容をインターネットにより情報提供するとともに、電子メールにより市への意見を受け付けた。 [成果] 市政情報の発信を適切に行い、情報提供を図ることができた。
魅力創造事業 (秘書広報課)	1,970,219	[具体的措置] ○teamシラオ仮面ユニフォーム ・ポロシャツ 32枚 64,281円 ・スタジアムジャンパー 20枚 61,560円 ○着ぐるみクリーニング 60,480円 ○シティプロモーションPR冊子 20,000冊 468,504円 ○PR用マスコットキャラクタートレーディングカード 3,000枚 139,320円 ○PR用マスコットキャラクターシール 2,000枚 86,054円 ○PR用バッグ型クリアファイル 2,000枚 168,480円 ○NHK「真打ち競演」公開録音業務委託 389,880円 ○世界キャラクターさみっとin羽生負担金 40,000円 [成果] シティプロモーション戦略に基づき、マスコットキャラクターを活用した啓発品の製作・配布や地域活性化に向けた取組を実施し、本市の魅力を市内外に発信することで知名度及び市民満足度の向上に資することができ

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	た。
テレビ埼玉データ放送サービス事業 (秘書広報課)	594,000	[具体的措置] テレビ埼玉のデータ放送に防災情報及び行政情報を掲載した。 [成果] テレビ埼玉のデータ放送を活用し、防災情報を提供したほか、お知らせやお出かけ、イベント情報等を掲載し、効果的な情報提供を図ることができた。
新公会計財務諸表作成事業 (財政課)	1,980,000	[具体的措置] 新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成及び固定資産台帳の更新を実施した。 [成果] 新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成したことにより、財政状況を多角的に分析することができた。
現庁舎等維持管理事業 (財政課)	130,168,054	[具体的措置] 本庁舎等の施設の維持管理を行った。 ○旅費 ・普通旅費 1,280円 ○需用費 ・消耗品 817,823円 ・燃料費 142,509円 ・電気量 1,314,259kwh 30,514,288円 ・上下水道料 3,527,151円 ・修繕料 13件 行政組織の見直しに伴う庁舎内サイン案内板変更 509,760円 現業棟屋外給水管漏水修理 183,600円 現業棟シャッター修繕工事 287,280円 その他 478,440円 ○役務費 ・一般電話 4,594,467円 ・携帯電話 195,723円 ・手数料 庁舎高圧ガス製造設備検査手数料 37,300円 ○委託料 ・庁舎総合管理等の業務委託 15業務 81,259,174円 ○使用料及び賃借料 ・NHK放送受信料 計14台分 168,348円 ・中央監視装置賃貸借 1,132,704円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・電話交換設備賃貸借 2,106,000円 ・花卉類賃貸借 240,000円 ・庁舎等玄関マット賃貸借 124,956円 ○工事請負費 ・庁舎空調機コイル直膨化改修工事（Ⅱ期工事） 3,499,200円 ・その他 52,920円 ○備品購入費 ・人事異動に伴う机・ロッカー購入等 287,631円 ○負担金 ・防火管理資格講習会受講料 7,500円 [成果] 現庁舎及び保健福祉総合センターの総合管理業務の委託等により、業務効率及び住民サービスの向上が図られた。
旧庁舎等維持管理事業 (財政課)	6,798,130	[具体的措置] 旧庁舎等の施設の維持管理を行った。 ○需用費 ・燃料費 62,246円 ・電気料 1,446,163円 ・上下水道料 218,478円 ・修繕料 旧庁舎1F及び2F部分の警備システム撤去工事 38,232円 保健センター分館建具等修繕 38,837円 ○役務費 ・電話料 192,686円 ○委託料 ・旧庁舎清掃等の業務委託 12業務 2,611,227円 ○使用料及び賃借料 19,461円 ○工事請負費 ・旧第3庁舎電気・空調設備改修工事 1,857,600円 ・旧第3庁舎給排水設備工事 313,200円 [成果] 旧庁舎及び保健センター分館の清掃等の業務委託により、旧庁舎等の適正な管理が図られた。
市有財産維持管理事業 (財政課)	8,477,362	[具体的措置] 白岡駅東口トイレ及び新白岡駅東西口トイレ等の維持管理を行った。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○普通旅費 1, 2 8 0 円 ○需用費 ・法規集等追録 4 4, 2 3 7 円 ・修繕料 - 記念碑ブロック塀撤去工事 2 3 0, 0 4 0 円 - その他 4 1, 0 4 0 円 ・上下水道料 6 0 6, 2 0 2 円 ・電気料 1 1 9, 2 2 9 円 ○役務費 ・不動産鑑定評価手数料等 4 6 6, 5 6 0 円 ○委託料 ・白岡駅東口、新白岡駅東西口トイレ清掃業務 1, 3 8 3, 4 8 0 円 ・市有地除草業務 1, 5 3 5, 2 9 4 円 ○工事請負費 ・コミュニティセンター駐車場整備工事 4, 0 5 0, 0 0 0 円 [成果] コミュニティセンターの駐車場を整備したことにより、利用者の利便性が向上した。 また、除草、清掃等の業務委託により、市有財産の適正な管理及び利用が図られた。
市有建物災害共済委託事業 (財 政 課)	1, 385, 489	[具体的措置] ○市有建物災害共済保険料 1, 3 8 5, 4 8 9 円 6 4 施設 [成果] 市有建物災害共済に関する事務を集中的に行うことにより、事務の効率化及びその軽減を図ることができた。
共通事務機器・用品維持管理事業 (財 政 課)	8, 885, 894	[具体的措置] ○需用費 ・消耗品 - コピー用紙、色上質紙 2, 6 5 4, 2 4 0 円 - 印刷機、ファクシミリ消耗品 7 2 8, 8 9 7 円 ○委託料 ・印刷室内複合機設定費 1 6, 2 0 0 円 ○使用料及び賃借料 ・共通事務機器賃貸借料 2 3 9, 2 8 4 円 ・コピー機使用料等 (1 4 台) 5, 2 3 6, 7 7 6 円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・丁合機（１台） 10,497円 [成果] コピー機等の共回事務機器及び消耗品等の購入・管理を集中的に行うことにより、事務の効率化及び費用の軽減を図ることができた。また、使用後のコピー用紙の裏面利用により費用の軽減及び環境負荷の低減に貢献できた。
土木設計積算システム事業 （財政課）	1,111,320	[具体的措置] ○委託料 ・業者管理システム保守業務委託 216,000円 ○使用料及び賃借料 ・土木設計積算システム使用料等 895,320円 [成果] システムの稼動により、土木工事の積算及び設計書の精査に要する時間の短縮及び事務の効率化が図られた。
電子入札共同システム事業 （財政課）	1,838,375	[具体的措置] ○賃金 臨時職員２名分 349,275円 ○普通旅費 10,816円 ○需用費 ・消耗品 16,016円 ○負担金、補助金及び交付金 ・電子入札共同システム運用負担金 860,700円 ・電子入札システム負担金（次期システム分） 239,568円 ・入札参加資格共同受付負担金 362,000円 [成果] システムの稼動により、入札事務等の効率化が図られた。
自動体外式除細動器（ＡＥＤ）設置維持管理事業 （財政課）	1,107,432	[具体的措置] ○使用料及び賃借料 ・ＡＥＤ賃借料（１２台分） 1,107,432円 [成果] 機器の設置及び職員の救命知識・技術の向上により、利用者の安心・安全な施設利用に寄与した。
市有財産管理台帳システム事業 （財政課）	453,279	[具体的措置] ○委託料 ・市有財産台帳システム保守管理業務委託 453,279円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 土地、建物の市有財産データの更新をしたことにより、事務の効率化が図られた。
公用車集中管理事業 (財 政 課)	17,130,369	[具体的措置] 公用車の維持管理を行った。 ○需用費 ・消耗品 - 公用車タイヤチェーン購入 144,656円 ・燃料費 3,530,585円 ・修繕料等(車検整備含む) 2,287,782円 ○役務費 ・保険料 1,501,208円 ・手数料 23,351円 ○使用料及び賃借料 ・賃借料(23台) 6,859,687円 ○備品購入費 ・ミニバックホウ(ゴムクローラ式)1台 2,538,000円 ○公課費 ・公課費 245,100円 [成果] 公用車を集中管理することにより、車両の効率運用及び事務の効率化が図られた。
地域公共交通サービス構築事業 (地 域 振 興 課)	20,411,704	[具体的措置] ○白岡市地域公共交通会議及び白岡市地域公共交通確保維持改善協議会合同会議 ・会議開催 2回 ○白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金 19,529,000円 ○運転免許証自主返納者支援 58人 290,000円 ○周知・啓発物品 157,248円 ○パンフレット作成 435,456円 [成果] オンデマンド型公共交通サービスである「のりあい交通」の運行を継続し、市民の交通利便性を確保した。
女性政策推進事業 (地 域 振 興 課)	679,024	[具体的措置] ○しらおか男女共同参画推進会議 ・会議開催 2回

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・委員構成 12名（女性10名、男性2名） 議会議員1名、有識者3名、団体の代表者5名、公募3名 ○しらおか男女共生広報紙「ハーブティ」編集委員会 ・会議開催 18回 ・委員構成 公募3名（女性3名） ・「ハーブティ」の発行（広報しらおか9月号、3月号に掲載） ○男女共生セミナー 1回開催 52名参加 ○女性の相談室 24回開設 [成果] 第4次男女共同参画プランの推進に関して、しらおか男女共同参画推進会議委員の意見等を聴取することができた。 「ハーブティ」の紙面づくりを住民自らが行うことで、住民参画が図られ、男女共同参画に関する情報提供に寄与した。 男女共生セミナーでは、男女が共に輝き、自分らしい生き方を学ぶ機会と多様な働き方の環境づくりを考える機会を提供した。 女性の相談室では、女性が抱える悩みや不安の解消に寄与した。また、DV事案の把握に寄与した。
アクティブシニア活躍支援事業 (企画政策課)	2,234,514	[具体的措置] ○アクティブシニア活躍講演会（12月 415名参加） ・講師派遣業務委託 885,600円 ・会場準備等業務委託 489,240円 ・63歳～65歳への講演会案内用往復はがき 246,016円 ・啓発品（ボールペン、クリアファイル） 196,344円 ○アクティブシニアの地域デビューカフェ（2月 28名参加） ○ボランティア体験講座（3月 5名参加） ○パンフレット作成 167,400円 [成果] 地域活動や市民活動などのきっかけを提供することにより、シニア世代の地域デビューを促進することができた。
行政評価事業 (企画政策課)	515,299	[具体的措置] ○行政評価委員会 ・会議開催 7回 ○白岡市行政評価シンポジウム（3月 23名参加） [成果] 市が実施した8つの事務事業に対する担当課による内部評価及び白岡市

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	行政評価委員会による外部評価を実施することにより、事務事業の効果性や在り方などを検証することができた。
大山・菁莪地域活性化推進事業 (企画政策課)	2,203,716	[具体的措置] ○白岡元気プロジェクト事業 ・リヤカー隊班、大山班及び菁莪多世代交流班による地域活性化に向けた活動 計43回 ・慶應義塾大学飯盛研究室白岡元気プロジェクト合宿(2月) ・白岡美人プロジェクト講演会(2回開催 101名参加) ・白岡元気プロジェクト成果発表会(3月 70名参加) ○地域ガール体験事業 ・3月16日、17日(1泊2日)に実施、女子大学生3名参加 ○実践的地域活性化人材育成研修 ・白岡市地域を元気にする講演会(2月 57名参加) ○菁莪地域買物支えあい実証実験事業 ・2月20日から3月13日までの毎週水曜日に実施 (計4回 登録者数36名、利用者数延べ53名) [成果] 大山地域及び菁莪地域において、市民が主体となった地域活動団体が設立され、地域活性化に向けた実践的な取組が始まった。また、白岡元気プロジェクトにおける学生の活動及び講演会の開催により、両地における地域活性化に向けた機運の醸成を図ることができた。
白岡こども・ゆめ・みらいプロジェクト事業 (企画政策課)	1,499,962	[具体的措置] ○JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業 ・小学校6校(5年生) ・業務委託 1,030,000円 ○白岡こども会議事業(3月 28名参加) ○ゆめまつり実行隊事業(5～8月 20名参加) ・会議開催 7回 ○市内企業見学会事業(8月 24名参加) ・見学企業 2社 ○企業版「夢先生」事業(3月 22名参加) ・運営業務委託 199,962円 [成果] 市の未来を担う子供たちに様々な学びや体験の場を提供することにより夢を持つことの大切さや市への愛着の醸成を図ることができた。
電子計算業務運用管理事業 (財政課)	152,869,518	[具体的措置] 現在稼働している各種業務のコンピュータシステム及び情報システム

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	等の安定的な運用を行った。 ○基幹系システム等機器及びソフトの維持管理業務 89,020,147円 ○基幹系システムIDC保守業務 4,665,600円 ○情報系システム機器及びソフトの維持管理業務 34,214,777円 ○施設予約システム機器及びソフトの維持管理業務 5,581,516円 ○住民基本台帳ネットワークシステム機器及びソフトの維持管理業務 2,341,156円 ○LGWAN機器及びソフトの維持管理業務 1,634,580円 ○ウイルス対策ソフトライセンス使用料 1,095,496円 ○電子申請・届出システム運用業務 127,824円 ○磁気媒体保管業務 54,540円 ○全国町・字ファイル更新等業務 216,000円 ○電子計算業務運用支援業務 10,811,232円 ○パソコン、プリンタ機器等及び消耗品等 1,143,210円 ○情報セキュリティ監査 1,963,440円 [成果] 電算機器並びに各種業務のコンピュータシステム及び情報系システム等の安定的な運用が図られた。
電子計算業務システム開発事業 (財 政 課)	94,861,270	[具体的措置] 法改正等に伴う各種業務のコンピュータシステムの修正等を実施した。 ○マイナンバー制度に関連するシステム経費の計 12,031,200円 ・マイナンバーカード等の記載事項の充実に伴うシステムの修正業務委託 6,523,200円 ・データ標準レイアウト改版に伴う税・団体内連携テスト等業務委託 3,045,600円 ・データ標準レイアウト改版に伴う団体内連携テスト等業務委託 1,036,800円 ・データ標準レイアウト改版に伴う介護保険システム連携テスト業務委託 1,231,200円 ・特定個人情報アクセスログ集計ツール構築業務委託 194,400円 ○元号改正対応に関連するシステム経費の計 16,318,800円 ・基幹システム元号改正対応業務委託（住基、税、後期、国保等）

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	7, 581, 600円 ・児童扶養手当システム元号改正対応業務委託 648, 000円 ・生活保護システム元号改正対応業務委託 702, 000円 ・子ども子育て支援システム元号改正対応業務委託 1, 080, 000円 ・学童保育システム元号改正対応業務委託 907, 200円 ・ひとり親医療費助成システム元号改正対応業務委託 432, 000円 ・介護保険システム元号改正対応業務委託 648, 000円 ・人事給与システム元号改正対応業務委託 1, 231, 200円 ・財務会計システム元号改正対応業務委託 648, 000円 ・地図システム元号改正対応業務委託 1, 101, 600円 ・健康管理システム元号改正対応業務委託 453, 600円 ・文書管理システム元号改正対応業務委託 108, 000円 ・OCRシステム元号改正対応業務委託 777, 600円 ○マイナンバー制度及び元号改正対応以外のシステム経費の計 66, 511, 270円 ・国保税帳票（通知書等）一体化対応業務委託 2, 268, 000円 ・国民年金法に基づく処理結果一覧表電子媒体の取込に伴う対応業務委託 1, 177, 200円 ・宮山団地都市計画税適用に伴う固定資産税システム修正業務委託 2, 850, 120円 ・健康管理システム更改に伴う構築作業業務委託 6, 782, 400円 ・平成30年度法改正対応に伴う介護保険システム修正業務委託 10, 108, 800円 ・生活保護システム更新作業業務委託 3, 218, 400円 ・障がい者福祉システム移行業務委託（手当）9, 936, 000円 ・年金生活者支援給付金対応業務委託 1, 036, 800円 ・児童扶養手当システム機器更新作業業務委託 1, 485, 000円 ・土地評価連携構築作業業務委託 2, 980, 800円 ・保険料軽減特例見直しに伴う後期高齢者医療システム修正業務委託 3, 821, 580円 ・国民年金第1号被保険者の産前産後期間保険料免除に伴うシステム修正業務委託 1, 242, 000円 ・住民税システム特徴税額通知連携個人事業主対応業務委託 1, 231, 200円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・基準改定に伴う生活保護システム修正業務委託 2,052,000円 ・人事給与システム共済標準報酬随時改正対応業務委託 1,166,400円 ・施設予約システム貸出施設追加等対応業務委託 1,231,200円 ・平成30年度共通納税システム導入業務委託 1,620,000円 ・生活保護システム機器購入 2,218,644円 ・児童扶養手当システム機器購入 2,312,290円 - 他15件 7,772,436円
人権啓発推進事業 (地域振興課)	726,352	[具体的措置] ○人権・同和問題研修会 ・市職員研修 5回実施 ・民生委員研修 1回実施 ・行政区長研修 1回実施 ・農業委員研修 1回実施 ○人権カレンダーの作成 ・作成部数 2,500部 ・配布先 行政関係役職者、中学生ほか ○人権クリアファイルの作成 ・作成部数 1,000部 ・配布先 窓口及び研修会等で配布 [成果] 職員をはじめ行政関係役職者を対象に、人権・同和問題における差別の解消に向けた啓発が図られた。 また、人権カレンダー等の啓発品を作成し、行政関係役職者や中学生等に配布して啓発を行い、人権意識の高揚が図られた。
運動団体活動費補助金 (地域振興課)	669,000	[具体的措置] ○白岡支部運営費補助金 669,000円 [成果] 同和問題をはじめとした様々な人権問題の早期解決に向けて差別のない社会を確立するために、行政・運動団体の双方の特性を生かし、相互補完や連携によって効果的な活動が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
人権擁護推進事業 (地域振興課)	円 213,700	[具体的措置] ○白岡市人権擁護委員による人権相談 12回開設 ○人権教室 大山小学校(4、5、6年生) [成果] 人権に関わる悩み等の解消に寄与した。 人権問題の理解や関心を深めることに寄与した。
公平委員会運営事業 (総務課)	23,346	[具体的措置] 人事行政の統一性、公正性を確保するため、長部局から人事についての情報提供を行った。 [成果] 人事管理の適正が図られた。
交通指導員設置運営事業 (安心安全課)	8,679,457	[具体的措置] ○児童の登校時の立哨指導 ○市内各小学校の交通安全教室に指導者として参加 ○交通指導員の定例会議 11回 ○埼玉県交通指導員研修会に参加(11月) ○各種交通安全運動に参加 [成果] 児童の登校時の交通事故を防止し、児童及び市民全般の交通安全に対する意識の高揚が図られた。
交通安全啓発事業 (安心安全課)	56,417	[具体的措置] ○街頭指導 春の全国交通安全運動の期間 1回 夏の交通事故防止運動の期間 1回 秋の全国交通安全運動の期間 1回 冬の交通事故防止運動の期間 1回 [成果] 事業の実施により、市民の交通安全に対する意識が高められた。
交通安全施設整備事業 (安心安全課)	2,935,980	[具体的措置] ○路面標示 外側線 942.0m ゼブラゾーン 616.5m ドット線 447.0m グリーンベルト 230.0m 止まれ(文字) 13箇所

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	止まれ（イメージハンプ） 1箇所 危ない（文字） 5箇所 通学路（文字） 5箇所 指導停止線 1箇所 交差点塗装 1箇所 矢印マーク 2箇所 進入禁止マーク 1箇所 自発光鋲撤去 3箇所 [成果] 事業の実施により、交差点等における交通事故防止に資した。
交通災害共済加入推進事業 （安心安全課）	9,000	[具体的措置] ○埼玉県市町村交通災害共済加入者の見舞金請求事務 ・平成30年度見舞金請求件数 22件 [成果] 共済見舞金の請求に係る事務を適切に行うことができた。
交通安全母の会補助金 （安心安全課）	155,000	[具体的措置] ○白岡市交通安全母の会への運営費補助 [成果] 各交通安全運動の街頭指導への協力が得られ、子どもや高齢者などへの交通安全に対する意識の高揚が図られた。
放置自転車防止対策事業 （安心安全課）	3,715,426	[具体的措置] ○放置自転車防止の啓発活動（週3回） 白岡駅及び新白岡駅 年間153日実施 午前7時から9時まで、午後1時から2時まで ○放置自転車の撤去・集積（年間153回実施） 白岡駅撤去台数 64台 返還台数 22台 新白岡駅撤去台数 8台 返還台数 3台 [成果] 事業の実施により、駅周辺における自転車等の放置による生活環境の障害の防止に資した。
久喜地方交通安全協会負担金 （安心安全課）	681,000	[具体的措置] ○久喜地方交通安全協会負担金 [成果] 交通事故防止と交通安全の啓発及び意識の高揚が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
久喜地方交通安全協会白岡支部補助金 (安心安全課)	円 137,000	[具体的措置] ○久喜地方交通安全協会白岡支部への運営費補助 [成果] 各交通安全運動の街頭指導及び広報車による広報が行われ、広く市民の交通安全に対する意識の高揚が図られた。
防犯灯維持管理事業 (安心安全課)	21,638,229	[具体的措置] ○防犯灯修繕料(器具交換・電球交換等) 5,173,200円 ○電気料 16,424,529円 [成果] 事業の実施により、夜間の犯罪防止が図られた。
防犯灯設置事業 (安心安全課)	2,063,232	[具体的措置] ○LED灯15W設置(新規設置) 53基 [成果] 事業の実施により、防犯対策の強化が図られた。
久喜地方防犯協会負担金 (安心安全課)	1,048,000	[具体的措置] ○久喜地方防犯協会負担金 [成果] 地域住民の防犯思想を高揚し、防犯活動及び青少年の健全な育成を推進するとともに、自主防犯体制の確立が図られた。
久喜地区暴力排除推進協議会負担金 (安心安全課)	131,000	[具体的措置] ○久喜地区暴力排除推進協議会負担金 [成果] 暴力排除運動を展開し、安全な地域づくりの推進が図られた。
交番・駐在所維持管理事業 (安心安全課)	76,572	[具体的措置] ○下野田駐在所に係る土地賃借料 [成果] 駐在所の維持管理に資した。
防犯推進事業 (安心安全課)	768,855	[具体的措置] ○防犯ブザー購入 500個 ○防犯啓発品購入 防犯のぼり旗、のぼり旗用ポール等 [成果] 新入学児童への防犯ブザーの配布や、行政区等への防犯のぼり旗の配布

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	を通して、地域の防犯対策の強化や防犯意識の高揚が図られた。
行政区長報酬等 (地域振興課)	24,270,509	[具体的措置] 45行政区の行政区長及び区長代理者に対して報酬・費用弁償を支給した。 [成果] 市と行政区との連絡調整が図られ、円滑な行政運営に資することができた。
行政区運営費交付金 (地域振興課)	5,555,900	[具体的措置] 45行政区の活動が円滑に行われるように運営費の一部を交付した。 [成果] 自治振興の要となる行政区活動が円滑に進められた。
行政区長会事業費補助金 (地域振興課)	310,000	[具体的措置] 45行政区の全区長で組織する行政区長会に対して、運営費の一部を補助した。 [成果] 行政区長会の自主的な活動を支援することにより、市民との協働によるまち(地域)づくりに対する共通認識の醸成と連携が図られた。
集会所施設整備補助事業 (地域振興課)	2,638,000	[具体的措置] 集会所施設の修繕・改修費、敷地の借地料及び施設の賃借料の一部を補助した。 [成果] 地域住民のコミュニティ活動の拠点である集会所の環境が改善された。
市民との協働によるまちづくり推進事業 (地域振興課)	721,513	[具体的措置] ○参画と協働のまちづくり審議会 ・会議開催 4回 [成果] 参画と協働のまちづくり審議会の開催を通じて、市民から参画と協働のまちづくりを推進するための意見等を聴取できた。
協働のまちづくりモデル事業 (地域振興課)	505,200	[具体的措置] 市民団体が企画・提案し、市と協働して行う事業に対して、事業費の一部を補助した。 ○行政指定テーマ事業

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	交付団体 3 団体 ・花と緑の会 100,000円 ・菁莪あおぞら会 100,000円 ・大山ランタンナイト実行委員会 100,000円 ○市民提案型事業 交付団体 2 団体 ・白岡マチナカマルシェ実行委員会 100,000円 ・白岡ニュータウンふるさと祭り実行委員会 100,000円 [成果] 市民との参画と協働によるまちづくりの推進が図られた。
コミュニティセンター等維持管理事業 (地域振興課)	111,737,035	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 コミュニティセンター 21,384,000円 年間利用者数 31,794人 年間利用件数 1,629件 ○消耗品 ・その他消耗品 3,800円 ○修繕料 ・洗面器交換 691,794円 ・オイルギヤーポンプ取替 237,600円 ・内部柱型タイル補修 59,940円 ・外部鉄部塗装工事 181,440円 ○土地借上料 4,878,461円 ○土地購入費 ・コミュニティセンター駐車場用地 84,300,000円 [成果] 市のコミュニティ活動の拠点として、適正な管理運営を図ることによりコミュニティの醸成に寄与した。
白岡市コミュニティ協議会事業費補助金 (地域振興課)	878,000	[具体的措置] 白岡市コミュニティ協議会に対して運営費を補助した。 [成果] 当協議会主催による事業の実施により、コミュニティ活動の市民への啓発、浸透が図られた。
国際化推進事業 (地域振興課)	319,293	[具体的措置] ○国際交流事業のボランティア団体への事業委託 ・国際交流オープンサロン

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	5回開催、参加者 延べ292名（うち外国人105名） ・日本語教室 93回開催、学習者 延べ933名 ・日本語学習支援ボランティア養成講座 3回開催、参加者 延べ129名 ○国際交流事業のボランティア団体への支援 ・広報紙における外国語での情報提供（英語・中国語・スペイン語） ○ボランティアによるホームステイ受入れ ・ホームステイ受入登録世帯 5世帯 ・ホームステイ受入れ 3名 [成果] 市内在住外国人等との文化交流の場である「オープンサロン」などに多くの市民が参加することにより、国際交流の推進が図られた。
法律・行政相談運営事業 （地域振興課）	559,200	[具体的措置] 弁護士による法律相談を毎月2回、行政相談委員による行政相談を毎月1回実施した。 [成果] 法律相談により、社会生活における市民の悩みごとや不安の解消に寄与した。 また、行政相談により、行政に対する苦情や要望の解決等に寄与した。
コミュニティ助成事業（一般事業） （地域振興課）	2,400,000	[具体的措置] 行政区及び自治会のコミュニティ活動に必要な備品の購入費用を助成した。 助成団体 白岡2新田区 2,400,000円 [成果] 地域コミュニティの振興に寄与した。
地域活動キックオフ事業 （地域振興課）	319,357	[具体的措置] ○地域活動キックオフ講座 ・講座開催 全4回 ・受講者数 延べ39名 [成果] 地域活動キックオフ講座の開催により、市民が地域活動に参加する第一歩となる機会を創出することができた。
財政調整基金積立事業 （財政課）	377,067	[具体的措置] ○財政調整基金積立金

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・基金利子 377,067円 [成果] 年度間の財政調整を考慮し、健全な財政運営を図ることができるよう、今後必要とされる経費の財源の一部として積み立てることができた。
公共施設整備基金積立事業 (財 政 課)	374,502	[具体的措置] ○公共施設整備基金積立金 ・基金利子 374,502円 [成果] 公共施設の整備費用に充てるための経費について、財源の一部として積み立てることができた。
減債基金積立事業 (財 政 課)	6,881	[具体的措置] ○減債基金積立金 ・基金利子 6,881円 [成果] 市債の償還に必要な経費について、財源の一部として積み立てることができた。
ふるさと文化振興基金積立事業 (財 政 課)	3,017	[具体的措置] ○ふるさと文化振興基金積立金 ・基金利子 3,017円 [成果] ふるさと文化の振興に必要な経費について、財源の一部として積み立てることができた。
補償補填及び賠償金 (総 務 課)	375,144	[具体的措置] ○賠償金 ・損害賠償金 375,144円 [成果] 市が行う雇用保険資格喪失の手続きが遅延したことに伴い、相手方に損害を与えたことについて、示談し、賠償金を支払った。
県収入証紙売りさばき事業 (会 計 課)	5,500,000	[具体的措置] 埼玉県収入証紙の販売を行った。 [成果] 住民の利便性が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
収入印紙等売りさばき事業 (会 計 課)	円 15,030,000	[具体的措置] 収入印紙・郵便切手の販売を行った。 [成果] 住民の利便性が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

固定資産評価審査委員会運営事業 (総 務 課)	25,100	[具体的措置] 固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服申立てなどを審査する機関の運営等を行った。 [成果] 固定資産税の適正な課税が図られた。
個人住民税賦課事業 (税 務 課)	16,168,865	[具体的措置] ○個人の市民税及び県民税を賦課するために要した経費である。 ・納税通知書用封筒等の作成 ・特別徴収義務者、普通徴収納税義務者宛の郵送経費 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・給報・年金データパンチ業務委託料 ・地方税電子申告支援サービス業務委託料 ・確定申告参考資料作成委託料 [成果] 個人住民税の賦課事務を適正に処理した。
法人市民税賦課事業 (税 務 課)	140,694	[具体的措置] ○法人市民税の申告納付に要した経費である。 ・法人市民税申告書の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 [成果] 法人市民税の賦課事務を適正に処理した。
軽自動車税賦課事業 (税 務 課)	1,859,585	[具体的措置] ○軽自動車税を賦課するために要した経費である。 ・納税通知書用封筒等の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 ・ナンバープレートの作成 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・転出車両情報提供料

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	・軽自動車検査情報市区町村提供システム利用料 [成果] 軽自動車税の賦課事務を適正に処理した。
市町村たばこ税賦課事業 (税務課)	4,305	[具体的措置] ○市町村たばこ税の手持品課税に伴う申告納付に要した経費である。 ・申告書等の郵送経費 [成果] 市町村たばこ税の手持品課税の賦課事務を適正に処理した。
資産税賦課事業 (税務課)	16,276,229	[具体的措置] ○固定資産税及び都市計画税を賦課するために要した経費である。 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・固定資産(土地)評価システム導入及び保守管理業務委託料 ・固定資産税標準宅地時点修正業務委託料 152地点 ・償却資産申告受付等業務委託料 ・納税通知書郵送経費等 [成果] 各業務の実施により、固定資産税・都市計画税の適正かつ効率的な賦課事務に資することができた。また、標準宅地の時点修正業務の実施により宅地評価土地の下落修正に対応でき、課税の適正化が図られた。
資産税業務支援システム事業 (税務課)	7,776,000	[具体的措置] ○土地・家屋の評価及び課税を適正に行うために要した経費である。 ・航空写真撮影等業務委託料 [成果] 賦課期日時点における土地・家屋の状況が把握できたことにより、適正かつ公平な課税に資することができた。
土地台帳等管理事業 (税務課)	3,218,400	[具体的措置] ○土地の異動に伴い、市の土地台帳及び公図を加除・修正し、台帳等を最新の状態に整備した。 ・土地台帳記載等業務委託料 [成果] 土地台帳及び公図を最新の状態に保つことにより、住民サービスの向上に寄与した。
土地改良区費賦課事業 (税務課)	754,259	[具体的措置] ○市内の土地改良区受益地に関し、所有者の利便のため市が土地改良区

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容														
	円	からの受託により賦課徴収事務を実施した。 <table><tr><td></td><td>納入義務者数</td><td>賦課金額</td></tr><tr><td>・見沼代用水土地改良区</td><td>1,351人</td><td>15,036,170円</td></tr><tr><td>・新堀土地改良区</td><td>92人</td><td>204,240円</td></tr></table> [成果] 土地改良区賦課金の適正な賦課徴収に努め、土地所有者の利便の向上に寄与した。		納入義務者数	賦課金額	・見沼代用水土地改良区	1,351人	15,036,170円	・新堀土地改良区	92人	204,240円					
	納入義務者数	賦課金額														
・見沼代用水土地改良区	1,351人	15,036,170円														
・新堀土地改良区	92人	204,240円														
市税等の徴収事業 (税務課)	6,189,482	[具体的措置] ○市税の収入を確保するため、滞納者を対象とした催告等の徴収事業を実施した。 ・文書催告 期別催告<table><tr><td>市県民税（普通徴収）</td><td>2,008通</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>1,521通</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>736通</td></tr></table> ・休日納税相談窓口の開設 毎月第4日曜日 ・夜間納税相談窓口の開設 毎月第1～第4火曜日 ・納税等コールセンター管理運営業務 設置場所 税務課 運営 民間業者への業務委託 実施 平日（10時～17時）第1～第4月・木・金曜日 夜間（12時～19時）第1～第4火曜日 休日（10時～17時）第4日曜日 実績 対象件数（延べ） 18,415件 催告件数（延べ） 13,735件 [成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。	市県民税（普通徴収）	2,008通	固定資産税・都市計画税	1,521通	軽自動車税	736通								
市県民税（普通徴収）	2,008通															
固定資産税・都市計画税	1,521通															
軽自動車税	736通															
市税等の管理事業 (税務課)	4,825,470	[具体的措置] ○市税の収納に係る諸事業を実施した。 ・口座振替件数<table><tr><td>市県民税</td><td>6,102件</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>44,930件</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>2,612件</td></tr><tr><td>口座振替納付利用率</td><td>45.1%</td></tr></table> ・コンビニエンスストア収納件数<table><tr><td>市県民税（普通徴収）</td><td>7,488件</td><td>28.1%</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>14,768件</td><td>17.3%</td></tr></table>	市県民税	6,102件	固定資産税・都市計画税	44,930件	軽自動車税	2,612件	口座振替納付利用率	45.1%	市県民税（普通徴収）	7,488件	28.1%	固定資産税・都市計画税	14,768件	17.3%
市県民税	6,102件															
固定資産税・都市計画税	44,930件															
軽自動車税	2,612件															
口座振替納付利用率	45.1%															
市県民税（普通徴収）	7,488件	28.1%														
固定資産税・都市計画税	14,768件	17.3%														

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	軽自動車税 5,771件 40.7% ・督促状発送件数 市県民税（普通徴収） 4,483通 市県民税（特別徴収） 1,684通 法人市民税 51通 固定資産税・都市計画税 6,092通 軽自動車税 1,624通 [成果] 市税の適正な管理と収入確保を図った。
春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会補助金 (税務課)	16,000	[具体的措置] ○春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会に対する助成 16,000円 [成果] 同連合会が実施した中学生の「税についての作文」などにより、租税教育の推進に寄与した。
納税推進事業 (税務課)	116,100	[具体的措置] ○市税の納期限内納付及びペイジー口座振替等の普及拡大を図った。 [成果] 市税の納税利便性の向上を図った。
特別納税催告事業 (税務課)	1,404,709	[具体的措置] ○市税等の滞納者を対象として催告書等を送付した。 集合名寄催告書 4月 1,357通 10月 1,432通 1月 1,147通 ・差押不動産の単独公売を実施した。 1件 ・県民税の収入を確保するため、県税事務所と合同催告を実施した。 ・高額滞納者を中心とした差押等の滞納処分の強化を図った。 [成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務取扱事業 (市民課)	10,241,413	[具体的措置] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務を執行した。
-------------------	------------	--

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容																																																												
	円	○本籍数16,664戸籍（平成31年3月31日現在） ○本籍人口42,610人（平成31年3月31日現在） ○戸籍の異動状況 <table><tr><td>出生</td><td>548件</td><td>認知</td><td>11件</td><td>養子縁組</td><td>25件</td></tr><tr><td>養子離縁</td><td>8件</td><td>婚姻</td><td>462件</td><td>離婚</td><td>120件</td></tr><tr><td>死亡</td><td>521件</td><td>入籍</td><td>84件</td><td>分籍</td><td>9件</td></tr><tr><td>転籍</td><td>304件</td><td>戸籍訂正</td><td>24件</td><td>不受理申出</td><td>11件</td></tr><tr><td>その他</td><td>70件</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6">合計2,197件</td></tr></table> ○証明書の交付 <table><tr><td>(証明書)</td><td>(有料)</td><td>(無料)</td></tr><tr><td>戸籍事項証明書（全部・個人）</td><td>6,829件</td><td>695件</td></tr><tr><td>除籍事項証明書（全部・個人）</td><td>474件</td><td>161件</td></tr><tr><td>除籍（謄本・抄本）</td><td>583件</td><td>115件</td></tr><tr><td>改製原戸籍（謄本・抄本）</td><td>1,450件</td><td>523件</td></tr><tr><td>届書記載事項証明書</td><td>15件</td><td>1件</td></tr><tr><td>受理証明書等</td><td>169件</td><td>1件</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,520件</td><td>1,496件</td></tr></table> [成果] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務が適正に執行された。	出生	548件	認知	11件	養子縁組	25件	養子離縁	8件	婚姻	462件	離婚	120件	死亡	521件	入籍	84件	分籍	9件	転籍	304件	戸籍訂正	24件	不受理申出	11件	その他	70件					合計2,197件						(証明書)	(有料)	(無料)	戸籍事項証明書（全部・個人）	6,829件	695件	除籍事項証明書（全部・個人）	474件	161件	除籍（謄本・抄本）	583件	115件	改製原戸籍（謄本・抄本）	1,450件	523件	届書記載事項証明書	15件	1件	受理証明書等	169件	1件	合計	9,520件	1,496件
出生	548件	認知	11件	養子縁組	25件																																																									
養子離縁	8件	婚姻	462件	離婚	120件																																																									
死亡	521件	入籍	84件	分籍	9件																																																									
転籍	304件	戸籍訂正	24件	不受理申出	11件																																																									
その他	70件																																																													
合計2,197件																																																														
(証明書)	(有料)	(無料)																																																												
戸籍事項証明書（全部・個人）	6,829件	695件																																																												
除籍事項証明書（全部・個人）	474件	161件																																																												
除籍（謄本・抄本）	583件	115件																																																												
改製原戸籍（謄本・抄本）	1,450件	523件																																																												
届書記載事項証明書	15件	1件																																																												
受理証明書等	169件	1件																																																												
合計	9,520件	1,496件																																																												
住民基本台帳事務取扱事業 (市民課)	815,996	[具体的措置] 各種行政サービスの基礎となる住民基本台帳法に基づく住民の異動に関する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務を執行した。 ○世帯数21,491世帯（平成31年3月31日現在） 日本人21,112世帯 外国人379世帯（混合世帯含む） ○人口52,477人（平成31年3月31日現在） 日本人51,994人 外国人483人 ○住民の異動状況 <table><tr><td>出生</td><td>399人</td></tr><tr><td>死亡</td><td>484人</td></tr><tr><td>転入等</td><td>2,158人</td></tr></table>	出生	399人	死亡	484人	転入等	2,158人																																																						
出生	399人																																																													
死亡	484人																																																													
転入等	2,158人																																																													

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容																																																
	円	転出等2, 1 0 7 人 合 計5, 1 4 8 人 ○証明書等の交付 <table><thead><tr><th>(証明書等)</th><th>(有料)</th><th>(無料)</th></tr></thead><tbody><tr><td>住民票の写し(全部・個人)</td><td>2 3, 2 2 6 件</td><td>8 7 5 件</td></tr><tr><td>(うち広域交付住民票の写し)</td><td>2 0 件</td><td>0 件)</td></tr><tr><td>除住民票の写し(全部・個人)</td><td>1, 8 2 2 件</td><td>3 3 8 件</td></tr><tr><td>印鑑登録証明書</td><td>1 6, 1 3 0 件</td><td>3 6 件</td></tr><tr><td>仮ナンバー</td><td>3 5 9 件</td><td>0 件</td></tr><tr><td>住民票の一部閲覧</td><td>0 件</td><td>5 7 6 件</td></tr><tr><td>住民票記載事項証明書</td><td>7 3 6 件</td><td>4 9 件</td></tr><tr><td>印鑑登録証再交付</td><td>4 5 6 件</td><td>1 1 件</td></tr><tr><td>身分証明書</td><td>4 0 8 件</td><td>1 件</td></tr><tr><td>戸籍の附票の写し</td><td>6 5 4 件</td><td>7 0 7 件</td></tr><tr><td>住所表示等変更証明書等</td><td>2 0 5 件</td><td>3 0 8 件</td></tr><tr><td>転出証明書</td><td>—</td><td>1, 3 3 5 件</td></tr><tr><td>個人番号カード再交付</td><td>1 6 件</td><td>2 件</td></tr><tr><td>通知カード再交付</td><td>2 6 2 件</td><td>2 件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4 4, 2 7 4 件</td><td>4, 2 4 0 件</td></tr></tbody></table> [成果] 住民基本台帳法に基づく住民の異動に関する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務が適正に執行された。	(証明書等)	(有料)	(無料)	住民票の写し(全部・個人)	2 3, 2 2 6 件	8 7 5 件	(うち広域交付住民票の写し)	2 0 件	0 件)	除住民票の写し(全部・個人)	1, 8 2 2 件	3 3 8 件	印鑑登録証明書	1 6, 1 3 0 件	3 6 件	仮ナンバー	3 5 9 件	0 件	住民票の一部閲覧	0 件	5 7 6 件	住民票記載事項証明書	7 3 6 件	4 9 件	印鑑登録証再交付	4 5 6 件	1 1 件	身分証明書	4 0 8 件	1 件	戸籍の附票の写し	6 5 4 件	7 0 7 件	住所表示等変更証明書等	2 0 5 件	3 0 8 件	転出証明書	—	1, 3 3 5 件	個人番号カード再交付	1 6 件	2 件	通知カード再交付	2 6 2 件	2 件	合 計	4 4, 2 7 4 件	4, 2 4 0 件
(証明書等)	(有料)	(無料)																																																
住民票の写し(全部・個人)	2 3, 2 2 6 件	8 7 5 件																																																
(うち広域交付住民票の写し)	2 0 件	0 件)																																																
除住民票の写し(全部・個人)	1, 8 2 2 件	3 3 8 件																																																
印鑑登録証明書	1 6, 1 3 0 件	3 6 件																																																
仮ナンバー	3 5 9 件	0 件																																																
住民票の一部閲覧	0 件	5 7 6 件																																																
住民票記載事項証明書	7 3 6 件	4 9 件																																																
印鑑登録証再交付	4 5 6 件	1 1 件																																																
身分証明書	4 0 8 件	1 件																																																
戸籍の附票の写し	6 5 4 件	7 0 7 件																																																
住所表示等変更証明書等	2 0 5 件	3 0 8 件																																																
転出証明書	—	1, 3 3 5 件																																																
個人番号カード再交付	1 6 件	2 件																																																
通知カード再交付	2 6 2 件	2 件																																																
合 計	4 4, 2 7 4 件	4, 2 4 0 件																																																
旅券事務取扱事業 (市 民 課)	45, 019	[具体的措置] <table><tbody><tr><td>○申請件数(4月1日～3月31日)</td><td>1, 3 3 0 件</td></tr><tr><td>・新規 1 0 年</td><td>7 2 4 件</td></tr><tr><td>・新規 5 年</td><td>5 7 1 件</td></tr><tr><td>・記載事項変更</td><td>3 4 件</td></tr><tr><td>・査証増補</td><td>1 件</td></tr><tr><td>○交付件数(4月1日～3月31日)</td><td>1, 3 4 0 件</td></tr><tr><td>・新規 1 0 年</td><td>7 3 4 件</td></tr><tr><td>・新規 5 年</td><td>5 6 8 件</td></tr><tr><td>・記載事項変更</td><td>3 7 件</td></tr><tr><td>・査証増補</td><td>1 件</td></tr></tbody></table> [成果] 旅券の申請受付及び交付事務が適正に執行された。	○申請件数(4月1日～3月31日)	1, 3 3 0 件	・新規 1 0 年	7 2 4 件	・新規 5 年	5 7 1 件	・記載事項変更	3 4 件	・査証増補	1 件	○交付件数(4月1日～3月31日)	1, 3 4 0 件	・新規 1 0 年	7 3 4 件	・新規 5 年	5 6 8 件	・記載事項変更	3 7 件	・査証増補	1 件																												
○申請件数(4月1日～3月31日)	1, 3 3 0 件																																																	
・新規 1 0 年	7 2 4 件																																																	
・新規 5 年	5 7 1 件																																																	
・記載事項変更	3 4 件																																																	
・査証増補	1 件																																																	
○交付件数(4月1日～3月31日)	1, 3 4 0 件																																																	
・新規 1 0 年	7 3 4 件																																																	
・新規 5 年	5 6 8 件																																																	
・記載事項変更	3 7 件																																																	
・査証増補	1 件																																																	
マイナンバー事務取扱事業 (市 民 課)	4, 110, 720	[具体的措置] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号カード関連事務を執行し																																																

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容
	円	た。 ・地方公共団体情報システム機構への交付金 4,089,400円 ・通知カード及び個人番号カード受取督促通知 21,320円 [成果] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号カード関連事務が適正に執行された。

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

選挙管理委員会運営事業 (総務課)	717,119	[具体的措置] 選挙管理委員会の運営と選挙に関する会議に出席した。 ○委員会の開催 4回(選挙執行に係るものを除く。) ○市町村選挙管理委員会委員長会議 1回 [成果] 選挙管理委員会委員及び書記の資質の向上に寄与し、適正な選挙執行が図られた。
明るい選挙推進事業 (総務課)	49,335	[具体的措置] 政治意識の向上のため、選挙が公明かつ適正に行われるように、有権者に周知する一環として、市内小・中学校の児童・生徒に明るい選挙啓発ポスターを描いてもらった。 また、未成年のうちから選挙に関心を持ってもらえるよう、市内中学校や高等学校で実施した生徒会役員選挙や模擬投票の際に、選挙備品を貸し出し、利用してもらった。 更に、選挙執行に関連して市公式ホームページに啓発記事を掲載した。 [成果] 明るい選挙の啓発が図られた。
県議会議員選挙事業 (総務課)	3,110,718	[具体的措置] 平成31年4月7日執行の埼玉県議会議員一般選挙経費
市議会議員選挙事業 (総務課)	944,571	[具体的措置] 平成31年4月21日執行の白岡市議会議員一般選挙経費

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

工業統計調査事業 (企画政策課)	103,221	[具体的措置] 工業統計調査(経済産業省所管)の実施
---------------------	---------	--

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

事業名	決算額	事業内容
	円	調査基準日 平成30年6月1日 調査対象 101事業所
学校基本調査事業 (企画政策課)	2,765	[具体的措置] 学校基本調査(文部科学省所管)の実施 調査基準日 平成30年5月1日 調査対象 小学校6校、中学校4校、幼稚園4園
住宅・土地統計調査事業 (企画政策課)	3,163,886	[具体的措置] 住宅・土地統計調査(総務省所管)の実施 調査基準日 平成30年10月1日 調査対象 1,828世帯

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

監査委員運営事業 (総務課)	478,200	[具体的措置] 公金の適正な管理執行を行うために、現金の出納及び財務に関する事務の執行などについて市監査委員による監査を行った。 ○例月出納検査 一般会計、特別会計、水道事業会計について毎月実施 ○定例監査 11月5日、7日 ○決算審査 一般会計・特別会計：7月30日から8月8日まで 水道事業会計：6月26日、7月25日 [成果] 公金の適正な管理執行に寄与した。
-------------------	---------	--

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

社会福祉協議会助成事業 (福祉課)	51,800,000	[具体的措置] ○社会福祉協議会への助成 ・人件費等 51,800,000円 [成果] 社会福祉協議会を助成することにより、地域福祉に対する市民の理解促進及び民間社会福祉活動の向上に寄与した。
民生委員推薦会運営事業 (福祉課)	6,480	[具体的措置] ○民生委員推薦会の開催 開催日 平成30年 7月23日 1名推薦 平成30年10月19日 1名推薦 平成31年 2月 8日 1名推薦 民生委員・児童委員 定数102名

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 民生委員・児童委員候補者の推薦を行い、平成３０年７月１日付けで２名、平成３０年１０月１日付けで１名、平成３１年１月１日付けで１名委嘱した。 また、退職者の慰労に対し、記念品を贈呈した。
民生委員・児童委員協議会 運営費助成事業 (福祉課)	8,765,834	[具体的措置] ○民生委員・児童委員の活動に対する助成 ・民生委員・児童委員の活動に要する費用 5,945,334円 ・民生委員・児童委員の会議等の出席に要する費用 1,509,300円 ・民生委員・児童委員協議会会長等の活動旅費等に要する費用 132,000円 ・民生委員・児童委員協議会活動に要する費用 1,179,200円 [成果] 民生委員・児童委員協議会を助成することにより、民生委員・児童委員活動の推進に寄与した。
保健福祉基金積立事業 (福祉課)	243	[具体的措置] ○保健福祉基金積立 ・基金利子 243円 [成果] 保健福祉基金の積立金利子を基金へ積み立てた。
社会福祉施設整備基金積立事業 (福祉課)	161,335	[具体的措置] ○社会福祉施設整備基金積立 ・基金利子 705円 ・寄附金 3件 160,630円 [成果] 社会福祉施設整備基金の積立金利子及び寄附金を基金へ積み立てた。
白岡市保健福祉総合センター維持管理事業 (健康増進課)	10,054,584	[具体的措置] ○受付及び施設内点検業務委託料 6,067,144円 ・開館日数 346日 ・利用者数 42,057人 [成果] 保健と福祉サービスの拠点としての機能充実が図られた。また、会議室等の貸出しにより市民の保健及び福祉活動の場を提供することができた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
青少年問題協議会運営事業 (福祉課)	円 66,600	[具体的措置] ○青少年問題協議会の開催 平成30年6月25日 [成果] 青少年問題協議会を開催することにより、青少年問題に対する関係機関との連絡調整が図られた。
青少年健全育成推進事業 (福祉課)	283,988	[具体的措置] ○非行防止街頭キャンペーンの実施 白岡駅・新白岡駅で啓発物資の配布 38名参加 ○青少年育成推進委員会への支援 13名委嘱 ・非行防止パトロールの実施 ・推進員会議 4回開催 ○青少年健全育成推進団体運営費補助金 ・交付団体数 1団体(南地区) 補助金額 10,000円 [成果] 非行防止の啓発、家庭の日の普及を通じ青少年の健全育成に寄与した。 また、地域で青少年の健全育成活動を行う団体に対して補助金を交付することにより青少年団体の育成に寄与した。
避難行動要支援者名簿整備事業 (福祉課)	534,931	[具体的措置] 要支援者名簿掲載人数 4,648人 要援護者台帳管理システム登録者 458人 ○避難行動要支援者台帳管理システム機器及びソフト保守業務 108,000円 ○避難行動要支援者台帳管理システム変更業務委託 313,200円 ○災害時要援護者台帳登録者への同意書兼個別計画書発送 ・封筒及びリーフレット印刷 各700部 ・料金後納郵便発送件数 462件 [成果] 従来の手挙げ方式による災害時要援護者台帳登録者に対し、新しい避難行動要支援者名簿登録制度に登録された名簿情報を提供するための同意書兼個別計画書の発送を行い、避難支援等関係者への名簿情報の提供に同意を得たことにより、地域での支援体制の整備が図られた。
臨時福祉給付金支給事業 (福祉課)	10,449,000	[具体的措置] ○年金生活者等支援臨時福祉給付金 30,000円 ○平成28年度臨時福祉給付金 6,000円 ○平成29年度臨時福祉給付金等給付事務費補助金

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	2,043,000円 ○平成29年度臨時福祉給付金等給付事業費補助金 8,370,000円 [成果] 平成29年度で完了した本事業の実施に係る国庫補助金を精算した。
生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	15,756,162	[具体的措置] ○生活困窮者自立相談支援事業 ・相談支援者数 79人 ・支援調整会議 7回 ○生活困窮者就労準備支援事業(学習支援事業) ・利用者数(生活保護世帯) 高校生 2人 中学生 1人 (生活困窮世帯) 高校生 3人 中学生 21人 [成果] 包括的な相談支援や学習支援により自立の促進が図られた。
災害見舞金等支給事業 (福祉課)	200,000	[具体的措置] ○災害見舞金等の支給 支給額 200,000円 ・火災による全焼 2件 [成果] 災害による被災者に、見舞金等を支給したことにより、市民の福祉の増進が図られた。
在宅重度心身障害者手当支給事業 (福祉課)	25,524,822	[具体的措置] ○在宅重度心身障害者手当の支給(年2回) ・県補助対象分 延べ 4,278人 21,390,000円 ・市補助対象分 延べ 807人 4,035,000円 [成果] 手当を支給することにより、在宅の心身障がい者の経済的、精神的負担の軽減が図られた。
特別障害者手当等支給事業 (福祉課)	12,483,320	[具体的措置] ○特別障害者手当等の支給(年4回) ・特別障害者手当 延べ 399人 10,741,260円 ・障害児福祉手当 延べ 118人 1,727,300円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 手当を支給することにより、重度の心身障がい者等の経済的、精神的負担の軽減が図られた。
福祉タクシー利用料金助成事業 (福祉課)	4,045,880	[具体的措置] ○福祉タクシー利用料の助成 3,987,560円 ・利用件数 4,806件 ・交付者数 324人 [成果] 利用料の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
自動車燃料購入費助成事業 (福祉課)	5,386,583	[具体的措置] ○自動車燃料費の助成 5,323,160円 ・利用件数 7,292件 ・交付者数 680人 [成果] 燃料購入費の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
配食サービス事業 (福祉課)	48,230	[具体的措置] ○配食サービスの実施 48,230円 ・利用件数 91件 ・利用者数 4人 [成果] 夕食を宅配し、安否確認を行うサービスを提供することにより、障がい者の健康増進が図られた。
障害者手帳等診断書料助成事業 (福祉課)	90,200	[具体的措置] ○障がい者手帳等の診断書料の助成 90,200円 ・利用件数 20件 [成果] 診断書料の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減が図られた。
障害者就労支援事業 (福祉課)	871,353	[具体的措置] ○障害者就労支援事業（久喜市に設置、2市1町共同事業） 871,353円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 就労指導、助言、職場実習等を行うことにより、障がい者の就労促進が図られた。
障害者等補装具費支給等事業 (福祉課)	5,959,551	[具体的措置] ○補装具の購入 38件 4,406,644円 ○補装具の修理 16件 1,213,907円 ○難聴児補聴器購入 2件 323,000円 [成果] 身体障害者等に補装具費を支給することにより、経済的負担を軽減するとともに、日常生活の安定・向上が図られた。
障害者自立支援給付等事業 (福祉課)	699,314,791	[具体的措置] ○障害者自立支援給付費(3月～2月) ・居宅介護 29,836,602円 2月末利用者 35人 延べ利用者数 384人 ・重度訪問介護 15,301,800円 2月末利用者 2人 延べ利用者数 24人 ・行動援護 34,953,647円 2月末利用者 31人 延べ利用者数 397人 ・同行援護 1,821,059円 2月末利用者 3人 延べ利用者数 26人 ・療養介護 34,619,460円 2月末利用者 11人 延べ利用者数 132人 ・生活介護 181,492,582円 2月末利用者 59人 延べ利用者数 698人 ・短期入所 10,403,648円 2月末利用者 12人 延べ利用者数 127人 ・施設入所支援 59,220,996円 2月末利用者 40人 延べ利用者数 489人 ・共同生活援助 40,850,173円 2月末利用者 19人

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	
		延べ利用者数 211人
		・自立訓練 5,449,239円
		2月末利用者 3人
		延べ利用者数 46人
		・自立生活援助 293,546円
		2月末利用者 2人
		延べ利用者数 17人
		・就労移行支援 31,922,143円
		2月末利用者 17人
		延べ利用者数 192人
		・就労継続支援 122,305,754円
		2月末利用者 85人
		延べ利用者数 967人
		・就労定着支援 281,740円
		2月末利用者 2人
		延べ利用者数 10人
		・地域移行支援 341,468円
		2月末利用者 0人
		延べ利用者数 13人
		・地域定着支援 81,649円
		2月末利用者 3人
		延べ利用者数 26人
		・特定障害者特別給付 6,644,949円
		2月末利用者 59人
		延べ利用者数 697人
		・計画相談支援 5,103,609円
		2月末利用者 27人
		延べ利用者数 327人
		・高額障害福祉サービス等給付費 311,714円
		支給対象者数 17人
		○障害児通所給付費(3月～2月)
		・児童発達支援 31,937,118円
		2月末利用者 38人
		延べ利用者数 305人
		・放課後等デイサービス 57,435,664円
		2月末利用者 62人
		延べ利用者数 658人
		・保育所等訪問支援 71,373円
		2月末利用者 0人

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	延べ利用者数 5人 ・障害児相談支援 2,961,248円 2月末利用者 8人 延べ利用者数 161人 ・高額障害児通所給付費 316,338円 支給対象者数 16人 計 673,957,519円 [成果] 障がい者施設の入・通所者支援及び各居宅生活支援並びに障がい児の通所支援を行うことにより、障がい児・者の自立・更生が図られた。
共同生活援助等補助事業 (福祉課)	116,366	[具体的措置] ○運営費補助 116,366円 ・利用者 1人(184日) [成果] 共同生活住居における事業運営の補助を行うことにより、事業所の安定した運営が図られた。
重度心身障害者医療費助成金支給事業 (福祉課)	89,453,949	[具体的措置] ○重度心身障害者医療費の支給 ・年度末登録者 922人 ・支給件数 22,498件 ・支給額 88,225,277円 [成果] 医療費負担を軽減することにより、安心して医療を受けられ、重度心身障がい者の福祉推進が図られた。
障害者自立支援医療支給事業 (福祉課)	53,019,023	[具体的措置] ○更生医療の給付 ・給付決定者 43人 ・レセプト件数 585件 ・支給額 35,774,180円 ○育成医療の給付 ・給付決定者 27人 ・レセプト件数 61件 ・支給額 1,865,245円 ○療養介護医療の給付 ・対象件数 124件 ・支給額 8,919,195円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 医療費負担の軽減により、障がいの除去や軽減が図られた。
障害児（者）生活サポート事業 （福祉課）	2,763,950	[具体的措置] ○補助対象 6事業者 2,741,950円 ○利用登録者 91人 ・内訳 身体障害（児1・者9）10人 知的障害（児28・者33）61人 身体/知的（児0・者11）11人 身体/精神（児0・者1）1人 精神障害（児1・者2）3人 知的/精神（児0・者2）2人 発達障害（児3・者0）3人 ・利用総時間数 1,426.0時間 [成果] 生活サポート事業者に対して運営費の補助をすることにより、障がい者及び介護者の負担軽減が図られた。
地域生活支援事業 （福祉課）	52,666,784	[具体的措置] ○障害者相談支援事業（3市2町広域事業） 9,675,840円 ○基幹相談支援センター運営事業（3市2町広域事業） 3,987,499円 ○地域自立支援協議会運営費（3市2町広域事業） 16,800円 ○障害者訪問入浴サービスの実施 ・利用者数 7人 利用回数 512回 ・補助金額 6,144,000円 ○手話奉仕員養成講座の開催 ・業務委託料 375,000円 ・手話奉仕員養成講座（入門コース） 全 9回 受講者 7人 ・手話奉仕員養成講座（基礎コース） 全18回 受講者 8人 ・やさしい手話日曜講座 全 3回 受講者16人 ○地域活動支援センターⅠ型（3市2町広域事業） 1,975,664円 ・白岡市利用実績 宮代町「ふれんだむ」 通所者 7人 延べ 41人 ○地域活動支援センターⅢ型 ・久喜市「あんご工房」 通所者 2人 延べ 24人 1,739,076円 ・加須市「こすもす」 通所者 2人 延べ 24人

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	594,427円 ○意思疎通支援事業（手話通訳者派遣） ・申請件数 52件 ・派遣人数 83人 1,059,049円 ○障害支援区分認定審査会の開催等 ・障害支援区分認定審査会開催数 15回 ・障害支援区分認定数 84件 ○障害者等日常生活用具の給付 ・給付件数 367件 7,547,029円 ○移動支援事業 ・利用登録者数（H30年度） 28人 ・延べ利用者数 115人 ・補助対象 4団体 1,489,200円 ○日中一時支援事業 ・利用登録者数（H30年度） 40人 ・延べ利用者数 209人 ・補助対象 6団体 14,157,408円 ○紙おむつの給付 ・延べ交付者数 389人 [成果] 地域生活支援事業（相談支援事業、訪問入浴サービス等）を実施することにより、障がい者に各種必要なサービスを提供し、負担の軽減や、福祉の向上が図られた。
生活ホーム入所費補助事業 （福祉課）	927,100	[具体的措置] ○生活ホーム入所委託（1施設） ・入居者 1人 延べ 12人 927,100円 [成果] 生活ホームを利用したことにより入所した障がい者の社会的自立の助長が図られた。
老人クラブ活動助成事業 （高齢介護課）	2,010,000	[具体的措置] ○老人クラブ連合会活動費助成 ・年度末単位老人クラブ数 19クラブ ・年度末会員数 1,020人 [成果] 老人クラブの組織的地域活動、奉仕活動等を支援することにより、会員

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	の生きがいがづくり及び健康づくりに寄与した。
シルバー人材センター運営 助成事業 (高齢介護課)	9,950,000	[具体的措置] ○シルバー人材センター運営費助成 ・年度末登録会員数 395人 ・受注件数 延べ 2,480件 ・就業人員 延べ 38,566人 [成果] シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就労機会の確保及び生きがいがづくりに寄与した。
老人ホーム入所措置事業 (高齢介護課)	5,056,397	[具体的措置] ○養護老人ホーム入所措置(社会福祉法人へ委託) ・被措置者 2人 延べ 24か月 [成果] 養護老人ホームへの入所措置を適正に実施することにより、高齢者福祉の推進が図られた。
老人日常生活用具給付等事業 (高齢介護課)	6,703,016	[具体的措置] ○緊急時通報用専用機器 ・新規設置台数 39台 - 固定型 34台 - 携帯型 5台 ・年度末設置台数 311台 [成果] 緊急時通報用専用機器を貸与することにより、ひとり暮らし高齢者等の不安を解消するとともに、緊急事態への円滑な対応が図られた。
在宅介護サービス等軽減事業 (高齢介護課)	1,599,612	[具体的措置] ○在宅介護サービス等軽減者数 ・軽減者数 延べ 613人 [成果] 介護保険の居宅介護サービスを利用されたかたのうち、低所得者に対する利用者負担額の一部を助成することにより、介護保険サービスの利用促進が図られた。
敬老会事業 (高齢介護課)	4,227,287	[具体的措置] ○敬老会の開催 ・期日 10月13日(土) ・会場 白岡市生涯学習センター こもればの森

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・招待者数 3,074人 (70歳、77歳、80歳、88歳、89歳以上) ・出席者数 824人 ・小中学校児童生徒作文集 1,300部 [成果] 敬老会の開催により長寿を祝福し、作文の作成などを通して若年者の敬老精神の高揚が図られた。
介護予防事業拠点施設管理事業 (高齢介護課)	2,432,211	[具体的措置] ○施設の維持管理に要した主な経費 ・消耗品 52,364円 ・電気料 1,175,626円 ・水道料 46,694円 ・修繕料 112,082円 ・電話料 67,368円 ・手数料 10,000円 ・機械等保守点検委託料 241,380円 ・警備業務委託料 349,920円 ・施設清掃委託料 376,777円 [成果] 介護予防事業拠点施設の適正な維持管理をすることにより、介護予防事業の充実が図られた。
紙おむつ等給付事業 (高齢介護課)	3,820,854	[具体的措置] ○委託料 3,820,854円 ・年間利用人数 延べ 1,081人 ・年間給付数 2,116セット [成果] 紙おむつ等を給付することにより、紙おむつ使用者の経済的負担の軽減が図られた。
介護保険特別会計繰出事業 (高齢介護課)	438,705,779	[具体的措置] ○介護保険特別会計繰出事業 ・介護給付費分(法定負担12.5%分) 377,778,000円 ・地域支援事業分 28,222,779円 - 介護予防・日常生活支援総合事業(法定負担12.5%分) - 包括的支援事業・任意事業(法定負担19.25%分) - 前年度精算金を含む ・低所得者保険料軽減分 4,820,000円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	前年度精算金を含む ・一般事務費分 4,846,000円 ・認定事務費分 23,039,000円 [成果] 介護保険給付費の法定負担分等の財源を確保することにより、介護保険財政の円滑かつ適正な運営が図られた。
老人福祉センター管理運営事業 (高齢介護課)	28,742,360	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 ・指定管理業務 23,729,000円 ・廃棄物収集運搬処理費 155,520円 ○工事請負費 ・受水槽修繕工事 3,618,000円 ・軽運動室空調設備入替工事 1,239,840円 [成果] 施設の適正な管理により、高齢者の健康増進や教養の向上、生きがいきり活動等の推進が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

ひとり親家庭等医療費支給事業 (子育て支援課)	5,601,384	[具体的措置] ○ひとり親家庭等医療費の支給 2,074件 5,451,814円 支給対象者 父母等 226人 児童 3人 [成果] 医療費負担を軽減することにより、安心して医療を受けられ、ひとり親家庭等の福祉増進が図られた。
こども医療費支給事業 (子育て支援課)	224,331,815	[具体的措置] ○こども医療費の支給 登録者 7,940人 (うち年齢拡大対象者 1,405人) ・県補助対象額 41,594件 50,810,414円 ・市単独事業分 74,125件 166,616,522円 合 計 115,719件 217,426,936円 (うち年齢拡大分 11,381件 26,637,024円)

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 医療費負担を軽減することにより、こどもの保健の向上と福祉の増進が図られた。 また、平成29年1月診療分から支給対象年齢を15歳から18歳到達年度末まで拡大を実施し、本制度の拡充が図られた。
ベビーベッド貸出事業 (子育て支援課)	1,461,376	[具体的措置] ○ベビーベッドの貸出 ・貸出台数 新規 147台 延長 81台 (延べ 368月分) ・貸出委託料 1,437,440円 [成果] ベビーベッドの貸出により、乳児の健やかな成長を支援するとともに、家庭の経済的負担の軽減が図られた。
要保護児童対策推進事業 (子育て支援課)	2,357,768	[具体的措置] ○要保護児童対策地域協議会の開催 ・代表者会議 年 1回 構成員24人 ・実務者会議 年 4回 構成員32人 ・個別ケース検討会議 年25回 ○児童虐待防止広報啓発事業の実施 ・リーフレット等啓発用品の作成 166,320円 ○家庭児童相談室 ・非常勤職員報酬 1,792,708円 ・相談件数 延べ 618件 [成果] 関係機関との連携・協力体制により、要保護児童等の早期発見など適切な対応が図られた。また、家庭児童相談員の配置により、児童等に関する相談について適切な対応が図られた。
子ども・子育て支援事業計画策定事業 (子育て支援課)	2,700,000	[具体的措置] ○白岡市第2期子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査 ・対象 就学前児童の保護者 1,000人 小学生の保護者 1,000人 ・回答率 就学前児童の保護者 66.7% 小学生の保護者 60.4% [成果] 白岡市第2期子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査を実施し、子育て世帯の現状や子ども・子育て事業に係る要望・意見などを把握することができた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
児童福祉審議会運営事業 (子育て支援課)	円 141,560	[具体的措置] ○白岡市児童福祉審議会の開催 ・会議回数 年 2回 ・構成員 16人 [成果] 白岡市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子ども・子育て支援事業施策の実施について議論が図られた。
子どものショートステイ事業 (子育て支援課)	42,000	[具体的措置] ○子どものショートステイ事業委託料 22,000円 ・愛泉寮 1人×5日間 ・富士見乳児院 1人×3日間 [成果] 子どもを一時的に児童福祉施設に入所させ、養育することにより、家庭の福祉の向上が図られた。
学童保育所運営事業 (保育課)	138,818,478	[具体的措置] ○入所児童数 ・南・南第二児童クラブ 延べ 1,766人 年度末 132人 ・西・西第二児童クラブ 延べ 1,322人 年度末 97人 ・東・東第二児童クラブ 延べ 1,022人 年度末 73人 ・菁莪児童クラブ 延べ 589人 年度末 46人 ・篠津・篠津第二児童クラブ 延べ 1,035人 年度末 75人 [成果] 保育を必要とする児童の生活指導、見守り等を行うことにより、児童の健全育成が図られた。
児童遊園維持管理事業 (保育課)	2,063,354	[具体的措置] ○児童遊園の維持管理に要した主な経費 市内30か所 ・遊具の保守点検 216,000円 ・除草、樹木剪定・伐採、刈草搬出 1,181,190円 ・児童遊園砂(抗菌砂)補充 158,760円 ・遊具等の危険・老朽箇所撤去・塗装 423,360円

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 児童に健全な遊び場を提供し、簡易児童遊園の適正な維持管理を行うことにより、児童の健康増進が図られた。
児童遊園管理運営費補助事業 (保 育 課)	540,000	[具体的措置] ○市内 30 か所 管理運営者に対する管理運営費補助金の交付 1 か所 18,000 円 (年額) [成果] 管理運営者に補助金を交付することにより、適切な維持管理運営が図られた。
東 児 童 館 活 動 事 業 (子 育 て 支 援 課)	3,625,771	[具体的措置] ○東児童館主催事業 ・児童館まつり 729 人 (うち児童館まつりスタッフ 延べ 92 人) ・クッキング 120 人 ・パパとあそぼう 18 組 43 名 ・ライブパフォーマンス 131 人 ・夏のお楽しみ会 104 人 ・児童館ミニバンド 延べ 145 人 ・手作り教室 30 人 ・こどもの日のイベント 92 人 ・ハロウィンのイベント 200 人 ・おもちゃ病院しらおか 96 件 ・おはなし会 410 人 ・わくわくコンサート 102 人 ○年間来館者数 37,439 人 (うち子育て支援センター利用者 23,851 人) [成果] 子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を充実させることにより児童の健全育成が図られた。
西 児 童 館 活 動 事 業 (子 育 て 支 援 課)	20,514,510	[具体的措置] ○西児童館主催事業 ・お話の広場 234 人 ・クッキング 74 人 ・おしゃべり cafe 142 人 ・つくってたべよう 76 人 ・映画会 (ちびっこ他) 742 人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・児童館まつり 760人 ・こども児まつり隊 延べ 88人 ・児童館まつり実行委員会 延べ 70人 ・リズムクラブ 延べ 323人 ・手芸・工作教室 84人 ・つくってかざろう 158組 344人 ・みんなあつまれ！ 298組 638人 ・小学生お楽しみ会 121人 ・チャレンジ小学生！ 116人 ・ダンスクラブ 延べ 168人 ○年間来館者数 42,971人 (うち子育てサロン利用者 15,676人) ○西児童館内子育てサロン「らぶちる」主催事業 ・0歳児親子ひよっこ広場 延べ 382組 764人 ・1歳児親子らっこ広場 延べ 381組 762人 ・2歳児親子のびっこ広場 延べ 433組 866人 ・6～12か月乳児親子ぷち 77組 155人 ・育児講座「スマイル」 128組 260人 ・大きくなったかな？ 80組 167人 ・子育て相談 15件 (うち電話相談2件) ○年間利用者数 15,676人 [成果] - 子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を充実させることにより児童の健全育成が図られた。
子育て支援センター事業 (子育て支援課)	3,436,658	[具体的措置] ○東児童館内子育て支援センター「はぴちる」主催事業 ・0歳児親子ころころクラブ 延べ 365組 734人 ・1歳児親子よちよちクラブ 延べ 570組 1,150人 ・2歳児親子すくすくクラブ 延べ 426組 852人 ・6～12か月乳児親子ぷち 58組 116人 ・育児講座「こっこ」 140組 304人 ・親子ふれあいひろば「にこにこ」 22組 48人 ・はぴはぴ 71組 143人 (育児サークル 7サークル) ・サークル育成会 10世帯 20人 ・サークル交流会 19世帯 40人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・子育て相談 53件 (うち電話相談 12件) ○年間利用者数 23,851人 [成果] 子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。
ファミリー・サポート・センター事業 (子育て支援課)	3,433,195	[具体的措置] ○年度末会員数 依頼会員 436人 協力会員 41人 両方会員 32人 ○活動件数 813件 ○説明会等 ・入会説明会 52人 ・協力会員事前講習会 1人 ・協力会員講習会 26人 ・会員茶話会 13人 ○緊急サポート会員登録数 119人 (うちサポーター会員数 9人) ○活動件数 17件 [成果] 協力会員と依頼会員が行う子育てに関する相互援助活動を支援することにより、仕事と子育てを両立できる環境の整備が図られた。また、緊急時のサポートを委託することにより、更に子育て支援を充実させることができた。
地域子育て支援拠点事業 (子育て支援課)	11,237,034	[具体的措置] ○高岩保育所内子育てサロン「ぷりちる」主催事業 ・0歳児親子はいはいタイム 延べ 191組 383人 ・1歳児親子とことこタイム 延べ 249組 498人 ・2歳児親子てくてくタイム 延べ 208組 430人 ・6～12か月乳児親子ぶち 46組 92人 ・おはなしタイム 114組 238人 ・園庭開放 643組 1,378人 ・育児講座「ママスタディ」 99組 200人 ・もぐもぐタイム 64組 128人 ・誕生会 72組 145人 ・ベビータイム 49組 98人 ・わくわくおかいものごっこ 10組 20人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・子育て相談 54件 (うち電話相談0件) 「ぷりちる」年間利用者数 4,472人 ○子育て支援センター「虹」主催事業 ・0歳児親子ルンルン 延べ 58組 117人 ・1歳児親子ランラン 延べ 120組 243人 ・2歳児親子サンサン 延べ 16組 32人 ・6～12か月乳児親子ぷち 51組 102人 ・育児講座「キラキラ」 98組 200人 ・試食会・クッキング ウキウキ 86組 172人 ・親子ふれあいひろば 23組 46人 ・ママ講座「ピカピカ」 70組 142人 ・子育て相談 2人 (うち電話相談0件) 「虹」年間利用者数 1,089人 [成果] 子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。
千駄野保育所運営事業 (保育課)	10,530,428	[具体的措置] ○年度末入所児童数 98人 うち管外受託児 2人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで ・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで ○一時的保育事業(非定型的保育事業・緊急保育事業)利用者 14人 延べ 280人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
西保育所運営事業 (保育課)	9,492,216	[具体的措置] ○年度末入所児童数 69人 うち管外受託児 0人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで ・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
高岩保育所運営事業 (保育課)	8,483,659	[具体的措置] ○年度末入所児童数 72人 うち管外受託児 0人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで ・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで ○一時的保育事業(非定型的保育事業・緊急保育事業)利用者 17人 延べ 490人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所管理事業 (保育課)	66,389,409	[具体的措置] ○保育所嘱託医報酬 431,400円 ○臨時職員賃金 43,924,948円 ○施設の維持管理に要した主な経費 ・電気料 4,215,755円 ・上下水道料 1,715,445円 ・電話料 349,966円 ・機器等保守点検 1,477,872円 ・警備業務委託 941,928円 ・施設清掃委託 4,978,005円 ・複写機等借上料 498,615円 ・公用車リース代 458,784円 [成果] 保育所施設の維持管理を行うことにより、入所児童に対し、安全でより良い環境を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所管外委託事業 (保育課)	32,833,614	[具体的措置] ○入所委託児童数 延べ 682人 年度末 62人 ○委託料 ・蓮田市 1,033,150円 ・久喜市 565,750円 ・さいたま市 1,038,260円 ・宮代町 30,450円 ・越谷市 368,560円

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・私立保育所（園） 15,524,120円 ・認定こども園 14,273,324円 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、他市町の保育所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
家庭保育室入室委託事業 （保育課）	909,900	[具体的措置] ○指定家庭保育室への児童の保育の委託 2か所 ・対象児童数 延べ 84人 年度末 7人 [成果] 保護者の就労等により、指定家庭保育室へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、保護者が安心して就労等に専念することができた。
民間保育所運営改善費補助事業 （保育課）	21,111,000	[具体的措置] ○一歳児担当保育士雇用費の補助 4園 ○アレルギー対応給食の提供に対する補助 4園 ○延長保育事業に対する補助 5園 ○障害児保育事業に対する補助 1園 ○乳児途中入所促進事業に対する補助 1園 ○一時預かり事業に対する補助 1園 [成果] 私立保育所（園）の運営に助成することにより、保育の充実が図られ、児童の健全育成に寄与した。
私立保育園委託事業 （保育課）	356,769,560	[具体的措置] ○管内私立保育所（園）への児童の保育の委託 4園 ・入園児童数 延べ 3,480人 年度末 295人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、市内の私立保育所（園）に保育の委託を行うことにより、健康かつ安心して情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所給食調理等業務委託事業 （保育課）	17,935,344	[具体的措置] 保育所給食の円滑化を図るため、給食調理等業務を民間委託した。 ＜献立作成・栄養士業務＞

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	西保育所、千駄野保育所、高岩保育所 <給食調理業務> 西保育所、高岩保育所 [成果] 保育所給食の円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。
地域型保育事業 (保育課)	178,541,370	[具体的措置] ○市内入所児童数 延べ 1,000人 年度末 88人 ○市外入所児童数 延べ 12人 年度末 1人 ・蓮田市 1人 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、市内・市外の小規模保育事業所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
民間保育所整備推進事業 (保育課)	61,103,000	[具体的措置] ○整備費を補助した保育施設数及び定員数 ・民間小規模保育事業所 1か所 定員19人 ○補助額合計 国：51,662,000円 市：6,457,000円 (補助率 国：市：事業者＝2／3：1／12：1／4) [成果] 平成31年度に開設した民間保育施設に対し、施設整備費の補助を行うことで、定員増による待機児童数の改善が図られた。
児童手当支給事業 (子育て支援課)	769,983,998	[具体的措置] ○4月～3月分 ・3歳未満(一律15,000円) 被用者 延べ 11,192人 167,880,000円 非被用者 延べ 1,377人 20,655,000円 ・3歳以上小学校修了前 (第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円) 被用者 延べ 35,629人 373,110,000円 非被用者 延べ 4,808人 51,475,000円 ・小学校修了後中学校修了前(一律10,000円)

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	被用者 延べ 10,510人 105,100,000円 非被用者 延べ 2,045人 20,450,000円 ○施設受給者 4月～3月分 ・3歳以上中学校修了前（一律10,000円） 被用者 延べ 21人 225,000円 非被用者 延べ 0人 0円 ○特例給付 4月～3月分 ・3歳未満（一律5,000円） 被用者 延べ 509人 2,545,000円 非被用者 延べ 27人 135,000円 ・3歳以上小学校修了前（一律5,000円） 被用者 延べ 3,285人 16,425,000円 非被用者 延べ 237人 1,185,000円 ・小学校修了後中学校修了前（一律5,000円） 被用者 延べ 1,830人 9,150,000円 非被用者 延べ 116人 580,000円 合計 延べ 71,586人 768,915,000円 [成果] 児童手当を支給することにより、経済的負担の軽減と子どもの健やかな育ちの支援が図られた。
児童扶養手当支給事業 （子育て支援課）	105,113,378	[具体的措置] ○児童扶養手当の支給 年度末支給対象者 223名 全部支給者 延べ 1,087人 46,124,000円 一部支給者 延べ 1,726人 47,448,500円 2子加算 延べ 1,085人 9,705,080円 3子以降加算 延べ 304人 1,706,410円 合計 延べ 4,202人 104,983,990円 [成果] 児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進が図られた。
ひとり親家庭支援事業 （子育て支援課）	2,756,430	[具体的措置] ○助産施設入所委託料 310,430円 ・助産施設入所委託料 1件 ○高等職業訓練促進給付金 2,382,000円 ・高等職業訓練促進給付金 2人 ・高等職業訓練修了支援給付金 2人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 生活保護世帯の親の助産施設入所措置を行い、経済的負担の軽減を図った。また、促進給付金を支給することにより、就労促進のための資格取得支援が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

生活保護事務事業 (福祉課)	6,794,545	[具体的措置] ○相談件数 実件数87世帯、延べ件数107世帯 ○生活保護の申請 43件 ・保護開始 35件 ・取下げ 6件 ・却下 2件 ○生活保護の廃止 34件 ・収入の増加 8件 ・死亡 16件 ・親族の引取り 1件 ・その他 9件 [成果] 生活困窮者に対し必要な保護を行うとともに保護の適正化が図られた。
生活保護扶助事業 (福祉課)	481,791,602	[具体的措置] ○扶助の種類 延べ受給世帯 延べ受給人員 支給金額 ・生活扶助 2,375世帯 3,050人 145,338,712円 ・住宅扶助 2,064世帯 2,610人 80,351,478円 ・教育扶助 94世帯 136人 1,365,880円 ・介護扶助 762世帯 786人 21,198,277円 ・医療扶助 2,194世帯 2,501人 228,462,275円 ・出産扶助 0世帯 0人 0円 ・生業扶助 40世帯 47人 740,301円 ・葬祭扶助 12世帯 12人 2,449,676円 ・就労自立給付金 2世帯 2人 113,509円 ・前年度生活保護費県負担金返還金 1,771,494円 [成果] 生活困窮者に対し各種扶助費を支給することにより最低限度の生活を保障し、自立の助長が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

事業名	決算額	事業内容
国民年金事務事業 （保険年金課）	円 1,043,357	[具体的措置] 国民年金法に基づく各種基礎年金等に関する相談や事務手続に要した経費 [成果] 国民年金法に基づく、老齢基礎年金等の受給権の確保を図ることができた。
年金相談事業 （保険年金課）	1,866,848	[具体的措置] 年金相談員による年金相談 対応日 週4日 延べ190日 相談実績 延べ1,695件（保険料免除申請等の受付を含む。） [成果] 公的年金制度に関する各種の疑問に対して、専門的知識を持つ相談員から助言・指導をすることで、公的年金制度の理解促進を図り、相談業務を充実させることができた。
国民健康保険特別会計繰出事業 （保険年金課）	331,378,709	[具体的措置] ○国民健康保険特別会計繰出金 ・保険基盤安定（保険税軽減分） 107,210,460円 ・保険基盤安定（保険者支援分） 77,279,348円 ・事業運営 123,590,975円 ・出産育児一時金 8,960,000円 ・財政安定化支援事業 14,337,926円 [成果] 国民健康保険特別会計に対し、繰出を実施することにより、国民健康保険財政の運営に寄与することができた。
埼玉県建設国保組合助成事業 （保険年金課）	95,250	[具体的措置] ○埼玉県建設国保組合補助金 被保険者数381名×250円 [成果] 埼玉県建設国保組合の保険財政運営に寄与することができた。
埼玉土建国保組合助成事業 （保険年金課）	174,500	[具体的措置] ○埼玉土建国保組合補助金 被保険者数698名×250円 [成果] 埼玉土建国保組合の保険財政運営に寄与することができた。
国民健康保険運営協議会運営事業	27,920	[具体的措置] ○国保運営協議会

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

事業名	決算額	事業内容
(保 険 年 金 課)	円	・委員 15名 ・会議 2回 [成果] 国保運営事業に関する重要事項の審議を行い、事業運営の適正化が図られた。
後期高齢者医療療養給付費負担事業 (保 険 年 金 課)	428,299,050	[具体的措置] 埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、被保険者の療養給付費等の1/12に相当する額(市負担分)を支出した。 [成果] 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、医療の適正な執行が図られた。
後期高齢者医療特別会計繰出事業 (保 険 年 金 課)	112,733,299	[具体的措置] ○後期高齢者医療特別会計繰出金 ・保険基盤安定 84,455,299円 ・事務事業に要する経費 28,278,000円 [成果] 後期高齢者医療特別会計へ、繰出を実施することにより、円滑な事業運営に寄与することができた。
後期高齢者総合健康診断助成事業 (保 険 年 金 課)	4,274,449	[具体的措置] ○人間ドック等補助 補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 160人 [成果] 被保険者の健康の保持増進に寄与した。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

不妊治療費助成事業 (健 康 増 進 課)	3,702,854	[具体的措置] ○不妊検査費助成金交付事業 6件 ○不妊治療費助成金交付事業 38件 [成果] 不妊検査・治療を受けている夫婦に対し経済的負担の軽減が図られた。
妊婦健康診査事業 (健 康 増 進 課)	35,731,228	[具体的措置] ○妊婦健診(14回+感染症検査) 延べ7,456件

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 妊婦健康診査費用の助成により、経済的な負担の軽減を図ることで、受診が推進された。
母子保健訪問事業 (健康増進課)	1,479,779	[具体的措置] ○母子健康手帳の交付 382冊 ○新生児等訪問指導 延べ438人 [成果] 母と子に対して、発育発達の確認や情報提供等による育児支援が図られ健康の保持・増進が図られた。
乳幼児健康診査事業 (健康増進課)	10,814,276	[具体的措置] ○4か月児健康診査 12回実施 405人 ○10か月児健康診査 12回実施 416人 ○1歳6か月児健康診査(歯科含む) 12回実施 390人 ○3歳児健康診査(歯科含む) 12回実施 433人 ○2歳6か月児個別歯科健康診査 306人 [成果] 母と子に対する心身の健康保持及び増進が図られた。
母子保健教室・相談事業 (健康増進課)	6,828,401	[具体的措置] ○母親学級(3日間1コース) 4回開催 延べ164人 (3日目は両親学級) 父親 45人 ○母親学級同窓会 2回開催 17人 ○乳幼児健康相談 24回実施 延べ282人 ○乳幼児栄養相談 12回実施 延べ80人 ○乳幼児相談(計測のみ) 24回実施 延べ248人 ○離乳食教室 12回実施 延べ120人 ○ことばの教室 36回実施 延べ150人 ○のびのび教室 16回実施 延べ149人 ○わくわく教室 12回実施 延べ69人 ○乳幼児クリニック 6回実施 延べ16人 ○フォロー相談 25回実施 延べ92人 ○子育て応援講座(フォローアップ講座) 1回実施 4人 [成果] 妊娠期や子の発育発達に合わせた保健指導や相談により、継続した育児支援が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
子育て世代包括支援センター事業 (健康増進課)	円 909,036	[具体的措置] ○子育て世代包括支援センター設置に伴う改修等費用 602,640円 ○子育て世代包括支援センター設置に伴う備品整備費用 306,396円 [成果] 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」を開設した。
母子愛育会補助金 (健康増進課)	549,000	[具体的措置] ○母子愛育会活動費補助 549,000円 [成果] 市と地域住民とのパイプ役としての活動を通して、母子保健事業の充実が図られた。
地域保健事業 (健康増進課)	283,680	[具体的措置] ○健康まつり(白岡まつり)の開催 ・にこにこ歯みがき教室 126人参加 ・健康に関するクイズラリー 337人参加 [成果] 事業の実施により「自分の健康は自分で守る」という意識啓発が図られた。
食生活改善推進員協議会補助金 (健康増進課)	105,000	[具体的措置] ○食生活改善推進員協議会活動費補助 105,000円 [成果] 食生活改善のための活動を通して、地域住民の健康づくりの推進が図られた。
献血推進協議会補助金 (健康増進課)	100,000	[具体的措置] ○献血推進協議会運営費補助 100,000円 [成果] 輸血用血液の確保及び献血思想の普及が推進され、献血事業を円滑に実施することができた。
第二次救急医療体制運営費補助金 (健康増進課)	5,499,000	[具体的措置] ○東部北地区病院群輪番制病院等運営費 構成市町(6市2町): 加須市、羽生市、久喜市、蓮田市(幹事市) 幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・病院群輪番制病院運営事業 3,574,000円 基準額 35,040,000円 白岡市3,574,000円、5市2町31,466,000円 一診療日当たり80,000円×診療日数438日 6市2町の負担割合：均等割30%+人口割70% 受診者数：5,168人（うち白岡市民343人） ・小児救急医療支援事業 1,925,000円 基準額 35,040,000円 県補助金16,169,000円 市町負担額18,871,000円 白岡市1,925,000円 5市2町16,946,000円 一診療日当たり80,000円×診療日数438日 6市2町の負担割合：均等割30%+人口割70% 受診者数：3,621人（うち白岡市民233人） ・白岡市を除く構成市（5市2町）の負担金48,412,000円 [成果] 休日・夜間における救急患者に対して適切な医療が提供され、第二次救急医療の充実が図られた。
白岡市休日診療事業 （健康増進課）	4,479,905	[具体的措置] ○白岡市休日診療事業 4,419,000円 ・受託者 白岡市医師会 ・実施医療機関 白岡中央総合病院 ・診療科目 内科 ・診療日 日曜日、振替休日、祝日及び年末年始（12月31日～1月3日） ・診療受付時間 午前9時～正午 ・診療日数 70日 ・受診者数 464人（うち白岡市民318人） [成果] 休日夜間における急患に対して適切な医療が提供され、初期救急医療の充実が図られた。
養育医療給付事業 （健康増進課）	5,140,393	[具体的措置] ○養育医療受給決定者 18人

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 入院を必要とする未熟児に対して、適切な医療が提供され、経済的負担の軽減が図られた。
埼玉利根保健医療圏地域ネットワークシステム運営事業 (健康増進課)	231,000	[具体的措置] ○埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会 構成市町(7市2町):行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町 ・事務局費に係る費用負担金 231,000円 [成果] 診療情報を共有する地域医療ネットワークシステムの運用により、地域医療の充実が図られた。
骨髄移植ドナー支援事業 (健康増進課)	140,000	[具体的措置] ○骨髄移植ドナー助成 ・骨髄移植ドナー助成費補助 1人 [成果] 骨髄等の提供者の経済的負担を軽減し、骨髄移植の推進が図られた。
はびすシティプロモーション事業 (健康増進課)	314,601	[具体的措置] ○はびすイッチ宣言事業 宣言数 141 ○なし梨キャンペーン事業(健康に関する啓発事業) [成果] 健康づくりへの関心を高めることで、市民の健康増進が図られた。
AED貸出事業 (健康増進課)	27,216	[具体的措置] ○貸出用AED賃借料 27,216円 ・貸出件数 3件 [成果] 平成30年11月から貸出用AED2台を健康増進課(保健センター)に設置し、マラソン大会等の行事实施団体に貸し出すことで、心停止などの緊急事態発生時に備えることができた。
健康増進計画・食育推進計画推進事業 (健康増進課)	2,496,029	[具体的措置] ○白岡市健康増進計画・白岡市食育推進計画策定業務委託料 2,376,000円 ○簡単健康レシピBOOK印刷費 103,032円 [成果] 白岡市健康増進計画及び白岡市食育推進計画が令和元年度に計画期間の

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	満了を迎えることに伴い、令和2年度からの次期計画策定に向けたアンケート調査等の基礎調査を実施し、市民の状況やニーズ等を把握することができた。 「簡単健康レシピBOOK」を増刷し、市内中学校等に配布することで食育を推進することができた。
健康増進事業 (健康増進課)	4,570,120	[具体的措置] ○健康手帳の交付 32冊 ○健康教育 23回 711人 ○健康相談 12回 118人 ○健康診査 (実施方法) ・健康診査 (個別) 2人 ・骨密度検診 (集団) 325人 ・肝炎ウイルス検診 (個別) 9人 ○成人歯周疾患検診 (個別) 対象者 2,931人 受診者 131人 [成果] 各種保健事業を実施したことにより、生活習慣病予防や健康への関心が高まった。
予防事業 (健康増進課)	110,639,916	[具体的措置] ○定期予防接種 ・ヒブ 延べ 1,627人 ・小児用肺炎球菌 延べ 1,626人 ・B型肝炎 延べ 1,204人 ・BCG 398人 ・四種混合 延べ 1,626人 ・ポリオ 延べ 4人 ・麻しん風しん混合 (1・2期) 834人 ・水痘 延べ 810人 ・日本脳炎 延べ 1,996人 ・二種混合 410人 ・子宮頸がん (平成25年6月から積極的勧奨の中止) 延べ 6人 ○冊子「予防接種と子どもの健康」の配布 [成果] 各種予防接種の実施により感染症の発生及びまん延の防止が図られた。
結核予防事業 (健康増進課)	726,056	[具体的措置] ○結核健康診断 (レントゲン撮影) 896人

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 結核予防事業の実施により、結核のまん延の予防が図られた。
狂犬病予防事業 (環境課)	1,321,322	[具体的措置] ○犬のしつけ方教室(平成30年10月28日) 参加者29名 ○狂犬病予防注射済票・啓発品等消耗品購入 216,111円 ○畜犬管理システム保守業務委託 64,800円 ○畜犬管理システム元号変更業務委託 129,600円 ○幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 55,000円 [成果] 狂犬病予防法及び埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に係る諸事項の普及の徹底を図り、狂犬病の発生を予防した。
感染症予防対策事業 (健康増進課)	53,028	[具体的措置] ○備蓄品購入 53,028円 ・サージカルマスク 50枚/箱 240箱 12,000枚 ・N95マスク 20枚/箱 5箱 100枚 [成果] 感染症対策用備品の充実が図られた。
がん検診事業 (健康増進課)	34,150,844	[具体的措置] ○がん検診(実施方法) ・胃がん検診(集団) 897人 ・肺がん検診(集団・個別) 1,684人 ・子宮頸がん検診(集団・個別) 1,300人 ・乳がん検診(集団・個別) 1,132人 ・大腸がん検診(個別) 1,736人 [成果] がん検診事業の実施により、各種疾患の早期発見、早期治療につながること、市民の健康増進が図られた。
高齢者予防接種事業 (健康増進課)	27,575,183	[具体的措置] ○定期予防接種 ・高齢者肺炎球菌 1,324人 ・高齢者インフルエンザ(10月～1月) 5,951人 ○予防接種費用助成 ・大人の風しん予防接種費用助成 35人 [成果] 各予防接種費用の助成により、感染症の発生及びまん延の防止が図られ

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	た。
健康マイレージ事業 (健康増進課)	1,257,692	[具体的措置] ○健康マイレージ事業 参加登録者 469人 [成果] 健康マイレージ事業を実施したことにより、幅広い年齢層の市民の健康づくりへの関心が高まった。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

衛生害虫駆除事業 (環境課)	383,840	[具体的措置] ○スズメバチの巣駆除 50件 [成果] スズメバチの巣駆除が適切に行われ、快適で住みよい生活環境の保全に寄与した。
ごみゼロ・クリーン運動事業 (環境課)	849,203	[具体的措置] ○ごみゼロ・クリーン運動(平成30年5月27日、6月3日) ・参加者 9,428人 ・ごみ収集量 7,640kg [成果] 市内全域で住民参加による一斉清掃を実施したことにより、環境美化意識の高揚が図られた。
あき地等雑草除去事業 (環境課)	102,854	[具体的措置] ○雑草の除去指導 43件 [成果] 事業の実施により、快適な生活環境の保全に寄与した。
側溝残土収集運搬処理事業 (環境課)	2,215,512	[具体的措置] ○産業廃棄物収集運搬業務委託 18回 923,400円 ○産業廃棄物処分業務委託 27.32t 1,180,224円 [成果] 側溝から揚げられた残土の適正処理を実施したことにより、良好な状態が保たれ、衛生的なまちづくりが図られた。
不法投棄防止対策事業 (環境課)	520,330	[具体的措置] ○不法投棄廃家電処理手数料 99,994円

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・テレビ 29台 ・冷蔵庫 3台 ・洗濯機 4台 ○環境パトロール業務委託 年間82回実施 396,250円 [成果] 市内に不法投棄されたごみを早期に回収し環境美化を図ることにより、不法投棄が抑制された。
樹木・樹林保存奨励事業 (環境課)	453,795	[具体的措置] ○保存樹木及び樹林の奨励金 ・保存樹木 指定本数 10本 37,500円 ・保存樹林 指定箇所数 9か所 - 指定面積 21,081㎡ 407,617円 [成果] 市街化区域内の緑地を保存樹木及び樹林として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。
ふるさとの森保存事業 (環境課)	462,887	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森奨励金(県所有地を除く) ・所有者 1人(2,000円/人) 2,000円 ・指定面積 2,904㎡(5円/㎡) 14,520円 ○白岡東地区ふるさとの森奨励金 ・所有者 3人(2,000円/人) 6,000円 ・指定面積 5,395㎡ (固定資産税・都市計画税の1/2) 224,922円 ○八幡神社社叢ふるさとの森奨励金 ・所有者 2人(2,000円/人) 4,000円 ・指定面積 1,867.56㎡ (固定資産税・都市計画税の1/2) 194,460円 ・指定面積 3,177㎡(5円/㎡) 15,985円 [成果] 埼玉県のふるさとの森として指定されていた緑地を市のふるさとの森として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。
埼玉葛斎場組合事業負担金 (環境課)	40,123,000	[具体的措置] ○埼玉葛斎場組合負担金 ・人口割 20,784,000円 ・世帯割 19,339,000円

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 埼玉斎場組合の円滑な運営に寄与することができた。
公害測定機器整備事業 (環境課)	52,738	[具体的措置] ○放射線測定機器貸出件数 11件 ○放射線測定機器点検校正 1台 [成果] 放射線測定機器を貸し出したことにより、住民の不安を解消することができた。 また、放射線測定機器の点検校正をしたことにより、機器の性能を維持することができた。
悪臭対策事業 (環境課)	594,000	[具体的措置] ○臭気測定調査業務委託 432,000円 ○粉じん元素分析業務委託 162,000円 [成果] 臭気公害に対して、適切に対応することができた。
河川水質検査事業 (環境課)	129,600	[具体的措置] ○市内主要6河川水質検査(夏季1回、冬季1回) [成果] 事業の実施により、長期にわたる主要河川の水質汚濁の状況・変化等の把握ができた。
騒音・振動対策事業 (環境課)	540,000	[具体的措置] ○自動車交通騒音測定面的評価業務委託 (測定路線) ・東北自動車道(県道蓮田・白岡・久喜線を含む) ・首都圏中央連絡自動車道 [成果] 市内の主要幹線道路の交通が周辺環境に及ぼす影響を把握することができた。
環境啓発事業 (環境課)	209,652	[具体的措置] ○環境学習会 ・第1回(東京都水の科学館・日本科学未来館) 参加者26名 ・第2回(親子エコスクール) 参加者16名 ○緑のカーテンの設置・配付 (市役所庁舎、千駄野保育所、西保育所、高岩保育所、東児童クラブ)

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	東第二児童クラブ、しらおか虹保育園、ピノ保育園、市内5事業所) ○緑のカーテン（ゴーヤの苗木）の配付 100世帯 [成果] 環境問題に対する意識の高揚が図られた。
有害鳥獣駆除対策事業 (環境課)	993,600	[具体的措置] ○ムクドリ用防除装置（ハンディタイプ）購入 4台 [成果] 有害鳥獣を駆除することにより生活環境の向上が図られた。
環境審議会運営事業 (環境課)	138,000	[具体的措置] ○環境審議会 2回開催 ・第1回 会議 ・第2回 県政出前講座「地球温暖化（影響と対策）」 [成果] 環境基本計画に係る平成30年度事業について審議し、意見及び提案により計画の進行管理に寄与した。 埼玉県が直面している温暖化の実態とその影響、温暖化対策への取組について、各委員が改めて理解を深めた。
まちのエコ・オアシス保全 推進事業 (環境課)	370,252	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森検討協議会会議 1回 ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森枯木倒木撤去業務委託 233,280円 [成果] 一部が県有地化された彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森の保全・管理が図られた。
創エネ・省エネ促進事業 (環境課)	2,248,081	[具体的措置] ○住宅用創エネ・省エネ機器設置費補助金 ・住宅用太陽光発電システム 28件 ・住宅用LED照明器具 14件 ・住宅用太陽熱利用システム 1件 ・定置用リチウムイオン蓄電池 18件 ・雨水貯留施設 1件 [成果] 家庭での電気の創出及び消費電力の抑制を促し、環境に対する市民の意識醸成が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
空家等対策事業 (環境課)	円 536,186	[具体的措置] 空家等の予防、活用、解消を図るため空家等の適切な管理に関する条例を制定するとともに、空家バンク制度を創設した。 ○白岡市空家等対策協議会（構成員11名） 年2回開催 [成果] 空家等対策の推進に関する特別措置法に定めるもののほか、空家等の適切な管理及び特定空家等の発生の予防に関し必要な事項を定めることにより、良好な生活環境の保全及び防犯のまちづくりの推進を図り、安全で安心な暮らしの実現に寄与する礎を築いた。

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

行路死亡小動物収集運搬処理事業 (環境課)	1,751,976	[具体的措置] ○行路死亡小動物等収集運搬業務 処理件数 173件 ○行路死亡小動物等焼却処分業務 処理件数 165件 [成果] 公共の場所を常時清潔な状態に保つことにより、衛生的なまちづくりが図られた。
蓮田白岡衛生組合事業 (環境課)	522,950,540	[具体的措置] ○蓮田白岡衛生組合負担金 ・分担金 487,060,000円 ・不燃物収集運搬負担金 35,890,540円 [成果] 蓮田白岡衛生組合の円滑な運営に寄与することができた。
合併処理浄化槽設置整備啓発事業 (下水道課)	7,261,544	[具体的措置] ○合併処理浄化槽設置整備補助金 基数 11基 [成果] 合併処理浄化槽への転換費用を補助することにより、公共用水域の水質が保全され、良好な生活環境が確保された。
資源回収奨励補助金 (環境課)	217,380	[具体的措置] ○資源回収事業奨励金 ・登録団体 11団体 ・収集量 古紙類等 210,127kg アルミ 3,934kg 空きビン類 319本

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 資源の有効利用に対する意識の高揚が図られ、廃棄物の減量化及び再資源化に寄与した。
生活排水処理基本計画策定事業 (下水道課)	4,344,840	[具体的措置] ○白岡市生活排水処理基本計画策定業務委託 4,344,840円 [成果] 白岡市生活排水処理基本計画の見直しに向けた準備を進めることができた。

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

労働者住宅資金貸付事業 (商工観光課)	5,000,000	[具体的措置] 契約に基づき中央労働金庫春日部支店に預託した。 ・融資資金枠 預託金 5,000,000円×5倍 25,000,000円 【融資限度額】 有担保の場合 8,000,000円／件 無担保の場合 3,000,000円／件 ・貸付残高(平成31年3月31日現在) 1件 2,686,188円 [成果] 勤労者の住環境の改善に必要な資金を融資する制度の充実が図られた。
しごと応援事業 (商工観光課)	91,200	[具体的措置] 公共職業安定所等の関係機関と連携し、合同就職面接会を開催した。 ・開催日 平成30年11月8日(木) ・開催場所 こもれびの森 1階 多目的ホール ・事業所数 33社 ・求職者数 56名 ・就職者数 10名 [成果] 合同就職面接会を開催することで、求職者に対する就業機会を提供するなど、就業支援の充実が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容																																																																								
農業委員会運営事業 (農政課)	円 6,549,477	[具体的措置] 法令に基づき総会（毎月1回）を開催するとともに、担い手への集積化や耕作放棄地解消活動等を行った。また、農地利用や農業者年金加入促進のための啓発活動も行った。 ○農地転用 <table> <tr> <td>・4条届出（市）</td><td>7件</td><td>2,546㎡</td></tr> <tr> <td>・4条許可（県）</td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr> <tr> <td>・5条届出（市）</td><td>72件</td><td>22,291㎡</td></tr> <tr> <td>・5条許可（県）</td><td>30件</td><td>14,458㎡</td></tr> <tr> <td>・農地改良</td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr> <tr> <td>・合計</td><td>109件</td><td>39,295㎡</td></tr> </table> ○農地流動化 <table> <tr> <td>・3条許可（市）</td><td>8件</td><td>19,169㎡</td></tr> <tr> <td>・18条解約</td><td>64件</td><td>181,388㎡</td></tr> <tr> <td>・利用権設定</td><td>201件</td><td>457,817㎡</td></tr> <tr> <td>・合計</td><td>273件</td><td>658,374㎡</td></tr> </table> ○相続税納税猶予適格者証明 <table> <tr> <td></td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr> </table> ○農用地利用集積結果 <table> <tr> <td>・新規</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>3年未満</td><td>13筆</td><td>12,458㎡</td></tr> <tr> <td>3年以上6年未満</td><td>115筆</td><td>79,984㎡</td></tr> <tr> <td>6年以上10年未満</td><td>318筆</td><td>237,951㎡</td></tr> <tr> <td>10年以上</td><td>13筆</td><td>15,996㎡</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>459筆</td><td>346,389㎡</td></tr> <tr> <td>・再設定</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>3年未満</td><td>1筆</td><td>1,100㎡</td></tr> <tr> <td>3年以上6年未満</td><td>92筆</td><td>92,637㎡</td></tr> <tr> <td>6年以上10年未満</td><td>23筆</td><td>15,250㎡</td></tr> <tr> <td>10年以上</td><td>3筆</td><td>2,441㎡</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>119筆</td><td>111,428㎡</td></tr> <tr> <td>・合計</td><td>578筆</td><td>457,817㎡</td></tr> </table> [成果] 農地集積等による農業経営規模の拡大や、農地の流動化が図れ、農業生産力の向上及び経営の合理化等、効果的な農業施策を展開することができた。また、農業者年金受給に係る委託事務の遂行により、農業者の老後の安定に資することができた。	・4条届出（市）	7件	2,546㎡	・4条許可（県）	0件	0㎡	・5条届出（市）	72件	22,291㎡	・5条許可（県）	30件	14,458㎡	・農地改良	0件	0㎡	・合計	109件	39,295㎡	・3条許可（市）	8件	19,169㎡	・18条解約	64件	181,388㎡	・利用権設定	201件	457,817㎡	・合計	273件	658,374㎡		0件	0㎡	・新規			3年未満	13筆	12,458㎡	3年以上6年未満	115筆	79,984㎡	6年以上10年未満	318筆	237,951㎡	10年以上	13筆	15,996㎡	小計	459筆	346,389㎡	・再設定			3年未満	1筆	1,100㎡	3年以上6年未満	92筆	92,637㎡	6年以上10年未満	23筆	15,250㎡	10年以上	3筆	2,441㎡	小計	119筆	111,428㎡	・合計	578筆	457,817㎡
・4条届出（市）	7件	2,546㎡																																																																								
・4条許可（県）	0件	0㎡																																																																								
・5条届出（市）	72件	22,291㎡																																																																								
・5条許可（県）	30件	14,458㎡																																																																								
・農地改良	0件	0㎡																																																																								
・合計	109件	39,295㎡																																																																								
・3条許可（市）	8件	19,169㎡																																																																								
・18条解約	64件	181,388㎡																																																																								
・利用権設定	201件	457,817㎡																																																																								
・合計	273件	658,374㎡																																																																								
	0件	0㎡																																																																								
・新規																																																																										
3年未満	13筆	12,458㎡																																																																								
3年以上6年未満	115筆	79,984㎡																																																																								
6年以上10年未満	318筆	237,951㎡																																																																								
10年以上	13筆	15,996㎡																																																																								
小計	459筆	346,389㎡																																																																								
・再設定																																																																										
3年未満	1筆	1,100㎡																																																																								
3年以上6年未満	92筆	92,637㎡																																																																								
6年以上10年未満	23筆	15,250㎡																																																																								
10年以上	3筆	2,441㎡																																																																								
小計	119筆	111,428㎡																																																																								
・合計	578筆	457,817㎡																																																																								

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
機構集積支援事業 (農政課)	円 3,043,804	[具体的措置] 農地法に基づく遊休農地の利用調整及び農地台帳等を適正に管理するため、調査及び農地等データ更新並びに公表を実施した。 ○遊休農地利用意向調査 ・調査件数 547 件 ・面積 34 ha ・所有者等 300 人 ○農地台帳等調査 ・件数 市内 1,752 件 市外 672 件 [成果] 農地を所有等する方の意向を把握することで、法に基づく農地の適正管理及び利用増進が図られた。
農事委員会運営事業 (農政課)	1,563,400	[具体的措置] 農業諸施策の円滑な推進と農業関係者の理解と協力を得るため、農事委員会を開催した。また、営農計画書の配布・回収や各種回覧を行った。 ○農事委員会委員報酬 65名 1,551,400円 ・農事委員会開催 1回 ・営農計画書配布・回収 1回 ・各種回覧 2回 [成果] 生産調整及び地域農政の推進が円滑に実施された。
農村センター運営事業 (農政課)	322,856	[具体的措置] 農村センターの維持管理を実施した。 ○管理委託料 150,000円 ○修繕料（畳表張替え） 63,918円 [成果] 農村センターの適切な管理運営が図られた。
白岡市農業会議所補助事業 (農政課)	70,000	[具体的措置] 地域農業担い手のための活動の充実・強化を図るため、白岡市農業会議所に補助金を交付した。 ○補助金額 70,000円 [成果] 地域農業担い手のための活動の充実・強化が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
農業近代化資金利子補給事業 (農政課)	円 111,857	[具体的措置] 農業者の資本装備の充実を図るため、農業近代化資金の融資を低利で借り入れられるように、融資機関に対し、1%以内の利子補給を実施した。 ○利子補給件数 6件 [成果] 生産施設及び農業機械設備の整備が進められ、農業構造の近代化が図られた。
農業振興審議会運営事業 (農政課)	194,200	[具体的措置] 市の農業振興地域整備計画の変更を審議した。 ○審議会開催 2回 [成果] 農業振興のために優良農地が保全された。
しらおか農業祭運営費補助事業 (農政課)	540,000	[具体的措置] しらおか農業祭を実施するため、しらおか農業祭運営委員会に補助金を交付した。 ○農業祭開催日 11月17日(土) ○参加団体 13団体 ○参加者数 約4,000人 [成果] 生産者と消費者との交流を通し、消費者の市農業への理解と地産地消の推進並びに農業者の生産意欲の向上が図られた。
ふるさと農園推進事業 (農政課)	355,725	[具体的措置] 遊休農地を活用して整備した、ふるさと農園の維持管理を行った。 ○除草業務委託 156,825円 ○耕し業務委託 31,200円 ○土地借上料 146,100円 [成果] 市民が野菜等の栽培を通して自然とふれあい、併せて農業に対して理解を深めることに寄与した。
しらおか味彩センター維持管理事業 (農政課)	2,343,122	[具体的措置] 農業に対する魅力を高め、農業後継者の確保と担い手の育成を図るため高品質で付加価値のある農産物を提供する施設である農産物直売所・加工所等における必要な機械器具の整備、維持管理を行った。 ○修繕料(味噌貯蔵用低温機器修理・消防設備修繕) 139,720円 ○土地借上料 1,997,462円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	○土地評価業務委託料 165,240円 ○商標登録更新手数料 40,700円 [成果] 農産物の生産の増進、農地の有効利用、農産物の流通の合理化が図られた。また、安心・安全・新鮮な地元農産物を提供することにより、地産地消の推進が図られた。
耕作放棄地再生利用推進事業 (農政課)	202,700	[具体的措置] 耕作放棄地の再利用・未然防止等の対策を図るため、耕作放棄地対策協議会に補助金を交付した。 ○補助金額 202,700円 [成果] 耕作放棄地の再利用・未然防止等の対策が図られた。
環境保全型農業推進事業 (農政課)	981,062	[具体的措置] 特別栽培米「白岡そだち」の作付け拡大、消費者へのPR及びブランド化の推進を図った。 また、農業用廃ビニール等の適切な処理を図るため、環境保全型農業推進協議会へ補助金を交付することにより、収集事業を実施した。 ○学校給食用減農薬米購入補助 24.21トン ○農業用廃ビニール収集 2回 収集量 1,118kg ○農業用廃ポリエチレンフィルム収集 3回 収集量 9,274kg [成果] 県の特別栽培農産物の認証を受けた市内産米を学校給食へ供給することで、安心・安全な農産物の地産地消が図られた。 また、農業用廃ビニール等の焼却による環境汚染の防止が図られた。
新規就農総合支援事業 (農政課)	1,459,219	[具体的措置] 新規就農者の就農後の定着を図るため、就農初期段階の青年就農者に対して、給付金を給付した。 ○補助人数 2名 (1名×750,000円+1名×709,219円) [成果] 新規就農者の就農直後の所得確保が図られた。
農地流動化奨励事業 (農政課)	355,000	[具体的措置] 農地の流動化を促進するため、農地の借受者に補助金を交付した。 ○新規設定(5年以上) 533a 280,000円 ○更新設定(5年以上) 169a 75,000円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 農地の有効利用と遊休農地の防止が図られた。
農作業機械修繕費支援事業 (農 政 課)	1,829,000	[具体的措置] 農作業機械の修繕を行う農業者に対して、補助金を交付した。 ○申請件数 34件 ○補助金額 1,829,000円 [成果] 市内農業の経営基盤強化が図られた。
新生児誕生お祝い事業 (農 政 課)	4,864,536	[具体的措置] 新生児が誕生した世帯に対し、新生児1人につき市内産の特別栽培米を30kg支給した。 ○引換券(1枚5kg) 引換件数 2,156件 ○祝い米支給 4,540,536円 ○引換券作成 324,000円 [成果] 市内産農作物への関心を高めることにより、地産地消が図られた。
機構集積協力金交付事業 (農 政 課)	1,527,500	[具体的措置] 農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積・集約化に協力したものに 対し機構集積協力金を交付した。 ○経営転換協力金 5名 1,500,000円 ○耕作者集積協力金 3名 27,500円 [成果] 担い手への農地集積・集約化の推進が図られた。
市単独転作指導推進補助事業 (農 政 課)	3,032,137	[具体的措置] 食料自給率の向上と生産調整の推進を図るため、水稻作付目標に協力した農業者に白岡市地域農業再生協議会を通じて補助金を交付した。 ○転作推進奨励補助事業 2,644,617円 ○転作用種子更新奨励補助事業 387,520円 [成果] 市の生産調整の円滑な推進が図られた。
白岡市転作大豆加工部会運営費補助事業 (農 政 課)	96,000	[具体的措置] 生産調整の推進を図るため、転作大豆加工部会に補助金を交付した。 ○補助金額 96,000円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 転作作物の加工技術の習得と、付加価値を付けた農産物加工品の製造販売により、転作大豆の利用範囲の拡大が図られた。
白岡市転作作物研究会運営費補助事業 (農政課)	72,000	[具体的措置] 生産調整の推進を図るため、転作作物研究会に補助金を交付した。 ○補助金額 72,000円 [成果] 市生産調整の円滑な推進が図られた。また、しらおか味彩センターへのそば粉の安定供給が図られた。
経営所得安定対策推進事業 (農政課)	366,318	[具体的措置] 経営所得安定対策の推進を図るため、白岡市地域農業再生協議会に補助金を交付した。 ○補助金額 220,000円 [成果] 経営所得安定対策の推進が図られた。
白岡市梨出荷連合会運営費補助事業 (農政課)	257,000	[具体的措置] 梨農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 ○補助金額 257,000円 [成果] 特産である梨の生産組織の充実強化により、梨生産の振興が図られた。
南彩農協白岡蔬菜部会運営費補助事業 (農政課)	128,000	[具体的措置] 蔬菜農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 ○補助金額 128,000円 [成果] 都市近郊農業の一つである蔬菜農業の振興が図られた。
白岡市花卉園芸組合運営費補助事業 (農政課)	23,000	[具体的措置] 花卉園芸農家で組織する団体に、補助金を交付した。 ○補助金額 23,000円 [成果] 市の花卉園芸の振興が図られた。
梨栽培環境保全事業 (農政課)	10,000	[具体的措置] なし赤星病の発生を未然に防止するため、植栽されているびゃくしん類の消毒を行った白岡市梨出荷連合会に対し、経費の一部を補助した。 ○補助金額 10,000円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 赤星病の発生、蔓延を未然に防止できた。
果樹産地振興対策事業 (農政課)	283,636	[具体的措置] 特産である梨の生産を維持するため、梨の苗木等の購入及び総合防除ネットの設置に対し白岡市梨出荷連合会を通じて補助金を交付した。 ○梨苗木購入 176本 138,165円 ○総合防除ネット 62a 145,471円 [成果] 果樹産地である当市の農業振興が図られた。
梨栽培農機具導入支援事業 (農政課)	752,000	[具体的措置] 梨栽培に係る農機具を導入した団体に対し、補助金を交付した。 ○申請件数 2件 ○補助金額 752,000円 [成果] 市特産物である梨の品質向上、梨栽培の振興が図られた。
家畜防疫推進補助事業 (農政課)	1,750	[具体的措置] 家畜の伝染病防止を図るため、家畜農家が受けた牛法定検査に係る経費の一部を補助した。 ○補助金額 1,750円 [成果] 家畜伝染病の未然防止が図られた。
土地改良かんがい排水事業 (爪田ヶ谷) (農政課)	5,724,000	[具体的措置] ○測量設計業務委託 756,000円 ○境界確認測量業務委託 1,026,000円 ○用排水路工 L=121.2m 3,942,000円 [成果] 事業の実施により、農作業の効率化と生産性の向上が図られた。
農業集落排水事業特別会計 繰出事業 (下水道課)	57,170,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 57,170,000円 [成果] 特別会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
道水路維持管理事業 (農政課)	円 6,108,104	[具体的措置] ○水路維持管理等業務委託 5件 893,760円 ○水路等補修工事 9件 4,960,980円 [成果] 農業用施設の維持管理に必要な用排水路等の補修等により、農業の効率化が図られた。
実ヶ谷千駄野揚水機組合補助事業 (農政課)	200,000	[具体的措置] 揚水機組合の揚水機維持管理運営費として補助金を交付した。 ○補助金額 200,000円 [成果] 経費の一部を負担することにより、地域農業における生産性の向上が図られた。
農業用排水路管理費交付金事業 (農政課)	2,083,550	[具体的措置] 行政区等による農業用排水路の維持管理及び補修に要した費用の一部を交付金として交付した。 ○23行政区等 2,083,550円 [成果] 農業用排水路の効果的な維持管理が行われることにより、地域農業に係る農業用排水路の円滑な利用が図られた。
利根導水路大規模地震対策事業 (農政課)	25,424	[具体的措置] 水資源機構営により実施される農業水利施設の大規模地震対策事業に要する費用の一部を負担した。 ○負担金 25,424円 [成果] 経費の一部を負担することにより、耐用年数の確保が図られた。
土地改良施設維持管理適正化事業 (農政課)	9,832,800	[具体的措置] 土地改良施設の補修費用の軽減を図り、計画的に補修を実施するため同事業に加入し、埼玉県土地改良事業団体連合会へ拠出金を負担した。 ○拠出金額 ・笠原揚水機場拠出金 288,000円 ・野田堰拠出金 600,000円 ・柴山第1揚水機場拠出金 372,000円 ・実ヶ谷千駄野揚水機場拠出金 300,000円 ○適正化事業実施(野田堰)に係る事業費 ・設計業務委託 442,800円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	・整備補修費 7,830,000円 [成果] 老朽化した土地改良施設を計画的に補修するための準備と施設の機能保持及び耐用年数の確保が図られた。
農業・農村の多面的機能支払交付金事業 (農政課)	3,199,788	[具体的措置] 農業従事者等の組織が行う、農地・農業用排水路等の保全管理や農村環境の質的向上の取組に対し、費用を負担した。 ○6組織 3,199,788円 [成果] 農業従事者等の組織の取組により、農地や農業用排水路等の保全管理や質的向上が図られた。
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農政課)	3,423,155	[具体的措置] 県営事業により実施される騎西領・黒沼・笠原沼用水路の施設等の更新に要する費用の一部を負担した。 ○負担金 3,423,155円 [成果] 経費の一部を負担する事により、施設等の更新が図られた。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

白岡市商工会運営費補助事業 (商工観光課)	22,219,000	[具体的措置] 商工業の振興を図るため、商工会に対して運営費等の一部を補助した。 20,853,000円 白岡特産館管理運営のため、商工会に対して運営費の一部を補助した。 1,366,000円 [成果] 商工会の健全な事業運営及び地域の商工業の振興に寄与した。また、白岡市推奨特産品を広くPRし、販売促進に寄与した。
特産品普及事業 (商工観光課)	178,135	[具体的措置] 関係機関等に対して白岡市推奨特産品の普及PRを行うとともに、なしべえ・なしりんのキャラクターグッズをイベント等で配布し、市外の方に市のPRを行った。 [成果] 白岡市推奨特産品の普及が図られた。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
特別・一般小口融資資金貸付事業 (商工観光課)	円 4,000,000	[具体的措置] 融資制度を健全かつ安定的に運営していくために、融資を実行する市内4つの金融機関に対し預託した。 預託金 市内4金融機関 4,000,000円 [成果] 市内中小企業者の育成と経営の合理化及び設備の近代化の促進に寄与した。
商店街活性化推進事業 (商工観光課)	616,000	[具体的措置] 商店街活性化推進のため、事業費の一部を補助した。 ・白岡駅西口商店会 259,000円 ・白岡駅東口商店会 125,000円 ・白岡市本町通り商店会 232,000円 [成果] 地域住民と各商店会の交流を深めるとともに、商店会の活性化に寄与した。
白岡まつり運営費補助事業 (商工観光課)	4,700,000	[具体的措置] 第26回白岡まつりの開催に当たり、白岡まつり運営委員会に対して事業費の一部を補助した。 ・開催日 平成30年8月4日(土) ・開催場所 白岡市庁舎周辺特設会場 ・内容 模擬店、各種イベント、白岡おどり、打ち上げ花火等 [成果] 真夏の一大イベントとして、市民にふれあいの場を提供することができた。
柴山伏越トイレ等維持管理事業 (商工観光課)	378,544	[具体的措置] ○柴山伏越トイレ等維持管理 ・柴山伏越トイレ清掃維持管理業務 73回実施 ・周辺除草業務 6回実施 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
白岡市観光協会運営費補助事業 (商工観光課)	12,020,000	[具体的措置] 観光振興を図るため、観光協会に対して運営費の一部を補助した。 [成果] 観光協会の活動を通して、観光の促進や地域の活性化に寄与した。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
白岡市住宅リフォーム資金補助事業 (商工観光課)	円 2,000,000	[具体的措置] 市内の建設関連事業者により住宅の改修工事を行う市民に対して、リフォーム費用の一部を補助した。 利用件数 36件 [成果] 市民の居住環境の向上及び市内の建設関連事業者の振興に寄与した。
白岡市店舗リフォーム資金補助事業 (商工観光課)	221,000	[具体的措置] 市内の建設関連事業者により店舗の改修工事を行う事業者に対して、リフォーム費用の一部を補助した。 利用件数 2件 [成果] 市内事業者の事業活動の向上及び市内の建設関連事業者の振興に寄与した。
白岡西部産業団地企業誘致推進奨励事業 (商工観光課)	129,090,600	[具体的措置] 白岡西部産業団地に事業所を新設した企業に対し、奨励金を交付した。 固定資産税相当額奨励金 129,090,600円 [成果] 白岡西部産業団地に事業所を新設した企業に奨励金を交付することで、市の産業の振興及び雇用の機会の拡大を図ることができた。
商工観光アプリ維持管理事業 (商工観光課)	648,000	[具体的措置] ○商工観光アプリ維持管理業務委託 648,000円 [成果] スマートフォン等を活用し、当市のイベント情報や店舗情報等を市内外に情報発信することができた。
特産品開発事業 (商工観光課)	574,300	[具体的措置] 特産品検討委員会で商品化に向け開発された、トマトのジュレとイタリアンふりかけの2品について、消費者からの意見を基に食感、味に改良を加え、ラベルデザイン等の調整を実施した。 [成果] 特産品の2品について、製品版を完成させた。
創業支援事業 (商工観光課)	202,450	[具体的措置] 創業支援事業計画に基づき市商工会主催により、近隣市町と共同で実施した創業セミナー運営のため負担金を支出した。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市内の創業希望者のニーズにマッチしたセミナーを開催することで、創業機運の醸成が図られた。
消費生活啓発事業 (商工観光課)	773,560	[具体的措置] 白岡市消費生活センターの周知及び消費生活に関する啓発のため、冊子や啓発グッズを購入し、住民等に配布した。 [成果] 白岡市消費生活センターの周知及び消費生活に関する啓発が図られた。
白岡市くらしの会運営費補助事業 (商工観光課)	100,000	[具体的措置] 白岡市くらしの会運営のため補助金を交付した。 [成果] 消費者団体の育成が図られた。
消費生活相談事業 (商工観光課)	2,813,069	[具体的措置] ○白岡市消費生活センター 週5日開設 相談件数 362件 [成果] 地域住民の消費生活関連の相談に対して、適切な助言及び指導を行うことで、消費者の不安やトラブルの解消に寄与した。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

維持補修事業 (道路課)	77,001,006	[具体的措置] ○側溝清掃業務委託 1件 918,000円 ○凍結防止対策業務委託 2回 36,966円 ○路面性状調査・管理計画書策定業務委託 1件 6,767,280円 ○舗装補修工事 7件 65,089,440円 ○道路維持補修工事 6件 4,189,320円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
道路除草事業 (道路課)	6,426,000	[具体的措置] ○道路除草業務委託 21,103㎡ 6,426,000円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
交通安全施設設置事業 (道路課)	14,349,113	[具体的措置] ○電気料 6,498,717円 ○道路照明灯修繕工事 11件 1,442,880円 ○道路反射鏡設置工事 11件 4,390,200円 ○交通安全施設補修工事 3件 1,486,080円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
側溝蓋架け事業 (道路課)	5,934,600	[具体的措置] ○側溝蓋架渡工事 5件 L=729.0m 5,934,600円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
排水ポンプ施設維持管理事業 (道路課)	3,316,720	[具体的措置] ○電気料 1,904,080円 ○排水ポンプ修繕工事 199,800円 ○排水ポンプ保守点検等業務委託 1,212,840円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
駅自由通路維持管理事業 (道路課)	11,739,374	[具体的措置] ○電気料 1,702,179円 ○修繕工事 4件 833,025円 ○白岡駅・新白岡駅昇降機保守点検業務委託 5,482,080円 ○白岡駅・新白岡駅防排煙設備保守点検業務委託 82,080円 ○白岡駅・新白岡駅自由通路ガラス清掃業務委託 162,146円 ○白岡駅・新白岡駅自由通路清掃業務委託 3,474,651円 [成果] 事業の実施により、駅利用者の利便性と環境整備が図られた。
植樹帯維持管理事業 (道路課)	18,836,977	[具体的措置] ○植樹帯剪定業務委託 1件 9,164,880円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	○植樹帯除草業務委託 3件 5,498,437円 ○桜害虫防除業務委託 2件 3,491,640円 ○樹木伐採業務委託 2件 682,020円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
道路台帳整備事業 (道路課)	12,960,000	[具体的措置] ○道路台帳補正業務委託 2.69km 12,899,520円 ○境界杭設置測量業務委託 5点 60,480円 [成果] 事業の実施により、適正な道路管理が図られた。
道路拡幅整備事業 (道路課)	362,040	[具体的措置] ○土地購入費 1筆 43.10㎡ 362,040円 [成果] 事業の実施により、生活道路としての機能向上が図られた。
5073号線(小久喜)道路新設改良事業 (道路課)	972,000	[具体的措置] ○設計業務委託 972,000円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
8204号線外(実ヶ谷)道路新設改良事業 (道路課)	5,130,474	[具体的措置] ○設計業務委託 2,268,000円 ○土地購入費 5筆 141.79㎡ 1,196,034円 ○立木等補償 2件 1,666,440円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
1103号線(下大崎)道路新設改良事業 (道路課)	907,200	[具体的措置] ○設計業務委託 907,200円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
7188号線(上野田)道路新設改良事業 (道路課)	3,348,000	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 3,348,000円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が進められた。
7316号線(寺塚)道路 新設改良事業 (道路課)	1,425,600	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 1,425,600円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が進められた。
7028号線(高岩)道路 新設改良事業 (道路課)	3,942,000	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 3,942,000円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が進められた。
7115号線(高岩)道路 新設改良事業 (道路課)	993,600	[具体的措置] ○測量業務委託(現況調査) 993,600円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が進められた。
登記委託事業 (道路課)	1,533,600	[具体的措置] ○分筆登記 30筆 1,533,600円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が進められた。
橋梁維持管理事業 (道路課)	27,064,800	[具体的措置] ○橋梁伸縮装置等修繕工事 1橋 27,064,800円 [成果] 事業の実施により、橋梁の適切な維持管理が図られた。
橋梁長寿命化事業 (道路課)	16,628,760	[具体的措置] ○橋梁定期点検業務委託 9,076,320円 ○東日本高速道路株式会社 橋梁定期点検業務負担金 4,906,440円 ○久喜市 橋梁長寿命化修繕工事負担金 2,646,000円 [成果] 事業の実施により、橋梁の適切な維持管理が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

事業名	決算額	事業内容
河川水路除草事業 (道路課)	円 10,669,298	[具体的措置] ○水路除草業務委託 87,755㎡ 10,669,298円 [成果] 事業の実施により、流水機能が確保され、環境整備が図られた。
排水機場維持管理事業 (道路課)	988,424	[具体的措置] ○電気料 113,668円 ○排水ポンプ設備点検業務委託 734,400円 ○電気設備等保守点検業務委託 140,356円 [成果] 事業の実施により、排水機場の適正な機能確保が図られた。
水路施設補修事業 (道路課)	100,440	[具体的措置] ○水路補修工事 1件 78,840円 ○見沼代用水土地改良区 水路補修工事負担金 21,600円 [成果] 事業の実施により、流水機能が確保され、環境整備が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

都市計画審議会運営事業 (街づくり課)	305,235	[具体的措置] 市の権限に属する事項及び市長の諮問に応じ、都市計画に関する事項を調査審議する白岡市都市計画審議会の運営を行った。 委員 16名 任期 2年(市議会議員から任命した委員は、議員の任期) ○審議会の開催 第1回 平成30年5月29日 第2回 平成30年10月9日 ○視察研修 平成30年10月23日 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業(新座市) 桶川駅東口周辺地区都市再生整備計画(桶川市) [成果] 都市計画行政の公正、円滑な運営が図られた。
用途地域等見直し事業 (街づくり課)	211,680	[具体的措置] 白岡駅西口周辺の土地利用を検討する上で必要な図面の修正を行った。 ○図面修正業務委託 211,680円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 白岡駅西口周辺の整備における事業の進捗が図られた。
白岡駅西口地域整備推進事業 (街づくり課)	35,534,632	[具体的措置] ○白岡駅西口線污水取付管設置工事(街30その1) 145,800円 ○白岡駅西口線物件調査・積算業務委託(街30その1) 1,480,680円 ○白岡駅西口線物件調査・積算業務委託(街30その2) 374,760円 ○白岡駅西口線代替用地試掘調査業務委託 481,680円 ○土地購入 1筆 228.94㎡ (完了払) 8,287,270円 ○補償 1件 (完了払) 24,661,446円 ○不動産鑑定 2件 86,400円 [成果] 白岡駅西口線及び駅前広場の整備における事業の進捗よくが図られた。
白岡駅西口会議室維持管理運営事業 (街づくり課)	156,526	[具体的措置] ○利用回数 25回 ○延べ利用人数 586人 [成果] 施設の適正な活用が図られた。
住宅・建築確認事務OA化推進事業 (建築課)	1,672,641	[具体的措置] 都市計画窓口支援システム及び建築管理システムのデータの更新を実施し、システムの適正な運用を行った。 ○臨時職員賃金 1,033,281円 ○建築管理システムデータ更新委託料 639,360円 [成果] 窓口及び電話対応の迅速化、事務の効率化が図られた。
既存建築物耐震診断・改修事業 (建築課)	656,100	[具体的措置] 地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全・安心なまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に工事着手し、階数が2階以下の木造の戸建住宅の耐震診断・耐震改修を実施した者に対して費用の一部を補助した。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	○既存建築物耐震診断補助金 1件 50,000円 ○既存建築物耐震改修補助金 2件 606,100円 [成果] 市民が安心して生活できるよう、地震災害に強いまちづくりの推進を図ることができた。
白岡西部産業団地整備事業 (街づくり課)	18,299,000	[具体的措置] ○白岡西部産業団地整備事業負担金 18,299,000円 [成果] 白岡西部産業団地の整備に寄与した。
白岡中学校周辺区域土地利用推進事業 (街づくり課)	1,445,198	[具体的措置] ○土地利用協議会総会の開催 2回 ○土地利用協議会役員会の開催 6回 ○事業化検討パートナーの選定に係る審査委員会の開催 3回 ○白岡中学校周辺区域土地利用協議会運営支援業務委託 1,035,720円 [成果] 白岡中学校周辺区域のまちづくりを推進する上で重要となる事業手法、事業主体、土地利用構想図、事業化検討パートナーなどを決定することができた。 また、白岡中学校周辺区域土地利用協議会、市及び事業化検討パートナーである東日本総合計画株式会社の三者間において「白岡中学校周辺区域のまちづくりの事業化に関する協定」を締結し、事業の推進体制を構築することができた。
白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計繰出事業 (街づくり課)	34,131,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 34,131,000円 [成果] 事業費の財源を継続的かつ安定的に確保することにより、事業の円滑な執行が図られた。
白岡駅東部中央土地区画整理関連事業 (街づくり課)	39,960	[具体的措置] ○市有地分筆登記業務委託 39,960円 [成果] 市有地の分筆登記事務が完了したことにより、円滑な事業の推進が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
白岡・宮代線道路改良事業 (道路課)	円 67,525,486	[具体的措置] ○測量業務委託 (中心線測量) 132,840円 ○土地借上料 5件 898,659円 ○排水ポンプ等電源改修工事 1,063,800円 ○施工ヤード用地購入費 3筆 2,275㎡ 44,817,500円 ○電柱等移設補償 2件 20,578,127円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路整備の準備が図られた。
白岡駅西口線道路改良事業 (道路課)	141,448,724	[具体的措置] ○不動産鑑定料 2件 238,680円 ○設計業務委託 7,754,400円 ○物件調査・積算業務委託 1,350,000円 ○分筆登記 6筆 440,400円 ○公有財産購入費 (土地開発公社からの買戻し) 10筆 1,111.17㎡ 131,665,244円 [成果] 事業の実施により、事業用地が確保され、都市計画道路整備の推進が図られた。
都市計画道路管理事業 (道路課)	2,508,868	[具体的措置] ○除草業務委託 29,998㎡ 2,049,868円 ○維持補修工事 2件 459,000円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路の円滑な交通機能と環境整備が図られた。
白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金事業 (街づくり課)	100,000,000	[具体的措置] ○白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金 100,000,000円 [成果] 白岡駅東部中央土地区画整理事業により確保される公園用地費の一部を負担することにより、公園整備に向けた準備が図られた。
高岩公園維持管理事業 (街づくり課)	4,897,329	[具体的措置] ○施設清掃委託料 611,112円 ・公園内清掃業務 週1～2回

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容																		
	円	・トイレ清掃業務 週1～2回 ○除草・樹木管理委託料 3,779,029円 ・除草 2回 ・除草(低木地内) 1回 ・樹木薬剤散布 2回 ・樹木剪定 3回 ・落葉清掃 1回 ○修繕料 50,760円 ・施設修繕 2件 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。																		
ふれあいの森公園維持管理事業 (街づくり課)	4,586,538	[具体的措置] ○施設運営管理委託料 901,287円 ・公園内清掃業務 週2回 ・トイレ清掃業務 週2回 ・バーベキュー広場管理 ○除草・樹木管理委託料 2,656,109円 ・除草(公園内) 3回 ・除草(緑道) 2回 ・落葉清掃 2回 ・樹木剪定(低木) 1回 ・樹木剪定(高木) 1回 ○修繕料 75,600円 ・施設修繕 2件 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。																		
総合運動公園維持管理事業 (いきいき教育課)	60,211,436	[具体的措置] ○開館日数 307日 ○利用状況 ・陸上競技場 <table> <tr> <td></td><td>利用件数(件)</td><td>利用者数(人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>130</td><td>17,057</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>3</td><td>1,052</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>133</td><td>18,109</td></tr> </table> ・野球場 <table> <tr> <td></td><td>利用件数(件)</td><td>利用者数(人)</td></tr> </table>		利用件数(件)	利用者数(人)	市内	130	17,057	広域圏内	3	1,052	広域圏外	0	0	合計	133	18,109		利用件数(件)	利用者数(人)
	利用件数(件)	利用者数(人)																		
市内	130	17,057																		
広域圏内	3	1,052																		
広域圏外	0	0																		
合計	133	18,109																		
	利用件数(件)	利用者数(人)																		

事業名	決算額	事業内容
	円	
		市内 9 6 8, 9 8 8 広域圏内 8 1 5 9 広域圏外 0 0 合計 1 0 4 9, 1 4 7 ・多目的広場A 利用件数(件) 利用者数(人) 市内 1 5 3 1 1, 6 2 2 広域圏内 4 5 2, 6 4 2 広域圏外 1 3 1 6 1 合計 2 1 1 1 4, 4 2 5 ・多目的広場B 利用件数(件) 利用者数(人) 市内 1 3 8 5, 8 3 0 広域圏内 8 1 3 1 広域圏外 3 5 2, 8 5 5 合計 1 8 1 8, 8 1 6 ・テニスコート(人工芝) 利用件数(件) 利用者数(人) 市内 4, 5 4 6 2 2, 8 2 8 広域圏内 7 2 4 2, 9 0 6 広域圏外 4 0 6 1 4 合計 5, 3 1 0 2 6, 3 4 8 ・テニスコート(クレイ) 利用件数(件) 利用者数(人) 市内 6 0 3 4, 5 3 1 広域圏内 1 9 3 1, 0 4 9 広域圏外 1 6 5 7 合計 8 1 2 5, 6 3 7 ・サブグラウンド 利用件数(件) 利用者数(人) 市内 2 9 1, 0 8 6 広域圏内 7 2 5 2 広域圏外 2 2 4 合計 3 8 1, 3 6 2 [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
公園管理運営費補助事業 (街 づ く り 課)	円 1,290,000	[具体的措置] ○補助金 ・いこいの森公園 (3,248㎡) の維持管理補助金 1,255,000円 ・ローヤルシティ白岡第2提供公園 (135㎡) の維持管理補助金 35,000円 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
白岡公園及び各街区公園等 維持管理事業 (街 づ く り 課)	27,483,869	[具体的措置] ○施設清掃委託料 3,125,289円 ・公園内清掃業務 白岡公園外26箇所 週1回 ・トイレ清掃業務 白岡公園外12箇所 週1～2回 ○施設運営管理委託料 163,835円 ・せせらぎ公園管理 (池管理) ○除草・樹木管理委託料 13,105,663円 ・アジサイ公園の除草 5回 ・シラカバ公園外12箇所の除草 3～4回 ・モミジ公園外11箇所の除草 1～2回 ・各公園の虫発生状況に応じた樹木防除作業 1回 ・各公園の繁茂状況等に応じた樹木剪定、枯枝等処理 白岡公園外15箇所 ○修繕料 1,856,520円 ・公園内施設修繕等 9件 ・公園維持管理機器点検 1件 ○工事請負費 298,771円 ・公園園路等補修工事 1件 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
緑地維持管理事業 (街 づ く り 課)	11,550,339	[具体的措置] ○施設清掃委託料 1,023,479円 ・緑地 (No.4) 清掃業務 週1回 ・柴山沼清掃業務 週1回 ・柴山沼トイレ清掃業務 週2回 ○除草・樹木管理委託料 9,001,659円 ・緑地除草 2～4回 ・緑地内樹木薬剤散布 2回 ・緑地内樹木剪定 2回

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	- 蓮池内清掃 1回 - 柴山沼除草 3回 - 柴山沼樹木剪定 1回 - 柴山沼樹木薬剤散布 2回 ○修繕料 427,680円 ・施設修繕 3件 [成果] 事業の実施により、緑地等の機能保全が図られた。
都市公園等維持管理事業 (街づくり課)	13,133,880	[具体的措置] ○設計業務委託料 907,200円 ・都市公園現況図面作成業務委託 2件 ○工事請負費 12,226,680円 ・都市公園遊具設置工事 2件 ・都市公園遊具補修工事 1件 [成果] 事業の実施により、公園施設の安全性確保と機能保全が図られた。
公園整備事業 (街づくり課)	12,079,800	[具体的措置] ○設計業務委託料 853,200円 ・新白岡つつじ公園測量業務委託 ・新白岡つつじ公園整備工事設計業務委託 ○工事請負費 11,226,600円 ・新白岡つつじ公園整備工事 2件 [成果] 事業の実施により、新白岡つつじ公園の造成及び公園施設の充実が図られた。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	14,077,255	[具体的措置] ○宮山団地処理場跡地整備工事 8,076,240円 ・工事場所 上野田地内 ○大柳ポンプ場及び磯川ポンプ場ポンプ清掃点検業務委託 864,000円 ○雨水ポンプ施設の保守・点検等の実施 691,200円 ・大柳ポンプ場 ・磯川ポンプ場 ・原ヶ井戸・東調整池ポンプ場 ・新白岡南側遊水池ポンプ場 ・新白岡北側遊水池ポンプ場

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	・西部産業団地調整池ポンプ場 ・野高1号調整池ポンプ場 ・野高2号調整池ポンプ場 ・野高3号調整池ポンプ場 ・野高4号調整池ポンプ場 ○調整池除草業務委託 481,680円 ○自家用電気工作物の保安管理業務委託 229,003円 ・委託場所 大柳ポンプ場 [成果] 雨水排水ポンプ施設の適正な運転管理等により、浸水被害を軽減することができた。
排水路等維持管理事業 (下水道課)	5,679,858	[具体的措置] ○水路等除草業務委託 2,444,040円 ・除草面積 17,000㎡ ○山落堀排水管布設工事 846,720円 ・工事場所 白岡地内 ○水路除草業務委託(その2) 777,600円 ・委託場所 下大崎地内 ○水路清掃業務委託(その1) 199,800円 ・委託場所 高岩地内 ○水路樹木伐採業務委託(その1) 157,950円 ・委託場所 小久喜・白岡地内 ○排水管清掃業務委託(その1) 133,920円 ・委託場所 篠津地内 ○排水路スクリーン等清掃業務委託 114,400円 ・委託場所 小久喜地内 ○水路清掃業務委託(その2) 95,040円 ・委託場所 千駄野地内 ○水路清掃業務委託(その3) 54,000円 ・委託場所 小久喜地内 [成果] 排水路等の適正な維持管理により、公共用水域の環境が保全された。
揚水管理組合委託料 (下水道課)	317,788	[具体的措置] ○用水路の用途変更に伴う、地下水汲上げに対する委託料 ・4組合

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 各揚水管理組合への運転管理の助成により、代替揚水施設が円滑に機能した。
公共下水道事業特別会計繰出事業 (下水道課)	394,788,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 394,788,000円 [成果] 特別会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

埼玉東部消防組合負担金 (安心安全課)	653,321,000	[具体的措置] ○埼玉東部消防組合負担金 ・常備分 572,765,000円 ・非常備分 1,564,000円 ・特別負担金 78,992,000円 [成果] 常備消防の広域化により、消防力の充実強化及び事務の効率化を図ることができた。
消防団運営事業 (安心安全課)	17,147,194	[具体的措置] ○消防団員数(平成30年度末現在) 118人(うち女性団員5人) (条例定数142人) ○火災予防運動期間及び火災発生時期に火災予防広報を随時実施 ○団員の火災出動及び訓練出動等 ・火災出動 6回 延べ183人 ・特別点検 104人 ・月例点検(各7個分団) 月2回 ・役員等会議 3回 ○団員の教育訓練 ・埼玉県消防協会消防団員基礎教育研修 3人 ・埼玉県消防協会消防団員幹部教育研修 3人 ・埼玉県消防協会女性消防団員研修 2人 ・埼玉県消防協会住宅用火災警報器設置推進指導員研修 4人 ・埼玉県消防協会久喜支部消防団員基礎教育研修 2人 ○装備の充実 ・新入団員への制服、活動服等の支給

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 消防団員の知識・技術の向上及び志気高揚を図り、火災等の災害から地域住民の生命・財産の保護に寄与した。
消防団員公務災害補償等負担金 (安心安全課)	2,726,400	[具体的措置] ○退職消防団員に支給する退職報償金のための消防団員等公務災害補償等共済基金に対する掛金(負担金) 2,726,400円 [成果] 多年にわたり消防団員として尽力し、退職した消防団員に支給する退職報償金制度の充実が図られた。
消防団運営費交付金 (安心安全課)	3,550,000	[具体的措置] ○消防団に対する運営費交付金 ・消防団本部 291,500円 ・消防団分団(7個分団) 3,258,500円 [成果] 消防団の円滑な運営が図られた。
消防水利事業 (安心安全課)	6,139,718	[具体的措置] ○消防水利の設置等 ・消火栓の移設(4か所) 3,859,000円 ・消火栓の新設(1か所) 614,000円 ・消火栓の修繕(10か所) 1,407,000円 ○消火活動用水道料(84立方メートル) 42,638円 ○消火栓路面表示(20か所) 208,440円 [成果] 消防水利の充実が図られた。
消防団分団施設維持管理事業 (安心安全課)	602,833	[具体的措置] ○光熱水費 ・電気料 117,395円 ・上下水道料 155,263円 ○分団機械器具置場修繕 ・施設等修繕 2件 71,280円 ○分団用地借上料(第2、3分団) 257,095円 [成果] 消防団機械器具置場の環境整備が図られた。

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額	事業内容
消防団分団施設建設事業 (安心安全課)	円 21,493,400	[具体的措置] 消防団第3分団機械器具置場新築工事(繰越事業) (鉄骨造2階建 延床面積80.76㎡) ○工事監理業務委託 491,400円 ○工事請負費 21,002,000円 [成果] 工事の実施により、施設の老朽化対策と環境改善が図られた。
消防自動車維持管理事業 (安心安全課)	810,786	[具体的措置] ○消防自動車(各分団7台)の維持管理 ・燃料費 63,977円 ・修繕料(車検、定期点検等) 474,784円 ・保険料(自動車保険料、自賠責保険料) 206,025円 ・公課費(自動車重量税) 66,000円 [成果] 消防自動車の適正な維持管理により、各種災害に対する初動対応の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

教育委員会運営事業 (教育総務課)	992,664	[具体的措置] 教育委員会定例会議及び臨時会議を開催し、学校等訪問を実施した。 ・定例会 12回 ・臨時会 2回 ・学校等訪問 全小・中学校 [成果] 教育行政の円滑な運営が図られ、学校等の教育施設を訪問することにより、各施設の取組や施設・設備の状況を把握することができた。
就学支援事業 (教育指導課)	152,400	[具体的措置] 特別な支援が必要な児童・生徒の就学時指導及び教職員研修を実施した。 ・就学支援委員会(医師謝礼 2回) ・教職員研修会 2回 [成果] 特別な支援が必要な児童・生徒の実態について把握することができ、就

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	学や進学についての適切な情報提供と指導を行うことができた。
就学時健康診断事業 (教育指導課)	1,145,615	[具体的措置] 新入学予定児童448人を対象に、就学時健康診断（内科・歯科）及び発達検査を実施した。 [成果] 新入学予定児童の心身の状況を把握し、就学についての適切な指導を行うことができた。
教職員健康管理事業 (教育指導課)	1,654,138	[具体的措置] 小・中学校教職員の健康診断を実施した。 ・胃検診 受検者数 29人 @4,625円 ・結核検診 受検者数 145人 @1,836円 ・定期健康診断 受診者数 121人 (35歳以上項目) @9,342円 ・大腸がん検診 受検者数 34人 @1,836円 ・B型肝炎抗体検査 受検者数 10人 @3,780円 ・B型肝炎予防接種(1人分) 3回 @7,560円 [成果] 教職員の適切な健康管理が図られた。
通学バス運行事業 (教育総務課)	18,035,622	[具体的措置] 大山地区の生徒は白岡中学校の学区で遠距離通学となるため、登下校の安全を確保するため通学バスの運行を委託した。 ○特定旅客自動車に係るもの(202日) 696,789円×12月=8,361,468円 ○小型貸切バスに係るもの(201日) ・一日2便運行198日 24,246円×2便×198日=9,601,416円 ・一日1便運行3日 24,246円×1便×3日=72,738円 [成果] 遠距離通学生徒の登下校の安全が確保された。
日本スポーツ振興センター 災害共済事業 (教育指導課)	3,613,896	[具体的措置] 学校管理下で発生した児童・生徒の災害に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約により共済掛金の給付を行った。 ・小学校 一般児童 2,466人 @945円 要保護児童 6人 @65円

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	準要保護児童 108人 @945円 ・中学校 一般生徒 1,154人 @945円 要保護生徒 3人 @65円 準要保護生徒 98人 @945円 ・控除分 要保護(上限なし) 9人 @10円 準要保護(上限46人) 45人 @230円 [成果] 災害共済給付契約に係る共済掛金の給付により、保護者の自己負担が軽減された。
白岡市教育研究会補助金 (教育指導課)	741,000	[具体的措置] 市内の小・中学校の教職員で構成される白岡市教育研究会に対し、助成を行った。 [成果] 教育の振興、学校運営の円滑化及び教育レベルの向上が図られた。
いじめ防止対策推進事業 (教育指導課)	60,000	[具体的措置] いじめ防止対策推進法の趣旨に則り、各関係機関との連携のもと、白岡市いじめ防止基本方針に基づく学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための体制の整備を行った。 ・いじめ防止対策推進委員会(委員8人)の開催 1回 [成果] いじめの防止等に向けた組織的な取組が推進された。
任期付市費負担教職員任用事業 (教育指導課)	5,473,842	[具体的措置] 大山小学校の児童数減少による複式学級化に対応するため、市費負担による常勤の教職員1人を配置した。 [成果] 学年別の学級編制が維持されることにより、他の学年及び他の小学校との公平性が保たれるとともに、児童一人一人へのきめ細かい指導を確保することができた。
私立幼稚園施設整備費等補助金 (教育総務課)	270,000	[具体的措置] 市内私立幼稚園3園の施設整備等に対し助成を行った。 [成果] 幼児教育施設等の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
私立幼稚園就園奨励費補助金 (保育課)	円 114,764,100	[具体的措置] 市内に在住する満3歳、3歳、4歳、5歳児を私立幼稚園等に通園させている保護者に対し、保育料等の軽減を図るため、市町村民税課税額に応じて補助金を交付した。 ○私立幼稚園 (第1子) ・市町村民税非課税世帯 19人 4,776,600円 ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 45人 8,165,300円 ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 357人 21,306,900円 ・市町村民税所得割課税額211,200円超 166人 1,278,900円 (第2子) ・生活保護世帯 1人 287,500円 ・市町村民税非課税世帯 11人 2,852,000円 ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 23人 5,497,000円 ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 226人 40,209,700円 ・市町村民税所得割課税額211,200円超 124人 18,680,200円 (第3子) ・市町村民税非課税世帯 5人 1,340,000円 ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 9人 2,476,000円 ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 19人 5,200,000円 ・市町村民税所得割課税額211,200円超 10人 2,694,000円 合計 1,015人 114,764,100円 [成果] 幼児教育の振興、保護者の負担軽減が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
英語指導助手活用事業 (教育指導課)	円 20,174,258	[具体的措置] 外国語活動及び英語教育の充実、並びに英会話能力の向上を図るため、市内小・中学校10校に英語指導助手(AET)を配置した。 [成果] AETのネイティブの発音を聞くことにより、児童・生徒の英語学習に対する意欲が高まるとともに、児童・生徒及び教員の英会話能力の向上が図られた。 また、AETと話すことにより、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上と教員の英語力向上が図られた。 さらに、教職員研修にAETが参加し講師を務めることで、担当教員の指導力の向上が図られた。
社会科副読本作成事業 (教育指導課)	594,000	[具体的措置] 平成31年度の小学校3年生の社会科の授業で使用する社会科副読本の最新版を発行するため、見直し改訂作業を実施した。 ・社会科副読本編集委員会の開催 3回 [成果] 社会科副読本の最新版発行に向け、適切な改訂見直しが図られた。
部活動大会派遣補助金 (教育指導課)	289,839	[具体的措置] 中学校部活動の各種大会への派遣費用に対し補助を行った。 ・篠津中学校 関東中学校水泳競技大会 18,098円 - 全国中学生創造ものづくり教育フェア - 関東甲信越地区大会 93,141円 - 全国中学生創造ものづくり教育フェア - 全国中学生大会 13,790円 ・南中学校 関東中学校水泳競技大会 21,516円 ・白岡中学校 全国中学校創造ものづくり教育フェア - 関東甲信越地区大会 21,494円 ・白岡市吹奏楽合同演奏会・母の日コンサート 121,800円 [成果] 生徒の見識が広がったとともに、保護者の負担軽減が図られた。
教育研究推進事業 (教育指導課)	548,436	[具体的措置] 学校教育の課題解決に資するため、研究指定校を設置した。 ・研究発表校 - 西小学校 60,000円 - 白岡東小学校 60,000円 ・中間発表校 - 篠津小学校 40,000円 - 篠津中学校 40,000円

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	・小・中連携推進校 菁莪小・中学校 40,000円 - 南小・中学校 40,000円 ・外部専門機関と連携した英語指導力向上事業実施校 - 南小学校 68,840円 - 南中学校 69,596円 - 指導謝礼 110,000円 ・教職員全員研修会 講師謝礼 20,000円 [成果] 研究指定した学校の研究発表・中間発表を通して、研究成果を各校に広めることにより、教職員の指導力向上など学校教育の充実が図られた。
入学準備金貸付事業 (教育総務課)	307,400	[具体的措置] 進学の意欲を有しながら、経済的な理由により就学困難な者の保護者に対し、入学準備金貸付けのための審査会を実施し、入学準備金を貸し付けた。 ・申込件数 1件(高校1) ・貸付件数 1件(高校1) ・貸付金額 300,000円 [成果] 当該入学希望者に対し、教育を受けるための機会の均等に寄与した。
白岡市教育情報通信ネットワーク推進事業 (教育指導課)	29,983,333	[具体的措置] 教育委員会と小・中学校10校間のネットワークシステム等の維持管理等を行い情報化を推進した。 ・図書館システム機器賃借料 3,774,402円 ・ネットワークシステム機器及び校務用パソコン賃借料 20,987,553円 ・ネットワークシステム回線用機器賃借料 466,560円 ・パソコン教室用サーバ機器賃借料 2,355,480円 ・学校向け図書インターネットサービス使用料 540,000円 ・インターネット回線使用料 1,171,584円 ・インターネットプロバイダー使用料 243,648円 ・ネットワークシステム用消耗品(プリンタトナー等) 239,662円 ・ネットワークシステム機器等修繕 161,244円 ・ネットワークシステム機器等設定変更 43,200円 [成果] 教育委員会と小・中学校等の情報化及びセキュリティ対策の充実が図ら

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容																								
	円	れた。																								
教育ボランティア支援事業 (教育指導課)	124,300	[具体的措置] 中学校4校に部活動ボランティア指導員を配置し、部活動の指導を実施した。 ・部活動ボランティア指導員 24人 委嘱期間 平成30年5月10日～平成31年3月31日 [成果] 部活動ボランティア指導員を配置することにより、中学校の部活動の充実と指導者不足に対応するとともに、開かれた学校づくりと地域社会との連携を促進することができた。																								
学校評議員設置事業 (教育指導課)	245,000	[具体的措置] 学校が地域住民と連携・協力して、児童・生徒の健やかな成長を図っていくために、小・中学校全校に学校評議員を設置した。 ・1校当たり 5人 計50人 [成果] 児童・生徒の実情や地域の実態に応じた特色ある学校づくりが推進された。																								
教育活動補助事業 (教育指導課)	28,689,532	[具体的措置] 特別な配慮を必要とする児童・生徒の学習の補助等のため、教育補助員を配置するとともに、小学校における理科教育の充実及び中学校における各教科のきめ細かな学習指導を行うため、小学校に理科支援員を、中学校に教科指導補助員を配置した。 また、小・中学校における図書館教育の充実を図るため、小・中学校に図書館教育補助員を配置した(小学校 週1回、中学校 隔週1回)。 さらに、児童の抱える問題の早期発見・早期解決に向け、学校生活における児童の支援充実を図るため、小学校に支援相談員を配置した。 <table border="0"> <tr> <td>・教育補助員</td><td>小学校 6校</td><td>15人</td></tr> <tr> <td>・教育補助員</td><td>中学校 3校</td><td>4人</td></tr> <tr> <td>・教科指導補助員</td><td>中学校 2校</td><td>4人</td></tr> <tr> <td>・図書館教育補助員</td><td>小・中学校 10校</td><td>4人</td></tr> <tr> <td>・理科支援員</td><td>小学校 6校</td><td>4人</td></tr> <tr> <td>・支援相談員</td><td>小学校 6校</td><td>6人</td></tr> <tr> <td>・日本語対応補助員</td><td>小学校 1校</td><td>2人</td></tr> <tr> <td></td><td>中学校 2校</td><td>1人</td></tr> </table> [成果] 個に合わせた教育活動がきめ細かに展開されるとともに、教科指導や教	・教育補助員	小学校 6校	15人	・教育補助員	中学校 3校	4人	・教科指導補助員	中学校 2校	4人	・図書館教育補助員	小・中学校 10校	4人	・理科支援員	小学校 6校	4人	・支援相談員	小学校 6校	6人	・日本語対応補助員	小学校 1校	2人		中学校 2校	1人
・教育補助員	小学校 6校	15人																								
・教育補助員	中学校 3校	4人																								
・教科指導補助員	中学校 2校	4人																								
・図書館教育補助員	小・中学校 10校	4人																								
・理科支援員	小学校 6校	4人																								
・支援相談員	小学校 6校	6人																								
・日本語対応補助員	小学校 1校	2人																								
	中学校 2校	1人																								

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	育活動の充実を図ることができた。 また、学校生活における児童への支援体制を充実させることにより、児童の抱える問題の早期発見・早期対応を図ることができた。
さわやか相談室相談員配置事業 (教育指導課)	4,965,358	[具体的措置] いじめや不登校等の生徒の心の問題に対処するため、中学校に相談員を4人配置した。 [成果] 生徒・保護者からの相談に応じることができ、学校・家庭・地域社会との連携を図る場を提供することができた。
教育支援センター運営事業 (教育指導課)	7,343,519	[具体的措置] 不登校児童・生徒の学校復帰を支援し、学校生活の適応と社会的自立を促すため、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に実施した。 入室者人数 20人 [成果] 相談や適応指導を行うことにより、社会的自立や学校復帰に向けた支援を行うことができた。
学校応援団推進事業 (教育指導課)	95,038	[具体的措置] 学校が、地域住民と連携・協力していくために、小・中学校の学校応援団の充実を図った。 ・教育活動支援、学校応援団活動場所の整備、学校ファーム整備等 [成果] 小・中学校10校全てに学校応援団が設置され、保護者・地域の人々の力を生かすことができ、学校の教育活動の充実が図られた。
スクールソーシャルワーカー配置事業 (教育指導課)	516,600	[具体的措置] 不登校などの悩みを抱えた児童・生徒とその保護者に対し、児童・生徒を取り巻く環境への働きかけや関係機関との連携を図るための支援体制を整備するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。 [成果] 不登校の児童・生徒に対し、家庭訪問や関係機関との連携を図ることで児童・生徒と学校との関係を築くことができた。
大学等との連携事業 (教育総務課)	29,934	[具体的措置] 学校給食において地元食材を使用したメニューを提供するため、女子栄養大学等と調理実習などを実施し、新メニューを開発した。 ・新メニュー作成会議 1回

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	調理実習 1 回 [成果] 地元食材を使用したメニューを作成することができた。
小・中学校空調設備整備事業 (教 育 総 務 課)	39,887,316	[具体的措置] 各小・中学校にリースによりエアコンを導入した。 エアコン設備賃貸借料 39,887,316 円 [成果] エアコンを導入したことにより、児童・生徒の教育環境の向上を図ることができた。

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

小学校施設設備維持管理事業 (教 育 総 務 課)	67,507,991	[具体的措置] 小学校 6 校の施設の維持管理を行った。 - 修繕料 - 篠津小学校 F R P プール修繕 666,360 円 - 菁莪小学校自動火災報知設備受信機等交換 872,964 円 - 大山小学校屋外放送設備更新 1,134,000 円 - 南小学校プール排水管改修及び北校舎昇降口外流し排水管高圧洗浄 939,600 円 - 西小学校プール排水管改修工事 745,200 円 - 白岡東小学校 F R P プール修繕 360,720 円 - 小学校児童用机・椅子修繕 382,773 円 - 小学校プールろ過装置修繕 831,600 円 - 小学校消防用設備修繕 1,114,560 円 - 委託料 - 警備業務 3,649,626 円 - 消防用設備等保守点検業務 1,504,224 円 - 浄化槽維持管理業務 563,508 円 - 電気保安管理業務 1,122,897 円 - 給水施設保守管理業務 421,200 円 - プールろ過装置保守点検業務 259,200 円 - 貯水槽清掃業務 229,489 円 - オージオメータ点検業務 190,080 円 - 白岡東小学校散水設備維持管理業務 280,800 円 - 工事請負費 - 篠津小学校受水槽内ポンプ及び槽外配管改修工事
--------------------------------	------------	---

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	1, 188, 000円 菁莪小学校体育倉庫解体工事（国庫補助事業） 518, 400円 白岡東小学校通級指導教室改修工事 2, 332, 800円 （繰越事業）白岡東小学校段差解消工事 2, 106, 000円 ・備品購入費 大山小学校教員用机・椅子購入 40, 316円 白岡東小学校デジタルテレビ更新 149, 040円 ・光熱水費等 29, 946, 774円 [成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全が図られた。
小学校児童健康管理事業 （教育指導課）	8,828,471	[具体的措置] 児童の健康診断（内科、耳鼻科、歯科）・各種検診・検査を実施した。 ・内科、歯科（全学年） 2, 581人 ・耳鼻科（2, 4, 6年生） 1, 285人 ・心機能検査（1年生） @ 2, 160円 429人 ・尿検査（全学年） @ 216円 2, 572人 ・小児生活習慣病予防健診（4年生） @ 3, 024円 449人 [成果] 児童の発育状態や健康状態を把握することができた。
小学校運営事業 （教育総務課）	32,350,406	[具体的措置] 各小学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行うことができた。 ・消耗品 15, 429, 657円 ・施設等修繕 4, 544, 624円 ・除草・樹木管理 2, 708, 000円 ・校用備品 800, 280円 ・図書購入 2, 050, 547円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 （教育総務課）	4,408,715	[具体的措置] 学校校務員を適正に配置するため、校務補助業務及び文書等受取業務をシルバー人材センターに委託した。 ○南小学校学校校務補助業務 237日分 2, 058, 694円 ○白岡東小学校学校校務補助業務 242日分 2, 084, 679円 ○文書等受取業務 265, 342円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 校務補助業務が円滑に行われ、充実した学校運営が図られた。
一般教材購入事業 (教育指導課)	199,749	[具体的措置] 小学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。 ・篠津小学校 62,060円 黒板、ガステーブル ・菁莪小学校 24,624円 ペインティングローラー ・南小学校 30,024円 四線短冊マグシートセット ・教育委員会(事務局契約備品) 83,041円 市内小学校特別支援学級用(ボードゲーム、スポットジャンピング等) [成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 (教育指導課)	414,504	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育備品の整備を行った。 ・教育委員会(国庫補助対象備品) 414,504円 生物顕微鏡、直流電源装置等 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護児童就学援助費支給事業 (教育指導課)	9,393,101	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な児童(小学生)の保護者に、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費等 126人 4,125,321円 ・給食費 121人 5,267,780円 [成果] 教育の機会均等が図られた。
特別支援教育就学奨励事業 (教育指導課)	825,706	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。 ・学用品費等 24人 262,556円 ・給食費 24人 563,150円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 特別支援学級に就学する児童（小学生）の保護者の経済的負担が軽減された。
小学校教師用指導書等購入事業 (教育指導課)	452,557	[具体的措置] 学級数等の変更に伴い必要となった、教師用教科書及び指導書を購入した。 [成果] 年度当初から計画的で確実な学習指導を展開することができた。
給食事業 (教育総務課)	23,757,212	[具体的措置] 学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理等を実施し、老朽化に伴う給食用設備機器の更新を行った。 ・臨時職員賃金 2,712,896円 ・修繕料 6,908,356円 - 小荷物用専用昇降機修繕（菁莪小・大山小・南小） - 給食室棟修繕、給食用機器・備品修繕 ・燃料費（ガス代） 6,290,210円 ・手数料 - 保菌検査 210,708円 - 給食用食材検査 79,920円 ・委託料 - 油分離槽清掃及び排水管清掃業務 1,527,364円 - 給食室清掃業務 1,061,831円 - エレベーター保守管理業務 631,800円 - 小荷物専用昇降機保守管理業務 325,080円 - 衛生害虫駆除業務 144,720円 - 学校給食管理・栄養計算システム保守業務 97,200円 ・賃借料 - 学校給食用パソコンリース 373,248円 ・菁莪小学校給食用消耗品 299,977円 ・備品購入費 - ガス回転釜（菁莪小・西小・白岡東小） 1,172,880円 - 丸型フライヤー（菁莪小） 456,840円 - 配膳台（菁莪小・南小） 187,596円 [成果] 児童の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に成長する時期にある児童の健康増進と体力向上に役立つことができ、学校給食も円滑に提供することができた。

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
小学校給食調理業務委託事業 (教 育 総 務 課)	円 91,908,000	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理業務を民間委託した。 - 委託料 - 篠津小学校 16,632,000円 - 大山小学校 12,420,000円 - 南小学校 24,516,000円 - 西小学校 21,708,000円 - 白岡東小学校 16,632,000円 [成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

中学校施設設備維持管理事業 (教 育 総 務 課)	43,292,801	[具体的措置] 中学校4校の施設の維持管理を行った。 - 修繕料 - 篠津中学校ブロック塀修繕 745,200円 - 菁莪中学校東校舎理科室及びコンピュータ室梁仕上改修 497,880円 - 南中学校浄化槽汚泥返送装置修繕 756,000円 - 白岡中学校揚水ポンプチャッキ弁交換 399,600円 - 中学校消防用設備修繕 940,680円 - 中学校生徒用机・椅子修繕 551,664円 - 委託料 - 警備業務 2,258,810円 - 消防用設備等保守点検業務 1,076,976円 - 浄化槽維持管理業務 752,652円 - 電気保安管理業務 777,282円 - 給水施設保守管理業務 272,160円 - 貯水槽清掃業務 107,028円 - オージオメータ点検業務等 131,760円 - 篠津中学校業務用生ごみ処理機保守点検 54,000円 - 白岡中学校散水設備維持管理業務 324,000円 - 篠津中学校ポプラ倒木伐採業務(国庫補助事業) 183,600円 - 工事請負費 - 篠津中学校倉庫屋根葺替工事(国庫補助事業) 2,214,000円 - 南中学校揚水ポンプ更新工事 1,296,000円
--------------------------------	------------	---

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	・備品購入費 中学校備品購入費 21,384円 ・光熱水費等 16,968,685円 ・使用料及び賃借料 中学校教育用コンピュータ賃貸借 4,769,280円 [成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全及び情報教育の推進が図られた。
中学校生徒健康管理事業 (教育指導課)	5,360,957	[具体的措置] 生徒の健康診断(内科・歯科)及び各種検診・検査を行った。 ・内科・歯科(全学年) 1,256人 ・心機能検査(1年生) @2,160円 415人 ・尿検査(全学年) @216円 1,247人 ・小児生活習慣病予防健診(1年生) @3,024円 413人 ・貧血検査(1年生) @756円 412人 [成果] 生徒の発育状態や健康状態を把握することができた。
中学校運営事業 (教育総務課)	25,613,113	[具体的措置] 各中学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行うことができた。 ・消耗品 12,924,033円 ・施設等修繕 3,676,268円 ・除草・樹木管理 1,658,000円 ・校用備品 507,078円 ・図書購入 1,545,006円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 (教育総務課)	4,434,638	[具体的措置] 学校校務員を適正に配置するため、校務補助業務及び文書等受取業務をシルバー人材センターに委託した。 ○菁莪中学校学校校務補助業務 236日分 2,084,550円 ○南中学校学校校務補助業務 242日分 2,084,745円 ○文書等受取業務 265,343円 [成果] 校務補助業務が円滑に行われ、充実した学校運営が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
篠津中学校校舎等改修事業 (教育総務課)	円 31,213,356	[具体的措置] 篠津中学校東棟の外壁改修工事を行った。 - 委託料 - 工事設計費 756,000円 - 工事請負費 - モルタル撤去 一式 4,546,800円 - 外壁改修工事 一式 25,910,556円 [成果] 工事の実施により、施設の安全化が図られ教育環境の保全ができた。
一般教材購入事業 (教育指導課)	143,256	[具体的措置] 中学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。 - 菁莪中学校 95,304円 - デジタイマー、国語黒板 - 教育委員会(事務局契約備品) 47,952円 - 市内中学校特別支援学級用(ミニハードル、マット) [成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 (教育指導課)	599,400	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育備品の整備を行った。 - 教育委員会(国庫補助対象備品) 599,400円 - 生物顕微鏡、試験管乾燥機等 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護生徒就学援助費支給事業 (教育指導課)	10,757,586	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な生徒(中学生)の保護者に、学用品費等の援助を行った。 - 学用品費等 104人 5,725,426円 - 給食費 100人 5,032,160円 [成果] 教育の機会均等が図られた。
特別支援教育就学奨励事業 (教育指導課)	814,572	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。 学用品費等 16人 437,292円

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	・給食費 16人 377,280円 [成果] 特別支援学級に就学する生徒（中学生）の保護者の経済的負担が軽減された。
中学校教師用指導書等購入事業 (教育指導課)	316,740	[具体的措置] 学級数等の変更及び道德の教科化に伴い必要となった、教師用教科書及び指導書を購入した。 [成果] 年度当初から計画的で確実な学習指導を展開することができた。
中学生社会体験チャレンジ事業 (教育指導課)	79,991	[具体的措置] 子どもたちの社会性、自主性、たくましく生きる力をはぐくむため、社会体験活動を実施した。 ・篠津中学校（152人） 平成30年11月29日～30日 ・菁莪中学校（37人） 平成30年10月24日～25日 ・南中学校（120人） 平成30年 9月12日～13日 [成果] 子どもたちを取り巻く地域社会と学校・生徒との連携が深まったとともに、生徒のあいさつの励行等、社会的自立に向けて努力する姿が見られた
給食事業 (教育総務課)	15,931,157	[具体的措置] 学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理等を実施するとともに老朽化に伴う給食用設備機器の更新を行った。 ・修繕料 3,030,048円 給食室棟修繕、給食用機器・備品修繕 ・燃料費（ガス代） 4,120,676円 ・手数料 保菌検査 16,238円 給食用食材検査 79,920円 ・委託料 エレベーター保守管理業務 2,433,240円 油分離槽清掃及び排水管清掃業務 1,118,636円 給食室清掃業務 939,580円 衛生害虫駆除業務 96,120円 ・備品購入費 真空式給湯温水機（南中） 2,181,600円 ガス回転釜（南中・白岡中） 738,720円 食品用放射温度計、デジタル秤、トンブ、ざる用蓋、

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容												
	円	配缶台、軽量カップ、シルバー食缶等 365,245円 [成果] 生徒の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に成長する時期にある生徒の健康増進と体力向上に役立つことができ、学校給食を円滑に提供することができた。												
中学校給食調理業務委託事業 (教育総務課)	55,242,000	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理業務を民間委託した。 <table border="0"> <tr> <td>・委託料</td><td>篠津中学校</td><td>16,426,800円</td></tr> <tr> <td></td><td>菁莪中学校</td><td>9,914,400円</td></tr> <tr> <td></td><td>南中学校</td><td>14,515,200円</td></tr> <tr> <td></td><td>白岡中学校</td><td>14,385,600円</td></tr> </table> [成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。	・委託料	篠津中学校	16,426,800円		菁莪中学校	9,914,400円		南中学校	14,515,200円		白岡中学校	14,385,600円
・委託料	篠津中学校	16,426,800円												
	菁莪中学校	9,914,400円												
	南中学校	14,515,200円												
	白岡中学校	14,385,600円												

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

生涯学習推進事業 (学び支援課)	793,690	[具体的措置] ○ペアーズアカデミー 5講座18回 延べ331人参加 ○学校開放講座 2校2講座6回 延べ110人参加 ○生涯学習ガイド発行(4月、10月発行) 2回 市内全戸配布 [成果] ペアーズアカデミーなどの開催により市民に学習機会の提供ができた。また、生涯学習情報の提供により、生涯学習への認識が高められた。									
社会教育活動事業 (いきいき教育課)	538,042	[具体的措置] ○家庭教育学級事業委託 10校 30講座 延べ763人参加 ○家庭教育学級合同講座 2回 380人参加 [成果] 家庭教育学級の開催や啓発パンフレットの配布により、家庭や地域での教育力の向上が図られた。									
ウィークエンドいきいき体験活動事業 (学び支援課)	404,421	[具体的措置] ○ウィークエンドいきいき体験教室 <table border="0"> <tr> <td>・田んぼの学校</td><td>4回</td><td>延べ270人参加</td></tr> <tr> <td>・自然観察会</td><td>4回</td><td>延べ148人参加</td></tr> <tr> <td>・自然ふれあい体験教室</td><td>1泊2日で実施</td><td>27人参加</td></tr> </table> 宿泊先 群馬県国立赤城青少年交流の家	・田んぼの学校	4回	延べ270人参加	・自然観察会	4回	延べ148人参加	・自然ふれあい体験教室	1泊2日で実施	27人参加
・田んぼの学校	4回	延べ270人参加									
・自然観察会	4回	延べ148人参加									
・自然ふれあい体験教室	1泊2日で実施	27人参加									

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 週末に親子で参加できる生涯学習プログラムなど、様々な体験学習や異年齢交流の場を提供することができた。
文化活動事業 (学び支援課)	6,696	[具体的措置] ○ランチタイムコンサート 12回実施 [成果] 毎月ランチタイムコンサートを開催することにより、市民に音楽を気軽に楽しむ機会を提供することができた。
社会人権教育啓発事業 (いきいき教育課)	687,749	[具体的措置] ○“じんけん”ふれあいコンサート 134人参加 ○各種人権教育研修会 延べ499人参加 ・人権教育推進協議会研修会 ・教職員研修会 ○第27回埼葛人権を考えるつどい 59人参加 [成果] 各種研修会及び啓発活動を実施することにより、同和問題を始めとする様々な人権問題に対する理解と認識を深めることができた。
新成人祝賀事業 (学び支援課)	437,572	[具体的措置] ○成人式式典挙行 ・市内 対象者数 男性285人 女性245人 合計530人 参加者数 男性204人 女性172人 合計376人 参加率70.9% ・市外 参加者数 男性18人 女性7人 合計25人 [成果] 成人としての自覚と社会参加の必要性について、理解を促すことができた。
社会教育委員活動事業 (学び支援課)	459,466	[具体的措置] ○社会教育委員会議 3回 [成果] 生涯学習社会における市の施策や施設の在り方について、社会教育委員を通して、市民の意見を反映することができた。
白岡市PTA連絡協議会補助金	90,000	[具体的措置] 白岡市PTA連絡協議会に補助金を交付した。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
(いきいき教育課)	円	[成果] 市内各小中高等学校PTA相互の交流・親睦を促進することで、家庭と学校との連携に資することができた。
白岡市文化団体連合会補助金 (学び支援課)	807,000	[具体的措置] 白岡市文化団体連合会に補助金を交付した。 [成果] 文化祭の開催や市の各種事業への参加などを通し、芸術・文化活動の充実、発展に寄与する活動を支援することができた。
白岡市子ども会育成会補助金 (いきいき教育課)	216,000	[具体的措置] 白岡市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] 子ども会育成者相互の連携を支援するなど、子どもたちの健全育成に資することができた。
白岡市人権教育推進協議会補助金 (いきいき教育課)	294,000	[具体的措置] 白岡市人権教育推進協議会に補助金を交付した。 [成果] 明るい地域社会の形成を目的とした事業活動の促進を図ることにより、同和教育を始めとする人権教育の推進に資することができた。
「町ぐるみん白岡」補助金 (いきいき教育課)	270,000	[具体的措置] 「町ぐるみん白岡」に補助金を交付した。 [成果] 家庭、地域、学校の連携を深め、子どもたちが伸びやかに成長する地域社会づくりに資することができた。
生涯学習施設整備基金積立事業 (学び支援課)	20,833	[具体的措置] ○生涯学習施設整備基金積立金 ・基金利子 20,833円 [成果] 生涯学習活動の拠点となる生涯学習センターの整備に必要な経費について、財源の一部を積み立てることができた。
生涯学習施設整備事業 (学び支援課)	1,128,841,067	[具体的措置] ○建設工事 918,919,000円 ○建設工事監理業務委託 4,320,000円 ○建設発生土搬出工事 3,564,000円

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	○家具・備品等購入 181,752,600円 ○展示設計・製作業務委託 16,200,000円 [成果] 引き続き建設工事等を行い、平成30年10月1日に生涯学習センターを開館することができた。
生涯学習センター維持管理事業 (学 び 支 援 課)	25,175,837	[具体的措置] ○生涯学習センター維持管理 ・総合維持管理業務委託料 12,204,000円 ・窓口受付・館内点検業務委託料 2,822,967円 ・光熱水費 電気料 8,045,366円 上下水道料 393,218円 ・除草業務委託料 250,800円 ・樹木剪定業務委託料 453,600円 ・警備業務委託料 212,544円 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
生涯学習センター運営協議会事業 (学 び 支 援 課)	69,534	[具体的措置] ○生涯学習センター運営協議会会議 4回 [成果] 生涯学習センター〔こもれびの森〕の利用のルールを策定し、適正な管理運営が図られた。
生涯学習センター開館記念事業 (学 び 支 援 課)	4,787,344	[具体的措置] ○生涯学習センター内覧会 開催日 9月15日、16日 8回 延べ214人 ○生涯学習センター開館セレモニー 開催日 10月1日 ○生涯学習センター開館記念式典 開催日 10月7日 351人 ○生涯学習センター開館記念歴史資料展示室特別展 開催期間 10月1日から12月16日まで ○生涯学習センター開館記念文化講演会 開催日 11月3日 362人 ○生涯学習センター開館記念出版社おはなし会 開催日 12月1日 400人 [成果] 生涯学習センター〔こもれびの森〕の開館を市内外に広く発信すると共に、開館プレイベントや開館記念事業を数多く実施したことでセンターを

(項) 4 社会教育費

– 171 –

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	
		親子で健康スキンシップ 1回 10人参加
		耳つぼリフトアップ 1回 8人参加
		お花のレジンアクセサリー作り 1回 9人参加
		観葉植物の育て方 1回 7人参加
		とんぼ玉①② 2回 延べ10人参加
		シニアからの英会話 10回 延べ174人参加
		はじめてのベリーダンス 5回 延べ69人参加
		気功・太極拳 4回 延べ85人参加
		片足立ち健康法 4回 延べ113人参加
		護身術 1回 15人参加
		料理 5回 延べ35人参加
		男の料理 4回 延べ42人参加
		おいしいパン作り 6回 延べ29人参加
		(夏休み開催講座)
		夏休み子ども茶道体験 1回 12人参加
		夏休み子ども連鶴 1回 7人参加
		マンガを描いてみよう 4回 延べ43人参加
		(市民企画講座)
		ハーバリウム 1回 12人参加
		やさしい古事記 6回 延べ52人参加
		ボディメイクストレッチ 4回 延べ31人参加
		(公民館フェスティバル体験講座)
		とんぼ玉 1回 22人参加
		自彊術 1回 25人参加
		太極拳 2回 9人参加
		全33講座 101回 延べ1,173人参加
		【後期】
		英語だけで話そう 3回 延べ25人参加
		整理法・収納術 2回 延べ24人参加
		ふたご座流星群を見よう 1回 11人参加
		楽しい山登り 1回 11人参加
		男と女のおしゃれ術 1回 37人参加
		ろっ骨エクササイズ 4回 延べ161人参加
		ヨガ&ピラティス 4回 延べ120人参加
		ふまねっと運動教室 4回 延べ70人参加
		ボイストレーニング 3回 延べ39人参加
		20歳若くなる人老ける人 3回 延べ38人参加
		筆ペン習字 3回 延べ35人参加
		ステンシル 1回 5人参加

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	耳つぼりフトアップ 1回 9人参加 ポーセラーツ 1回 9人参加 苔玉作り 1回 12人参加 おせち料理 2回 延べ24人参加 楽しいお菓子作り 3回 延べ24人参加 (市民企画講座) 陶芸教室 4回 延べ27人参加 もう一度小学生 1回 5人参加 親子体操教室 4回 延べ68人参加 全20講座 47回 延べ754人参加 [成果] 各種講座の開催により、生涯学習機会の拡充と参加者相互の交流が図られた。
図書館管理運営事業 (学び支援課)	113,579,322	[具体的措置] 市立図書館として必要な蔵書の整備を行った。 年間開館日数 254日 年間入館者数 158,131人 図書館登録者数 24,541人 図書館貸出資料数 260,803点 (内訳) 一般書 124,386冊 児童書 118,274冊 雑誌 11,089冊 視聴覚資料 7,054点 資料購入数 32,144点 (内訳) 一般書 20,885冊 児童書 8,186冊 雑誌 1,211冊 視聴覚資料 1,862点 蔵書数(年度末) 133,465点 (内訳) 一般書 84,676冊 児童書 42,820冊 雑誌 4,107冊 視聴覚資料 1,862点 [成果] 図書館の新設に伴い蔵書を充実させ、市民の読書推進と学習支援の向上が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
図書館利用促進事業 (学 び 支 援 課)	円 1,433,056	[具体的措置] ○おはなし会 30回 延べ425人参加 ○ちいさい子のおはなし会 31回 延べ1,398人参加 ○児童文化講座(出版社おはなし会) 1回 400人参加 ○文学講座 4回 延べ67人参加 ○歴史講座 2回 延べ38人参加 ○夏休み子ども講座 2回 延べ38人参加 ○こもれびの森まつり 1回 約3,200人参加 [成果] 各種講座の開催により、文化活動及び図書館利用の促進が図られた。
ブックスタート事業 (学 び 支 援 課)	279,879	[具体的措置] ○ブックスタートボランティア養成講座 2回 延べ42人参加 ○ブックスタート 2回 72組参加 [成果] 赤ちゃんと保護者が絵本を介して、心ふれあう時間を持つきっかけづくりができた。
集会所維持管理事業 (い き い き 教 育 課)	1,126,284	[具体的措置] ○集会所運営審議会の開催 2回 ○集会所の維持管理 [成果] 利用者の声を生かした施設の適正な維持管理が図られた。
集会所活動事業 (い き い き 教 育 課)	829,393	[具体的措置] ○山中集会所事業 ・小学生学級 12回 延べ99人参加 ・成人対象事業 パソコン教室 前・後期各5回 延べ42人参加 草木染め教室 3回 延べ14人参加 太極拳教室 5回 延べ28人参加 ・バスハイキング 東京都墨田区方面 25人参加 [成果] 集会所事業を通して、参加者相互の交流が深まるとともに、児童を対象とした事業の実施により、学習機会の拡充と仲間づくりに資することができた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
市内遺跡発掘調査事業 (学 び 支 援 課)	円 9,272,641	[具体的措置] ○市内遺跡発掘調査事業(国庫・県費補助事業) 試掘調査 19件 発掘調査 1件 遺物整理作業 通年 入耕地遺跡第10地点・第12地点 [成果] 各種開発に先立つ試掘調査・発掘調査を実施し、適切な埋蔵文化財の保護が図られた。 また、遺物整理作業は、入耕地遺跡の発掘調査報告書を刊行した。
文化財保護保存事業 (学 び 支 援 課)	397,751	[具体的措置] ○文化財保護委員会 3回 ○指定文化財標柱改修 5本 [成果] 市内の貴重な文化遺産の保護・保存措置を講じることにより、文化財保護意識の高揚が図られた。 また、指定文化財標柱の改修により、文化財・文化遺産に対する関心・理解を深めることができた。
市指定文化財保存事業費補助金 (学 び 支 援 課)	23,000	[具体的措置] ○市指定文化財保存事業費補助金を交付した。 篠津天王様の山車・横宿耕地 1件 [成果] 市指定文化財の適切な保護・保存措置を講じることができた。
埋蔵文化財整理室維持管理事業 (学 び 支 援 課)	209,440	[具体的措置] ○埋蔵文化財の整理作業の拠点となる施設の維持管理を実施した。 [成果] 出土文化財の整理や報告書刊行作業の推進を図ることができた。
旧大山民俗資料館維持管理事業 (学 び 支 援 課)	19,985	[具体的措置] ○民具等の文化財の収蔵施設の維持管理を実施した。 [成果] 民俗文化財の整理作業や指定文化財候補等の収蔵整理作業の推進を図ることができた。
歴史資料展示室常設展示維持管理事業	881,611	[具体的措置] ○新規収蔵資料燻蒸 1回

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
(学 び 支 援 課)	円	[成果] 歴史資料展示室収蔵資料の保護・保存措置を講じることができたとともに、常設展示室の適切な維持管理が図られた。
歴史資料展示室教育普及事業 (学 び 支 援 課)	502,239	[具体的措置] ○ミュージアム・ゼミナール 1 講座 3 回 延べ 29 人参加 ○親子おもしろミュージアム 1 回 4 人参加 ○ハンズ・オン・デイ 6 回 延べ 153 人参加 ○展示室だより「のよみち」発行 2 回 ○「紀要」刊行 300 部 ○白岡ミュージアムブックレット 1 「白岡の至宝」刊行 300 部 [成果] 歴史資料展示室や収蔵資料を活用した諸講座の開講、及び刊行物を発行することで、市の歴史や文化財に関する教育普及が図られた。
文書資料審議委員会運営事業 (学 び 支 援 課)	37,900	[具体的措置] ○文書資料審議委員会 1 回 [成果] 文書資料の有効活用及び適正な保存が図られた。
文 書 資 料 保 存 事 業 (学 び 支 援 課)	4,521,329	[具体的措置] 廃棄となった行政文書等を選別し、価値のある資料の収集・保存を行った。 また、保存に併せて目録を作成し、各課に配布した。 [成果] 行政文書の収集及び目録作成により、各課からの保存文書に関する調査に迅速に対応することができ、事業の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

生涯スポーツ普及事業 (い き い き 教 育 課)	129,358	[具体的措置] 各種スポーツ教室及びスポーツ・レクリエーション競技を実施した。 軽スポーツ教室 7 回 延べ 100 人参加 さいかつぼーる交流大会 1 回 36 人参加 アダプテッドスポーツ教室（誰でも参加可能な教室で、四面卓球、 ほーるボールを実施） 5 回 延べ 80 人参加 新体力テスト 1 回 延べ 17 人参加 市民ハイキング（陣馬山：東京都八王子市） 1 回 31 人参加
---------------------------------	---------	---

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容
	円	雪上体験教室（前橋市赤城少年自然の家） 1回 38人参加 市民体育祭アトラクション 1回 23人参加 全17回 延べ325人参加 [成果] スポーツ推進委員会を中心とした各種教室等の開催により、市民の健康増進に寄与するとともに、生涯スポーツの振興が図られた。
学校体育施設開放事業 （いきいき教育課）	765,322	[具体的措置] 学校体育施設の利用日程調整会議を開催するとともに、市内小・中学校の夜間照明施設等の維持管理に努めた。 ○利用団体 学校体育施設利用登録団体 43団体 1,677人 夜間照明施設利用登録団体 5団体 184人 ○利用状況 校庭（昼間） 74,027人 校庭（夜間照明利用） 9,914人 体育館（昼間） 20,197人 体育館（夜間） 21,659人 合計 125,797人 [成果] 市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、学校体育施設の適正利用が図られた。
生涯スポーツ指導者育成事業 （いきいき教育課）	1,064,311	[具体的措置] スポーツ推進委員会等を中心とした生涯スポーツの指導体制の整備を図るため、各種研修会等への参加を行った。 ○会議・研修会 スポーツ推進委員連絡協議会定例会 10回 延べ166人参加 事業・部会等の開催 48回 延べ465人参加 各種研修会への参加 8回 延べ46人参加 埼葛地区スポーツ推進委員関係会議等 18回 延べ52人参加 県・関東・全国スポーツ推進委員関係会議等 5回 6人参加 全89回 延べ735人参加 ○体育団体指導者等研修会 参加者 80人 [成果] スポーツ推進委員及び社会体育関係団体指導者の知識習得に寄与した。
白岡市体育協会補助金 （いきいき教育課）	1,476,000	[具体的措置] 白岡市体育協会（加盟15団体）に補助金を交付した。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市体育協会を通して、各スポーツ団体の自主的活動の促進とスポーツの振興が図られた。
白岡市スポーツ推進委員連絡協議会補助金 (いきいき教育課)	220,000	[具体的措置] 白岡市スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] スポーツ推進委員の活動を促進し、各種スポーツ教室などの開催により生涯スポーツの振興が図られた。
白岡新春マラソン大会実行委員会補助金 (いきいき教育課)	1,350,000	[具体的措置] 白岡新春マラソン大会実行委員会に補助金を交付した。 ○大会開催内容 会 場 白岡市総合運動公園及び周辺道路 コース 1. 2km～10km 完走者 2,081人 [成果] 参加者の健康保持と体力増進及び参加者相互の交流が図られた。
白岡市スポーツ少年団補助金 (いきいき教育課)	158,000	[具体的措置] 白岡市スポーツ少年団に補助金を交付した。 [成果] スポーツ活動を通して、青少年の健全な心身の育成と社会の一員としての資質を育てる活動の推進に寄与した。
全国大会出場選手派遣補助金 (いきいき教育課)	324,846	[具体的措置] 全国大会等の出場者に補助金を交付した。 ・卓球(第37回全日本クラブ卓球選手権大会) 10,000円 ・卓球(全農杯平成30年度全国卓球選手権大会) 10,000円 ・競泳(2018B&G全国ジュニア水泳競技大会) 56,933円 ・競泳(第41回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会) 7,913円 ・ソフトボール(第32回全日本小学生女子ソフトボール大会) 190,000円 ・空手(KWU世界青少年空手道選手権大会) 50,000円 [成果] 全国大会等への出場に要する経費の一部を補助し、出場者の費用負担を軽減することができた。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容																																				
温水プール管理運営事業 （いきいき教育課）	円 67,409,634	[具体的措置] ○開館日数 292日 ○利用状況 <table><thead><tr><th></th><th>人数（人）</th><th>構成比（%）</th></tr></thead><tbody><tr><td>市内</td><td>39,769</td><td>48.3</td></tr><tr><td>広域圏内</td><td>35,225</td><td>42.8</td></tr><tr><td>県内他市町村</td><td>6,637</td><td>8.1</td></tr><tr><td>県外</td><td>684</td><td>0.8</td></tr><tr><td>合計</td><td>82,315</td><td></td></tr></tbody></table> ○利用区分 <table><thead><tr><th></th><th>人数（人）</th><th>構成比（%）</th></tr></thead><tbody><tr><td>大人</td><td>19,439</td><td>23.6</td></tr><tr><td>小人（小・中学生）</td><td>20,738</td><td>25.2</td></tr><tr><td>高齢者（65歳以上）</td><td>32,777</td><td>39.8</td></tr><tr><td>未就学児</td><td>3,703</td><td>4.5</td></tr><tr><td>障がい者</td><td>5,658</td><td>6.9</td></tr></tbody></table> ○水泳教室開催状況 ・初心者水泳教室、親子水泳教室、ウォーキング教室等 9教室 延べ1,696人 ○スイミングスクール開催状況 10教室 延べ13,923人 [成果] 市民をはじめ近隣市町からの利用も多く、健康づくりの推進や海洋性スポーツの振興が図られた。		人数（人）	構成比（%）	市内	39,769	48.3	広域圏内	35,225	42.8	県内他市町村	6,637	8.1	県外	684	0.8	合計	82,315			人数（人）	構成比（%）	大人	19,439	23.6	小人（小・中学生）	20,738	25.2	高齢者（65歳以上）	32,777	39.8	未就学児	3,703	4.5	障がい者	5,658	6.9
	人数（人）	構成比（%）																																				
市内	39,769	48.3																																				
広域圏内	35,225	42.8																																				
県内他市町村	6,637	8.1																																				
県外	684	0.8																																				
合計	82,315																																					
	人数（人）	構成比（%）																																				
大人	19,439	23.6																																				
小人（小・中学生）	20,738	25.2																																				
高齢者（65歳以上）	32,777	39.8																																				
未就学児	3,703	4.5																																				
障がい者	5,658	6.9																																				
社会体育施設維持管理事業 （いきいき教育課）	1,416,578	[具体的措置] ○ふれあいの森公園運動広場利用状況 <table><thead><tr><th>利用件数</th><th>利用者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>488件</td><td>26,216人</td></tr></tbody></table> ○白岡公園野球場利用状況 <table><thead><tr><th>利用件数</th><th>利用者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>540件</td><td>12,023人</td></tr></tbody></table> [成果] 施設の適正な管理により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。	利用件数	利用者数	488件	26,216人	利用件数	利用者数	540件	12,023人																												
利用件数	利用者数																																					
488件	26,216人																																					
利用件数	利用者数																																					
540件	12,023人																																					
市民テニスコート管理運営事業 （いきいき教育課）	678,544	[具体的措置] ○開館日数 308日 ○利用状況 <table><thead><tr><th></th><th>利用件数（件）</th><th>利用者数（人）</th></tr></thead><tbody><tr><td>市内</td><td>5,457</td><td>62,489</td></tr><tr><td>広域圏内</td><td>366</td><td>2,200</td></tr><tr><td>県内他市町村</td><td>191</td><td>973</td></tr></tbody></table>		利用件数（件）	利用者数（人）	市内	5,457	62,489	広域圏内	366	2,200	県内他市町村	191	973																								
	利用件数（件）	利用者数（人）																																				
市内	5,457	62,489																																				
広域圏内	366	2,200																																				
県内他市町村	191	973																																				

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容
	円	県外 27 173 合計 6,041 65,835 [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。
勤労者体育センター管理運営事業 (いきいき教育課)	16,612,656	[具体的措置] ○開館日数 308日 ○利用状況 利用件数(件) 利用者数(人) 市内 5,686 43,025 広域圏内 417 2,269 県内他市町村 28 90 県外 11 23 合計 6,142 45,407 [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

市債元金償還事業 (財政課)	1,267,451,953	[具体的措置] ○市債償還元金 ・財務省財政融資資金 632,353,816円 ・ゆうちょ銀行 3,802,227円 ・かんぽ生命保険 84,097,552円 ・地方公共団体金融機構 268,537,180円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 87,292,000円 ・足利銀行白岡支店 2,400,000円 ・武蔵野銀行新白岡支店 35,826,000円 ・南彩農業共同組合白岡大山支店 86,187,500円 ・埼玉縣信用金庫白岡支店 14,710,000円 ・信金中央金庫 11,160,000円 ・埼玉県市町村職員共済組合 3,440,000円 ・埼玉県市町村振興協会 26,565,678円 ・埼玉県 11,080,000円
-------------------	---------------	---

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
市債利子償還事業 (財政課)	74,802,268	[具体的措置] ○市債償還利子 ・財務省財政融資資金 34,509,569円 ・ゆうちょ銀行 343,489円 ・かんぽ生命保険 5,629,794円 ・地方公共団体金融機構 19,829,300円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 6,172,247円 ・足利銀行白岡支店 140,457円 ・武蔵野銀行新白岡支店 1,121,379円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 1,332,915円 ・埼玉縣信用金庫白岡支店 1,441,136円 ・信金中央金庫 2,039,807円 ・埼玉県市町村職員共済組合 47,520円 ・埼玉県市町村振興協会 1,980,485円 ・埼玉県 214,170円 [成果] 市が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

(款) 12 諸支出金

(項) 1 土地開発基金繰出金

土地開発基金繰出事業 (財政課)	9,973	[具体的措置] ○土地開発基金利子の繰り出し 9,973円 [成果] 事業の円滑な実施を図るため、公共用地を取得する目的の土地開発基金へ、運用利子を繰り出した。
---------------------	-------	---

平成 3 0 年度

白岡市一般会計市債調書

一 般 会 計

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
水道老朽管更新対策事業	34,900,000	財務省資金運用部	H 6. 3.23
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	地方公共団体金融機構	7. 3.27
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	財務省資金運用部	7. 3.27
白岡東小学校校舎・屋内運動場建設事業	524,500,000	かんぽ生命保険	7. 5.30
水道老朽管更新対策事業	9,400,000	財務省資金運用部	8. 3.14
水道老朽管更新対策事業	14,100,000	地方公共団体金融機構	8. 3.22
菁莪中学校屋内運動場建設事業	158,900,000	かんぽ生命保険	8. 5.30
水道老朽管更新対策事業	8,400,000	財務省資金運用部	9. 3.25
水道老朽管更新対策事業	12,600,000	地方公共団体金融機構	9. 3.26
大山小学校特別教室増築事業	51,700,000	かんぽ生命保険	9. 5.29
減 税 補 て ん 債	257,400,000	財務省資金運用部	11. 3.25
減 税 補 て ん 債	51,200,000	財務省資金運用部	11. 4.20
ふるさと農道緊急整備事業	22,400,000	地方公共団体金融機構	11. 4.30
野牛・高岩土地地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	22,500,000	地方公共団体金融機構	11. 4.30
市道４３１９号線道路改良事業	3,800,000	地方公共団体金融機構	11. 4.30
減 税 補 て ん 債	82,400,000	財務省資金運用部	12. 4.10
ふるさと農道緊急整備事業	3,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4.20
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	19,800,000	地方公共団体金融機構	12. 4.20
篠津中学校屋内運動場改築事業	194,500,000	かんぽ生命保険	12. 5.25
野牛・高岩土地地区画整理事業 (J R ア ン ダ ー 事 業)	20,000,000	財務省資金運用部	12. 5.26
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	40,500,000	地方公共団体金融機構	13. 3.22
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	36,000,000	地方公共団体金融機構	13. 3.22
減 税 補 て ん 債	89,000,000	財務省資金運用部	13. 3.26
白岡駅東部中央土地地区画整理事業 (繰 越 分)	36,000,000	地方公共団体金融機構	13. 3.29

市 債 調 査

平成30年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
9,701,482	3.65 %	30 年	5 年	1,738,495	401,839	
907,460	4.75	28	5	201,465	50,309	
1,235,002	4.65	30	5	174,706	63,544	
34,560,637	3.85	25	3	33,267,511	2,294,237	
3,406,610	3.15	30	5	428,629	117,461	
4,009,013	3.25	28	5	727,131	148,065	
19,784,392	3.40	25	3	9,403,037	913,121	
3,343,953	2.80	30	5	368,085	101,377	
4,127,739	2.90	28	5	621,258	133,248	
8,893,002	2.60	25	3	2,814,444	286,218	
0	2.10	20	3	17,801,996	280,870	
0	2.10	20	3	3,541,035	55,867	
0	2.00	20	5	1,710,220	25,696	
0	2.00	20	5	1,717,854	25,810	
0	2.00	20	5	290,127	4,359	
5,698,852	2.10	20	3	5,581,035	207,731	
253,608	2.10	20	5	248,365	9,245	
1,521,651	2.10	20	5	1,490,193	55,465	
61,742,620	2.00	25	3	9,592,534	1,378,980	
1,372,970	2.00	20	3	1,345,917	47,681	
6,012,223	1.70	20	5	2,930,636	139,627	
5,344,199	1.70	20	5	2,605,009	124,112	
11,764,409	1.60	20	3	5,743,078	257,240	
5,344,199	1.70	20	5	2,605,010	124,112	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R ア ン ダ ー 事 業)	5,000,000	財務省財政融資資金	H 13. 5. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	5,300,000	財務省財政融資資金	13. 5. 25
篠津小学校屋外プール改築事業	61,700,000	かんぽ生命保険	13. 5. 25
減 税 補 て ん 債	90,800,000	財務省財政融資資金	14. 3. 20
臨 時 財 政 対 策 債	221,400,000	財務省財政融資資金	14. 3. 20
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R ア ン ダ ー ア プ ロ ー チ 整 備 事 業)	5,500,000	ゆ う ち ょ 銀 行	14. 5. 23
白岡駅東部中央土地区画整理事業	5,500,000	ゆ う ち ょ 銀 行	14. 5. 23
菁莪小学校屋外プール改築事業	81,400,000	かんぽ生命保険	14. 5. 23
減 税 補 て ん 債	87,300,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	438,700,000	財務省財政融資資金	15. 4. 8
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R ア ン ダ ー ア プ ロ ー チ 整 備 事 業 等)	43,800,000	ゆ う ち ょ 銀 行	16. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業	6,600,000	ゆ う ち ょ 銀 行	16. 3. 31
減 税 補 て ん 債 (恒 久 的 減 税 分)	86,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
白岡市保健福祉総合 センター(仮称)整備事業	966,600,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	16. 4. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業	2,700,000	財務省財政融資資金	16. 4. 30
臨 時 財 政 対 策 債	996,200,000	財務省財政融資資金	16. 5. 27
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	227,700,000	財務省財政融資資金	16. 9. 27
白岡駅東部中央土地区画整理事業	90,000,000	財務省財政融資資金	16. 9. 27
千駄野橋耐震補強事業 (公 共 施 設 等 耐 震 化 事 業)	17,200,000	埼玉県市町村振興協会	17. 3. 29
減 税 補 て ん 債 (恒 久 的 減 税 分)	83,100,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
白岡駅東部中央土地区画整理事業	3,800,000	財務省財政融資資金	17. 5. 9
臨 時 財 政 対 策 債	716,200,000	財務省財政融資資金	17. 5. 27
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	252,000,000	財務省財政融資資金	18. 3. 8
白岡駅東部中央土地区画整理事業	167,400,000	財務省財政融資資金	18. 3. 8
臨 時 財 政 対 策 債	189,900,000	信 金 中 央 金 庫	18. 3. 24
防 災 対 策 事 業 債 (小 久 喜 橋 、 白 岡 駅 耐 震)	30,700,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	18. 4. 28

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
660,922	1.60 %	20 年	3 年	322,645	14,451	
700,577	1.60	20	3	342,003	15,319	
8,155,775	1.60	20	3	3,981,437	178,333	
17,153,258	0.60	20	3	5,649,584	128,356	平成24年度 利率見直し
41,825,237	0.60	20	3	13,775,528	312,972	平成24年度 利率見直し
1,089,047	1.70	20	3	350,898	22,994	
1,089,047	1.70	20	3	350,898	22,994	
16,117,901	1.70	20	3	5,193,284	340,312	
21,357,400	0.50	20	3	5,273,023	126,569	平成25年度 利率見直し
107,007,798	0.40	20	3	26,485,763	507,515	平成25年度 利率見直し
14,135,434	1.60	20	3	2,694,422	258,543	
2,129,997	1.60	20	3	406,009	38,958	
26,914,084	0.40	20	3	5,318,588	123,618	平成26年度 利率見直し
0	1.88	15	3	80,550,000	1,136,791	
876,249	1.70	20	3	166,525	17,021	
310,259,866	0.40	20	3	61,311,555	1,425,035	平成26年度 利率見直し
10,324,979	1.50	15	3	20,419,946	384,885	
4,081,019	1.50	15	3	8,071,125	152,129	
1,433,348	1.20	15	3	1,433,332	30,100	
30,772,128	0.20	20	3	5,092,901	69,185	平成27年度 利率見直し
1,460,124	1.60	20	3	230,067	26,127	
264,341,207	0.20	20	3	43,749,444	594,318	平成27年度 利率見直し
45,416,265	1.60	15	3	22,171,039	993,066	
30,169,376	1.60	15	3	14,727,904	659,679	
78,300,000	2.36	20	3	11,160,000	2,039,807	
5,100,000	2.19	15	3	2,560,000	153,775	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
白岡駅東部中央土地区画整理事業	3,800,000	財務省財政融資資金	H 18. 5. 8
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	86,600,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
白岡駅東部中央土地区画整理事業	127,900,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
臨 時 財 政 対 策 債	354,500,000	財務省財政融資資金	18. 5.26
減 税 補 て ん 債 (恒久的減税分)	86,700,000	かんぽ生命保険	18. 5.30
篠津小学校校舎等耐震補強・改修消防施設整備事業	26,900,000	埼 玉 県	19. 3.30
白岡駅東部中央土地区画整理事業	5,700,000	財務省財政融資資金	19. 5. 7
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	40,900,000	地方公共団体金融機構	19. 5.10
減 税 補 て ん 債 (恒久的減税分)	64,200,000	かんぽ生命保険	19. 5.25
臨 時 財 政 対 策 債	44,200,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	19. 5.28
一般補助施設整備等事業	64,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 5.28
臨 時 財 政 対 策 債	447,800,000	財務省財政融資資金	19. 5.28
篠津小学校校舎2階 アスベスト除去事業	17,000,000	埼玉県市町村共済組合	20. 3.21
白岡駅東部中央土地区画整理事業	117,000,000	財務省財政融資資金	20. 3.25
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	20,600,000	財務省財政融資資金	20. 3.25
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	19,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3.28
18年度補正予算債 荻我小学校校舎耐震補強・改修事業	12,600,000	足利銀行白岡支店	20. 3.31
消防施設整備事業 (高規格救急自動車)	19,800,000	埼 玉 県	20. 3.31
白岡駅東部中央土地区画整理事業	4,900,000	財務省財政融資資金	20. 5.13
一般補助施設整備等事業	41,400,000	財務省財政融資資金	20. 5.13
白岡駅東部中央土地区画整理事業	41,100,000	地方公共団体金融機構	20. 5.13
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	40,800,000	地方公共団体金融機構	20. 5.13
臨 時 財 政 対 策 債	157,327,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	20. 5.27
臨 時 財 政 対 策 債	289,069,000	財務省財政融資資金	20. 5.27
白岡駅東部中央土地区画整理事業	29,300,000	財務省財政融資資金	20.12.22
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	35,200,000	財務省財政融資資金	20.12.22

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
1,721,584	2.00 %	20 年	3 年	226,943	37,841	
15,756,695	1.80	15	3	7,669,097	387,308	
23,271,147	1.80	15	3	11,326,529	572,018	
156,247,326	0.10	20	3	22,231,919	172,923	平成28年度 利率見直し
38,213,378	0.10	20	3	5,437,257	42,291	平成28年度 利率見直し
0	1.10	12	2	2,690,000	29,590	
2,910,841	1.90	20	3	333,860	60,070	
23,250,129	1.90	20	5	2,666,680	479,812	
31,986,864	0.01	20	3	3,996,559	3,499	平成29年度 利率見直し
20,800,000	0.55	20	3	2,600,000	125,134	平成29年度 利率見直し
16,116,000	2.37	15	3	5,376,000	476,198	
223,110,874	0.01	20	3	27,876,312	24,402	平成29年度 利率見直し
0	1.10	11	1	1,700,000	14,025	
41,195,490	1.40	15	3	9,944,650	681,277	
7,253,223	1.40	15	3	1,750,938	119,951	
12,529,280	1.85	20	5	1,268,251	249,415	
4,200,000	0.55	15	3	1,050,000	27,435	平成30年度 利率見直し
1,980,000	0.80	12	2	1,980,000	31,680	
2,768,975	1.70	20	3	282,425	50,679	
14,576,865	1.40	15	3	3,518,875	241,069	
25,971,918	1.80	20	5	2,635,634	503,128	
25,782,342	1.80	20	5	2,616,396	499,456	
83,247,000	0.33	20	3	9,260,000	849,578	平成30年度 利率見直し
160,978,905	0.01	20	3	17,877,604	17,438	平成30年度 利率見直し
11,607,451	1.50	15	3	2,475,134	201,992	
13,944,788	1.50	15	3	2,973,540	242,666	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
篠津小学校本校舎1階 アスベスト除去事業	17,400,000	埼玉県市町村共済組合	H 21. 3. 23
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	8,500,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	49,109,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	21. 3. 30
篠津小学校校舎等 耐震・改修事業	16,200,000	足利銀行白岡支店	21. 3. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業	7,700,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
白岡駅東部中央土地区画整理事業	37,200,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	55,600,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	12,200,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
一般補助施設整備等事業	45,100,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
白岡駅東部中央土地区画整理事業	12,300,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	18,200,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	4,000,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
臨 時 財 政 対 策 債	369,006,000	財務省財政融資資金	21. 5. 27
一般補助施設整備等事業	5,200,000	埼玉県市町村振興協会	22. 3. 29
白岡駅東部中央土地区画整理事業	63,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	79,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
篠津中学校教室棟耐震補 強・改修事業	8,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3. 31
菁莪中学校教室棟耐震補 強・改修事業	3,400,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3. 31
白岡駅エレベーター整備事業	30,700,000	埼 玉 県	22. 3. 31
小学校エコアイス整備事業	13,300,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
中学校エコアイス整備事業	11,000,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業	9,000,000	財務省財政融資資金	22. 5. 10
臨 時 財 政 対 策 債	478,975,000	財務省財政融資資金	22. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	169,958,000	地方公共団体金融機構	22. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	395,320,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
1,740,000	1.10 %	11 年	1 年	1,740,000	33,495	
5,902,819	1.70	20	5	537,169	107,207	
28,879,000	1.41	20	3	2,890,000	437,783	令和元年度 利率見直し
6,750,000	1.46	15	3	1,350,000	113,022	令和元年度 利率見直し
4,795,058	1.70	20	3	436,361	87,087	
16,314,220	1.50	15	3	3,119,098	279,847	
24,383,620	1.50	15	3	4,661,877	418,266	
5,350,363	1.50	15	3	1,022,930	91,778	
19,778,799	1.50	15	3	3,781,487	339,277	
8,561,384	1.80	20	5	774,758	164,580	
12,668,064	1.80	20	5	1,146,390	243,525	
2,784,190	1.80	20	5	251,954	53,522	
227,575,524	1.40	20	3	21,059,728	3,407,440	令和元年度 利率見直し
2,600,008	1.10	15	3	433,332	32,174	
7,987,500	1.06	10	2	7,987,500	147,762	
9,937,500	1.06	10	2	9,937,500	183,835	
2,025,000	1.06	10	2	2,025,000	37,460	
4,402,885	1.84	15	3	732,852	90,876	
1,701,115	1.84	15	3	283,148	35,111	
9,210,000	0.50	12	2	3,070,000	61,400	
1,662,500	1.335	10	2	1,662,500	38,855	
1,375,000	1.335	10	2	1,375,000	32,135	
6,114,648	1.70	20	3	501,471	110,351	
320,929,433	1.20	20	3	27,135,030	4,095,612	令和2年度 利率見直し
113,877,603	1.20	20	3	9,628,510	1,453,274	令和2年度 利率見直し
287,273,540	1.20	20	3	22,129,434	3,646,646	令和3年度 利率見直し

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
臨 時 財 政 対 策 債	569,159,000	財務省財政融資資金	H 23. 3. 17
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業繰越分)	2,400,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
一般補助施設整備等事業	31,000,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
南小学校屋内運動場耐震補強・ 改 修 事 業 (繰 越 分)	20,458,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
南小学校幼少棟耐震補強・改修事 業 (繰 越 分)	28,664,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
菁莪小学校北校舎(東)耐震補 強・改修事業(繰越分)	11,877,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
水道老朽管更新対策事業	8,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
篠津・柴山線道路改良事業	17,400,000	埼 玉 県	23. 3. 31
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	14,100,000	財務省財政融資資金	23. 5. 26
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	20,700,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	22,500,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	17,100,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	590,577,000	財務省財政融資資金	24. 3. 26
臨 時 財 政 対 策 債	206,318,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 29
篠津小学校特別教室棟耐震補 強・改修事業(繰越分)	30,100,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
大山小学校本校舎耐震補強・ 改修事業(繰越分)	28,700,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
西小学校本校舎耐震補強・ 改修事業(繰越分)	33,400,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
白岡駅エレベーター整備事業	16,000,000	埼 玉 県	24. 3. 30
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	42,300,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
野牛・高岩土地地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	67,500,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	2,900,000	財務省財政融資資金	24. 5. 28
臨 時 財 政 対 策 債	399,584,000	財務省財政融資資金	25. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	403,556,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 28
大山小学校屋内運動場耐震補 強・改修事業(繰越分)	38,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
消防署篠津分署建設事業	100,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
白岡駅東部中央土地地区画整理事業	29,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
413,599,922	1.20 %	20 年	3 年	31,860,686	5,250,230	令和3年度 利率見直し
600,000	0.60	10	2	300,000	4,950	
18,083,340	1.00	15	3	2,583,332	200,208	
11,934,127	1.00	15	3	1,704,875	132,128	
16,720,670	1.00	15	3	2,388,666	185,122	
6,928,543	1.00	15	3	989,791	76,708	
7,498,428	1.90	30	5	272,259	146,355	
6,960,000	0.50	12	2	1,740,000	43,500	
10,317,899	1.50	20	3	779,195	163,545	
12,434,577	1.20	15	3	1,692,875	164,466	
13,515,845	1.20	15	3	1,840,081	178,767	
10,272,042	1.20	15	3	1,398,462	135,863	
459,616,568	0.90	20	3	33,182,419	4,360,697	令和4年度 利率見直し
160,566,990	0.90	20	3	11,592,274	1,523,410	令和4年度 利率見直し
20,066,668	0.70	15	3	2,508,333	153,635	
19,133,335	0.70	15	3	2,391,666	146,490	
22,266,669	0.70	15	3	2,783,333	170,479	
8,000,000	0.50	12	2	1,600,000	48,000	
28,758,706	1.00	15	3	3,436,144	313,379	
45,891,551	1.00	15	3	5,483,209	500,074	
2,269,728	1.20	20	3	160,407	28,681	
331,993,522	0.60	20	3	22,665,271	2,094,007	令和5年度 利率見直し
335,293,650	0.60	20	3	22,890,572	2,114,822	令和5年度 利率見直し
28,500,002	0.50	15	3	3,166,666	154,374	
82,352,944	0.80	20	3	5,882,352	694,117	
21,976,358	0.70	15	3	2,357,593	166,219	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
篠津・柴山線道路改良事業	32,800,000	地方公共団体金融機構	H 25. 5. 23
西小学校屋内運動場耐震補強・改修事業（繰越分）	49,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
南小学校給食棟耐震補強・改修事業（繰越分）	11,500,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
菁莪小学校給食棟耐震補強・改修事業（繰越分）	11,500,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
臨 時 財 政 対 策 債	350,907,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
篠津小学校屋内運動場改修事業（繰越分）	23,000,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	11,700,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
西小学校給食棟耐震補強改修工事（繰越分）	37,500,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	587,193,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 25
消防ポンプ自動車購入事業	8,900,000	埼玉りそな銀行白岡支店	26. 4. 24
白岡駅東部中央土地区画整理事業	15,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
東部中央4号公園整備工事事業	22,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
篠津・柴山線道路改良事業	20,400,000	地方公共団体金融機構	26. 5. 23
臨 時 財 政 対 策 債	429,550,000	地方公共団体金融機構	27. 1. 8
南小学校校舎等改修事業（繰越分）	55,000,000	財務省財政融資資金	27. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	459,200,000	財務省財政融資資金	27. 3. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	8,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	27. 4. 23
圏央道北側側道整備事業	27,000,000	地方公共団体金融機構	27. 5. 26
篠津・柴山線道路改良事業（繰越分）	68,900,000	地方公共団体金融機構	27. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	372,468,000	埼玉りそな銀行白岡支店	27. 9. 15
205号線（寺塚）道路新設改良事業	48,600,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業	12,400,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	372,471,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
大徳寺橋架替事業	9,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 5. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業（街路等築造事業）	8,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 5. 26
菁莪小学校校舎等改修事業（繰越分）	57,900,000	財務省財政融資資金	29. 3. 27

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
27,408,405	1.00 %	20 年	3 年	1,815,155	287,709	
24,695,800	0.40	10	2	6,112,517	117,127	
5,795,953	0.40	10	2	1,434,571	27,489	
5,795,953	0.40	10	2	1,434,571	27,489	
311,454,546	0.60	20	3	19,785,317	1,957,805	令和6年度 利率見直し
14,461,047	0.40	10	2	2,857,699	66,421	
9,817,490	0.70	15	3	944,544	73,684	
23,577,795	0.40	10	2	4,659,292	108,294	
521,174,925	0.60	20	3	33,107,916	3,276,110	令和6年度 利率見直し
0	0.146	5	1	2,234,000	2,443	
13,000,000	0.69	15	3	1,300,000	96,162	
18,420,000	0.69	15	3	1,840,000	136,245	
18,175,629	1.00	20	3	1,117,733	190,145	
352,853,117	0.40	20	1	22,022,961	1,477,505	令和7年度 利率見直し
33,131,844	0.20	10	0	5,483,443	74,489	
370,272,234	0.40	20	0	22,365,377	1,548,207	令和7年度 利率見直し
1,620,000	0.19	5	0	1,620,000	5,371	
16,297,029	0.30	10	0	2,687,786	54,940	
41,587,603	0.30	10	0	6,858,834	140,198	
292,668,000	0.43	15	0	26,600,000	1,340,573	
34,070,983	0.10	10	0	4,847,848	37,708	
8,693,009	0.10	10	0	1,236,899	9,621	
317,074,021	0.10	20	0	18,484,124	330,938	令和8年度 利率見直し
3,720,000	0.20	5	0	1,860,000	10,201	
3,320,000	0.20	5	0	1,660,000	9,104	
46,324,632	0.01	10	0	5,787,973	5,067	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
臨 時 財 政 対 策 債	337,367,000	財務省財政融資資金	H 29. 3. 27
白岡駅西口線道路改良事業	59,000,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業債)	34,100,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
保健センター分館 空調機更新事業	8,300,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
西児童館空調機更新事業	3,500,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
老人福祉センター 空調設備更新事業	17,200,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
学校屋内体育施設非構造 部材耐震化事業(繰越分)	21,000,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
防災行政無線 デジタル化事業	166,900,000	地方公共団体金融機構	29. 5. 25
臨 時 財 政 対 策 債	337,367,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5. 25
生涯学習施設整備事業 (一般単独事業)	174,600,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	10,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 5. 25
情報セキュリティ強化 対策費(繰越分)	9,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 5. 25
臨 時 財 政 対 策 債	662,469,000	財務省財政融資資金	30. 1. 29
南小学校校舎等改修事業	70,300,000	財務省財政融資資金	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業)(通次繰越)	30,000,000	地方公共団体金融機構	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業)	111,600,000	地方公共団体金融機構	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (一般事業)	153,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (一般事業)	549,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (緊急防災・減災事業)	21,600,000	地方公共団体金融機構	30. 3. 26
白岡駅西口線道路改良事業	33,900,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
橋梁維持管理事業	5,300,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
白岡駅東部中央土地区画整理事業	7,300,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
消防団分団施設建設事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
土地かんがい排水事業 (高岩)	3,000,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
維持補修事業	13,500,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
生涯学習施設整備事業 (一般単独事業)	145,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 7. 30

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
303,721,310	0.03 %	20 年	0 年	16,825,368	94,902	令和9年度 利率見直し
47,204,720	0.01	10	0	5,897,935	5,163	
32,353,273	0.30	20	1	1,746,727	100,991	
4,980,498	0.01	5	0	1,659,834	622	
2,100,210	0.01	5	0	699,930	262	
10,321,032	0.01	5	0	3,439,656	1,290	
16,801,680	0.01	10	0	2,099,265	1,837	
133,533,350	0.01	10	0	16,684,159	14,605	
303,631,000	0.24	20	0	16,868,000	756,997	令和9年度 利率見直し
165,410,000	0.27	20	1	9,190,000	463,941	令和9年度 利率見直し
6,060,000	0.17	5	0	2,020,000	12,842	
5,460,000	0.17	5	0	1,820,000	11,570	
612,967,433	0.04	20	0	33,004,344	255,088	令和10年度 利率見直し
63,273,163	0.01	10	0	7,026,837	6,402	
30,000,000	0.30	20	1	0	88,890	令和10年度 利率見直し
111,600,000	0.03	20	1	0	33,067	令和10年度 利率見直し
153,000,000	0.32	20	1	0	494,965	令和10年度 利率見直し
549,100,000	0.32	20	1	0	1,776,375	令和10年度 利率見直し
17,280,864	0.01	5	0	4,319,136	2,025	
30,511,525	0.01	10	0	3,388,475	2,715	
3,533,510	0.01	3	0	1,766,490	393	
5,840,292	0.01	5	0	1,459,708	567	
9,450,472	0.01	10	0	1,049,528	841	
0	0.01	1	0	3,000,000	173	
12,150,608	0.01	10	0	1,349,392	1,081	
137,940,000	0.31	20	0	7,260,000	294,057	令和10年度 利率見直し

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業) (通次繰越)	450,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	H 30. 7. 30
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業)	87,900,000	地方公共団体金融機構	30. 7. 30
臨時財政対策債	726,274,000	財務省財政融資資金	31. 3. 25
橋梁維持管理事業	9,900,000	埼玉りそな銀行白岡支店	R 1. 5. 27
篠津中学校校舎等改修事業	19,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	1. 5. 27
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業)	43,000,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
維持補修事業	41,700,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
土地かんがい排水事業 (爪田ケ谷)	2,400,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5. 27
白岡駅西口線道路改良事業	53,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5. 27
白岡駅東部中央土地区画整理事業	21,300,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5. 27
消防団分団施設建設事業	13,900,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
防災行政無線維持管理事業	2,200,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
427,596,000	0.31 %	20 年	0 年	22,504,000	911,538	令和10年度 利率見直し
83,509,174	0.01	20	0	4,390,826	5,537	令和10年度 利率見直し
726,274,000	0.01	20	0	0	0	令和11年度 利率見直し
9,900,000	0.11	3	0	0	0	
19,100,000	0.18	15	0	0	0	令和11年度 利率見直し
43,000,000	0.007	20	0	0	0	令和11年度 利率見直し
41,700,000	0.004	10	0	0	0	
2,400,000	0.15	1	0	0	0	
53,000,000	0.119	10	0	0	0	
21,300,000	0.11	5	0	0	0	
13,900,000	0.004	10	0	0	0	
2,200,000	0.002	5	0	0	0	
12,146,962,120				1,267,451,953	74,802,268	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先		平成29年度末	平成30年度	平成30年度	差引現在高	差 引			
		現 在 高	発 行 額	償還元金額		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金		6,191,802,623	726,274,000	720,253,595	6,197,823,028	5,856,979,437	254,219,661	5,698,852	12,236,955
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	5,808,318,538	726,274,000	632,353,816	5,902,238,722	5,729,092,983	149,759,840	5,698,852	3,343,953
	郵貯資金	22,245,752		3,802,227	18,443,525		18,443,525		
	簡保資金	361,238,333		84,097,552	277,140,781	127,886,454	86,016,296		8,893,002
地方公共団 体金融機構		3,311,338,118	188,700,000	268,537,180	3,231,500,938	3,079,032,292	141,649,175	1,775,259	4,127,739
市 中 銀 行		1,664,283,000	701,000,000	125,518,000	2,239,765,000	2,217,545,000	6,104,000	16,116,000	
その他の金 融機関及び 保険会社等		331,421,000		112,057,500	219,363,500	135,963,500		83,400,000	
共 済 等		262,365,332		30,005,678	232,359,654	232,359,654			
埼 玉 県		37,230,000		11,080,000	26,150,000	26,150,000			
合 計		11,798,440,073	1,615,974,000	1,267,451,953	12,146,962,120	11,548,029,883	401,972,836	106,990,111	16,364,694

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
23,191,002	44,262,119		1,235,002					
3,406,610	9,701,482		1,235,002					
19,784,392	34,560,637							
4,009,013			907,460					
27,200,015	44,262,119		2,142,462					

平成 3 0 年度

白岡市国民健康保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成30年度白岡市国民健康保険特別会計の決算については、歳入総額は5,319,931,325円で前年度対比13.1%の減、歳出総額は4,883,646,959円で同比14.3%の減、歳入歳出差引額は436,284,366円で同比3.0%の増となりました。

歳入では、県支出金3,340,285,513円（構成比62.8%）、国民健康保険税1,096,850,393円（構成比20.6%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費3,233,162,465円（構成比66.2%）、国民健康保険事業費納付金1,273,220,715円（構成比26.1%）が主なものであり、これらの費目で全体の92.3%を占めております。

保険給付費のうち、一般被保険者の保険者負担額は、3,194,336,648円で前年度対比3.9%の減、退職被保険者等の保険者負担額は、15,080,016円で同比78.2%の減、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は3,209,416,664円で同比5.4%の減となりました。一人当たりの給付額は、一般被保険者が294,626円で前年度対比0.4%の減、退職被保険者等は232,000円で同比34.0%の減となり、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は294,253円で同比0.9%の減となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導は第3期計画期間の初年度となりますが、平成30年度の特定健康診査の受診者数は2,722人で、受診率は30.2%でした。

後期高齢者医療制度への移行や短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大に伴う被保険者の減少により、国民健康保険税の収入が落ち込む一方で、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い一人当たりの保険給付費が増加するなど、一段と厳しい財政状況となっている中、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めるとともに、収納対策の強化等により税収の確保に努めました。

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
660,568,938	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	682,441,046	660,568,938	404,760	21,467,348	96.8
	2 9	678,772,357	643,321,168	2,400	35,448,789	94.8
	比較	3,668,689	17,247,770	402,360	△13,981,441	2.0
	調定額で0. 5 %、収入済額で2. 7 %の増となり、徴収率は2. 0 ポイント上昇しました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 1, 2 5 0, 0 1 2 円が含まれています。					
264,220,447	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	273,406,616	264,220,447	180,449	9,005,720	96.6
	2 9	302,121,581	285,128,433	1,400	16,991,748	94.4
	比較	△28,714,965	△20,907,986	179,049	△7,986,028	2.2
	調定額で9. 5 %、収入済額で7. 3 %の減となり、徴収率は2. 2 ポイント上昇しました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 5 5 3, 1 2 7 円が含まれています。					
79,359,334	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	83,738,036	79,359,334	115,091	4,263,611	94.8
	2 9	69,439,428	62,968,433	1,100	6,469,895	90.7
	比較	14,298,608	16,390,901	113,991	△2,206,284	4.1
	調定額で2 0. 6 %、収入済額で2 6. 0 %の増となり、徴収率は4. 1 ポイント上昇しました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 1 4 0, 5 6 1 円が含まれています。					
57,078,267	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	185,670,904	57,078,267	66,760,920	61,831,717	30.7
	2 9	234,103,275	38,750,244	42,839,487	152,513,544	16.6
	比較	△48,432,371	18,328,023	23,921,433	△90,681,827	14.1
	調定額で2 0. 7 %の減、収入済額で4 7. 3 %の増となり、徴収率は1 4. 1 ポイント上昇しました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 6 6, 7 4 8 円が含まれています。					
19,188,728	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	61,972,530	19,188,728	19,799,051	22,984,751	31.0
	2 9	68,463,966	12,272,439	10,013,270	46,178,257	17.9
	比較	△6,491,436	6,916,289	9,785,781	△23,193,506	13.1
	調定額で9. 5 %の減、収入済額で5 6. 4 %の増となり、徴収率は1 3. 1 ポイント上昇しました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 2 9, 9 6 4 円が含まれています。					
8,129,228	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	3 0	28,439,964	8,129,228	10,452,426	9,858,310	28.6
	2 9	33,563,074	4,879,526	6,163,588	22,519,960	14.5
	比較	△5,123,110	3,249,702	4,288,838	△12,661,650	14.1

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	退職被保険者等のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	調定額で15.3%の減、収入済額で66.6%の増となり、徴収率は14.1ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額19,088円が含まれています。

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

4,164,090	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 4,196,160 4,164,090 0 32,070 99.2 29 12,446,642 12,083,273 0 363,369 97.1 比較 △8,250,482 △7,919,183 0 △331,299 2.1 調定額で66.3%、収入済額で65.5%の減となり、徴収率は2.1ポイント上昇しました。
1,617,143	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 1,630,617 1,617,143 0 13,474 99.2 29 5,248,254 5,079,784 0 168,470 96.8 比較 △3,617,637 △3,462,641 0 △154,996 2.4 調定額で68.9%、収入済額で68.2%の減となり、徴収率は2.4ポイント上昇しました。
1,392,625	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 1,404,825 1,392,625 0 12,200 99.1 29 3,472,738 3,358,905 0 113,833 96.7 比較 △2,067,913 △1,966,280 0 △101,633 2.4 調定額で59.5%、収入済額で58.5%の減となり、徴収率は2.4ポイント上昇しました。
740,211	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 2,648,367 740,211 815,212 1,092,944 27.9 29 3,272,485 639,392 348,089 2,285,004 19.5 比較 △624,118 100,819 467,123 △1,192,060 8.4 調定額で19.1%の減、収入済額で15.8%の増となり、徴収率は8.4ポイント上昇しました。
225,872	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 899,008 225,872 236,015 437,121 25.1 29 930,338 167,300 32,501 730,537 18.0 比較 △31,330 58,572 203,514 △293,416 7.1 調定額で3.4%の減、収入済額で35.0%の増となり、徴収率は7.1ポイント上昇しました。
165,510	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 30 671,202 165,510 183,045 322,647 24.7 29 735,541 127,438 50,734 557,369 17.3 比較 △64,339 38,072 132,311 △234,722 7.4

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 普通保険給付費等交付金	普通保険給付費等交付金	国保事業の都道府県化に伴い、被保険者の医療費に係る保険者負担分について、全額県から市町村に交付されるものです。
2 特別保険給付費等交付金	特別保険給付費等交付金	国保事業の都道府県化に伴い、各保険者の財政状況、保健事業その他の事業に応じた財政の調整を行うために県から市町村に交付されるものです。

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	国民健康保険財政調整基金積立金利子	白岡市国民健康保険財政調整基金条例に基づく基金の年間運用利子です。
-----------	-------------------	-----------------------------------

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	事業運営繰入金	事務費分、地方単独事業に係る医療費の波及増分、基金積立分に対する繰入金です。
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金に対する繰入金です。
	財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	国民健康保険財政調整基金繰入金	国民健康保険財政調整基金からの繰入金です。
-------------------	-----------------	-----------------------

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 療養給付費等交付金繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金のうち、療養給付費等交付金への超過交付分の返還に充てるべき繰越金です。
----------------	--------	--

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 その他繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
----------	--------	--------------

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
-------------	-----------	----------------------

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	調定額で8.7%の減、収入済額で29.9%の増となり、徴収率は7.4ポイント上昇しました。

(目) 1 保険給付費等交付金

3,237,592,513	・普通保険給付費等交付金	3,237,592,513円
102,693,000	・特別保険給付費等交付金	
	保険者努力支援分	13,401,000円
	国・特別調整交付金分	16,324,000円
	県繰入金分(2号分)	63,514,000円
	特定健診等負担金分	9,454,000円

(目) 1 利子及び配当金

7,760	・国民健康保険財政調整基金運用利子	7,760円
-------	-------------------	--------

(目) 1 一般会計繰入金

107,210,460	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	107,210,460円
77,279,348	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	77,279,348円
123,590,975	・事業運営繰入金	123,590,975円
8,960,000	・出産育児一時金繰入金	8,960,000円
14,337,926	・財政安定化支援事業繰入金	14,337,926円

(目) 1 国民健康保険財政調整基金繰入金

97,494,000	・国民健康保険財政調整基金繰入金	97,494,000円
------------	------------------	-------------

(目) 1 療養給付費等交付金繰越金

8,264,370	・療養給付費等交付金繰越金	8,264,370円
-----------	---------------	------------

(目) 2 その他繰越金

415,120,254	・前年度繰越金	415,120,254円
-------------	---------	--------------

(目) 1 一般被保険者延滞金

19,957,411	・一般被保険者延滞金	19,957,411円
------------	------------	-------------

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
----------------	--------------	-------------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 退職被保険者等第三者納付金	退職被保険者等第三者納付金	退職被保険者等の交通事故に係る第三者納付金です。
-----------------	---------------	--------------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
-------------	-----------	-----------------------

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	指定公費負担医療分	70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱の一部改正により、一部負担金の引上げの凍結が継続となったため、療養費に係る凍結となった一部負担金相当額（指定公費負担医療分）が国保連合会から交付されたものです。
	診療報酬返還金	監査過誤による診療報酬の返還金です。

(目) 2 退職被保険者等延滞金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
267,591	・退職被保険者等延滞金 267,591円

(目) 2 一般被保険者第三者納付金

1,669,075	・一般被保険者第三者納付金（6件分） 1,669,075円
-----------	-------------------------------

(目) 3 退職被保険者等第三者納付金

341,888	・退職被保険者等第三者納付金（1件分） 341,888円
---------	------------------------------

(目) 4 一般被保険者返納金

8,060,534	・一般被保険者返納金（62件分） 8,060,534円
-----------	-----------------------------

(目) 8 雑入

188,500	・指定公費負担医療分 188,500円
45,327	・診療報酬返還金（1件分） 45,327円

平成30年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		6,553				
被 保 険 者 数	総 数	10,524	215	5,242	2,584	226
	一般被保険者	10,507	215	5,242	2,584	226
	退職被保険者等	17	0			
区 分		年 度 平 均	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		6,755				
被 保 険 者 数	総 数	10,907	183	5,385	2,584	226
	一般被保険者	10,842	183	5,385	2,584	226
	退職被保険者等	65	0			

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
	3,374	△ 243	3,131	3,296

(単位:人)

区 分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世 帯 数	21,491	6,553	30.5%
人 口	52,477	10,524	20.1%

(単位:人)

被保険者増減内訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離 脱	その他	計
		393	1,510	15	37	2	84	2,041
本年度中減	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加 入	その他	計
		370	1,335	26	61	644	170	2,606

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算額	決算額	構成比	科 目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	1,010,178,000	1,096,850,393	20.6%	総 務 費	29,840,000	25,890,548	0.5%
国 庫 支 出 金	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	3,452,405,000	3,233,162,465	66.2%
県 支 出 金	3,479,325,000	3,340,285,513	62.8%	国民健康保険 事業費納付金	1,273,223,000	1,273,220,715	26.1%
財 産 収 入	100,000	7,760	0.0%	共同事業拠出金	2,000	609	0.0%
繰 入 金	431,281,000	428,872,709	8.1%	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0%
繰 越 金	423,384,000	423,384,624	7.9%	保 健 事 業 費	75,252,000	61,529,456	1.2%
諸 収 入	8,660,000	30,530,326	0.6%	基 金 積 立 金	218,467,000	218,374,760	4.5%
市 債	1,000	0	0.0%	公 債 費	2,000	0	0.0%
				諸 支 出 金	71,864,000	71,468,406	1.5%
				予 備 費	231,874,000	0	0.0%
合 計	5,352,930,000	5,319,931,325	100.0%	合 計	5,352,930,000	4,883,646,959	100.0%

(2) 保険給付費支払基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
預 金 (普通・定期)	197,501,366	218,374,760	97,494,000	318,382,126

(3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分		調 定 額			収 納 額			収 納 率
		総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり	
医療 給付 費分	一般被保険者分	682,441,046	101,448	62,944	660,568,938	98,197	60,927	96.8%
	退職被保険者等分	4,196,160	149,863	64,556	4,164,090	148,718	64,063	99.2%
後期 高齢 者支 援金 分	一般被保険者分	273,406,616	40,643	25,217	264,220,447	39,278	24,370	96.6%
	退職被保険者等分	1,630,617	58,236	25,086	1,617,143	57,755	24,879	99.2%
介護 納付 金分	一般被保険者分	83,738,036	29,563	25,832	79,359,334	28,039	24,500	94.8%
	退職被保険者等分	1,404,825			1,392,625			99.1%
合 計		1,046,817,300	154,969	95,977	1,011,322,577	149,715	92,722	96.6%

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

3 保険給付の状況

(1) 療養諸費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,132	15	2,147
		2,197	15	2,212
	費 用 額	53,513,355	96,484	53,609,839
		1,340,663,071	3,214,660	1,343,877,731
入 院 外	件 数	91,056	645	91,701
	費 用 額	1,387,642,191	8,528,133	1,396,170,324
歯 科	件 数	23,600	172	23,772
	費 用 額	280,918,231	2,213,400	283,131,631
調 剤	件 数	59,285	407	59,692
	費 用 額	712,249,070	5,032,556	717,281,626
療 養 費	件 数	3,047	41	3,088
	費 用 額	27,865,797	765,077	28,630,874
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪問看護	件 数	528	0	528
	費 用 額	25,509,050	0	25,509,050
合 計	件 数	179,713	1,280	180,993
	費 用 額	3,828,360,765	19,850,310	3,848,211,075

注:1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

(2) 診療費諸率

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費用額(円)
一 般 分	20.264	839.845	217.672	1,077.781	353,105
退 職 分	23.077	992.308	264.615	1,280.000	305,389
合 計	20.281	840.754	217.952	1,078.986	352,820

注:1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率＝(件数÷年間平均被保険者数)×100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

(3) 保険給付費

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
療養給付費	一 般 被 保 険 者 分	2,792,078,267	415,055	257,524
	退 職 被 保 険 者 等 分	13,667,464	488,124	210,269
	計	2,805,745,731	415,358	257,243
療養費	一 般 被 保 険 者 分	20,552,940	3,055	1,896
	退 職 被 保 険 者 等 分	535,545	19,127	8,239
	計	21,088,485	3,122	1,933
高額療養費	一 般 被 保 険 者 分	381,705,441	56,742	35,206
	退 職 被 保 険 者 等 分	877,007	31,322	13,492
	計	382,582,448	56,637	35,077
合計	一 般 被 保 険 者 分	3,194,336,648	474,853	294,626
	退 職 被 保 険 者 等 分	15,080,016	538,572	232,000
	計	3,209,416,664	475,117	294,253

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院	その他		
一般分	件数	493	1,755	633	1,106	1,103	713	800	6,603
	支給額	9,335,960	18,917,048	63,718,224	56,307,943	170,348,757	24,077,330	36,023,245	378,728,507
退職分	件数	1	5	1	7	6	0	0	20
	支給額	57,600	245,006	3,993	444,760	125,648	0	0	877,007
合 計	件数	494	1,760	634	1,113	1,109	713	800	6,623
	支給額	9,393,560	19,162,054	63,722,217	56,752,703	170,474,405	24,077,330	36,023,245	379,605,514
長期高額疾病該当者数(年間平均)				一 般 分 38			退 職 分 0		

注: 一般分の支給額合計には、返納金及び第三者納付金2,976,934円は含めていない。

(5) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区 分	件 数	給 付 額	一件当たり給付額
出 産 育 児 一 時 金	32	13,562,880	420,000
葬 祭 費	61	3,050,000	50,000

4 国民健康保険事業費納付金の状況

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
医療給 付費分	一 般 被 保 険 者 分	834,113,147	123,995	76,934
	退 職 被 保 険 者 等 分	3,883,155	138,684	59,741
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般 被 保 険 者 分	328,644,759	48,855	30,312
	退 職 被 保 険 者 等 分	1,535,976	54,856	23,630
介護納 付金分	一 般 被 保 険 者 分	105,043,678	36,473	31,870
	退 職 被 保 険 者 等 分			
合 計		1,273,220,715	188,486	116,734

5 データヘルス計画に基づく保健事業の状況

事業名	事業内容																																																
医療費通知	○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせした。 ・ 4月通知（11月診療分・12月診療分） ・ 6月通知（ 1月診療分・ 2月診療分） ・ 8月通知（ 3月診療分・ 4月診療分） ・ 10月通知（ 5月診療分・ 6月診療分） ・ 12月通知（ 7月診療分・ 8月診療分） ・ 2月通知（ 9月診療分・10月診療分） 5, 633世帯 5, 604世帯 5, 657世帯 5, 534世帯 5, 425世帯 5, 477世帯 合計 6 回33, 330世帯																																																
ジェネリック利用差額通知	○ 医療費の削減のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の薬代をお知らせし、利用を促進した。 ・ 4月通知(1月診療分) ・ 8月通知(5月診療分) ・ 12月通知(9月診療分) 447通 362通 389通 合計 3 回1, 198通																																																
総合健診助成 (人間ドック等)	○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成した。 補助金額(限度額) 27, 000円 受診者数 704人(うち脳ドック35人)																																																
健康まつり	○ 平成30年8月4日(土) 特定健康診査の周知啓発活動のため、啓発用ウエットティッシュ 1, 200個を配布した。																																																
健康指導事業	○ 窓口にパンフレット用スタンドを設置し、健康や生活習慣病に関する啓発を行った。「生活習慣肥満」予防体操、ストレスマネジメント実践ブック、熱中症予防の関係、生活習慣病改善シリーズ 肥満、心臓病、脳卒中、高血圧、糖尿病 など																																																
保健事業	○ 運動教室 11 日間で1コース ○ 生活習慣病重症化予防事業 ・ 運動実践10日間＋栄養講話1日 ・ 生活保健指導(6か月間) 参加者5人 内2人修了 ・ 受診勧奨(治療中断者・未受診者) 17人通知 ・ 継続支援 参加者 7名 申込実人数 15人																																																
特定健康診査等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。 ○ 特定健康診査 <table><tr><th></th><th>対象者</th><th colspan="2">受 診 者</th><th>受診率</th><th>法定報告 受 診 率</th></tr><tr><td>平成28年度</td><td>9,863</td><td>2,629</td><td> 集団 569 個別 2,060 </td><td>26.7%</td><td>35.0%</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>9,370</td><td>2,517</td><td> 集団 533 個別 1,984 </td><td>26.9%</td><td>35.9%</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>9,022</td><td>2,722</td><td> 集団 445 個別 2,277 </td><td>30.2%</td><td>－</td></tr></table> ※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施 ○ 特定保健指導 <table><tr><th></th><th>対 象 者</th><th>利用者</th><th>完了者</th><th>実施率</th><th>法定報告 実 施 率</th></tr><tr><td>平成28年度</td><td> 動機付け支援 積極的支援 </td><td> 225 55 </td><td> 44 16 </td><td> 9 3 </td><td> 21.4% 13.6% </td></tr><tr><td>平成29年度</td><td> 動機付け支援 積極的支援 </td><td> 202 55 </td><td> 102 19 </td><td> 30 4 </td><td> 47.1% 29.3% </td></tr><tr><td>平成30年度</td><td> 動機付け支援 積極的支援 </td><td> 247 68 </td><td> 83 23 </td><td> 43 11 </td><td> 33.7% － </td></tr></table> ○ 受診勧奨 ・ 個別通知 年3回 15, 097件 ・ 納税等コールセンターを利用して特定健康診査の受診勧奨 対象者 1, 367件 受診コール 6月に4日間 7月に8日間 合計12日間実施 ・ 訪問による特定健診周知啓発活動（民間企業依頼） 720件 ○ 健康相談会（集団健診後の結果説明会と同時開催） ・ 集団健診を受診されたかたで、個別に健康について相談したいかたを対象に年3日間実施。 相談者3日間で延べ 108件 ○ おやさい券発行状況 ・ 特定健康診査受診者2, 722名のうち1, 021名のかたが申請。発行率37. 5%		対象者	受 診 者		受診率	法定報告 受 診 率	平成28年度	9,863	2,629	集団 569 個別 2,060	26.7%	35.0%	平成29年度	9,370	2,517	集団 533 個別 1,984	26.9%	35.9%	平成30年度	9,022	2,722	集団 445 個別 2,277	30.2%	－		対 象 者	利用者	完了者	実施率	法定報告 実 施 率	平成28年度	動機付け支援 積極的支援	225 55	44 16	9 3	21.4% 13.6%	平成29年度	動機付け支援 積極的支援	202 55	102 19	30 4	47.1% 29.3%	平成30年度	動機付け支援 積極的支援	247 68	83 23	43 11	33.7% －
	対象者	受 診 者		受診率	法定報告 受 診 率																																												
平成28年度	9,863	2,629	集団 569 個別 2,060	26.7%	35.0%																																												
平成29年度	9,370	2,517	集団 533 個別 1,984	26.9%	35.9%																																												
平成30年度	9,022	2,722	集団 445 個別 2,277	30.2%	－																																												
	対 象 者	利用者	完了者	実施率	法定報告 実 施 率																																												
平成28年度	動機付け支援 積極的支援	225 55	44 16	9 3	21.4% 13.6%																																												
平成29年度	動機付け支援 積極的支援	202 55	102 19	30 4	47.1% 29.3%																																												
平成30年度	動機付け支援 積極的支援	247 68	83 23	43 11	33.7% －																																												

6 国民健康保険運営協議会の状況

(1) 委 員 < 定数 15名 >

平成31年3月31日現在

1 号 委 員	2 号 委 員	3 号 委 員	4 号 委 員
稲垣 操	北村 秀和	佐々木 操	永木 栄作
宇治田 忠昭	牧野 博司	松本 利明	竹内 大右
木村 敏博	高井 徹	青木 淳一	廣瀬 実
豊川 利江	渡邊 昇子	矢島 静江	—

(2) 会 議

開催年月日	審 議 事 項	審 議 の 結 果
平成30年8月7日	○ 平成29年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	原案のとおり答申
平成31年2月1日	○ 平成31年度白岡市国民健康保険特別会計予算について	原案のとおり答申

＜参考資料＞

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		28年度	伸率	構成比	29年度	伸率	構成比	30年度	伸率	構成比
国 保 加 入 世 帯 数	世帯数	6,965	△ 3.3		6,825	△ 2.0		6,553	△ 4.0	
	加入割合	33.3%	△ 1.8		32.1%	△ 1.2		30.5%	△ 1.6	
被 保 険 者 数	一般被保険者	11,304	△ 3.5	97.6	10,973	△ 2.9	99.0	10,507	△ 4.2	99.8
	退職被保険者等	273	△ 45.6	2.4	116	△ 57.5	1.0	17	△ 85.3	0.2
	合 計	11,577	△ 5.2	100.0	11,089	△ 4.2	100.0	10,524	△ 5.1	100.0
	加入割合	22.1%	△ 1.3		21.1%	△ 1.0		20.1%	△ 1.0	

○ 一人当たり療養諸費費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		30 年 度	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
一般被保険者分	349,405	2.3	355,989	1.9	353,105	△ 0.8
退職被保険者等分	351,887	△ 10.5	427,810	21.6	305,389	△ 28.6
合 計	349,488	1.5	357,226	2.2	352,820	△ 1.2

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30
一般被保険者分	13.41	13.29	14.26	1.53	1.52	1.52	1.82	1.78	1.77	1.84	1.81	1.81
退職被保険者等分	9.48	8.10	5.07	1.47	1.50	1.43	1.83	1.85	1.83	1.70	1.71	1.58
合 計	13.29	13.18	14.20	1.53	1.52	1.52	1.82	1.78	1.77	1.83	1.81	1.81

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30
一般被保険者分	41,191	44,071	42,790	9,681	9,974	10,036	6,530	6,521	6,717	13,842	14,218	14,233
退職被保険者等分	50,671	72,058	42,298	10,803	10,187	9,260	6,360	6,091	7,049	13,905	15,411	10,645
合 計	41,398	44,439	42,789	9,718	9,978	10,031	6,524	6,512	6,720	13,844	14,241	14,211

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30
一般被保険者分	22.19	21.17	20.26	829.10	835.53	839.85	214.43	218.21	217.67	1,065.72	1,074.90	1,077.78
退職被保険者等分	20.30	26.40	23.08	838.12	969.54	992.31	235.15	261.93	264.62	1,093.56	1,257.87	1,280.00
合 計	22.13	21.26	20.28	829.40	837.84	840.75	215.12	218.96	217.95	1,066.65	1,078.06	1,078.99

平成 3 0 年度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成30年度白岡市後期高齢者医療特別会計の決算については、歳入総額は626,780,629円で前年度対比6.0%の増、歳出総額は619,626,567円で同比6.1%の増、歳入歳出差引額は7,154,062円で同比3.2%の減となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料492,292,860円（構成比78.5%）、繰入金112,733,299円（構成比18.0%）が主なものであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金577,270,299円（構成比93.2%）が主なものであり、内訳は保険料納付金492,815,000円、保険基盤安定負担金納付金84,455,299円となっています。

高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、保険料の収納確保に努めるとともに、被保険者の健康保持に資するため、健康診査を実施しました。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	年間18万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収(年金天引き)したものです。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引きの対象となる年金額の1/2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
----------	--------	----------------------------------

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-------------	-----------	------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	延滞金	後期高齢者医療保険料に対する延滞金です。
-------	-----	----------------------

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	保険料還付金	過年度分過誤納保険料還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
----------	--------	--

(目) 1 特別徴収保険料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
313,025,990	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	30	313,025,990	313,025,990	0	0	100
	29	297,490,640	297,490,640	0	0	100
	比較	15,535,350	15,535,350	0	0	0
	調定額、収入済額ともに5.2%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額416,480円が含まれています。					

(目) 2 普通徴収保険料

178,388,960	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	30	179,437,650	178,388,960	0	1,048,690	99.4
	29	170,350,100	169,118,870	0	1,231,230	99.3
	比較	9,087,550	9,270,090	0	△182,540	0.1
	調定額で5.3%、収入済額で5.5%の増となり、徴収率は0.1ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額83,250円が含まれています。					
877,910	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	30	2,649,430	877,910	1,260,430	511,090	33.1
	29	3,804,760	709,650	1,644,240	1,450,870	18.7
	比較	△1,155,330	168,260	△383,810	△939,780	14.4
	調定額で30.4%の減、収入済額で23.7%の増となり、徴収率は14.4ポイント上昇いたしました。					

(目) 1 事務費繰入金

28,278,000	・事務費繰入金	28,278,000円
------------	---------	-------------

(目) 2 保険基盤安定繰入金

84,455,299	・保険基盤安定繰入金（低所得者軽減分）	79,503,429円
	・保険基盤安定繰入金（被扶養者軽減分）	4,951,870円

(目) 1 繰越金

7,388,397	・前年度繰越金	7,388,397円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

11,900	・保険料延滞金	11,900円
--------	---------	---------

(目) 1 保険料還付金

648,420	・保険料還付金	648,420円
---------	---------	----------

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	埼玉県後期高齢者医療広域連合の委託により実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。

(款) 4 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	雑入	高額療養費制度等の見直しに関する広報経費に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付された補助金等の雑入です。
------	----	---

(目) 1 健康診査等受託料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
13,427,016	・健康診査受託料（1,587人）11,569,230円 ・健康診査実施に係る事務経費520,536円 ・詳細項目受託料（貧血検査）358,662円 ・詳細項目受託料（心電図検査）978,588円

(目) 1 雑入

278,737	・高額療養費制度等の見直しに関する広報経費補助金276,510円 ・保険料軽減判定に関する郵送経費等補助金407円 ・健康づくりリーフレット通信運搬費差額補助金1,820円
---------	--

平成30年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,477	52,511	△ 34
高 齢 者 (65 歳 以 上) 人 口	14,090	13,829	261
高 齢 化 率	26.85%	26.34%	0.51
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,302	7,426	△ 124
後期高齢者(75歳以上)人口	6,788	6,403	385
後 期 高 齢 化 率	12.94%	12.19%	0.75

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
被 保 険 者 数	75 歳 以 上	6,669	6,292	377
	65歳以上75歳未満（障害認定者）	111	126	△ 15
	計	6,780	6,418	362
（再掲）被用者保険の被扶養者であった被保険者数		471	477	△ 6
（再掲）住所地特例者数（県外入所施設数）		8(8施設)	5(4施設)	3(4施設)
適 用 除 外 者 数		127	115	12
（再掲）他住所地特例者数（市内入所施設数）		35(9施設)	32(8施設)	3(1施設)

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比
保 険 料	488,593,000	492,292,860	78.5%	総 務 費	21,654,000	21,383,929	3.5%
繰 入 金	112,734,000	112,733,299	18.0%	広域連合納付金	577,768,000	577,270,299	93.2%
繰 越 金	7,388,000	7,388,397	1.2%	保 健 事 業 費	18,294,000	17,622,572	2.8%
諸 収 入	13,655,000	14,366,073	2.3%	諸 支 出 金	3,417,000	3,349,767	0.5%
				予 備 費	1,237,000	0	0.0%
合 計	622,370,000	626,780,629	100.0%	合 計	622,370,000	619,626,567	100.0%

(2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区 分	期 別	納付者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	第1期(4月)	5,021	52,716,280	52,716,280	0	0	100.00%
	第2期(6月)	4,908	50,545,840	50,545,840	0	0	100.00%
	第3期(8月)	4,799	49,797,720	49,797,720	0	0	100.00%
	第4期(10月)	5,311	54,358,690	54,358,690	0	0	100.00%
	第5期(12月)	5,245	53,049,530	53,049,530	0	0	100.00%
	第6期(2月)	5,193	52,557,930	52,557,930	0	0	100.00%
	計	30,477	313,025,990	313,025,990	0	0	100.00%
普 通 徴 収	第1期(7月)	1,497	21,883,460	21,808,370	0	75,090	99.66%
	第2期(8月)	1,568	22,246,650	22,178,650	0	68,000	99.69%
	第3期(9月)	1,675	25,716,100	25,638,420	0	77,680	99.70%
	第4期(10月)	1,075	19,799,770	19,725,740	0	74,030	99.63%
	第5期(11月)	1,148	20,272,830	20,176,030	0	96,800	99.52%
	第6期(12月)	1,220	20,995,330	20,886,030	0	109,300	99.48%
	第7期(1月)	1,266	21,651,750	21,398,460	0	253,290	98.83%
	第8期(2月)	1,356	23,535,860	23,269,960	0	265,900	98.87%
	随 時 期	84	2,187,760	2,175,740	0	12,020	99.45%
	過 年 度	87	1,148,140	1,131,560	0	16,580	98.56%
	計	10,976	179,437,650	178,388,960	0	1,048,690	99.42%
現年度分計		41,453	492,463,640	491,414,950	0	1,048,690	99.79%
滞納繰越分		39	2,649,430	877,910	1,260,430	511,090	33.14%
総 合 計		41,492	495,113,070	492,292,860	1,260,430	1,559,780	99.43%

4 健康診査実施状況

(1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(16施設) 市外指定医療機関(71施設)	平成30年6月～12月	10,511円	500円

(2) 受診者数

(単位:人)

対象者	受診者	受診率
5,763	1,587	27.5%

(3) おやさい券発行状況

(単位:人)

受診者	申請者(発行枚数)	発行率
1,587	465	29.3%

平成 3 0 年度

白岡市介護保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 30 年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策 の概要

平成 30 年度白岡市介護保険特別会計の決算については、歳入総額が 3,371,808,638 円で前年度対比 0.5%の増、歳出総額は 3,258,405,685 円で前年度対比 1.4%の増、歳入歳出差引額は 113,402,953 円で、前年度対比 21.0%の減となりました。

歳入では、保険料 873,645,300 円(構成比 25.9%)、国庫支出金 618,076,306 円(構成比 18.3%)、支払基金交付金 814,731,000 円(構成比 24.2%)、県支出金 469,800,392 円(構成比 13.9%)、白岡市一般会計等からの繰入金 451,356,779 円(構成比 13.4%)が主なものです。

歳出では、保険給付費 2,943,531,128 円(構成比 90.3%)が主なものです。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方(要介護 1 から要介護 5 まで)が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は 2,712,001,565 円(構成比 92.1%)で、要支援認定を受けた方(要支援 1, 2)が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は 77,110,488 円(構成比 2.6%)です。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費 2,712,001,565 円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が 1,065,666,116 円(構成比 39.3%)、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が 1,107,444,590 円(構成比 40.8%)です。

また、介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 11 月から開始しており、地域支援事業費の歳出額が 134,326,416 円で、前年度対比 17.9%の増となりました。要支援認定を受けている方や総合事業の対象となる方に対し、多様なサービスの提供に努めました。

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の介護保険料を普通徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分調整交付金	現年度分調整交付金	介護保険財政の調整を行うため、第1号被保険者の年齢階級別の分布状況、所得の分布状況等により交付されたものです。
-------------	-----------	---

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	--------------------------------------

(目) 1 第1号被保険者保険料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明																											
798,314,600	・ 現年度分特別徴収保険料 <table><thead><tr><th>年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>調定額</td><td>734,131,700 円</td><td>798,314,600 円</td><td>64,182,900 円</td></tr><tr><td>収入済額</td><td>734,131,700 円</td><td>798,314,600 円</td><td>64,182,900 円</td></tr><tr><td>不納欠損額</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>収入未済額</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>徴収率</td><td>100.0 %</td><td>100.0 %</td><td>0.0</td></tr></tbody></table> 調定額、収入済額ともに8.7%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,263,200円が含まれています。				年度	29年度	30年度	比較	調定額	734,131,700 円	798,314,600 円	64,182,900 円	収入済額	734,131,700 円	798,314,600 円	64,182,900 円	不納欠損額	0 円	0 円	0 円	収入未済額	0 円	0 円	0 円	徴収率	100.0 %	100.0 %	0.0
年度	29年度	30年度	比較																									
調定額	734,131,700 円	798,314,600 円	64,182,900 円																									
収入済額	734,131,700 円	798,314,600 円	64,182,900 円																									
不納欠損額	0 円	0 円	0 円																									
収入未済額	0 円	0 円	0 円																									
徴収率	100.0 %	100.0 %	0.0																									
73,720,300	・ 現年度分普通徴収保険料 <table><thead><tr><th>年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>調定額</td><td>76,945,600 円</td><td>78,641,200 円</td><td>1,695,600 円</td></tr><tr><td>収入済額</td><td>71,380,400 円</td><td>73,720,300 円</td><td>2,339,900 円</td></tr><tr><td>不納欠損額</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>収入未済額</td><td>5,565,200 円</td><td>4,920,900 円</td><td>△644,300 円</td></tr><tr><td>徴収率</td><td>92.8 %</td><td>93.7 %</td><td>0.9</td></tr></tbody></table> 調定額で2.2%、収入済額で3.3%の増となり、徴収率は93.7%となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額58,500円が含まれています。				年度	29年度	30年度	比較	調定額	76,945,600 円	78,641,200 円	1,695,600 円	収入済額	71,380,400 円	73,720,300 円	2,339,900 円	不納欠損額	0 円	0 円	0 円	収入未済額	5,565,200 円	4,920,900 円	△644,300 円	徴収率	92.8 %	93.7 %	0.9
年度	29年度	30年度	比較																									
調定額	76,945,600 円	78,641,200 円	1,695,600 円																									
収入済額	71,380,400 円	73,720,300 円	2,339,900 円																									
不納欠損額	0 円	0 円	0 円																									
収入未済額	5,565,200 円	4,920,900 円	△644,300 円																									
徴収率	92.8 %	93.7 %	0.9																									
1,610,400	・ 滞納繰越分普通徴収保険料 <table><thead><tr><th>年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>比較</th></tr></thead><tbody><tr><td>調定額</td><td>12,867,500 円</td><td>11,331,500 円</td><td>△1,536,000 円</td></tr><tr><td>収入済額</td><td>1,685,300 円</td><td>1,610,400 円</td><td>△74,900 円</td></tr><tr><td>不能欠損額</td><td>5,422,200 円</td><td>3,609,800 円</td><td>△1,812,400 円</td></tr><tr><td>収入未済額</td><td>5,760,000 円</td><td>6,111,300 円</td><td>351,300 円</td></tr><tr><td>徴収率</td><td>13.1 %</td><td>14.2 %</td><td>1.1</td></tr></tbody></table> 調定額で11.9%、収入済額で4.4%の減となり、徴収率は14.2%となりました。				年度	29年度	30年度	比較	調定額	12,867,500 円	11,331,500 円	△1,536,000 円	収入済額	1,685,300 円	1,610,400 円	△74,900 円	不能欠損額	5,422,200 円	3,609,800 円	△1,812,400 円	収入未済額	5,760,000 円	6,111,300 円	351,300 円	徴収率	13.1 %	14.2 %	1.1
年度	29年度	30年度	比較																									
調定額	12,867,500 円	11,331,500 円	△1,536,000 円																									
収入済額	1,685,300 円	1,610,400 円	△74,900 円																									
不能欠損額	5,422,200 円	3,609,800 円	△1,812,400 円																									
収入未済額	5,760,000 円	6,111,300 円	351,300 円																									
徴収率	13.1 %	14.2 %	1.1																									

(目) 1 介護給付費負担金

542,383,556	・介護給付費負担金	542,383,556円
	施設等給付費分負担率 15/100	202,496,163円
	居宅給付費分負担率 20/100	339,887,393円

(目) 1 調整交付金

29,086,000	・調整交付金	29,086,000円
	交付割合 0.99%	

(目) 2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

14,585,000	・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	14,585,000円
	負担率 20/100	13,919,000円
	総合事業調整交付金	666,000円

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組の達成状況に応じて、交付されたものです。
----------------	--------------	---

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	--

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	---

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	利子及び配当金	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
-----------	---------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）について、前年度精算分を繰り入れたものです。

(目) 3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
24,851,750	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 38.5/100 24,851,750円

(目) 5 保険者機能強化推進交付金

7,170,000	・保険者機能強化推進交付金 7,170,000円
-----------	--------------------------

(目) 1 介護給付費交付金

796,592,000	・介護給付費交付金 796,592,000円 第2号被保険者負担率 27/100
-------------	---

(目) 2 地域支援事業支援交付金

18,139,000	・地域支援事業支援交付金 18,139,000円 第2号被保険者負担率 27/100
------------	---

(目) 1 介護給付費負担金

448,675,143	・介護給付費負担金 448,675,143円 施設等給付費分負担率 17.5/100 236,245,523円 居宅給付費分負担率 12.5/100 212,429,620円
-------------	---

(目) 1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

8,699,375	・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 8,699,375円 負担率 12.5/100
-----------	---

(目) 2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

12,425,874	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 12,425,874円 負担率 19.25/100
------------	--

(目) 1 利子及び配当金

197,337	・介護給付費準備基金利子 197,337円
---------	-----------------------

(目) 1 介護給付費繰入金

377,778,000	・介護給付費繰入金 377,778,000円 負担率 12.5/100
-------------	--

(目) 2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

8,698,000	・地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 8,698,000円 負担率 12.5/100
6,087,779	・前年度精算繰入金 6,087,779円

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	現年度分	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	低所得者保険料軽減に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	低所得者保険料軽減繰入金について、前年度精算分を繰り入れたものです。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	保険料の賦課徴収、制度の普及啓発活動及び一般事務に対する繰入金です。
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	第1号被保険者介護保険料の延滞金です。
--------------	------------	---------------------

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	第三者納付金	被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
------	--------	-----------------------

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
13,437,000	・地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 19.25/100 13,437,000円

(目) 4 低所得者保険料軽減繰入金

4,666,100	・低所得者保険料軽減繰入金 負担率 国50/100 県・市25/100 4,666,100円
153,900	・前年度精算繰入金 153,900円

(目) 5 その他一般会計繰入金

4,846,000	・一般事務費繰入金 4,846,000円
23,039,000	・認定事務費繰入金 23,039,000円

(目) 1 介護給付費準備基金繰入金

12,651,000	・介護給付費準備基金繰入金 12,651,000円
------------	---------------------------

(目) 1 繰越金

143,495,576	・前年度繰越金 143,495,576円
-------------	----------------------

(目) 1 第1号被保険者延滞金

23,400	・延滞金 23,400円
--------	--------------

(目) 1 雑入

482,548	・第三者納付金 482,548円
---------	------------------

平成30年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,477	52,511	△ 34
4 0 歳 以 上 人 口	32,058	31,881	177
4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満 人 口	17,968	18,052	△ 84
高 齢 者 (6 5 歳 以 上) 人 口	14,090	13,829	261
高 齢 化 率	26.85%	26.34%	0.51
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,302	7,426	△ 124
後期高齢者(75歳以上)人口	6,788	6,403	385
後 期 高 齢 化 率	12.94%	12.19%	0.75

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第 1 号 被 保 険 者 (6 5 歳 以 上) 数	13,985	13,723	262
住所地特例者数(市外入所施設数)	54 (41 施設)	50 (38 施設)	4 (3 施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	159 (10 施設)	156 (10 施設)	3 (0 施設)
適 用 除 外 者 数	6	5	1

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比
保 険 料	864,451,000	873,645,300	25.9%	総 務 費	27,885,000	27,479,986	0.9%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	3,022,205,000	2,943,531,128	90.3%
国 庫 支 出 金	602,386,000	618,076,306	18.3%	基 金 積 立 金	106,739,000	106,738,567	3.3%
支払基金交付金	814,732,000	814,731,000	24.2%	地域支援事業費	139,400,000	134,326,416	4.1%
県 支 出 金	466,703,000	469,800,392	13.9%	諸 支 出 金	46,598,000	46,329,588	1.4%
財 産 収 入	198,000	197,337	0.1%	予 備 費	500,000	0	0.0%
繰 入 金	451,357,000	451,356,779	13.4%				
繰 越 金	143,495,000	143,495,576	4.1%				
諸 収 入	4,000	505,948	0.1%				
合 計	3,343,327,000	3,371,808,638	100.0%	合 計	3,343,327,000	3,258,405,685	100.0%

(2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	不納欠損額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	126,763,200	126,763,200	0	0	100.00%
	第2期(6月)	125,994,200	125,994,200	0	0	100.00%
	第3期(8月)	120,741,600	120,741,600	0	0	100.00%
	第4期(10月)	143,163,500	143,163,500	0	0	100.00%
	第5期(12月)	141,003,600	141,003,600	0	0	100.00%
	第6期(2月)	140,648,500	140,648,500	0	0	100.00%
	計	798,314,600	798,314,600	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	10,890,800	10,283,800	607,000	0	94.43%
	第2期(8月)	11,034,200	10,485,200	549,000	0	95.02%
	第3期(9月)	11,572,900	11,029,100	543,800	0	95.30%
	第4期(10月)	7,104,600	6,618,900	485,700	0	93.16%
	第5期(11月)	7,751,400	7,242,400	509,000	0	93.43%
	第6期(12月)	8,434,000	7,863,600	570,400	0	93.24%
	第7期(1月)	9,349,100	8,625,700	723,400	0	92.26%
	第8期(2月)	10,614,900	9,854,600	760,300	0	92.84%
	随 時	857,100	805,600	51,500	0	93.99%
	過 年 度	1,032,200	911,400	120,800	0	88.30%
	計	78,641,200	73,720,300	4,920,900	0	93.74%
現年度分計		876,955,800	872,034,900	4,920,900	0	99.44%
滞納繰越分		11,331,500	1,610,400	6,111,300	3,609,800	14.21%
総 合 計		888,287,300	873,645,300	11,032,200	3,609,800	98.35%

4 要介護・要支援認定者数(平成31年3月末日認定者数)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	173	228	437	357	294	257	174	1,920
65歳以上75歳未満	31	25	60	44	39	25	18	242
75歳以上	142	203	377	313	255	232	156	1,678
第2号被保険者	3	6	7	13	8	15	4	56
合 計	176	234	444	370	302	272	178	1,976

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成31年3月サービス利用分) (単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	51	132	329	274	165	113	74	1,138
第2号被保険者	1	5	4	10	3	8	0	31
合 計	52	137	333	284	168	121	74	1,169

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成31年3月サービス利用分) (単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	0	2	53	62	53	26	11	207
第2号被保険者	0	0	0	0	2	0	0	2
合 計	0	2	53	62	55	26	11	209

(3) 施設介護サービス受給者数(平成31年3月サービス利用分) (単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	204	134	0	1	339
第2号被保険者	2	5	0	0	7
合 計	206	139	0	1	346

(4) 保険給付状況

(単位:円)

介 護 給 付		予 防 給 付	
居宅介護サービス給付費	1,107,444,590	介護予防サービス給付費	54,736,148
地域密着型介護サービス給付費	386,033,499	地域密着型介護予防サービス給付費	9,020,001
施設介護サービス給付費	1,065,666,116		
居宅介護福祉用具購入費	3,447,273	介護予防福祉用具購入費	476,694
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	9,962,264	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	3,679,609
居宅介護サービス計画給付費	139,447,823	介護予防サービス計画給付費	9,198,036
小 計	2,712,001,565	小 計	77,110,488
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	62,729,957	高額介護予防サービス費	448,093
高額医療合算介護サービス費	2,679,322	高額医療合算介護予防サービス費	0
特定入所者介護サービス等費		86,674,080	
審 査 支 払 手 数 料		1,887,623	
合 計		2,943,531,128	

6 地域支援事業実施状況

(1) 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事 業 名	事 業 実 績
シニア元気アップ教室運営業務	・開催期数 3期
	・参加者数 140人
	・延べ開催数 288回
	・フォローアップトレーニング利用者数
	＜マシン＞ 延べ 31, 813人
	＜健だま＞ 延べ 4, 112人

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防運動指導員養成研修 (健だま運動指導員・地域活動者向け運動指導員)	新規 10	115
	スキルアップ 9	150

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

ア 事業対象者認定者数(審査月分)

(単位:人)

認定者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	46	48	57	57	61	62
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	62	55	68	71	75	66

イ 保険給付状況

(単位:円)

項目	給付額
サービス事業費	44,003,426
介護予防ケアマネジメント費	6,487,692
小計	50,491,118
高額介護予防サービス相当費	35,026
高額医療合算介護予防サービス相当費	0
	145,200
合計	50,671,344

ウ 通所型サービスC

事業名	事業実績
いきいきアップ教室運営業務	・開催期数 3期 ・参加者数 55人 ・延べ参加者数 973人 ・延べ開催数 120回 ・実施事業者数 2事業者

(3) 介護予防計画作成業務

介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成件数

項目	直営	委託	合計
介護予防サービス	870	1,195	2,065
介護予防ケアマネジメント	590	783	1,373

(4) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内容	件数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,925
	9
高齢者虐待に関すること	19

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員研修会を年4回開催し、ケアマネジメント業務に必要な知識等の修得、関係機関との情報交換を行った。
---------------	--

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支援内容	・ 困難事例を抱える介護支援専門員への相談支援を行った。 ・ 要支援認定者・事業対象者を対象に自立支援型地域ケア会議を開催した。 ・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築を図った。 ・ サービス担当者会議・評価を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導を行った。
------	--

ウ 地域包括支援センター運営業務委託

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター ぽっかぽか (日勝圏域)	- 総合相談 1,074件 - 権利擁護相談 0件 - 虐待相談 13件 - 予防プラン作成 1,618件 (内訳 直営分919件 委託分699件)	23,000,000
白岡市地域包括支援センター ウエルシアハウス (篠津・大山圏域)	- 総合相談 851件 - 権利擁護相談 9件 - 虐待相談 6件 - 予防プラン作成 1,820件 (内訳 直営分541件 委託分1,279件)	23,000,000

(6) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	- 年間利用人数 延べ 2,435人 - 給付数 5,405セット	8,697,539

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	助成件数 5件	10,800
配食サービス事業	- 延べ利用者数 658人 - 延べ配食数 8,607食	4,561,710

平成 3 0 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
決算に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成30年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算については、歳入総額が82,652,556円で前年度対比2.6%の増、歳出総額は77,843,394円で前年度対比1.5%の増、歳入歳出差引額は4,809,162円となりました。

歳入では、分担金及び負担金960,000円（構成比1.2%）、使用料及び手数料16,656,972円（構成比20.2%）、繰入金57,170,000円（構成比69.2%）、国庫支出金4,000,000円（構成比4.8%）が主なものです。

歳出は、総務費6,855,177円（構成比8.8%）、維持管理費27,048,077円（構成比34.7%）、公債費43,940,140円（構成比56.4%）です。

主な事業としましては、柴山地区及び大山地区処理施設の維持管理を実施し、良好な処理施設の運転を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 農業集落排水事業受益者分担金	農業集落排水事業受益者分担金	白岡市農業集落排水事業の受益者分担金に関する条例第6条の規定に基づき、受益者分担金を賦課徴収したものです。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水処理施設使用料	農業集落排水処理施設使用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第15条の規定に基づき世帯の人数に応じて農業集落排水処理施設使用料を徴収したものです。
	農業集落排水処理施設占用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第21条の規定に基づき農業集落排水処理施設占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	農業集落排水事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	---------------------------------

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。
------	--------------------	----------------------

(款) 6 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 農山漁村地域整備交付金	農山漁村地域整備交付金	農業集落排水施設機能診断調査に要した費用に対する補助金です。
---------------	-------------	--------------------------------

(目) 1 農業集落排水事業受益者分担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
960,000	・農業集落排水事業受益者分担金 960,000円 調定額 1,160,000円 徴収率 82.8%

(目) 1 農業集落排水処理施設使用料

16,497,756	・農業集落排水処理施設使用料 16,497,756円 調定額 16,626,816円 徴収率 99.2% 水洗化世帯 413世帯 水洗化率(対世帯) 86.4%
3,426	・農業集落排水処理施設占用料 1件 3,426円
155,790	・滞納繰越分 155,790円 調定額 364,440円 徴収率 42.7%

(目) 1 一般会計繰入金

57,170,000	・一般会計繰入金 57,170,000円
------------	----------------------

(目) 1 繰越金

3,864,630	・前年度繰越金 3,864,630円
-----------	--------------------

(目) 1 雑入

954	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金 954円
-----	--------------------------

(目) 1 農業集落排水事業補助金

4,000,000	・農山漁村地域整備交付金 4,000,000円
-----------	-------------------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水受益者分担金 ・使用料徴収事業 (下水道課)	円 355,112	[具体的措置] ○受益者分担金の徴収 一括納付報償金(3件) 80,000円 ○処理施設使用料の徴収 柴山地区 166件 大山地区 247件 ○農業集落排水システム年間保守業務委託 162,000円 ○農業集落排水システム改元対応業務委託 54,000円 [成果] 農業集落排水事業受益者分担金及び処理施設使用料の賦課徴収業務が効率的に行われた。

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

農業集落排水処理施設維持 管理事業 (下水道課)	27,048,077	[具体的措置] ○柴山地区及び大山地区処理施設 ・農業集落排水施設機能診断調査業務委託 5,184,000円 ・農業集落排水処理施設維持管理業務委託 8,631,360円 ○柴山処理場 ・汚泥運搬業務委託 1,147,176円 発生汚泥量 191.17立方メートル ・柴山地区N o. 3曝気ブロワオーバーホール 288,360円 ・柴山N o. 1マンホールポンプ場通報装置設置点検業務委託 129,600円 ・柴山処理施設維持管理業務委託 120,000円 ○大山処理場 ・汚泥運搬業務委託 1,751,274円 発生汚泥量 293.76立方メートル ・大山処理施設維持管理業務委託 200,000円 ・大山地区後曝気ブロワオーバーホール 179,280円 ・大山地区汚泥貯留槽ブロワオーバーホール 147,960円 ・自家用電気工作物の保安業務委託 108,475円 [成果] 処理施設等の適正な運転により、汚水が確実に処理され、公共水域の保全が図られた。
--------------------------------	------------	--

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水事業債元金償還事業 (下水道課)	円 33,242,848	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の元金償還金 ・財務省財政融資資金 18,348,750円 ・地方公共団体金融機構 14,894,098円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
農業集落排水事業債利子償還事業 (下水道課)	10,697,292	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の利子償還金 ・財務省財政融資資金 6,303,844円 ・地方公共団体金融機構 4,393,448円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成 3 0 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計

市 債 調 書

白岡市農業集落排水

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	5,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,800,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,000,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	66,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,200,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,500,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	10,500,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	3,800,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	11,400,000	地方公共団体金融機構	12. 1. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	48,700,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 1. 31
農 業 集 落 排 水 事 業	2,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	16,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	35,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	4,400,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	1,900,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	13,300,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25
農 業 集 落 排 水 事 業	4,700,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	6,800,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	22,000,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 4. 22
農 業 集 落 排 水 事 業	16,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	12,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	5,000,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	80,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	63,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	34,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9

事業特別会計市債調書

平成30年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
2,332,029	2.70 %	30 年	5 年	257,875	68,199	
585,421	2.80	28	5	88,422	18,254	
324,055	2.75	28	5	49,031	9,925	
27,821,247	2.00	30	5	2,794,777	598,417	
6,133,342	2.10	28	5	805,248	141,504	
6,218,191	2.05	28	5	818,039	140,071	
4,235,765	2.10	28	5	481,413	96,547	
1,532,941	2.10	28	5	174,226	34,940	
4,861,536	2.10	28	5	517,245	110,253	
23,429,235	2.00	30	5	1,986,509	498,431	
937,624	2.00	28	5	94,189	20,167	
7,188,457	2.00	28	5	722,115	154,619	
18,116,994	2.10	30	5	1,449,808	403,330	
2,087,364	1.40	28	5	193,164	31,254	
898,675	1.35	28	5	83,395	12,977	
7,815,035	2.20	30	5	514,064	180,428	
2,529,205	2.10	28	5	202,399	56,307	
3,659,276	2.10	28	5	292,833	81,465	
12,860,890	2.10	30	5	852,106	283,522	
9,664,308	1.20	30	5	630,330	121,650	
6,782,576	1.20	28	5	522,479	86,099	
2,779,744	1.20	28	5	214,131	35,285	
53,200,747	2.00	30	5	3,013,564	1,109,294	
39,116,297	1.90	28	5	2,629,294	780,736	
21,195,718	1.90	28	5	1,424,721	423,053	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	56,900,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	H 17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	40,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	27,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	108,600,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	5,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	24,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	22,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	7,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	26,100,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	19. 3. 26
農 業 集 落 排 水 事 業	15,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24. 3. 27
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
39,738,762	2.10 %	30 年	5 年	2,069,975	867,173	
26,586,686	2.10	28	5	1,617,903	583,847	
18,411,279	2.10	28	5	1,120,398	404,314	
79,796,640	2.10	30	5	3,869,100	1,736,774	
3,794,504	2.00	28	5	214,940	79,120	
17,145,534	2.00	28	5	971,212	357,502	
16,830,810	2.10	28	5	876,709	367,279	特例措置分
5,519,218	2.15	28	5	286,224	123,286	
20,107,513	2.10	30	5	910,642	436,626	
14,019,563	1.70	30	5	494,368	244,644	
508,257,181				33,242,848	10,697,292	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先	平成29年度末	平成30年度	平成30年度	差引現在高	差 引			
	現 在 高	発 行 額	償還元金額		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金	313,232,150		18,348,750	294,883,400	9,664,308	104,451,229	178,435,834	2,332,029
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	313,232,150	18,348,750	294,883,400	9,664,308	104,451,229	178,435,834	2,332,029
	郵貯資金							
	簡保資金							
地方公共団 体金融機構	228,267,879		14,894,098	213,373,781	12,548,359	103,397,697	96,518,249	909,476
市 中 銀 行								
その他の金 融機関及び 保険会社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	541,500,029		33,242,848	508,257,181	22,212,667	207,848,926	274,954,083	3,241,505

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超

平成 3 0 年度

白岡市公共下水道事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度白岡市公共下水道事業特別会計決算に係る主要な 施策の概要

平成30年度白岡市公共下水道事業特別会計の決算については、歳入総額が1,215,786,710円で前年度対比18.1%の増、歳出総額は1,199,410,427円で前年度対比19.9%の増、歳入歳出差引額は16,376,283円となりました。

歳入では、使用料及び手数料374,837,180円（構成比30.8%）、国庫支出金45,100,000円（構成比3.7%）、繰入金394,788,000円（構成比32.5%）、市債370,900,000円（構成比30.5%）が主なものです。

歳出は、総務費132,635,706円（構成比11.1%）、事業費287,137,039円（構成比23.9%）、維持管理費174,947,736円（構成比14.6%）、公債費604,689,946円（構成比50.4%）です。

主な事業としましては、西地区において、公共下水道雨水幹線築造工事を行い、浸水区域の解消に向けた整備を図りました。

また、新白岡中継ポンプ場及び白岡第3中継ポンプ場の改築工事を行い、持続的な使用に向けた整備を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 受益者負担金	下水道受益者負担金	都市計画法第75条及び白岡市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき受益者負担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	下水道使用料	下水道条例第37条及び第38条の規定に基づき汚水量に応じて下水道使用料を徴収したものです。
	下水道占用料	下水道条例第46条の規定に基づき下水道占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	排水設備工事責任技術者登録手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の登録に係る手数料を徴収したものです。
	排水設備工事責任技術者更新手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の更新に係る手数料を徴収したものです。
	指定排水設備工事店指定手数料	下水道条例第55条の規定に基づき指定排水設備工事店の指定に係る手数料を徴収したものです。
	指定排水設備工事店更新指定手数料	下水道条例第55条の規定に基づき指定排水設備工事店の指定更新に係る手数料を徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	社会資本整備総合交付金	公共下水道事業に対する補助金です。
-------------	-------------	-------------------

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	公共下水道事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	--------------------------------

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	受益者負担金延滞金	賦課した受益者負担金の延滞に係る徴収金です。
-------	-----------	------------------------

(目) 1 受益者負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
288,000	・下水道受益者負担金	288,000円
	調定額	288,000円
	徴収率	100.0%
180,400	・滞納繰越分	180,400円
	調定額	2,618,700円
	徴収率	6.9%

(目) 1 下水道使用料

369,758,664	・下水道使用料	369,758,664円
	調定額	374,574,179円
	徴収率	98.7%
	水洗化世帯	14,073世帯
	水洗化率(対世帯)	95.0%
14,915	・下水道占用料	5件 14,915円
4,251,601	・滞納繰越分	4,251,601円
	調定額	4,720,153円
	徴収率	90.1%

(目) 1 下水道手数料

10,000	・排水設備工事責任技術者登録手数料	1件 10,000円
2,000	・排水設備工事責任技術者更新手数料	1件 2,000円
100,000	・指定排水設備工事店指定手数料	5件 100,000円
700,000	・指定排水設備工事店更新指定手数料	140件 700,000円

(目) 1 下水道費国庫補助金

45,100,000	・社会資本整備総合交付金(防災・安全社会資本整備交付金)	補助率 1/2
	汚水幹線・枝線整備事業	8,200,000円
	雨水幹線・枝線整備事業	18,500,000円
	下水道施設改築更新事業	15,000,000円
	防災用マンホールトイレ整備事業	3,400,000円

(目) 1 一般会計繰入金

394,788,000	・一般会計繰入金	394,788,000円
-------------	----------	--------------

(目) 1 繰越金

28,473,442	・前年度繰越金	28,473,442円
------------	---------	-------------

(目) 1 延滞金

26,000	・受益者負担金延滞金	26,000円
--------	------------	---------

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 雑入	下水道施設売払収入	下水道施設の売払いに係る収入です。

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	公共下水道事業債	公共下水道事業に係る市債です。
	中川流域下水道事業債	中川流域下水道事業に係る市債です。
2 資本費平準化債	資本費平準化債	資本費平準化債に係る市債です。

(目) 1 雑入

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
1,193,688	・下水道施設売払収入 1,193,688円

(目) 1 土木債

179,800,000	○公共下水道事業債 171,300,000円
	・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.40% (5年据置) 30年
	156,300,000円
	[内訳]
	汚水枝線工事詳細設計業務委託 (白岡地内) 単独分 7,200,000円
	取付管設置工事 単独分 19,500,000円
	雨水枝線築造工事 (西四丁目地内) 補助分 18,500,000円
	単独分 500,000円
	ガス管等移設補償費 (西四丁目地内) 単独分 1,100,000円
	水道管移設補償費 (西四丁目地内) 単独分 400,000円
	新白岡中継ポンプ場改修工事詳細設計業務委託 単独分 2,300,000円
	新白岡中継ポンプ場改修工事 単独分 37,600,000円
	白岡第3中継ポンプ場改築工事 (電気) 補助分 15,000,000円
	マンホール蓋交換工事 (上野田・下野田地内) 単独分 21,900,000円
	取付管布設替工事 (上野田・下野田地内) 単独分 26,500,000円
	災害用マンホールトイレシステム設計業務委託 補助分 3,400,000円
	単独分 2,400,000円
	・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.129% (据置なし) 10年
	15,000,000円
	[内訳]
	道路復旧工事 (西四丁目地内) 単独分 15,000,000円
	○公営企業会計適用債 8,500,000円
	・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.129% (据置なし) 10年
	[内訳]
	下水道事業法適用支援業務委託 8,500,000円
42,200,000	○中川下水道事業債 42,200,000円
	・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.40% (5年据置) 30年
148,900,000	○資本費平準化債 (公共下水道) 137,600,000円
	・借入先 南彩農業協同組合白岡大山支店 年利0.349% (据置なし) 15年
	○資本費平準化債 (流域下水道) 11,300,000円
	・借入先 南彩農業協同組合白岡大山支店 年利0.349% (据置なし) 15年

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
下水道事業審議会運営事業 (下水道課)	円 190,688	[具体的措置] ○審議会の開催 2回開催 [成果] 諮問事項等について、審議会の意見を聞くことにより、下水道事業の円滑な運営ができた。
受益者負担金賦課徴収事業 (下水道課)	2,883,600	[具体的措置] ○下水道受益者負担金システム更新業務委託 2,656,800円 ○下水道受益者負担金システム用ノートパソコン及び周辺機器購入 226,800円 [成果] 受益者負担金賦課徴収業務が効率的に行われた。
下水道使用料徴収事業 (下水道課)	25,814,280	[具体的措置] ○下水道使用料徴収業務委託 23,466,000円 ○上下水道料金システムに係る負担金 2,348,280円 [成果] 効率的な使用料徴収業務により、適正に使用料徴収ができた。
公営企業会計移行事業 (下水道課)	8,514,720	[具体的措置] ○下水道事業法適用支援業務委託 8,514,720円 [成果] 効率的かつ、持続可能な下水道経営を目指した、公営企業会計に移行するため、企業会計システム導入等の準備を進めることができた。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

汚水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	7,257,060	[具体的措置] ○公共下水道汚水枝線築造工事詳細設計業務委託 7,236,000円 ・業務委託場所 白岡地内 ・設計延長 526m [成果] 水洗化に向け、汚水枝線整備の準備が図られた。
取付管整備事業 (下水道課)	19,588,801	[具体的措置] ○取付管設置工事 9,347,194円 ・箇所数 40箇所 ○宮山団地取付管設置工事 4,344,840円

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	・箇所数 5箇所 ○舗装復旧工事 5,896,767円 ・面積 352.3㎡ [成果] 取付管の設置により、水洗化が図られた。
公共下水道計画見直し調査 ・設計等委託事業 (下水道課)	4,698,000	[具体的措置] ○公共下水道事業計画変更図書作成業務委託 4,698,000円 [成果] 事業認可変更図書の作成により、許認可手続きが円滑に図られた。
雨水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	68,357,360	[具体的措置] ○公共下水道雨水枝線築造工事(30第1工区) 37,579,680円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 ボックスカルバート(開削) - 内径 800×1500mm～ 800×800mm - 整備延長 158.0m ○道路復旧工事(30第1工区) 29,063,880円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 幅員 10.0m - 整備延長 85.0m ○公共下水道事業に伴うガスマン切回し工事に関する負担金 1,144,800円 ○公共下水道工事に伴う給水管切回し工事に関する負担金 407,000円 ○境界杭復元測量業務委託 162,000円 [成果] 雨水枝線函渠等の整備により、浸水区域の解消に向け改善が図られた。
下水道施設改築更新事業 (下水道課)	135,679,080	[具体的措置] ○新白岡中継ポンプ場改修工事 35,748,000円 ・工事場所 新白岡一丁目地内 ・整備内容 ポンプ設備撤去、マンホールポンプ設置 ○白岡第3中継ポンプ場改築工事(電気) 30,000,000円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 電気設備更新 一式 ○宮山団地マンホール蓋交換工事 21,925,080円

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	・整備内容 マンホール蓋交換 88箇所 ○公共下水道管渠耐震診断調査業務委託 17,172,000円 ・調査延長 6.0km ○宮山団地取付管布設替工事(30第1工区) 5,815,800円 ・整備内容 取付管布設替 17箇所 ○宮山団地取付管布設替工事(30第2工区) 8,698,320円 ・整備内容 取付管布設替 40箇所 ○宮山団地取付管布設替工事(30第3工区) 12,040,920円 ・整備内容 取付管布設替 49箇所 ○新白岡中継ポンプ場改修工事設計業務委託 2,376,000円 ○マンホールポンプ蓋交換工事 1,902,960円 [成果] 改築工事により、管路及びポンプ施設の健全な運用が図られた。
防災用マンホールトイレ整備事業 (下水道課)	9,279,360	[具体的措置] ○マンホールトイレ詳細設計業務委託 9,279,360円 ・設計箇所 7箇所、34基 [成果] 指定避難所へ防災用マンホールトイレ設置の準備が図られた。
中川流域下水道事業負担金 (下水道課)	42,277,378	[具体的措置] ○中川流域下水道の整備を推進するための建設負担金 ・白岡市負担金(負担率2.20%) - 国庫補助事業分 36,758,370円 - 県単独事業分 5,519,008円 [成果] 中川流域下水道の整備に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

水質管理事業 (下水道課)	860,760	[具体的措置] ○埼玉県流域下水道接続等取扱要綱の規定により、水質を報告するため流域幹線接続地点及び事業場の水質の分析を行った。 - 水質分析業務委託 860,760円 ・流域幹線接続地点 2地点 各1回 ・事業場 2事業場 計6回
------------------	---------	--

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 流入する汚水の水量・水質分析により、水質等を的確に把握ができた。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	22,371,231	[具体的措置] ○汚水ポンプ施設の維持管理等の実施 12,052,800円 ・第2中継マンホールポンプ ・第3中継ポンプ場 ・第4中継ポンプ場 ・新白岡中継ポンプ場 ・野牛マンホールポンプ ・高岩マンホールポンプ ○第2中継マンホールポンプ場No. 2ポンプ更新工事 1,674,000円 ○汚水中継ポンプ場清掃業務委託 1,026,000円 ・委託場所 白岡市西四丁目・千駄野地内 ○産業廃棄物処理業務委託 627,264円 ○第4中継ポンプ場No. 2緊急遮断ゲートCMCⅡユニット修繕工事 756,000円 ○自家用電気工作物の保安管理業務委託 350,973円 ・委託場所 白岡第3・第4中継ポンプ場 ○汚水中継ポンプ場消防設備修繕 98,280円 [成果] 汚水ポンプ施設の適正な維持管理により、汚水が適正に処理された。
管路施設維持管理事業 (下水道課)	4,641,105	[具体的措置] ○宮山団地現況調査業務委託 2,195,640円 ・委託場所 上野田・下野田地内 ○産業廃棄物処分業務委託 43,545円 ○公共下水道管渠清掃業務委託 1,026,000円 ・委託場所 小久喜地内外 ○マンホール蓋調整工事(その1) 727,920円 ・工事場所 小久喜地内(県道白岡停車場・南新宿線) ○舗装補修工事 486,000円 ・工事場所 上野田地内 ○公共下水道管清掃業務委託その1 97,200円 ・委託場所 西10丁目地内 ○公共下水道管清掃業務委託その2 64,800円 ・委託場所 小久喜地内

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 清掃や修繕作業により、管路施設が適正に維持管理できた。
公共下水道台帳整備事業 (下水道課)	4,662,360	[具体的措置] ○公共下水道台帳補正業務委託 4,176,360円 ○公共下水道台帳システム保守点検業務委託 486,000円 [成果] 公共下水道台帳の継続的な更新により、施設情報を的確に把握することができ、維持管理及び窓口サービスに寄与した。
中川流域下水道維持管理事業負担金 (下水道課)	142,412,280	[具体的措置] ○中川流域下水道終末処理場等の維持管理に要する負担金 ・負担金対象汚水量 3,560,307立方メートル ・1立方メートル当たり 40円 [成果] 中川流域下水道の維持管理に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

下水道債元金償還事業 (下水道課)	493,336,357	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る元金償還金 ・財務省財政融資資金 166,312,379円 ・かんぽ生命保険 81,647,546円 ・地方公共団体金融機構 133,545,098円 ・武蔵野銀行新白岡支店 50,142,000円 ・足利銀行白岡支店 18,494,000円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 22,443,334円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 20,752,000円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
下水道債利子償還事業 (下水道課)	111,353,589	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る利子償還金 ・財務省財政融資資金 42,703,045円

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
	円	・かんぽ生命保険 24,326,966円 ・地方公共団体金融機構 36,489,238円 ・武蔵野銀行新白岡支店 3,251,837円 ・足利銀行白岡支店 1,342,641円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 1,787,348円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 1,452,514円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成 3 0 年度

白岡市公共下水道事業特別会計

市 債 調 書

白 岡 市 公 共 下 水 道 事

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	79,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 1. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	54,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	1. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業	121,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	44,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	35,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	6,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	6,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 7. 16
公 共 下 水 道 事 業	95,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 7. 25
公 共 下 水 道 事 業	136,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	32,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	7,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	5,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	32,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	168,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	5. 4. 9
流 域 下 水 道 事 業	50,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	5. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	18,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4. 12
流 域 下 水 道 事 業	8,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4. 12
公 共 下 水 道 事 業	27,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4. 12
公 共 下 水 道 事 業	371,200,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	39,100,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 4. 11
公 共 下 水 道 事 業	51,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4. 11
公 共 下 水 道 事 業	61,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	2,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	6. 5. 27

業 特 別 会 計 市 債 調 書

平成30年度末現在 (単位：円)

未 償 還 元 金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	4.85 %	30 年	5 年	5,334,447	194,815	
0	4.85	30	5	3,645,652	133,140	
9,194,692	6.20	30	5	8,650,074	974,346	
3,390,306	6.20	30	5	3,189,492	359,266	
5,370,615	6.60	30	5	2,434,805	475,635	
0	6.70	28	5	1,667,266	84,240	
0	6.70	28	5	506,718	25,602	
0	6.70	28	5	531,237	26,841	
14,665,946	6.70	30	5	6,639,158	1,318,068	
27,577,727	5.50	30	5	8,239,177	1,858,177	
6,575,762	5.50	30	5	1,964,587	443,073	
577,658	5.65	28	5	546,353	55,897	
442,621	5.65	28	5	418,634	42,830	
2,427,963	5.60	28	5	2,297,501	232,905	
40,575,433	4.40	30	5	9,087,296	2,086,288	
12,264,188	4.40	30	5	2,746,695	630,593	
2,445,675	4.50	28	5	1,143,592	148,794	
1,156,379	4.50	28	5	540,720	70,354	
3,653,120	4.45	28	5	1,709,454	219,826	
108,628,222	4.30	30	5	19,087,835	5,288,779	
11,442,250	4.30	30	5	2,010,599	557,089	
10,005,218	4.40	28	5	3,055,115	541,413	
1,896,541	4.40	28	5	579,113	102,627	
11,757,982	4.35	28	5	3,593,891	629,143	
760,866	4.30	30	5	133,697	37,045	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	26,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 7. 1. 31
流 域 下 水 道 事 業	23,100,000	財 務 省 資 金 運 用 部	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	21,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	64,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4. 20
流 域 下 水 道 事 業	7,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	256,000,000	か ん ぽ 生 命 保 険	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	28,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	80,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	8,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	35,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	8. 4. 19
公 共 下 水 道 事 業	326,600,000	か ん ぽ 生 命 保 険	8.10.31
流 域 下 水 道 事 業	24,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	9. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	51,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	133,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	11,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	371,800,000	か ん ぽ 生 命 保 険	9. 8. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	10. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	73,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	140,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	11,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	392,600,000	か ん ぽ 生 命 保 険	10. 4. 15
公 共 下 水 道 事 業	103,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	113,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	32,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	61,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	11. 4. 20

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
8,696,992	4.75 %	30 年	5 年	1,353,880	461,528	
7,889,884	4.20	30	5	1,134,085	367,223	
5,340,408	4.30	28	5	1,199,034	268,444	
16,010,742	4.25	28	5	3,599,243	795,585	
1,930,569	4.30	28	5	433,454	97,042	
87,437,695	4.20	30	5	12,568,215	4,069,655	
8,254,539	3.45	28	5	1,488,157	323,397	
23,291,659	3.45	28	5	4,199,100	912,524	
2,568,720	3.45	28	5	463,098	100,638	
13,140,522	3.40	30	5	1,636,666	488,630	
125,414,765	3.10	30	5	14,640,717	4,229,127	
9,872,623	2.80	30	5	1,086,726	299,308	
17,002,352	2.90	28	5	2,558,989	548,861	
43,413,302	2.85	28	5	6,545,599	1,377,521	
3,865,659	2.90	28	5	581,812	124,790	
146,957,328	2.70	30	5	16,250,540	4,297,658	
9,015,965	2.10	30	5	901,104	203,552	
26,359,435	2.20	28	5	3,446,776	636,884	
50,385,928	2.15	28	5	6,601,826	1,189,942	
4,093,973	2.20	28	5	535,330	98,916	
164,249,947	2.00	30	5	16,499,692	3,532,904	
41,873,568	2.10	28	5	4,759,109	954,433	
45,947,971	2.10	28	5	5,222,183	1,047,301	
13,272,065	2.10	28	5	1,508,427	302,513	
28,407,309	2.10	30	5	2,527,837	636,437	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	464,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 12. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	39,400,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	38,200,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
公 共 下 水 道 事 業	93,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流 域 下 水 道 事 業	21,000,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流 域 下 水 道 事 業	40,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	243,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	13. 1. 31
公 共 下 水 道 事 業	85,100,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	281,300,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	15,000,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	30,900,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	13. 4. 13
公 共 下 水 道 事 業	10,500,000	地方公共団体金融機構	13. 6. 29
公 共 下 水 道 事 業	763,100,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	15,800,000	地方公共団体金融機構	14. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	44,100,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
公 共 下 水 道 事 業	97,300,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	18,200,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	37,300,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 4. 22
公 共 下 水 道 事 業	12,300,000	地方公共団体金融機構	15. 1. 10
公 共 下 水 道 事 業	313,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	21,000,000	地方公共団体金融機構	15. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	19,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 4. 23
公 共 下 水 道 事 業	4,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	172,900,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
232,888,223	2.00 %	30 年	5 年	18,751,617	4,939,505	
17,591,625	2.00	28	5	1,767,162	378,384	
17,055,840	2.00	28	5	1,713,340	366,860	
41,657,327	2.00	28	5	4,184,677	896,021	
9,376,245	2.00	28	5	941,888	201,678	
20,438,392	2.10	30	5	1,635,577	455,011	
125,582,789	1.80	30	5	9,746,088	2,392,260	
40,371,548	1.40	28	5	3,735,964	604,474	
133,051,326	1.35	28	5	12,346,872	1,921,344	
7,116,020	1.40	28	5	658,513	106,547	
16,081,218	1.30	30	5	1,230,621	221,067	
5,129,472	1.90	28	5	461,597	104,047	
448,395,077	2.20	30	5	29,494,900	10,352,244	
8,546,937	2.20	28	5	679,774	199,270	
23,731,478	2.10	28	5	1,899,106	528,324	
52,359,928	2.10	28	5	4,190,089	1,165,667	
9,793,942	2.10	28	5	783,758	218,038	
21,805,057	2.10	30	5	1,444,706	480,700	
6,677,163	1.50	28	5	528,203	106,107	
186,843,266	1.20	30	5	12,186,380	2,351,906	
11,763,887	1.35	28	5	897,264	167,906	
11,752,293	1.10	30	5	772,394	135,654	
2,323,099	1.10	28	5	180,140	27,040	
95,634,241	1.10	28	5	7,415,729	1,113,213	
12,002,678	1.10	28	5	930,719	139,715	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	18,500,000	地方公共団体金融機構	H 15. 7. 30
流 域 下 水 道 事 業	15,100,000	財務省財政融資資金	16. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	25,600,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	342,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
公 共 下 水 道 事 業	97,400,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	138,100,000	かんぽ生命保険	16. 4. 30
流 域 下 水 道 事 業	8,600,000	財務省財政融資資金	17. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	81,800,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	13,200,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	103,300,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	48,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	29,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	財務省財政融資資金	18. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	11,100,000	地方公共団体金融機構	18. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	15,600,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	7,200,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	5,000,000	地方公共団体金融機構	18. 5. 16
公 共 下 水 道 事 業	14,500,000	地方公共団体金融機構	18. 6. 23
公 共 下 水 道 事 業	49,400,000	財務省財政融資資金	18. 6. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	68,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	28,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	1,200,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	28,500,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
10,389,502	1.40 %	28 年	5 年	789,818	153,756	
9,942,220	2.00	30	5	563,178	207,306	
13,409,535	1.90	28	5	901,354	267,646	
15,819,545	1.90	28	5	1,063,349	315,747	
225,642,288	2.00	30	5	12,781,539	4,704,887	
60,188,424	1.90	28	5	4,045,708	1,201,322	
91,318,539	2.10	30	5	5,130,020	1,998,628	
6,006,212	2.10	30	5	312,860	131,068	
54,369,773	2.10	28	5	3,308,612	1,193,966	
8,773,606	2.10	28	5	533,908	192,670	
71,868,051	2.00	30	5	3,776,823	1,494,107	
6,520,000	1.50	15	0	3,260,000	134,106	
3,858,000	1.50	15	0	1,934,000	79,408	
7,200,802	2.10	30	5	349,145	156,725	
7,799,812	2.00	28	5	441,822	162,634	
10,961,898	2.00	28	5	620,939	228,567	
5,059,338	2.00	28	5	286,587	105,493	
3,537,668	2.20	28	5	197,092	81,086	
10,294,161	2.30	28	5	568,758	246,596	
36,542,290	2.30	30	5	1,738,757	870,523	
13,712,000	2.25	15	0	4,574,000	385,917	
5,644,000	2.25	15	0	1,888,000	158,936	
895,006	2.15	28	5	46,414	19,994	
27,554,867	2.10	28	5	1,435,321	601,297	
21,256,450	2.15	28	5	1,102,348	474,820	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	財務省財政融資資金	H 19. 4. 24
流 域 下 水 道 事 業	19,600,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
公 共 下 水 道 事 業	28,400,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	12,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	13,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	19,300,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	98,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	22,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	48,700,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	37,800,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	35,100,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	55,800,000	財務省財政融資資金	21. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	21,900,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	13,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,000,000	財務省財政融資資金	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	1,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	118,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	17,100,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	112,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	13,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	11,100,000	財務省財政融資資金	23. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	14,400,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	30,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	122,500,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
28,588,712	2.20 %	30 年	5 年	1,281,904	650,142	
15,144,291	2.20	30	5	679,063	344,399	
22,870,330	2.10	30	5	970,406	495,586	
10,146,694	2.10	30	5	430,532	219,874	
10,812,556	2.10	28	5	524,268	235,336	
31,300,606	2.05	28	5	1,524,821	665,145	
15,121,907	2.10	28	5	733,216	329,128	
32,900,000	1.40	15	0	6,580,000	529,878	
7,420,000	1.40	15	0	1,488,000	119,546	
39,836,580	1.90	28	5	1,840,354	783,162	
30,920,384	1.90	28	5	1,428,447	607,875	
28,711,786	1.90	28	5	1,326,415	564,455	
46,644,910	1.90	30	5	1,900,915	913,383	
19,117,065	2.10	30	5	717,684	412,782	
11,959,076	2.10	30	5	448,963	258,223	
17,458,506	2.10	30	5	655,419	376,971	
1,483,972	2.10	30	5	55,711	32,043	
47,520,000	1.37	15	0	7,920,000	732,624	
6,840,000	1.37	15	0	1,140,000	105,453	
52,500,000	1.33	15	0	7,500,000	773,267	
6,440,000	1.33	15	0	920,000	94,853	
10,028,020	1.90	30	5	364,105	195,729	
13,009,325	1.90	30	5	472,351	253,919	
27,373,785	1.90	30	5	993,907	534,287	
65,338,000	0.95	15	0	8,166,000	679,052	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	10,400,000	足 利 銀 行 白 岡 支 店	H 24. 3. 21
公 共 下 水 道 事 業	73,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	27,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	119,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
流 域 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	12,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
公 共 下 水 道 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	12,800,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	130,000,000	足 利 銀 行 白 岡 支 店	26. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	14,500,000	足 利 銀 行 白 岡 支 店	26. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	16,000,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	19,200,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業	34,000,000	地方公共団体金融機構	26. 6. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	141,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
流 域 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
公 共 下 水 道 事 業	101,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	29,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	147,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
流 域 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	17,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
公 共 下 水 道 事 業	99,400,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	26,300,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業 (公 営 企 業 会 計 適 用 債)	1,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	134,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
流 域 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	14,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業	161,900,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
公 共 下 水 道 事 業	52,800,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
5,556,000	0.95 %	15 年	0 年	692,000	57,725	
68,789,317	1.70	30	5	2,425,700	1,200,390	
25,795,994	1.70	30	5	909,637	450,147	
71,512,000	0.676	15	0	7,948,000	523,827	
7,200,000	0.676	15	0	800,000	52,738	
38,670,403	1.50	30	5	1,329,597	595,033	
12,374,529	1.50	30	5	425,471	190,411	
86,660,000	0.585	15	0	8,668,000	545,095	
9,660,000	0.585	15	0	968,000	60,769	
16,000,000	1.40	30	5	0	224,000	
19,200,000	1.40	30	5	0	268,800	
34,000,000	1.40	30	5	0	476,000	
104,060,000	0.42	15	0	9,460,000	467,095	
11,880,000	0.42	15	0	1,080,000	53,325	
101,400,000	1.20	30	5	0	1,216,800	
29,400,000	1.20	30	5	0	352,800	
117,980,000	0.53	15	0	9,840,000	664,729	
13,820,000	0.53	15	0	1,160,000	77,894	
99,400,000	0.50	30	5	0	497,000	
26,300,000	0.50	30	5	0	131,500	
1,040,000	0.39	10	0	130,000	4,438	
116,740,000	0.49	15	0	8,980,000	605,238	
12,304,000	0.49	15	0	948,000	63,795	
161,900,000	0.60	30	5	0	971,400	
52,800,000	0.60	30	5	0	316,800	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業	23,200,000	地方公共団体金融機構	H 29. 4. 27
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	147,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	13,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公 共 下 水 道 事 業	42,900,000	地方公共団体金融機構	30. 4. 26
流 域 下 水 道 事 業	30,900,000	地方公共団体金融機構	30. 4. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	137,600,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	31. 1. 18
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	11,300,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	31. 1. 18
公 共 下 水 道 事 業	15,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	R 1. 5. 24
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	8,500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5. 24
公 共 下 水 道 事 業	156,300,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
流 域 下 水 道 事 業	42,200,000	地方公共団体金融機構	1. 5. 27
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
23,200,000	0.60 %	30 年	5 年	0	139,200	
450,000	0.48	10	0	50,000	2,347	
137,946,000	0.49	15	0	9,854,000	714,429	
12,880,000	0.49	15	0	920,000	66,705	
42,900,000	0.50	30	5	0	193,637	
30,900,000	0.50	30	5	0	139,473	
133,013,333	0.349	15	0	4,586,667	74,993	
10,923,333	0.349	15	0	376,667	6,158	
15,000,000	0.129	10	0	0	0	
8,500,000	0.129	10	0	0	0	
156,300,000	0.40	30	5	0	0	
42,200,000	0.40	30	5	0	0	
5,924,177,556				493,336,357	111,353,589	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先		平成29年度末 現 在 高	平成30年度 発 行 額	平成30年度 償還元金額	差引現在高	差 引			
						1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金		2,752,677,142		247,959,925	2,504,717,217	214,676,777	886,846,448	763,338,176	156,829,951
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	1,758,140,983		166,312,379	1,591,828,604	214,676,777	425,086,162	672,019,637	9,872,623
	郵貯資金								
	簡保資金	994,536,159		81,647,546	912,888,613		461,760,286	91,318,539	146,957,328
地方公共団 体金融機構		2,228,688,771	198,500,000	133,545,098	2,293,643,673	1,206,274,396	438,486,232	492,841,938	64,281,313
市 中 銀 行		934,468,000	23,500,000	89,388,000	868,580,000	849,224,000		19,356,000	
その他の金 融機関及び 保険会社等		130,780,000	148,900,000	22,443,334	257,236,666	257,236,666			
共 済 等									
埼 玉 県									
合 計		6,046,613,913	370,900,000	493,336,357	5,924,177,556	2,527,411,839	1,325,332,680	1,275,536,114	221,111,264

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
138,555,287		268,998,538	8,696,992	34,153,489		12,584,998	20,036,561	
13,140,522		181,560,843	8,696,992	34,153,489		12,584,998	20,036,561	
125,414,765		87,437,695						
34,114,918		54,196,634			3,448,242			
172,670,205		323,195,172	8,696,992	34,153,489	3,448,242	12,584,998	20,036,561	

平成 3 0 年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成30年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業
特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成30年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計の決算については、歳入総額が8,296,363円で前年度対比72.9%の減、歳出総額は5,642,469円で前年度対比79.0%の減、歳入歳出差引額は2,653,894円となりました。

歳入では、清算金4,051,203円（構成比48.8%）、繰越金3,726,482円（構成比44.9%）及び保留地処分金486,300円（構成比5.9%）が主なものです。

歳出では、総務費5,242,528円（構成比92.9%）及び清算金399,941円（構成比7.1%）であります。

土地区画整理事業の完了に向けて、換地処分に伴う清算金の徴収及び交付を実施しました。

(款) 1 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保留地処分金	特別保留地処分金（分割納付分）	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却したうち分割納付された処分金です。

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	特別保留地売買代金延納利子	特別保留地売買代金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延納利子	清算金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延納利子（滞納繰越分）	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 4 清算金

(項) 1 清算金

1 清算金	清算金	換地処分に伴う清算金を徴収したものです。
2 清算金（滞納繰越分）	清算金（滞納繰越分）	滞納繰越分の平成30年度収入です。

(款) 7 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 土地区画整理事業手数料	名称地番変更等証明手数料	名称地番変更等の証明書の発行に係る手数料です。
---------------	--------------	-------------------------

(目) 1 保留地処分金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
486,300	・特別保留地処分金（分割納付分） 2 件 4 8 6 , 3 0 0 円

(目) 1 繰越金

3,726,482	・前年度繰越金 3 , 7 2 6 , 4 8 2 円
-----------	-----------------------------

(目) 1 違約金及び延納利息

14,145	・特別保留地売買代金延納利子 2 件 1 4 , 1 4 5 円
15,425	・清算金分割納付延納利子 2 7 件 1 5 , 4 2 5 円
2,008	・清算金分割納付延納利子（滞納繰越分） 1 件 2 , 0 0 8 円

(目) 1 清算金

3,768,500	・清算金徴収金 2 7 件 3 , 7 6 8 , 5 0 0 円
282,703	・清算金徴収金（滞納繰越分） 1 件 2 8 2 , 7 0 3 円

(目) 1 土地区画整理事業手数料

800	・名称地番変更等証明書手数料 4 件 8 0 0 円
-----	----------------------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
一般会計繰出事業 (街 づ く り 課)	円 5,227,000	[具体的措置] ○野牛・高岩土地地区画整理事業繰出金 5,227,000円 [成果] 事業費の余剰金を一般会計に繰り出した。

(款) 2 清算金

(項) 1 清算金

清算金交付事業 (街 づ く り 課)	399,941	[具体的措置] ○野牛・高岩土地地区画整理事業清算金交付 30件 399,941円 [成果] 換地処分に伴う清算金を交付することができた。
--------------------------	---------	---

平成 3 0 年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成３０年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成３０年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の決算については、歳入総額が234,920,886円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比18.0%の増、歳出総額は195,729,774円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比11.8%の増、歳入歳出差引額は39,191,112円となりました。

歳入では、分担金及び負担金100,000,000円（構成比42.6%）、保留地処分金52,981,761円（構成比22.6%）、繰入金34,131,000円（構成比14.5%）及び国庫支出金23,750,000円（構成比10.1%）が主なものです。

歳出では、事業費174,483,785円（構成比89.1%）及び総務費21,102,203円（構成比10.8%）が主なものです。

主な事業としましては、支障物件の移転補償及び街路、埋設管等の築造工事を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図りました。

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本総合整備事業費	街路築造及び物件等補償事業に対する交付金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 4 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	公園管理者（市）から公園用地費の一部を負担金として受け入れたものです。
---------------------------	-------------------------	-------------------------------------

(款) 5 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
----------	--------	---

(款) 6 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 土地区画整理事業手数料	仮換地等証明手数料	仮換地等証明に係る手数料です。
---------------	-----------	-----------------

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	公務災害補償基金確定負担金の精算返戻金です。
------	--------------------	------------------------

(目) 1 土木費国庫補助金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
23,750,000	・社会資本整備総合交付金（都市基盤が整備された良好な市街地の形成） 23,750,000円

(目) 1 一般会計繰入金

34,131,000	・一般会計繰入金 34,131,000円
------------	-------------------------

(目) 1 繰越金

9,899,495	・前年度繰越金 9,899,495円
14,125,120	・繰越事業費等充当財源繰越額 14,125,120円

(目) 1 土木費負担金

100,000,000	・公共施設管理者負担金 100,000,000円
-------------	-----------------------------

(目) 1 保留地処分金

52,981,761	・一般保留地処分金 2件 49,637,400円
	・特別保留地処分金 9件 3,344,361円

(目) 1 土地区画整理事業手数料

23,600	・仮換地等証明手数料 118件 23,600円
--------	----------------------------

(目) 1 雑入

9,910	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金 9,910円
-------	-------------------------------

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価 員運営事業 (街 づ く り 課)	円 143,786	[具体的措置] ○審議会 2 回開催 121,271円 ○評価員会議 1 回開催 22,515円 [成果] 土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

街路等築造事業 (街 づ く り 課)	27,372,600	[具体的措置] ○(事故繰越)街路築造工事(29第7工区) 1,458,000円 街路 L=19.5m W=4.0m ○(事故繰越)敷地造成工事(29第8工区) 503,280円 敷地造成 108.0立方メートル ○(事故繰越)街路・汚水等築造工事(29第12工区) 2,373,840円 街路 L=18.5m W=6.0m 污水管φ200 L=13.0m 水道管φ75 L=16.0m ○敷地造成工事(30第1工区) 178,200円 敷地造成 80.0立方メートル ○敷地造成工事(30第2工区) 208,440円 敷地造成 31.0立方メートル ○街路築造工事(30第3工区) 2,528,280円 街路 L=58.7m W=6.0m ○街路・污水管等築造工事(30第4工区) 10,658,520円 街路 L=27.4m W=6.0m 污水管φ200 L=48.0m 水道管φ75・φ50 L=37.0m ○敷地造成工事(30第5工区) 394,200円 敷地造成 86.0立方メートル ○街路築造工事(30第6工区) 5,428,080円 街路 L=146.8m W=9.0m ○配水管等切替工事(30第7工区) 1,747,440円 水道管φ150・φ13 L=5.0m ○下水道取付管設置工事 12箇所 1,894,320円
--------------------------	------------	---

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。
維持補修事業 (街づくり課)	7,611,598	[具体的措置] ○調整池ポンプ等電気料 636,473円 ○側溝清掃業務委託 280,800円 ○除草業務委託 72,600㎡ 4,822,880円 ○調整池吐出弁修繕工事 972,000円 ○騒音防止対策工事 518,400円 ○維持補修工事(現道砂利敷均し等) 157,680円 ○工事保安用品等 114,285円 ○境界標 109,080円 [成果] 良好な住環境を維持することができた。
物件等補償事業 (街づくり課)	121,073,811	[具体的措置] ○(繰越)建物等移転 2件 (残金) 7,482,193円 ○建物等移転外 10件 105,068,241円 ○電柱等移設 4件 8,523,377円 [成果] 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図られた。
測量・設計・管理委託事業 (街づくり課)	17,692,776	[具体的措置] ○設計業務委託 ・工事設計(街路・汚水・水道)等業務委託 4,428,000円 ○計画策定・作成業務委託 ・換地修正業務委託 1,748,736円 ○建物・物件調査等業務委託 ・建物・物件等調査積算業務委託 4,213,080円 ○測量調査等業務委託 ・画地確定測量業務委託 6,970,320円 ・工事点検測量業務委託 332,640円 [成果] 各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。
保留地処分事業 (街づくり課)	733,000	[具体的措置] ○抽せん会費用弁償 1,300円 ○不動産鑑定料 731,700円

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 不動産鑑定等を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。